

日本ジェンダー研究

第 28 号

特 集 女性兵士とジェンダー

趣旨説明	三成 美保	1
「女らしく、兵士であれ」 —第二次世界大戦期イギリスにおける軍務のジェンダー構造—	林田 敏子	5
ジェンダーとエスニシティの交差性からみるイスラエル軍の女性兵士	澤口 右樹	21
戦後ソビエト映画の女性兵士表象	前田 しほ	31
中国軍旅演劇における女性兵士の表象 —『天国で君を待つ』への道のり—	中山 文	45
「女性兵士」という問い —国民義勇隊・女子通信隊・防空監視員の交差—	長 志珠絵	57
解放とトラウマの間？ —アルザス地方の「ドイツ国防軍女子補助員」の経験から—	石井 香江	75

論 文

豆瓣グループから見る中国のオンライン・フェミニズム —「BL・ミソジニー論争」の参加者に対するインタビュー調査を通して—	江 九善	87
過疎地域における女性リーダー登用の阻害要因 —男性「主事」への調査結果から—	藤井 善仁	101
父親の子育てにおける性別役割分業観の多元性 —育休取得男性の語りから—	岩城はるみ	117
1999 年ピルの承認における女性団体の貢献	豊田 優里	133
「性」を表現する中国女性たち —女性向けネットポルノ小説を書くことをめぐって—	憚 麗莎	147

研究ノート

日本語学習者のエンプロイアビリティにおけるジェンダーの影響 —英語圏で日本・日本語を研究対象とする女性の事例研究—	佐藤 有理	161
重要な意思決定を担うポジションのジェンダーバランスに関する分析 —管理職女性登用が進む基礎自治体における管理職のポジションに着目して—	吉川 貴代	177

報 告

大学におけるトランスジェンダー学生の受け入れ課題 —日米の大学事例を中心に—	安東 由則・西尾 亜希子・中尾 賀要子・小山 聡子	193
-------------------------------------------------	---------------------------	-----

書 評

中山文『中国の女性演劇——越劇とジェンダー』.....	手代木さづき	207
-----------------------------	--------	-----

日本ジェンダー学会

2025

日本ジェンダー研究 第28号

目 次

特 集 女性兵士とジェンダー

趣旨説明	三 成 美 保	1
「女らしく、兵士であれ」 —第二次世界大戦期イギリスにおける軍務のジェンダー構造—	林 田 敏 子	5
ジェンダーとエスニシティの交差性からみるイスラエル軍の女性兵士	澤 口 右 樹	21
戦後ソビエト映画の女性兵士表象	前 田 し ほ	31
中国軍旅演劇における女性兵士の表象 —『天国で君を待つ』への道のり—	中 山 文	45
「女性兵士」という問い —国民義勇隊・女子通信隊・防空監視員の交差—	長 志珠絵	57
解放とトラウマの間？ —アルザス地方の「ドイツ国防軍女子補助員」の経験から—	石 井 香 江	75

論 文

豆瓣グループから見る中国のオンライン・フェミニズム— —「BL・ミソジニー論争」の参加者に対するインタビュー調査を通して—	江 九 善	87
過疎地域における女性リーダー登用の阻害要因 —男性「主事」への調査結果から—	藤 井 善 仁	101
父親の子育てにおける性別役割分業観の多元性 —育休取得男性の語りから—	岩 城 はるみ	117
1999年ピルの承認における女性団体の貢献.....	豊 田 優 里	133
「性」を表現する中国女性たち —女性向けネットポルノ小説を書くことをめぐって—	惲 麗 莎	147

研究ノート

- 日本語学習者のエンプロイアビリティにおけるジェンダーの影響
—英語圏で日本・日本語を研究対象とする女性の事例研究— …… 佐藤 有理 161
- 重要な意思決定を担うポジションにおけるジェンダーバランスの分析
—管理職女性登用が進む町村に着目して— …… 吉川 貴代 177

報告

- 大学におけるトランスジェンダー学生の受け入れ課題
—日米の大学事例を中心に—
…………… 安東 由則・西尾 亜希子・中尾 賀要子・小山 聡子 193

書評

- 中山文『中国の女性演劇——越劇とジェンダー』勉誠社、2025年、344頁
…………… 手代木 さづき 207

- 日本ジェンダー学会会則 211
- 日本ジェンダー学会誌『日本ジェンダー研究』投稿規程 214
- 編集後記 218

JOURNAL OF GENDER STUDIES JAPAN

Vol.28 2025

Special Issue Female Soldiers and Gender

Statement of Purpose Miho MITSUNARI	1
'Be Feminine, Be a Soldier': Gendered Dynamics of Military Service in Second World War Britain Toshiko HAYASHIDA	5
Female Soldiers in the Israeli Military: An Analysis Through Intersectionality of Gender and Ethnicity Yuki SAWAGUCHI	21
The Representation of Military Woman in the Soviet War Film Shiho MAEDA	31
The Representation of Female Soldiers in Chinese Military Theatre: Path to <i>Waiting for You in Heaven</i> Fumi NAKAYAMA	45
Female Soldiers and Japan's Air-Defense Regime During Total War: Intersections of Military and Civil Mobilization Shizue OSA	57
Between Emancipation and Trauma?: Insights from the Experience of "the German Wehrmacht's Female Auxiliary" in Alsace Kae ISHII	75

Articles

Online Feminism in China as Seen from Douban Groups — Focusing on Participants in the 'BL and Misogyny Controversy' JIANG JIUSHAN	87
Barriers to Female Leadership in Depopulating Rural Areas: Based on the Survey Results of Male "Section Manager" Yoshito FUJII	101
The Multiplicity of Gender Role Division Perspectives in Paternal Childcare: — From Narratives of Men Who Took Parental Leave — Harumi IWAKI	117
Women's Advocacy Groups and the 1999 Approval of the Pill in Japan Yuri TOYODA	133
Expressing Sexuality among Chinese Women: Through Writing Female-Oriented Online Pornographic Novels Lisa YUN	147



Research Note

The Influence of Gender on the Employability of Japanese Language Learners :
Case Studies of Women Scholars of Japan and the Japanese Language in English-Speaking Contexts

Ari SATO ————— **161**

Gender Balance in Senior Decision-Making Roles :
Evidence from Small Municipalities with Growing Female Representation

Kiyo YOSHIKAWA ————— **177**

Report

Challenges in Accommodating Transgender Students at Universities and Colleges
— Focusing on Case Studies in Japan and U.S.A.

Yoshinori ANDO, Akiko NISHIO, Kayoko NAKAO & Satoko OYAMA ————— **193**



Special Issue : Female Soldiers and Gender — Statement of Purpose

Miho MITSUNARI
(Otemon Gakuin University)

The emergence of total war in the twentieth century marked the first moment in history when women were mobilised for military purposes on a large and systematic scale. Despite this new mode of mobilisation, the experiences of female soldiers have long remained outside the central analytical concerns of historical scholarship, rendered invisible or relegated to the margins. This situation points to the presence of gender bias not only within military history, but within the discipline of history more broadly. It also underscores the need to recognize that the military has functioned not merely as a microcosm of society, but as an institutional apparatus that enforces and reproduces state-sanctioned gender norms.

In recent years, the growing instability of the international order has led some states to reconsider the reinstatement of conscription, or even the introduction of conscription, for women. Under such circumstances, a historical re-examination of the relationship between military institutions and gender has become an urgent task for understanding the contemporary configurations of military mobilization.

This special issue addresses several central questions. First, under what historical conditions have women been positioned as “soldiers,” or conversely, excluded from that category. Second, why have the experiences of female soldiers been rendered invisible within historical narratives, and what structural factors have contributed to this erasure. Third, how have military institutions reproduced gender norms and thereby supported systems of total national mobilization. Moreover, the experiences of female soldiers have never been monolithic; they have been internally differentiated along lines of class, ethnicity, and assigned roles. Understanding how such divisions have been utilized by military and state institutions—and who has benefited from them—constitutes another crucial line of inquiry.

Taken together, these problematics provide a foundation for repositioning the historical experiences of female soldiers and for critically rethinking the interplay between military institutions and gender norms.

女性兵士とジェンダー——趣旨説明

三成 美保
(追手門学院大学)

本特集は、2024 年第 28 回日本ジェンダー学会大会シンポジウム「女性兵士とジェンダー」(2024 年 9 月 28 日開催、於：追手門学院大学)の成果をまとめたものである。当日のすべての報告・コメント(報告 4 篇、コメント 2 篇)を収録した。企画責任者は、林田敏子氏(奈良女子大学)である。本稿では、以下、三点にわたって本特集の意義をまとめ、趣旨説明としたい。

(1) 本特集「女性兵士とジェンダー」の射程と問題意識について。20 世紀両大戦期には、歴史上初めて女性の軍事動員が行われた。本特集は、この時期を中心に、19 世紀(近代)以降の軍隊に焦点を当てる。取り上げるのは、イギリス、イスラエル、ソビエト、中国である。戦争に女性が無縁だったわけではない。売春婦の同行や看病にあたる女性たち、女性に対する性暴力は数多く記録されている。戦う者(将兵)としての女性についてもいくつかのエピソードが伝わる。だが、女性の組織的動員という点から見ると、20 世紀の総力戦は一つの大きな特徴をもつ。

20 世紀の総力戦体制の成立は、女性の軍事動員を歴史上初めて大規模かつ組織的なものとした。この新たな動員形態にもかかわらず、女性兵士の経験は長らく歴史学の主要な分析対象とはならず、不可視化あるいは周縁化されてきた。こうした状況は、軍事史のみならず歴史学全般に内在するジェンダーバイアスの存在を示唆している。また、軍隊は単なる社会の縮図ではなく、国家が望ましいとみなすジェンダー規範を強制し、再生産する制度的装置として機能してきた点も看過できない。本特集が設定する中心的な問題は以下の通りである。第一に、女性歴史的にどのような条件のもとで「兵士」と位置づけられ、あるいは排除されてきたのかという問いである。第二に、女性兵士の経験がなぜ歴史叙述の中で不可視化されてきたのか、その構造的要因を明らかにする必要がある。第三に、軍隊がジェンダー規範をどのように再生産し、国家の総動員体制を支えてきたのかという制度的メカニズムの解明が求められる。さらに、女性兵士の経験は単一ではなく、階級・民族・役務などの差異によって内部的に分断されてきた。この分断がどのように軍や国家に利用され、誰がその利益を享受してきたのかという点も重要な検討課題である。以上の問題設定は、女性兵士をめぐる歴史的経験を再定位し、軍事組織とジェンダー規範の相互作用を批判的に捉え直すための基盤を提供するものである。

(2) 各論攷の趣旨を簡単に紹介して、シンポジウム全体の成果を明確にしておきたい。

第一論文・林田敏子「『女らしく、兵士であれ』—第二次世界大戦期イギリスにおける軍務のジェンダー構造」は、本特集の総論とも言えるものである。第二次世界大戦期イギリスでは、女性が正式に「兵士」とされたものの、戦闘から排除され、“女らしさ”を保った非戦闘要員として動員された。募集広告は軍務を「家庭労働の延長」として描き、女性の魅力や若さを強調。一方で



男性兵士は女性兵士を「場違い」「性的対象」とみなし、その存在はむしろ軍隊の男らしさと男性同士の連帯を強化する役割を果たした。結果として、女性の軍事参加はジェンダー秩序を変えるところか、軍隊の男性中心性を再生産したという逆説が明らかになる。

第二論文・澤口右樹「ジェンダーとエスニシティの交差性からみる」は、イスラエル軍の女性兵士をめぐる差別の交差性に焦点を当てる。彼女たちは、「男性中心の軍構造」というジェンダー差別と「アシュケナジー／ミズラヒー」というエスニック格差が交差する中に位置する。このため、文明的で優位に立つアシュケナジー女性は軍歴をキャリア獲得機会ととらえるが、ステレオタイプのミズラヒー女性は劣位に置かれ、兵役参加も難しい。このような女性の分断によって、軍は社会の不平等を再生産・強化していると指摘する。

第三論文・前田しほ「戦後ソ連映画における女性兵士表象 1953-1985」は、ソ連の戦争神話形成において、女性兵士は国家的記憶の中で周縁化されつつ、象徴的に利用される存在となったことを示す。ソ連では100万人の女性が前線に動員されたが、戦後社会は彼女たちを「道徳的に疑わしい存在」とみなし、女性兵士の経験は沈黙を強いられた。こうした女性兵士を、戦後の戦争映画は英雄的戦闘員としてではなく、ロマンス要員・ケア役割として描く傾向が強い。女性兵士は、「男性中心の軍隊の中の紅一点」としてジェンダー化され続け、例外はあるものの、全体として女性兵士の身体はパターナリズム的・異性愛主義的な文学制度の中に組み込まれたままであったと論じる。

第四論文・中山文「中国軍旅演劇における女性兵士の表象 —『天国で君を待つ』への道のり—」は、中国の軍旅演劇の21世紀の代表作『天国で君を待つ』を扱う。軍旅演劇は、兵士教育と宣伝を担う中で「男らしさ／女らしさ」を軍隊維持の装置として描いてきた。軍隊は一貫して男性の勇敢さと成長を称揚し、女性には母性・献身・犠牲を求める非対称なジェンダー観を保持してきた。女性兵士は捕虜化や置き去りなど過酷な状況で犠牲を強いられ、功績も軽視されてきたのである。しかし、2018年以降、軍旅演劇団の解体により、今後の女性兵士像は変化を迫られていることを示した。

第五論文・長志珠絵「『女性兵士』という問い —国民義勇隊・女子通信隊・防空監視員の交差」は、女性が担った「軍と民の境界にある役務」を再検討し、女性兵士という概念そのものを問い直す。戦時末期の日本では、女性は「兵士ではない」とされながらも、実際には軍務とほぼ同質の役割（通信、空襲監視、消火、防衛）に動員されていた。しかし歴史研究は、女性を兵士として扱う視点を欠いてきたと批判する。

第六論文・石井香江「解放とトラウマの間? —アルザス地方の『ドイツ国防軍女子補助員』の経験から」は、戦後歴史学のジェンダーバイアスを指摘する。男性の「マルグレーヌ（強制召集兵）」は議論されたが、女性の経験は長く不可視化された。近年、証言・日記・回想録などが発掘され、女性の経験が語られ始めた。彼女たちの語りには、ナチ体制への加担／被害／生存戦略が複雑に絡み合う。従来「ナチ期に女性兵士はいない」とされてきたが、実際には多数の女性が「軍補助員」として前線近くで軍務に従事していたことを明らかにする。彼女たちの経験は、活動領域が広がる「解放」と軍への従属・危険・報復の恐怖という「トラウマ」の間で揺れ動くものだった。

(3) 本特集は、多様な「女性兵士」を論じ、大きく三つを明らかにした。第一に、女性兵士の経験

は既存歴史学では不可視化・周縁化されてきたこと、第二に、そのような不可視化・周縁化は歴史学のジェンダーバイアスの現れであること、第三に、明らかにされたのは軍隊が国家・社会に根付くジェンダー規範を再生産し、より尖鋭化させる形で性別役割を固定化することを通じて、国民総動員を巧みに誘導していたことである。

軍隊・兵士のジェンダーバイアスは社会の単なる縮図ではない。それは、「あるべきジェンダー規範」の歪んだ強制にほかならない。昨今の不穏な国際情勢の下で、徴兵制が復活し、女性への徴兵制を導入した国もある。軍隊そのものがもつ暴力性や非人道性を抜きにして軍備増強論を語ることは、結果的には非戦闘員を含む多くの市民を巻き添えにする。女性を単なる被害者として語るだけでは、軍事暴力の本質は掴めない。女性も分断される。こうした分断による恩恵を被るのは、だれか。歴史をふまえて、改めて考えなおす必要がある。このたびのシンポジウムは、その意味でも避けて通れない重い問いかけをもつ。

‘Be Feminine, Be a Soldier’ : Gendered Dynamics of Military Service in Second World War Britain

Toshiko HAYASHIDA

This study examines the gendered dynamics of military service by analysing the roles and representations of women assigned to support duties in Britain during the Second World War. Although women were legally granted military status in 1941, their responsibilities remained confined to non-combatant tasks such as clerical work, transport, and communications. Recruitment campaigns cultivated the image of the ‘feminine soldier’, presenting military service as an extension of domestic roles through posters and advertisements in women’s magazines. The Auxiliary Territorial Service, in particular, targeted ‘ordinary’ young women, promoting the continued preservation of the masculine identity within the armed forces. Drawing on recruitment posters, official policy documents, and testimonies from male soldiers collected by Mass Observation, a social research project established in 1937, this study demonstrates how women’s mobilisation into the military was mediated by the imperative to maintain femininity. Despite their formal status as soldiers, women were consistently framed as auxiliaries, reinforcing wartime gender hierarchies rather than challenging them. Their participation was not only functional—intended to free men for frontline service—but also symbolic, preserving the gendered boundaries of military identity. This analysis highlights the paradox of gender integration in wartime: women were permitted to serve only to the extent that they remained recognisably feminine. Their mobilisation was not merely a logistical response but a political and cultural process that simultaneously restructured and reinforced gender norms within the military institution. Moreover, the presence of female soldiers ultimately contributed to the consolidation of homosocial male solidarity within the ranks.

「女らしく、兵士であれ」 —第二次世界大戦期イギリスにおける軍務のジェンダー構造—

林田 敏子

はじめに

ロシアによるウクライナへの本格的な軍事侵攻が開始される約8か月前の2021年7月、すでに緊張が高まっていたウクライナで、旧ソ連からの独立30周年を記念する式典の予行演習が行われた。ウクライナ国防省が報道用に公開した写真には、迷彩柄の帽子とズボン、カーキ色のTシャツを着た女性兵士が、高さ5センチ近くはあろうかという黒いハイヒールを履いて行進する様子が写っていた。イギリスの新聞『ガーディアン』は、「愚かだ——女性兵士がヒールで行進させられ、ウクライナで怒り爆発」という見出しとともに、ハイヒールの着用強制に対し、国会議員らが抗議の声を上げていると報じた¹。国内外から巻き起こった批判に対し、ウクライナ軍は「ハイヒールは軍の規定服を構成する装備品の一部である」と弁明したものの、約1か月後に開催された軍事パレードでは、女性兵士はハイヒールではなくアーマーブーツを履いて行進した。

軍の装備品としては明らかに機能性に欠けるハイヒールが女性兵士に支給された事実は何を物語っているのだろうか。そこには、「女らしさ」を保持したまま、女性を軍隊に取り込もうとする政府や軍の思惑が潜んでいた。ハイヒールは、女性が軍隊という男性の領域に参入しても、けっして「女らしさ」を喪失したわけではないことを視覚的に示すものだったのである。この騒動は、女性兵士の存在が珍しいものではなく、軍隊内のジェンダー主流化が進む現代においてもなお、女性を軍事動員する際に、「女らしさ」の保持がいかに大きな問題であり続けているかを示している。臨戦態勢にあったこの時期のウクライナにおいて、女性兵士、なかでもハイヒールに象徴される若い女性の存在は、軍員増強という物理的な必要性を満たすだけのものではなかった。本来、男性に守られるべき女性に志願入隊させることで、男性は戦いへと駆り立てられ、軍隊の「男らしさ」は一層強化された。だからこそ、女性は兵士になることで男性化してはならず、守られる性として「女らしさ」を保持することを期待された。その象徴的な役割を果たしたのがハイヒールだったのである。

「軍事主義 (militarism)」あるいは、それが社会に浸透していく過程を重視する「軍事化 (militarisation)」という概念は、国家が軍隊を保持することや、争いごとの解決策として軍事力を行使することを自然視し、それを促進するイデオロギーのことである。軍事主義／軍事化がしばしばジェンダー化された形をとることは、シンシア・エンローをはじめとする研究者によって指摘

1 “Idiotic’: Fury in Ukraine after female soldiers made to march in heels’, *The Guardian*, 3 July 2021, <https://www.theguardian.com/world/2021/jul/03/idiotic-fury-in-ukraine-after-female-soldiers-made-to-march-in-heels> (2025年11月21日参照)



されてきた²。有事の際には、弱い人々を守るために戦う者は「男性化」され、軍事力の行使に関わらない者、保護されるべき者は「女性化」される。佐藤文香は、軍事主義が男性性／女性性という観念の操作を通じていかに戦争を駆動するか、また、女性兵士の存在やそのイメージが、実は「未完の構築物」にすぎない軍事的男性性をいかに支え、強化しているかを、日本の自衛隊を例に明らかにしている³。本稿では、こうした先行研究と議論の土台を共有しつつ、「女性兵士」という概念を軍隊の非戦闘任務を担った女性にまで拡大することで、「軍隊のジェンダー化」という現象をより広い視点から歴史的に考察する。

歴史上、大規模な女性の軍事動員が初めて行われた両大戦期においては、女性を正規軍の戦闘員として採用したソ連のような例外をのぞいて、ほとんどの交戦国が女性に戦闘資格を認めていなかった。仮に戦闘任務を遂行することを「兵士」の要件とするならば、両大戦期には、一部の例外をのぞいて女性兵士は存在しなかったことになる。たとえば第二次世界大戦中に60万人もの女性を軍隊に動員したイギリスでは、女性は戦闘に従事することを禁じられ、武器をもって戦う戦闘員（combatant）には含まれなかった。しかし、開戦から2年後の1941年4月には、女性は軍の正規の成員として「軍人／兵士（soldier）」の地位を与えられ⁴、同年12月には徴兵法の適用対象にもなっている⁵。そもそも軍隊の中には医療、通信、物資輸送、車両の運転、事務など無数の非戦闘職があり、女性だけでなく男性もまたこうした任務に従事していた。それにもかかわらず、軍隊でも、また社会においても、男性の非戦闘員は「兵士」として認識され、女性の非戦闘員とは区別してとらえられた。実際は、軍隊の中で「男は戦う」、「女は戦わない」といった性別による線引きはできないにもかかわらず、軍隊は「戦う男」と「戦わない女」という形でジェンダー化されていたのである。女性を軍事動員する際に「女らしさ」の保持が問題になるのは、まさにこうした文脈においてである。以下、本稿では、身分上は男性兵士とまったく同じ扱いを受けた第二次世界大戦期のイギリスにおける軍隊の女性たちを、広い意味での「女性兵士」ととらえた上で議論を進めたい。

第二次世界大戦期のイギリスでは、深刻な軍員不足を背景に大規模な女性の軍事動員が行われた。女性を総力戦の象徴として戦意高揚に利用しようとする政府や軍と、戦争協力によって女性の社会進出を推し進めようとする女性組織の思惑が一致したことで、リクルートはさしたる抵抗もなく迅速に進められた。しかし、本来「男の領域」である軍への女性の参入は、前線と銃後という形で線引きされた戦時のジェンダー構造を揺るがしかねないものであり、軍隊内のジェンダー秩序をいかに保つかが大きな課題となった。以下では、まず、第二次世界大戦期のイギリスにおいて、女性の軍事動員がどのように進められ、軍のジェンダー秩序を維持するためにどのような試みがなされたのかを概観する。次に、女性向けの募集ポスターや広告の分析を通して、軍隊や軍務がいかに「女性化」された形で提示されたのかを明らかにする。さらに、女性兵士が軍隊のなかでどのように受け止められたのかを、世論調査組織「マス・オブザベーション（Mass Observation）」が収集した男

2 シンシア・エンロー（佐藤文香訳『策略 ―女性を軍事化する国際政治』岩波書店、2006年。

3 佐藤文香『女性兵士という難問 ―ジェンダーから問う戦争・軍隊の社会学―』慶應義塾大学出版会、2022年。

4 The National Archives [TNA], WO 32/10027, Women's Service Auxiliary Territorial Service, The Defence (Women's Forces) Regulations, 1941.

5 女性徴兵の導入過程については、拙稿「『女性兵士』はいかにして可能になったか ―第二次世界大戦期イギリスにおける女性の軍事動員―」『女性史学』第25号、2015年。

性兵士の「声」を手がかりに探っていく。女性兵士の存在は軍隊という「男の世界」にどのような作用を及ぼしたのか。男性兵士が女性兵士に向けたまなざしを通して考えてみたい。

第1章 女性の軍事動員

1939年9月、ドイツ軍によるポーランド侵攻によって第二次世界大戦が始まった時点で、イギリスでは陸・海・空軍それぞれに女性部隊が創設されていた。女性部隊創設の目的は、非戦闘任務に就いている男性を戦闘員として前線に送り出すことであり、その任務は、事務、電話交換、軍事物資の運搬、車両の修理や運転、そして掃除や洗濯、調理といった家事労働で構成された。資料1は陸・海・空3つの女性部隊の人員数の推移を示したものである。3部隊の総人員数が最大の45万人に達した1943年9月時点で、イギリス軍全体に占める女性兵士の割合は9.39%にのぼった。この数値は、アメリカ、ドイツ、そして戦闘員を含め最も多くの女性兵士を擁していたソ連をも凌

資料1 女性部隊の人員数の推移

年	月	陸軍	空軍	海軍
1939	12	23,900	8,800	3,400
1940	3	-	8,900	4,400
	6	31,500	11,900	5,600
	9	36,100	17,400	7,900
	12	36,400	20,500	10,000
1941	3	37,500	27,000	12,300
	6	42,800	37,400	15,100
	9	65,000	64,100	18,000
	12	85,100	98,400	21,600
1942	3	111,100	110,800	24,800
	6	140,200	125,700	28,600
	9	162,200	141,500	33,500
	12	180,700	166,000	39,300
1943	3	195,300	180,100	45,000
	6	210,300	181,600	53,300
	9	212,500	180,300	60,400
	12	212,500	180,300	60,400
1944	3	206,200	175,700	68,600
	6	199,000	174,400	73,500
	9	198,200	171,200	74,000
	12	196,400	166,200	73,400
1945	3	195,300	159,700	73,200
	6	190,800	153,000	72,000

出展：Jeremy A. Crang, *Sisters in Arms: Women in the British Armed Forces during the Second World War*, appendix1, 2020.

ぐものであった⁶。

開戦から2年後の1941年12月には、徴兵法の適用範囲が女性にも拡大され、20歳から30歳の独身女性および子どものいない寡婦が陸・海・空の女性部隊か民間の防衛組織、軍需工場に強制動員されることになった⁷。最初に強制動員の対象となったのが20歳から22歳の若い女性であったことから、女性兵士にはしばしば「ガール」という呼称がつけられた⁸。この言葉には、若さや新しさといったポジティブな意味も込められていたが、真剣な戦いの場にはそぐわない存在として、その役割を軽んじる社会風潮も反映されていた。

女性に正規の兵士としての身分が付与された第二次世界大戦期のイギリスでは、「男の領域」としての軍隊を守るため、徹底したジェンダー秩序の維持が図られた。まず、女性を既存の軍隊組織に直接動員するのではなく、新たに女性部隊を設けることで、指示系統は男女で明確に分離された。また、女性に与えられる給与や軍事恩給は男性の3分の2におさえられた⁹。軍隊におけるジェンダー秩序を維持

6 Beate Fieseler et. al, 'Gendering Combat: Military Women's Status in Britain, the United States, and the Soviet Union during the Second World War', *Women's Studies International Forum*, 47, 2014, p. 116.

7 5&6 Geo. 6, c. 4, The National Service (No. 2) Act.

8 杉村使乃『制服ガールの総力戦 ―イギリスの「女の子」の戦時貢献―』春風社、2021年。

9 TNA, LAB8/388, Intensive Recruiting Campaign for the Auxiliary Territorial Service, Ministry of Labour and National Service Registration for Employment Order, 1941, 13 June 1941, p. 2; Harold L. Smith, *Britain in the Second World War: A Social History*, Manchester: Manchester University Press, 1996, p. 13.



する上で最も重要だったのが、「女性は戦闘任務に従事してはならない」というコンバット・タブーであったが、1941年4月には、敵機の迎撃を任務とする防空部隊に女性が入隊することが認可される。男女混成の防空部隊は、陸軍砲兵隊と陸軍女性部隊の兵士によって構成された。防空部隊は国内だけでなく海外にも展開したため、女性兵士の任務は典型的な非戦闘職の枠に収まりきらなくなり、戦闘任務の定義や防空部隊の役割分担をめぐる、議会でも論争が起こった。最終的には、敵機の高度・距離・角度の測定、追跡、照準の設定までを「非戦闘任務」とし、高射砲の発射のみを「戦闘任務」とすることで、防空部隊における軍務はジェンダー化された¹⁰。このように、女性兵士は迎撃作戦の一翼を担いながらも、高射砲の発射には関与しないとする事で、コンバット・タブーは形式的に保持されたのである。

また、防空部隊への女性の配属は志願者に限られ、迎撃任務を女性に強制することは慎重に回避された¹¹。男女混成の防空部隊で活躍する女性兵士の象徴的存在となったのが、当時の首相ウィンストン・チャーチルの末娘メアリである。彼女の高貴な出自、整った容姿、そして入隊時18歳という若さが、防空部隊に志願する女性のイメージアップと「女らしさ」の保持に一役買った。また、高射砲隊、とりわけ男女混成の防空部隊に配属された男性の多くは、リクルートされたばかりの新兵や、前線勤務に適さない年長者、徴兵検査で最上位のA1に不適格とされた者で構成された¹²。こうして、女性とともに任務に就く男性がいわば「二軍」として位置づけられることで、迎撃を任務とする部隊に女性が参入することの衝撃は緩和された。同時に、男の中の「二軍」の存在は、最前線で戦う兵士たちの「男らしさ」を相対的に強化する役割も果たしたのである。

第2章 募集広告の中の「女性兵士」

女性が兵士としての法的地位を獲得し、男性にのみ課されていた戦闘任務に極めて近い領域にまで「進出」した第二次世界大戦期、女性の軍事動員にはいかなる特徴が見られたのだろうか。以下では、陸軍女性部隊（The Auxiliary Territorial Service：以下ATS）の募集広告を手がかりに、軍が女性たちに対してどのような働きかけを行い、どのような役割を期待していたのかを探ってみたい。ATSは海軍や空軍の女性部隊に比べて、より多くの人員を必要としていたにもかかわらず、3つの部隊の中でひととき人気低迷していた。そのため、巨額の費用を投じた大規模なリクルート・キャンペーンが実施されている¹³。ATSの主たる宣伝媒体となったのは、多色刷りのポスターと、女性たちが日常的に読むと想定された日曜紙や夕刊紙、そして女性雑誌に掲載された広告であった。

募集広告がまず女性に訴えかけたのは、戦争に勝利するため、また、戦争を短期間で終わらせる

10 男女混成防空部隊のなかで戦闘行為がいかに再定義されたかについては、拙稿「軍事作戦とフェミニニティ ―第二次世界大戦期イギリスの男女混成防空部隊―」『ジェンダー研究』25号、2025年。また、特定の職種が女性化していく過程とそこに生じるジェンダー・ポリティクスを論じた貴重な研究として、石井香江『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか ―技術とジェンダーの日独比較社会史―』ミネルヴァ書房、2018年。

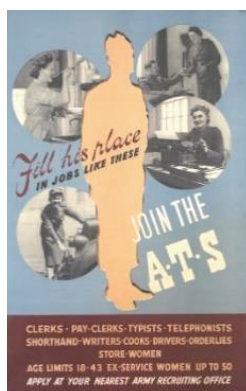
11 *Hansard, House of Commons, 5th Series, vol. 376, 9 December 1941, col. 1420.*

12 Fieseler et. al 2014, p. 120.

13 TNA, T162/1006, The Letter from the Ministry of Labour and National Service to the Ministry of Information, 29th August 1941.

ために、男性を前線へと「解放」する必要があるという点であった。資料2は男性に代わって非戦闘任務を担ってほしいと呼びかけるポスターであり、人型のパズルのピースで表現された「空白の男性」の背後に、調理や給仕、タイピングや車両の点検などを生き生きとこなす女性たちの写真が配されている。また、資料3は複数の女性雑誌に繰り返し掲載された募集広告で、「あなたが躊躇している間、彼は女性でもできる仕事に縛られている」というメッセージとともに、氏名・年齢・住所を記入するだけの簡易な入隊申込書が印刷されている。

資料2



資料2：Imperial War Museum [IWM], PST14578.

資料3



資料3：Mass Observation [MO], Topic Collection [TC], 32-2-B, ATS recruitment advertising, p. 745.

緊急性を訴えるかける際に、しばしば利用されたのが他国との比較である。上流階級向けのファッション雑誌『クイーン』に掲載された「時代遅れ」と題する募集広告には、流行りのファッションに身を包んだ品のよい女性の写真の下に、次のような文章が添えられている。

あなたは自己満足と無思慮にまみれながら、自分本位の考え方で利己的な人生を送っていないだろうか。そうであるならば、あなたは危険なほど時代遅れだ。あなたには想像力というものがない。スラックスとスモックを着たロシアの女性たちは塹壕で戦っている。オーバーオールを着たドイツの女性たちは、男たちと肩を並べてイギリス侵攻のための船を作っている。あなたの居場所は陸軍にあるのであり、迫りくるドイツの脅威に対して、我々の軍隊を強化する手助けをしなければならない。あなたはまだ戦争に関連した職業を選ぶことができる。ATSに入りなさい。天職に、そしてキャリアになる。もうすぐ、その選択肢はなくなるかもしれない。時間は迫っている。¹⁴

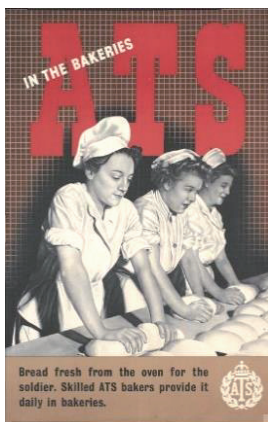
時代の最先端に行く流行のファッションも、ロシアの女性が着用しているスラックスやドイツの女性が履いているオーバーオールに比べると「時代遅れ」でしかない——そう断じるこの広告は、有名なファッション雑誌に掲載されることで、若い女性たちに強いインパクトを与えたと考えられる。さらに、ドイツの女性がイギリス上陸の準備をしていることや、「今ならまだ自分で職業が選べる」という点を強調することで、女性たちの不安と焦燥感を巧みに刺激し、行動へと駆り立て

14 The Queen, December 3, 1941, p. 44. (MO, TC, 32-2-B, ATS recruitment advertising, p. 715.)

ようとする切迫した雰囲気演出されている。

ATSが最も苦戦したのは、慢性的な人材不足に陥っていた家事労働へのリクルートであり、その主なターゲットは労働者階級の若い女性たちであった。3人の女性が一列に並んでパンをこねる様子を描いたポスター（資料4）は、女性兵士の仕事が軍隊イメージとはかけ離れた「女らしい」ものであり、誰でも容易にこなせることを強調している。複数の新聞に掲載された募集広告（資料5）には、「ATSで幸せになれますか？」と問いかける若い女性の写真の下に、8つの質問が列挙されており、応募者は自分の興味のある項目を選択して送ることができるようになっている。質問の大半は、「兵卒、下士官の最高給与はどれくらいですか」、「食事、兵舎、娯楽、ゲーム、衣服について教えてください」、「3か月ごとに1週間の休みが取れるというのは本当ですか」といった、給与や休暇、食事、娯楽に関するものであり、規律が厳しいという軍隊への先入観を払拭しようとの意図がうかがえる。実際、この種の広告では「ATS」という文字以外に軍隊を想起させるような文言や視覚表象は一切用いられておらず、「通常の職業選択と何ら変わらない」という印象を与える工夫が凝らされている。

資料4



資料4：IWM, PST 14533.

資料5

資料5：Reading Standard-Friday 29 August 1941.
(MO, TC32-2-B, p.742.)

ただし、女性兵士の任務が「誰にでもできる」ことを強調しすぎると、刺激に欠ける単調な仕事であるとの印象を与える恐れがある。女性の憧れを喚起し、入隊の動機づけを高めるためには、時代の先端に行くような、あるいは軍務の中枢に関わることができるような職種を提示する必要があった。そこで、しばしば強調されたのが、軍隊経験で得られるスキルが将来、すなわち戦後も役に立つという点であった。家事労働には満足しない教養層を主なターゲットとした資料6のポスターには、ATSの様々な任務が戦後どのような職種につながるかが具体的に記されている。ポスターでは、防空部隊、敵機の電波を探知するラジオロケーション、調理、事務、運転の5つの職種が紹介され、距離測定器や高度測定器、高射照準算定機の操作経験は民間の航空会社で生かすことが可能で、電波探知の技術はラジオ・メカニックやエンジニアへの道を拓くとされた。また、高度と方位を計測する経緯儀にカメラを装着したキネセオドライトを扱う仕事については、写真技術を生かした職業に就く道が拓かれるほか、陸軍実験学校での訓練経験が研究職へのキャリアに結びつく可能性があると宣伝された。こうした最先端の職務に加え、ATSでの調理経験も、家政学や

栄養学の知識を得ることで、向上心のある「ガール」たちに調理師という選択肢を提示するものとされた。さらに、オフィスワークも、タイピング、速記、秘書業務、簿記など多様な分野に対応できる職種として紹介されている。資料7の広告では、「本当に…？」と尋ねる若い女性の姿を通して、ATSが資格をもつ科学者を必要としていること、高度な技術を有するタイピストには機密性が高い仕事が高給で与えられること、そして初心者でもラジオロケーションやキネセオドライトといった人気職種の訓練が受けられることが強調されている。

資料6



資料6：IWM, PST 14538.

資料7



資料7：Evening News, 16 August 1941.
(MO, TC32020B, p. 743.)

資料8



資料8：MO, TC32020B, p. 530.

女性兵士を募集するポスターでしばしば謳われたのが「平等な機会の付与」であった。図8は20世紀初頭に投石や放火といった戦闘的な手段がとられるまでに激化した女性参政権運動を引き合いに出し、女性たちに社会進出のチャンスが到来していると呼びかけるものである¹⁵。広告の左下には、女性運動家が通から警官に強引に排除され、連行される様子が描かれている。かつての女性運動家たちが求めた「平等な機会」が、軍隊では階級や貧富の差、スキルの有無に関わりなく誰にでも等しく拓かれており、「可能性は無限（the sky's the limit）」であることが強調されている。ただし、ここでの「平等」とはあくまで女性間のものであり、男性兵士との間には明確な一線が引かれたことには留意する必要があるだろう。

第3章 男性兵士は女性兵士をどう見たか

ATSの募集広告では、軍への入隊は「男性を前線に解放する」という最大の戦時貢献につながる、また、給与や休暇といった待遇も申し分なく、軍隊生活も民間の職業と何ら変わらない、楽しくて充実したものであることが強調された。こうした募集広告に惹かれて軍への入隊を志願した女性たちに、男性兵士はどのようなまなざしを向けたのだろうか。軍隊の中で女性兵士と接触した男性兵士が、彼女たちをどうとらえ、どう評価していたのかに迫るには、史料上、大きな制約が

15 イラストのないバージョンが新聞にも掲載された。Lurgan Mail, 23 August 1941.



ある。男性兵士が家族に宛てて書いた手紙や戦後に執筆した回想録に断片的な記述はあるものの、読み手の存在を強く意識したこうした語りの中に、男性兵士の「本音」を読み取ることは困難だからである。そこで本章では、第二次世界大戦が勃発する直前に創設された世論調査組織「マス・オブザベーション（Mass Observation：以下MOと略す）」のアーカイヴに残る史料を手がかりに、第二次世界大戦中の軍隊で、男性兵士が女性兵士にどのような視線を向けていたのかを探ってみたい。

MOは「大衆（mass）」の考えを政治に反映させることを目的として1937年に創設された。大戦の初期には、情報省と契約して戦争や戦時内閣に対する世論の動きを調査するなど、政府との間に一定の協力関係を築いた。しかし、MO内部の強い反対もあって政治と距離をおくようになった1941年以降は、独自の方法で様々な活動を展開した¹⁶。MOの世論調査は、網羅的かつ客観的なデータに基づくものではなく、人類学的手法を用いて行われた。全国から募集したパネリストを対象に実施されたアンケート、「オブザーバー」と呼ばれるヴォランティアによる潜入取材、パブや通りでの噂話の収集、さらには日々の暮らしを記した日記を提供する「ダイアリスト」の募集といったユニークな手法を通じて、MOは人々の日常に深く入り込んだ¹⁷。MOが収集を試みたのは、「世論」を構成する「普通の人々（ordinary people）」の生活や価値観、考えであり、MOに寄せられたパネリスト、オブザーバー、ダイアリストの生の声は、軍隊の末端に位置する「普通の兵士」が女性兵士をどう見ていたかを知る上で貴重な史料となる。

1941年10月、MOは軍隊の中で、男性兵士が女性兵士にどのようなまなざしを向けているのかを調査している。それは労働大臣アーネスト・ベヴィンが、ATSへの「絶望的な志願者数」という現状を受け、女性徴兵の実施を戦時内閣に進言した時期でもあった¹⁸。女性徴兵という選択肢が現実味を帯びるなか、MOは軍の成員およびその関係者を対象に、女性兵士にどのような感情を抱いているか、また、妻や恋人といった身近な女性がATSに入隊することをどう思うか、といった内容の質問票を送付している¹⁹。調査依頼文には、「我々は軍の中で彼女たちが男性たちにどのように見られているのか、またそれはどのような理由に基づくものなのかを知りたい」と調査の目的が記され、数日以内の回答が求められた。MOの調査方法の特徴の一つは、この迅速性にある。MOが綿密かつ網羅的な調査を志向するものではなく、当時の世論の動向を即時的に把握することを目的としていたことがうかがえる。

MOが調査依頼をかけた範囲やその数は不明であるが、アーカイヴには上記の調査に関する報告書が40通、便箋にして計100枚ほど残されている。個人の印象や経験を記したごく短いものから、兵士へのアンケートやインタビュー結果に分析を加えたものまで、その形式や内容、調査の質にはかなりの幅が見られる。いずれの報告書も1941年10月から11月、遅いものでも12月の日付が記されており、かなり短い期間で調査が実施されたことがわかる。MOが収集したこれらの報告書は、

16 Penny Summerfield, 'Mass-observation: Social Research or Social Movement?', *Journal of Contemporary History*, vol.20, 1985, p.446; Dorothy Sheridan et al., *Writing Ourselves: Mass Observation and Literacy Practices*, Cresskill: Hamton Press, 2000, p.29.

17 MOの活動については、James Hinton, *The Mass Observers: A History, 1937-1949*, Oxford: Oxford University Press, 2013.

18 TNA, LAB 76/13, Women's Auxiliary Services, J.L. Brooke-Wavell, p.25.

19 MO, TC32-1-F, Male Attitudes to women in the Forces [MO, TC32-1-F], A Letter from MO to Mr. Fetherbridge, 14 October 1941.

同一の手法に基づく客観的な分析結果とはいいたいものの、軍に所属している、もしくは所属した経験のある男性兵士に直接働きかけ、女性兵士に関する率直な考えを引き出すことに重きをおいた報告書として評価できる。

報告書全体の傾向としてまず指摘できるのは、ATSの女性兵士を積極的に評価する声がかくなく、むしろ否定的な点である。肯定的な意見としては、「大多数はきちんとして気持ちがいい。彼女たちは自分たちの性別を売りにすることもなく、労働条件や任務内容について不平を言う者も見ることがない。軍の外での行動も模範的だ。私の恋人も数日前に入隊したが、彼女は強い個性と高い理想をもった女性だ」²⁰、「私は反対しない。彼女たちはATSでよく働いているし、男性を戦場のより活動的な任務に解放しているのだから」²¹といったものが挙げられるが、こうした声は全体の1割にも満たない。しかも、好意的な意見の多くは、妻や恋人など、身近な女性がATSに所属している場合に限られる傾向がある。

一方で、女性兵士という存在そのものへの反発や抵抗感は複数の報告書に記されている。「自分たちの仕事を奪ってしまう女性に対する男性兵士の反発はかなりある」²²との報告や、「男性が汚れた仕事、すなわち軍事物資の運搬や銃の手入れ、砲台の灯りの管理などをすべて担い、女性は楽な仕事ばかりを引き受けることになるだろう」²³といった意見に加え、女性が軍隊に入ってくることを「侵略」と表現するものもあった。また、女性の存在を「場違いなもの」、「兵士の真似事」、あるいは不自然なものともみなす傾向があったことも確認できる²⁴。さらに、「ATSへの入隊をピクニックだと思っている子もいる」²⁵、「大した仕事もせず、おしゃべりやお茶に時間を費やしている」²⁶といった批判には、女性兵士に与えられる任務は遊びのようなものでしかないという偏見が表れている。加えて、男性兵士がATSに言及するときは「くすくす笑う傾向」があるとか、「全体としてATSは一種のジョークとして見られている」といった指摘²⁷からは、ATSの女性たちがそもそも兵士として評価の対象とすらされておらず、多くの男性兵士が彼女たちを見下していた様子がうかがえる。

とりわけ強い批判が向けられたのは、女性兵士のモラルの低さであった。たとえば、「女性たちのモラルや、その清らかさも疑わしいときがある」²⁸、「教養が低く、下品でがさつである」²⁹といった評価がその典型である。また、酒に酔った女性たちの姿に嫌悪感を抱いたという声も寄せられた³⁰。また、ATSの末端を占めた若い女性兵士に対し、男性兵士はしばしば性的なまなざしを注いだ。

20 MO, TC32-1-F, Report on ATS by R. A. Done, Manchester, 21 October 1941, p2.

21 MO, TC32-1-F, Men's attitude to women joining ATS, Hampstead, 15 October 1941, p. 1.

22 MO, TC32-1-F, Soldiers' Attitudes to ATS, 10 November 1941, p.1.

23 MO, TC32-1-F, Soldiers feelings about ATS, by Undergraduate, Male, Age21, 19 October 1941, the 2nd sheet.

24 MO, TC32-1-F, ATS Report-Attitudes of Men, by H. Novy, RAMC Woolwich, p. 1.

25 MO, TC32-1-F, Attitudes of men to women joining ATS, p.6.

26 MO, TC32-1-F, ATS, 28 October 1941, p.2.

27 MO, TC32-1-F, Soldiers feelings about ATS, by Undergraduate, Male, Age21, 19 October 1941, the 1st sheet.

28 MO, TC32-1-F, ATS, 28 October 1941, p. 1.

39 MO, TC32-1-F, ATS Report-Attitude of Men, 29 September, 1941, p. 2.

30 MO, TC32-1-F, ATS, 28 October 1941, p. 3.



報告書には「便利な売春宿」³¹、「いちゃつきの相手」³²といった言葉が並び、ある報告書は「兵士のコメントの中で支配的なのはセックスに関するものである。低俗なコメントから〔女性兵士は〕セックスアピールという点で関心を持たれているとするコメントまで様々であるが、総じて彼女たちは不道德で、多くが売春婦であるとみなされている」³³と総括している。

MO に送られた報告書の中には、男性兵士の会話をそのまま記録したものも含まれている。通りや飲食店、何らかの集まりなどにおいて、人々が実際にどのような会話を交わしているのかを観察するこうした手法は、「生の声」を拾うためにMO がオブザーバーに推奨した方法でもあった。「女性兵士に対する男性兵士の本音に迫ること」を目的としたある報告書には、オブザーバー自身を含む複数の兵士による会話の様子が記録されている。このオブザーバーはルートンに駐屯する部隊に所属しており、階級は兵卒と書かれていることから、軍の末端に位置する「普通の兵士」の一人といえる。彼は、友人と思しき 22 歳から 24 歳の 5 人の兵士に女性兵士に対する印象を尋ね、その内容を MO に報告している。会話は、女性兵士に対する性的ジョークから始まっている。

——ATS についてどう思う？

ジョージ：マットレスとしてはいいよ。

——それはわかってる。ATS という考えそのものについては？

ジョージ：うーん、強く反対するね。

——女性が制服を着ることに反対だから？

ジョージ：そう。…僕は女性が戦争に参加するのを見たくない。なぜそうしなければならないのか理解できない。家庭にいるほうがもっと役に立つだろう。

ハリー：彼女たちがやっているのは調理だけだ。

ジョージ：今は女性が高射砲陣地でも働いているよね、防空部隊とか。

ノビー：阻塞気球団 (barrage balloon) とか。

——その通り。でも、彼女たちがしている仕事ではなく、彼女たち自身についてはどう思う？

ジョージ：僕と一緒に働いている女性たちの中には最下層の女性はまったくいいことはないことわかってる。でも、軍隊は彼女たちにとっては有害でしかない。

——どういう意味で？モラル的に？

ジョージ：まあ、そうだね。

——それなら君は軍隊が女性を淫らにしまうことに不満なんだね。

ジョージ：彼女たちが一体誰と一緒にいるのか見てごらんよ。陸軍の約 85% は汚らしい年寄りばかりだろう。

——もしくは汚らしい若い男たちか。

ジョージ：そう、おそらくね。

ボブ：もし君が ATS に関する僕の意見を聞きたいのなら、僕は全体として悪くないと答えるよ。

31 MO, TC32-1-F, ATS Report-Attitudes of Men, by H. Novy, RAMC Woolwich, p. 14.

32 MO, TC32-1-F, Soldiers feelings about ATS, by Undergraduate, Male, Age21, 19 October 1941, the 1st sheet.

33 MO, TC32-1-F, Soldiers' Attitudes to ATS, 10 November 1941, p.2. [] 内筆者。

——これまで本当にレスpekタブルできちんとした少女を見たことがある？

ジョージ：あるよ。でもとても少数だ。

ハリー：彼女たちには適切な家庭がないから、もしくはそこから出たいと思っているから軍隊に入るんだ。

ボブ：平時に軍隊に志願してくる大抵の人と同じだ。

ハリー：僕は女性が戦争に関わるのは反対だ。³⁴

女性兵士の性モラルの低さを批判するジョージのような人物から、女性兵士に比較的好意的なまなざしを向けるボブのような人物まで、この会話に加わっている男性たちの女性兵士観には濃淡が見られる。彼らは、女性兵士が軍隊で一定の役割を果たしていることについては認めているものの、「軍隊は本来、女性がいるべき場所ではなく、女性は家庭でこそ役に立つ」という考えを前提に会話している。また、軍に入隊した女性すべてが性的に堕落しているとは言わないまでも、軍隊あるいはその環境が女性の性モラルを低下させるという認識を彼らが共有していることもわかる。

ウーリッジの陸軍医療部隊に所属する H.M. という人物は、女性兵士に遭遇したさいの兵士たちの反応を以下のように報告している。

制服 (uniform) 姿の少女やその集団が兵士たちのそばを通りかかると、同じ行動がとられ、同じ言葉が聞かれる。近づいてくる彼女たちの顔を見て、微笑みながらすれ違う彼女たちの脚を見て、軍服 (khaki) のタイトスカートの下で揺れる彼女たちのお尻を見て、総じて次のような陽気なコメントを交わすのだ。「悪くないな」、「ナイスな作品だ」。…ときには叫び声や笑い声がすることもある。これは兵士たちが彼らだけで気ままに過ごしているときに大多数がとる一般的な態度といえる。…全体として、制服を着た女性、特に ATS をめぐる議論はセックスに関連しており、彼女たちは「ヤル女」と「ヤらない女」という2つのカテゴリーに峻別される。前者は商品として論評され、他に良いものがなければそれで良しとされ、後者は一般に高慢で無愛想な女として却下される。…インタビューや観察から推測するに、軍服を着た女性というのは、あまり人気のある商品ではないものの、商品であることは確かなようだ。³⁵

報告者は、ATS の女性たちは有能で、与えられた仕事を問題なくこなしていることは理解しているとしながら、若い女性が軍隊にいることそのものが彼女たちの評判を落とす原因になっていると指摘する。特に批判的なまなざしが注がれたのが、彼女たちが着用した制服、すなわち軍服であった。報告者は「人々は軍服が好きではない。好きだという人に会ったことがない」と自らの見解を記している。人々が「好きではない」のは、男性のみが着用すべき神聖な軍服を女性が着用することであり、女性による軍服の着用が兵士の「男らしさ」を侵犯するものとして批判的にとらえられていたことがうかがえる。

また、この報告書には男性兵士 50 人を対象としたアンケートとインタビューの結果も記載されている。まず、「ATS についてどう思うか」という質問に対しては、「あまりよくない」、「不道德だ」、

34 MO, TC32-1-F, ATS by Private D. W. Argent, 18 October 1941, pp. 1-5.

35 MO, TC32-1-F, ATS Report-Attitude of Men, H. Novy, RAMC Woolwich, pp. 1-2, 4.



「ひどい」といった否定的な回答が全体の60%を占めた。「悪くない」と回答したのは16%で、「有益だ」、「良い」は10%にとどまった。次に「あなたの妻をATSに入隊させたいですか」という質問に対しては、「入隊をやめさせる」、「絶対にありえない」、「好ましくない」、「嫌だ」といった否定的な意見が92%にのぼった。「気にならない」と答えた4人は近親者がすでに入隊しているケースだったという。妻を入隊させたくない理由としては、「不道德、不潔」が44%でトップを占めており、女性兵士のモラルに関する評判の悪さがそのイメージを低下させていることがうかがえる。次に多かったのは「家をあけることになる」、「軍には十分な人員がいる」というもので、全体の28%を占めた。また、「妻や恋人が入隊するとしたらどの部隊がいいと思うか」という質問に対しては、軍隊の中では海軍が24%と最も多かった一方で、「どこであってもダメ」との意見が52%と半分強を占めた。報告書の最後はATSに対する提言で締め括られている。そこでは、「男性には妻や恋人に働くことを勧める用意はあるものの、彼女たちが陸軍に入るとなると必死で抵抗する」として、ATSの評判を上げるためにも、人員規模を絞って質を上げること、女性に適した事務仕事や家事は労働省の管轄下で働く民間人の女性に委託すること、既婚女性はできるだけ家においておき、夫が休暇に戻ったときや動員を解除されたときに家にいられるようにすることが提言された。

女性が軍隊に入ることに否定的な兵士たちがしばしばその理由として挙げたのは、軍隊が「女らしさ」を奪ってしまうからというものであった。自らを「普通の兵士 (ordinary soldier)」と表現するあるオブザーバーも、「もし私に恋人がいたら、ATSには入ってほしくないと思うに違いない。…それは女らしさ、すなわち男性が魅力的だと感じるものを奪ってしまう。…女性は兵士ではないし、ATSは陸軍ではない。彼女たちをそのようなものにしようとするのは間違っている」³⁶と報告書に記しており、こうした考えが典型的なものであったことがうかがえる。また、もともと性モラルの低い女性が軍隊に引き寄せられているという見方がある一方、「意思の弱い女性が軍隊に入れば容易に墮落してしまう」³⁷、つまり軍隊という場が女性の性モラルを低下させるという考えも広く共有されていたことがわかる。

MOの報告書に記録された男性兵士たちの「生の声」には、女性兵士を過度にセクシュアライズしてとらえた発言が少なくない。彼女たちは兵士の性の対象として認識されており、女性兵士を評価する際の基準も、兵士としての能力や軍隊への貢献度ではなく、「性モラル」に置かれていた。そこには、「女性による軍の侵犯」という現象を、一部の墮落した女性による例外的な逸脱として処理しようとする心理が働いていたと考えられる。猥雑な話で盛り上がる兵士たちの様子からは、女性兵士が性やからかいの対象として蔑んでもよい相手とみなされていたことだけでなく、ミソジニーを媒介とした兵士同士のホモソーシャルな結びつきの強さを読み取ることができるだろう。

おわりに

女性兵士の存在は、軍隊や戦争遂行にどのような影響を与えたのだろうか。女性の軍事動員の最

36 MO, TC32-1-F, ATS Behaviours, 22 October 1941, pp. 3-5.

37 MO, TC32-1-F, Report on ATS by R. A. Done, Manchester, 21 October 1941, p. 3.

大の目的は、それまで男性が担ってきた軍務の一部を女性に代替させることで、前線の兵員を確保することにあった。第二次世界大戦中に陸・海・空軍へ動員された女性兵士の総数は 60 万人にのぼり³⁸、そのうち 12 万 5,000 人は徴兵法に基づいて強制動員された³⁹。軍隊という場で兵士としての身分を得た女性たちは、第一次世界大戦とは比較にならない規模で、より直接的に軍事に関与したのである。戦争の長期化に伴い、徴兵法の適用範囲が拡大していくなかで、若い女性兵士は、男性兵士の「男らしさ」を鼓舞し、軍の士気を保つ上で重要な役割を果たした。他方で、女性兵士は軍隊という「男の聖域」を侵犯する恐れがあったため、その役割は非戦闘任務に限定され、男性兵士とは明確に区別された。男性兵士が女性兵士に性的なまなごしを向けたのは、厳しい軍隊生活の中で、彼らが単に息抜きや娯楽を求めたからではない。MO に寄せられた報告書が示すように、そこには女性兵士に対する明らかな偏見と排除の意識が存在していた。女性兵士を自分の身近な女性、すなわち「女らしさ」を保持した女性と区別してとらえることで、男性兵士はその存在を例外化し、「性モラルが低い」というレッテルを貼ることによって伝統的なジェンダー規範を守ろうとした。女性兵士の存在は、結果的に軍隊におけるホモソーシャルな男の連帯を強化する方向に作用したのである。

さらに、軍隊への女性の参入は、「男らしい任務」と「女らしい任務」という形で軍務のジェンダー化をもたらし、「戦えない存在」として男性兵士の下に位置づけられた女性兵士は、軍が理想とする兵士像＝男性性を際立たせ、これを強化する役割を担った。第二次世界大戦は、女性徴兵の実施と男女混成防空部隊の創設に象徴されるように、戦争行為における男女の境界が曖昧化した戦争でもあった。戦闘行為の定義が揺らぐなか、軍務には優劣がつけられ、性別役割と結びつけられた。女性の中では ATS の一般隊員より防空部隊に志願した女性の方が、防空部隊の中では ATS から志願した女性より高射砲を操作する男性の方が、そして、男性の中では防空部隊で迎撃任務を遂行する者よりも前線で戦う若く体力のある男性の方が、それぞれ優位に置かれた。このように、性別と軍事的貢献の程度によって、軍隊のヒエラルキーは再構築されたのである。

軍の正規の成員として第二次世界大戦を戦った女性兵士たちは、戦後どのように歴史の中に位置づけられたのだろうか。戦後のイギリスで掲げられた「常態への復帰 (Back to Normal)」というスローガンは、経済や生活の再建だけでなく、ジェンダー秩序の回復をも含意するものであった。第一次世界大戦と同様に、戦後のイギリスでは多くの戦争記念碑が建立されたが、陸・海・空軍における女性の軍事動員、とりわけ迎撃任務を遂行した防空部隊への動員は、こうした大戦の記憶の枠組みから排除され、おそらく意図的に忘却された。ロンドンのホワイトホールにある「セノタフ (cenotaph)」という記念碑は、第一次世界大戦の戦死者を追悼する目的で建てられたものであるが、第二次世界大戦が終結してまもなく、その戦死者も対象に加えられた。他方、セノタフの北側に「第二次世界大戦期の女性たち (The Women of World War II)」という記念碑が建てられたのは、戦後

38 *Parliamentary Papers*, 1946, cmd. 6832, xv, Strength and Casualties of the Armed Forces and Auxiliary Services of the United Kingdom 1939-1945.

39 Jeremy A. Crang, "'Come into the Army, Maud': Women, Military Conscription, and the Markham Inquiry', *Defense Studies*, 8 (3), 2008, p.388. ただし、陸・海・空軍の女性部隊の他に、軍需工場や民間の防衛組織も徴用先の選択肢に含まれていた。



60年が経過した2005年のことである。それは元ATSの女性兵士たちによる働きかけの成果であったが、運動の過程では顕彰の対象が軍人にとどまらず、軍需工場や民間の戦時組織で働いた女性にまで拡大されるという紆余曲折があった⁴⁰。戦後60年を経てもなお、女性兵士を国家の中心的な「記憶の場」であるホワイトホールで顕彰することに対し、社会の中に根強い抵抗感が存在していたことがうかがえる。セノタフが軍人を対象とする記念碑として認識されたのに対し、「第二次世界大戦期の女性たち」は軍人と民間人を等しく顕彰の対象とするものであった。つまり、両者は同じ空間にありながら、けっして対をなすものではなく、女性一般が顕彰の対象とされることによって、「女性兵士」という存在は巧妙に不可視化されたのである。これら二つの記念碑に見られるジェンダー非対称性は、戦後という長い時空間の中で、いまなお軍事的ジェンダー秩序を保持しようとする社会的な力が働き続けていることを示している。

【付記】本研究はJSPS科研費（課題番号 23K00896）の助成を受けたものである。

40 女性兵士の記念碑の設立をめぐる経緯については、拙稿「『忘れられた軍隊』—第二次世界大戦の記憶とイギリス陸軍防空部隊の女性たち—」『関学西洋史論集』第46号、2023年。



特集論文

Female Soldiers in the Israeli Military: An Analysis Through Intersectionality of Gender and Ethnicity

Yuki SAWAGUCHI
(Hitotsubashi University)

This paper examines the structural inequalities among female soldiers in the Israeli military through the lens of intersectionality. It outlines two distinct power structures that permeate the Israel Defense Forces (IDF) – a gender regime that subordinates women, and an ethnic hierarchy that privileges Ashkenazi Jews (European-origin) over Mizrahi Jews (Middle Eastern- and North African-origin). The analysis demonstrates how these structures intersect to shape the unequal distribution of social and economic opportunities for female soldiers based on their ethnic backgrounds.

The findings reveal that Ashkenazi women are positioned to benefit from their ethnic privilege, associated with being “civilized” and “intellectual,” to convert their military service into advantageous career paths. In contrast, Mizrahi women are structurally excluded from such opportunities, facing multiple discrimination stemming from ethnic stereotypes within the military, restrictive patriarchal norms within their communities, and economic hardships.

By analyzing the internal divisions within the seemingly monolithic category of “female soldier,” this paper argues that an intersectional approach is crucial for understanding how the military enforces traditional gender norms and reproduces and deepens societal ethnic cleavages. This analysis highlights how unique forms of structural disadvantage are created for women positioned at the intersection of these hierarchies.

ジェンダーとエスニシティの交差性からみる イスラエル軍の女性兵士

澤口 右樹
(一橋大学)

要 旨

本稿は、イスラエル軍における「女性兵士」の多様性を、ジェンダーとエスニシティの交差性という視点から論じる。まず、イスラエル軍の二つの権力構造、すなわち男性を規範とするジェンダー秩序と、アシュケナジーム（ヨーロッパ系ユダヤ人）を優位に置くエスニックな階層構造をそれぞれ概観する。その上で、この二つの構造が交差することで、アシュケナジーム女性とミズラヒーム（中東・北アフリカ系ユダヤ人）女性の間には、軍隊経験を通じた社会的・経済的機会の配分をめぐる深刻な構造的格差が生じていることを明らかにする。

分析が示すのは、アシュケナジーム女性が「文明的」・「知的」と見なされるエスニックな特権を背景に、軍隊経験を優位なキャリアへと転換する機会を持つ一方で、ミズラヒーム女性は、「非文明的」というステレオタイプ、コミュニティの家父長制、そして経済的困窮の重層的な作用により、その機会から構造的に排除されているという対称的な構図である。「女性兵士」という一見すると均質なカテゴリーを交差性の視点から分析することで、本稿は、男性優位な国家組織が、ジェンダーとエスニシティを交差させることで、これらに基づく社会的亀裂をいかに再生産し、深化させるかを明らかにする。

1. はじめに

1948年の建国以来、イスラエルは男女両性を対象とする徴兵制を敷いている。18歳以上のユダヤ人国民のほぼ全てを対象とするこの制度は、国際的な潮流の中でも際立っている。例えば、北欧ではスウェーデンやノルウェーですでに女性徴兵が導入されているが（Persson and Sundevall 2019）、2022年のロシアによるウクライナ侵攻以降の安全保障環境の悪化を背景に、デンマークも2026年から新たに女性を徴兵する計画を発表した（Jonsson et al. 2024）。しかし、これらの国々が実質的に志願した女性を徴兵登録するのに対し、イスラエルの制度はより包括的であり、その特殊性から、軍隊とジェンダーに関する研究においてしばしば「例外事例」として扱われてきた（佐藤 2022, 77）。

この「イスラエル特殊論」に対し、イスラエルを事例とする研究は、軍隊という制度が本質的にジェンダー化されているというフェミニスト国際関係論の知見（Enloe 2000 など）を援用し、その特殊性の内実を明らかにしてきた。イスラエル軍は「極端に男性優位な組織（a hyper-masculine organization）」であり、その構造下で女性兵士の経験が均質ではないことが指摘されている。例えば、



Lomsky-Feder and Sasson-Levy (2017) によれば、女性兵士の経験は社会経済階層によって異なる。高い階層出身の女性は、諜報部隊や指揮官といった地位で兵役を経験し、自己実現の機会として兵役を肯定的に捉える。一方、比較的低い階層出身の女性は、事務仕事といった周縁的な職務に就きながらも、兵役を抑圧的な家族やコミュニティから「脱出」する機会と見なす。

このように、女性兵士の経験をめぐる先行研究は、その多様性を規定する重要な要因として社会経済階層を挙げてきた。しかし、イスラエル社会において、個人の階層はエスニシティと分かちがたく結びついている。Enloe (1980, 15) が「エスニックな国家安全保障地図 (ethnic state security map)」という概念で示したように、軍隊は国家のエリート層が信頼する特定のエスニック集団を優遇し、そうでない集団を周縁化する装置として機能する。イスラエル軍においてもこの力学は当てはまり、兵役は、ヨーロッパ出自のユダヤ人 (アシュケナジーム) と中東・北アフリカ出自のユダヤ人 (ミズラヒーム) の間の格差を是正するどころか、むしろ再生産してきたと指摘されている (Smuha 1983)。

これらジェンダーとエスニシティといった複数の権力構造が、個人の経験をいかに重層的に形成するかを分析する視点が「交差性 (intersectionality)」である (Crenshaw 1991; Collins and Bilge 2020)。イスラエル軍の研究においてこの視点は、主に男性兵士の経験を分析するために用いられてきた。例えば Kachtan (2012; 2017) は、エスニシティと男性性が交差する地点で、アシュケナジーム男性とミズラヒーム男性の間に、体现される男性性や文化的な実践において差異が生じていることを示している。

これまで概観してきたように、イスラエル軍研究は、ジェンダーとエスニシティという二つの軸から、それぞれ兵士の経験の多様性を明らかにしてきた。しかし、女性兵士を対象とする研究は、その経験を規定する社会経済階層がエスニシティと強く結びついているにもかかわらず、両者がいかに交差し、女性たちの経験を形作り、社会的・経済的機会の配分を決定づけているかについては、十分に解明してこなかった。したがって、本稿は交差性の視点から、イスラエル軍におけるアシュケナジーム女性とミズラヒーム女性の間に、兵役経験、およびその後の社会的・経済的機会の配分において、いかなる構造的格差がもたらされるのかを分析する。

2. イスラエル軍隊における二つの権力構造：ジェンダーとエスニシティ

1) 軍隊のジェンダー秩序

イスラエルの兵役制度は、1949年に成立した『兵役法』とその後の改正によって規定されている (HaKneset 1986)。徴兵選抜過程は、16歳ごろに送付される「最初期召集令状 (ツァヴ・リション)」から始まり、個人面接、心理検査、医療・身体検査を含む選抜試験へと進む (Atar Mitgaysim 2024; Tsahal n.d.)。

この選抜過程自体に形式的なジェンダー差別はないものの、兵役制度そのものには、表1が示す通り、明確な男女差が存在する。女性の兵役期間は男性より短く、戦闘部隊や士官として男性と同等の期間を務めるには、本人が明示的に志願する必要がある。イスラエル軍では高級将校への昇進に戦闘部隊での指揮経験が重視されるため、これは女性の昇進機会に対する構造的な制約となっている。事実、女性兵士は徴集兵全体の33%、士官全体の51%を占めるが、大佐以上的高级将校

に占める割合はわずか 14% に過ぎない (Karazi-Presler, Sasson-Levy, and Lomsky-Feder 2018, 576; Harel 2023, 2)。これは軍隊の「ガラスの天井」として問題視されている。

女性への徴兵が制度化された背景には、イスラエル軍が「国民軍」として多様なユダヤ人移民を統合し、国家安全保障の重要性を国民全体に浸透させるというイデオロギーがあった (Horowitz and Lissak 1989; Robbins and Ben-Eliezer 2000)。しかし、初代首相ダヴィド・ベン・グリオンをはじめとする建国期の指導者たちは、女性の国家への最大の貢献は、ホロコーストで失ったユダヤ人人口の再生産にあると考えていた (Berkovitch 1997, 609-11)。その結果、妊娠、出産、育児を理由とする兵役免除が認められ、男性は兵士になれる一級市民、女性は兵士をケアする(生み育てる)二級市民というジェンダー秩序が制度化された (Klein 1999)。

このジェンダー秩序は、軍隊内の具体的な権力関係として現れる。予備役招集年齢の差異は、「軍隊経験を積んだ壮年の男性指揮官」と「社会経験の乏しい若い女性部下」という非対称な関係を生み出す。多くの女性兵士、特に秘書官が男性指揮官の下に配属されることは、男性の地位の象徴となり、女性は性的客体として見なされやすい環境を助長する (Sasson-Levy 2007, 496-99)。この一例である軍隊におけるセクシュアル・ハラスメントについて、あるインフォーマントは上官からの性的関係を迫る態度に対し「どうすることができるのでしょうか？ [若い女性兵士は] 指揮官の行為が禁じられていることだとは知らないのですから」¹と語るなど、軍隊内ジェンダー秩序が女性を性的客体化し、脆弱な立場に置いていることが分かる。

2) 軍隊のエスニックな階層構造

「国民軍」と共に、イスラエル軍が担ったもう一つの役割は、多様なユダヤ人移民を単一の国民へと統合する「メルティング・ポット」であった (Sasson-Levy 2017, 127-29)。しかしこの過程は、ヨーロッパ文化を継承するアシュケナジームを理想の国民像とする、ヨーロッパ中心主義的なものであった。建国期の指導者たちは、イスラエル生まれを意味する移民第2世代の「サブラ」(主にアシュケナジーム)を軍の指導的役割に据える一方、ミズラヒームに対しては、例えばベン・グリオンの「モロッコ出身者は教育を受けていない。彼らの習慣はアラブ人のそれだ [中略] モロッコの文化を、私はここ [イスラエル] で見たくはない」と述べたように、その文化を蔑視していた

表1 イスラエルの兵役制度概観

カテゴリー	男性	女性
兵役期間		
標準	32ヶ月	24か月
戦闘部隊	32ヶ月	32ヶ月
予備招集上限年齢	41-51	24
免除規定		
宗教	事実上	あり
アラブ人 / マイノリティ	あり	あり
健康	あり	あり
結婚	なし	あり
育児	なし	あり
妊娠	なし	あり

出典：CIA (2022); Gittleman (2022); Kol Zekhut No'ar (n.d.); Meytav (2018) を参照し筆者作成

注1：兵役期間は従軍する部隊・階級などで変化する。士官は48ヶ月、空軍パイロットは9年の従軍が義務付けられている。

注2：宗教を理由とする兵役免除は法的には女性にのみ適用されている。男性は徴兵延期による事実上の免除となる (澤口 2024; 2025)。

1 仮名A氏、2017年11月1日、筆者によるインタビュー



(Smootha 1978, 88)。

このエスニックな階層構造は、軍隊を通じて再生産された。そのメカニズムの核心にあったのが、長年にわたり徴兵選抜で用いられた「能力グループ (カバ)」という評価システムである。当初、カバは兵役不適合者のスクリーニングというリスク管理を目的として導入された。しかし、その評価基準はヨーロッパ式の教育を受けた者に有利であり、建国初期のイスラエル社会の教育格差をそのまま反映するものであった。結果、アシュケナジームは高いカバを、ミズラヒームは低いカバしか得られないという傾向が固定化された (Lerer 2021)。さらに重要なのは、このスコアが「自己成就的な予言」として機能した点である。カバのスコアは兵士の能力を予測するというより、むしろ配属先を決定づけることで兵士の将来そのものを規定した。つまり、「低いカバ」を与えられた兵士は、能力が低いという前提でキャリアが見込めない部隊に配置されるため、その評価を覆す機会を構造的に奪われる。したがって、カバは「正確に」兵士のキャリアを予測する指標と評価され、徴兵選抜で参照され続けた。このようにして、カバは客観的な指標を装いながら、エスニシティを「兵士の質」へと変換し、アシュケナジームの優位性を制度化する装置として機能したのである。

この構造は、イスラエルが経験した戦争を経て変化しつつも、本質的には維持された。1982年のレバノン侵攻後、アシュケナジームの間で反戦運動が高まり、彼らが戦闘部隊での勤務を拒否するようになった。この反戦運動が可能だったのも、アシュケナジームが社会的特権を維持するだけの政治的・社会的・文化的資本を十分に持っていたからである (Levy 2012, 42-46)。この反戦運動を受け、軍は新たな兵員供給源としてミズラヒームを必要とした。その結果、ミズラヒームは、死傷率の高い最前線の戦闘部隊、特に厳しい選抜基準のない「ゴラニ旅団」などに構造的に振り分けられていった (Sasson-Levy 2003)。

現代においても、このエスニックな棲み分けは、軍事技術の変化を伴いながら継続している。特に、イスラエル経済の根幹をなすハイテク産業への参入を助けるサイバーセキュリティ部隊「8200部隊」では、その傾向が顕著である。イスラエルの主要新聞『イディオット・アハロノート』の調査によれば、富裕層の多いアシュケナジーム中心地域の出身者は部隊に著しく過剰代表される一方、ミズラヒームが多く住む周縁地域の出身者は極端に過小代表されている (Yedi'ot Ahronot 2020)。例えば、経済首都テル・アビブに近いラマト・ハシャロンは人口比の3.3倍の兵士を輩出している一方、南部のネティボットの比率は人口比に対して3.2倍の過小代表となっている。

軍隊におけるエスニックな階層構造は、死傷者数の格差としても現れる。「死傷者のヒエラルキー」と呼ばれるこの現象は、前述の1982年のレバノン侵攻以降のアシュケナジームの厭戦機運を背景に、顕著となった (Levy 2012)。この格差は、2005年のイスラエル軍によるガザ地区からの撤退以降、ヨルダン川西岸地区やガザ地区周辺におけるパトロール任務中の死傷者のうち、周縁地域出身の兵士が78%を占めるとする報告からも見て取れる (Yedi'ot Ahronot 2022)。このように、「国民軍」や「メルティング・ポット」という理念とは裏腹に、イスラエル軍はエスニシティに基づき兵士の生命においても格差構造を生み出している。

これまで本章では、イスラエル軍の二つの権力構造を個別に概観してきた。しかし、これらの構造は兵士に独立して作用するものではない。次章では、この交差性の視点から、「女性兵士」という一見すると均質なカテゴリーの内部に存在する、分断と構造的な不平等を分析する。

3. 軍隊におけるジェンダーとエスニシティの交差性

1) アシュケナジーム女性：ヨーロッパ性の特権とジェンダーの交差

アシュケナジーム女性は、軍のジェンダー秩序に従属するという不利な立場にありながらも、そのエスニックな特権を社会的・経済的機会へと転換する、特有の構造の中に位置づけられている。

イスラエル建国以前から、アシュケナジーム女性は、オリエンタリズムに基づき「哀れなアジアの女性であるミズラヒーム女性」を「救済」するという「文明化の使命」を担ってきた。建国後、この役割は軍隊に組み込まれ、彼女たちはミズラヒーム移民を「教育・近代化」する要員として動員された（Robbins and Ben-Eliezer 2000, 319-20）。図1が示すように、移民吸収キャンプで教師として移民の子どもと向き合うアシュケナジーム女性兵士の姿は、この歴史的役割を象徴している。この配置は、彼女たちを「救済する側」、ミズラヒームを「救済される側」とする非対称的な権力関係を構築した。すなわち、軍は彼女たちをエスニックな支配構造の担い手として利用する一方、あくまでケアの担い手として国家のジェンダー秩序に従属させる形で動員したのである。

図1 移民吸収キャンプで教育を担当する女性兵士



出典：Rega'im Historiyim (2016)

このエスニックな特権は、現代においても、軍隊内での具体的な機会をもたらしている。例えば、エリートと評価される空軍では「青い目の女性なら入れる」という噂が囁かれ²、その外見の特徴がヨーロッパ性と結びつけられて評価される傾向がある。さらに、指揮官を務めたあるインフォーマントが「私と訓練した女性たちは、15人ほどいましたが、全員バレエ・ダンサーでした。彼女たちは指揮官や士官になりました。〔中略〕彼ら〔軍指導部〕が求めているのは〔中略〕継続して〔任務を実行する〕ための自己規律のようなものだったのだと思います」³と語るように、軍が求める「規律」といった資質が、バレエのようなヨーロッパ的な文化資本と結びつけられている。これは、彼女たちのエスニックな特権が、指揮官といった退役後のキャリアに有利な具体的な地位へと転換されるメカニズムが機能していることを示している。

さらに、アシュケナジーム女性が軍隊でキャリアを追求できる背景には、家事労働などをミズラヒーム女性に外部化できるという、社会全体の構造が存在する（Lavie 2018, 117）。歴史的に、アシュケナジーム女性が社会進出をする際、その家事労働はミズラヒーム女性に外部化されてきたが、その背景には、ミズラヒーム女性が歴史的に「知的でない」と見なされ、ハウスキーピングに代表される非熟練労働に多く従事してきたという経緯がある。ここから、アシュケナジーム女性の「機会の獲得」が、ミズラヒーム女性たちからの「機会の収奪」という構造の上に成り立っているという権力関係が見て取れる。

2 仮名B氏、2019年7月9日、筆者によるインタビュー

3 仮名C氏、2017年8月6日、筆者によるインタビュー



2) ミズラヒーム女性：複合差別

対照的に、ミズラヒーム女性は、アシュケナジーム女性に開かれている機会から複合的に排除されている。

この周縁化を示す象徴的な事例が、1950年代の「イエメン系幼児誘拐事件」である。この事件では、公営病院で出産したイエメン系女性の子どもたちが、親の許可なくアシュケナジーム家庭の養子とされた（Shohat 1988, 17-18）。背景には、アシュケナジーム女性は「望ましい国民」を育成できると見なされる一方、ミズラヒーム女性は「不衛生」で子育てに不適切であるとされるような、国家レベルで共有されたオリエンタリズム的な価値観があった（Madmoni-Gerber 2022, 6-7）。この事件は、ミズラヒーム女性が、国家建設の過程で「劣った母親」として周縁化されてきたことを示している。

こうした国家からの排除に加え、ミズラヒーム文化における家父長制もまた、彼女たちの兵役経験へのアクセスを制限している。ミズラヒームのコミュニティでは、女性の主たる役割は結婚と出産であるという伝統的なジェンダー規範が根強い。軍隊生活はこの規範と相容れないと見なされるため、兵役に就く女性は「売春婦」とまで見なされ、家族や親族から強い反対を受けるという状況が指摘されてきた。注目すべきは、この規範が時代を超えて頑強に存続している点である。1950年代のイラク系移民の女性たちが「女の子が軍隊に行く？それは私たちのものではない」と家族から言われたように（Khazzoom 2006, 212-13）、1980年代から90年代においても、兵役に就いたジョージア系女性が叔父から「売春婦」と呼ばれた事例が報告されている（Lomsky-Feder and Sasson-Levy 2017, 30）。

この規範の頑健さは、軍隊での功績さえもが無価値化される事例からも見て取れる。あるインフォーマントは、軍で法務官を務めたミズラヒームの女性親族が、その有益な軍歴にもかかわらず、地元コミュニティから「『やるべきこと〔結婚や子育て〕をしていない』という目で私〔この親族〕が見られる」というプレッシャーに晒されていたと語った⁴。彼女は「何をしたくとも、意味がありません。結婚をして、子どもを持つこと、これが期待されていたのです」という彼女の言葉が示すように、ミズラヒーム・コミュニティでの伝統的ジェンダー規範は女性の経験を制約している。

またミズラヒーム女性の困難さは経済的困窮とも結びつく。Lomsky-Feder and Sasson-Levy (2017, 22) が指摘するように、最下層の女性（その多くがミズラヒーム）は、家計を支える必要があることなどを理由に兵役免除を申請するケースが多く、兵役に就くこと自体が構造的に困難である。

仮に経済的な問題を乗り越えたとしても、軍隊内でのキャリアパスは構造的に制限される。「知的でない」といったステレオタイプに基づき、ミズラヒーム女性はキャリアに繋がらない周縁的な職務（事務仕事）に振り分けられる傾向が強い。その結果、あるミズラヒーム女性インフォーマントが兵役後に「〔兵役を終えた息子の友人たちが〕警備員〔をしているの〕を見たりします。彼らは万引き〔がないか〕を見たりする仕事があるのです」と語るように⁵、彼女たちのコミュニティ全体において、兵役から期待できるキャリアは警備員などの非熟練労働に限定されがちである。このように、ジェンダーとエスニシティが交差する構造の中で、兵役によってミズラヒーム女性に

4 仮名D氏、2023年1月30日、筆者によるインタビュー

5 仮名E氏、2023年3月3日、筆者によるインタビュー

開かれている機会の幅は極めて狭い。

ジェンダーとエスニシティが交差する構造は、ミズラヒーム女性を特有の構造的脆弱性の中に置いている。通常、兵役は「国民の義務」であるため、個人の社会的地位を高める契機となるはずである。しかし彼女たちにとっては、その兵役が、経済的困窮を改善しないだけでなく、結婚・出産という伝統的なジェンダー役割と相容れないものと見なされ、結果として自身のコミュニティ内での評価や結婚市場における価値を下げ、社会的地位を損なうリスクとなりうるのである。

4. おわりに

本稿は、イスラエル軍における「女性兵士」の多様性を、ジェンダーとエスニシティの交差性という視点から論じてきた。第2章で軍隊のジェンダー秩序とエスニックな階層構造をそれぞれ示した上で、第3章では、この二つの構造が交差することで、アシュケナジーム女性とミズラヒーム女性の間に、軍隊経験を通じた社会的・経済的機会の配分をめぐる深刻な構造的格差が生じていることを明らかにした。分析が示したのは、アシュケナジーム女性が「文明的」・「知的」と見なされるエスニックな特権を背景に、軍隊経験を優位なキャリアへと転換する機会を持つ一方で、ミズラヒーム女性は、「非文明的」というステレオタイプ、コミュニティの家父長制、そして経済的困窮の重層的な作用により、その機会から構造的に排除されているという格差の存在である。

本稿が明らかにしたように、交差性は単なる差別の総和を示すのではなく、重層的かつ独特の差別構造を描く上で有効である。また軍という「極端に男性優位な組織」において、周縁的な地位に置かれやすい女性兵士を対象とすることで、「女性兵士」というカテゴリー内部の多様性を描くことができる。こうした点からも、交差性の視座を軍隊の分析に導入する重要性を示すことができただろう。

最後に、本稿の限界として以下の点を指摘したい。第一に本稿は構造的格差に焦点を当てたため、この構造下で女性兵士が兵役経験をいかに解釈するかという主体性を論じられなかった。この点は別稿に譲りたい。また、本稿はアシュケナジームとミズラヒームというユダヤ人の二大エスニック集団に焦点を当てたが、イスラエル社会のエスニシティはさらに多様である。今後はエチオピア系やアラブ系（パレスチナ人）など、多様な出自を持つ女性たちを分析することで、イスラエル軍における交差性の複雑性を分析することを目指したい。

参考文献

- 佐藤文香. 2022. 『女性兵士という難問』慶應義塾大学出版会.
- 澤口右樹. 2024. 「超正統派の徴兵問題とその歴史的背景」『季刊アラブ』189:14-16.
- . 2025. 「現代イスラエルにおける軍隊と宗教派の関係：歴史的背景と10月7日以降の宗教言説に注目して」『日本中東学会年報』41(1):91-125.
- Berkovitch, Nitza. 1997. "Motherhood as a National Mission: The Construction of Womanhood in the Legal Discourse in Israel." *Women's Studies International Forum* 20 (5-6) :605-19.



- Central Intelligence Agency (CIA) . 2022. "Israel." In *The World Factbook*. Accessed July 24, 2025. <https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/israel/>.
- Collins, Patricia Hill, and Sirma Bilge. 2020. *Intersectionality*. Cambridge : Polity Press.
- Crenshaw, Kimberle. 1991. "Mapping the Margins: Intersectionality, Identity Politics, and Violence against Women of Color." *Stanford Law Review* 43 (6) : 1241-99.
- Enloe, Cynthia. 1980. *Ethnic Soldiers: State Security in Divided Societies*. London : Penguin Books.
- . 2000. *Maneuvers: The International Politics of Militarizing Women's Lives*. Berkeley : University of California Press.
- Gittleman, Idit Shafran. 2022. "Women, Go for It!" *The Israel Democracy Institute*. March 8, 2022. <https://en.idi.org.il/articles/38429>.
- Harel, Ayelet. 2023. "Women in the Military in Israel." In *The Palgrave International Handbook of Israel*, 1-13. Singapore : Springer Nature Singapore.
- Horowitz, Dan, and Moshe Lissak. 1989. *Trouble in Utopia: The Overburdened Polity of Israel*. Albany : SUNY Press.
- Jonsson, Emma, Mikael Salo, Eleri Lillemäe, Frank Bruntland Steder, Thomas Ferst, Kairi Kasearu, Jurate Novagrockiene, et al. 2024. "Multifaceted Conscription: A Comparative Study of Six European Countries." *Scandinavian Journal of Military Studies* 7 (1) : 19-33.
- Kachtan, Dana. 2012. "The Construction of Ethnic Identity in the Military—From the Bottom Up." *Israel Studies* 17 (3) : 150-75.
- . 2017. "'Acting Ethnic'—Performance of Ethnicity and the Process of Ethnicization." *Ethnicities* 17 (5) : 707-26.
- Karazi-Presler, Tair, Orna Sasson-Levy, and Edna Lomsky-Feder. 2018. "Gender, Emotions Management, and Power in Organizations: The Case of Israeli Women Junior Military Officers." *Sex Roles* 78 (7-8) : 573-86.
- Khazzoom, Aziza. 2006. "Orientalism at the Gates: Immigration, the East/West Divide, and Elite Iraqi Jewish Women in Israel in the 1950s." *Signs: Journal of Women in Culture and Society* 32 (1) : 197-220.
- Klein, Uta. 1999. "'Our Best Boys': The Gendered Nature of Civil-Military Relations in Israel." *Men and Masculinities* 2 (1) : 47-65.
- Lavie, Smadar. 2018. *Wrapped in the Flag of Israel: Mizrahi Single Mothers and Bureaucratic Torture*. Revised Edition. New York : University of Nebraska Press.
- Levy, Yagil. 2012. *Israel's Death Hierarchy: Casualty Aversion in a Militarized Democracy*. New York : NYU Press.
- Lomsky-Feder, Edna, and Orna Sasson-Levy. 2017. *Women Soldiers and Citizenship in Israel: Gendered Encounters with the State*. London : Routledge.
- Madmoni-Gerber, Shoshana. 2022. "From Mainstream to Social Media: The Kidnapped Yemeni Babies Affair in Israel and the Fight for Memory and Justice." *Journal of Holy Land and Palestine Studies* 21 (1) : 1-20.
- Persson, Alma, and Fia Sundevall. 2019. "Conscripting Women: Gender, Soldiering, and Military Service in Sweden 1965-2018." *Women's History Review* 28 (7) : 1039-56.
- Robbins, Joyce, and Uri Ben-Eliezer. 2000. "New Roles or 'New Times'? Gender Inequality and Militarism

- in Israel's Nation-in-Arms." *Social Politics* 7 (3) :309-42.
- Sasson-Levy, Orna. 2003. "Military, Masculinity, and Citizenship:Tensions and Contradictions in the Experience of Blue-Collar Soldiers." *Identities* 10 (3) :319-45.
- . 2010. "Where Will the Women Be? Gendered Implication of the Decline of Israel's Citizen Army." In *The New Citizen Armies: Israel's Armed Forces in Comparative Perspective*, edited by Stuart A. Cohen, 173-95. New York: Routledge.
- . 2017. "Ethnicity and Gender in Militaries: An Intersectional Analysis." In *The Palgrave International Handbook of Gender and the Military*, edited by Rachel Woodward and Claire Duncanson, 125-43. London: Palgrave Macmillan UK.
- Shohat, Ella. 1988. "Sephardim in Israel: Zionism from the Standpoint of Its Jewish Victims." *Social Text*, 19/20: 1-35.
- Smootha, Sammy. 1978. *Israel: Pluralism and Conflict*. Berkeley: University of California Press.
- Atar Mitgaysim. 2024. "Kol HaMeyda al HaShlabim VeHaTaḥanot BaTsav HaRishon." March 12, 2024. Accessed July 24, 2025. <https://www.mitgaisim.idf.il/תוכנית-תובתכ/תובתכ-ריצ/קמזה-ריצ/תובתכ-תובתכ/תובתכ-תובתכ/>.
- HaKneset. 1986. *Hok Sherut Bitahon*. Yerushalayim.
- Kol Zekhut No'ar. n.d. "Petor MiSherut Tsva'i." Accessed July 24, 2025. https://teen.kolzchut.org.il/he/Zekhut:Petor_MiSherut_Tsva'i.
- Lerer, Ze'ev. 2021. *HaKod HaEtni: Kaba, Mizrahim, Ashkenazim*. Yerushalayim: Makhon Van Lir.
- Meytav. 2018. "Kol HaMeyda: Petor MeHok Sherut Bitahon." Accessed July 24, 2025. <https://www.mitgaisim.idf.il/Ketavot/Rashi/Zekhuyot-VeHovot/Kol-HaMeyda-Petor-MeHok-Sherut-Bitahon>.
- Rega'im Historiyim. 2016. "Tsaha''l VeHaMa'abarot BiShnot Ha-50." *Rega'im Historiyim*. Accessed July 24, 2025. <http://www.historicalmoments2.com/ה-50-תונשב-תורב-עמה-לוהצ/>.
- Smuḥa, Sami. 1983. "Adatiyut VeTsava BeYisra'el: Tezot LaDiyun ULeMehkar." *Medina, Memshal VeYahasim Benle'umiyim* 22 (Horef) :32-5.
- Tsahal. n.d. "Tsav Rishon - HaPa'am HaRishona SheTifgeshu et Tsahal." *Tsaha''l*. Accessed July 24, 2025. <https://www.idf.il/לש-תוריש-יגוס/לש-תוריש-יגוס/לש-תוריש-יגוס/לש-תוריש-יגוס/לש-תוריש-יגוס/>.
- Yedi'ot Aḥronot. 2020. "Netune HaArim Neḥsefim: MeEifo Magi'im LiYḥidat 8200?" *Yedi'ot Aḥronot*, December 6, 2020. <https://www.ynet.co.il/news/article/ByMDul5jP>.
- . 2022. "78% MeḤalele Tsahal BeVatash - MeHaPeriferya: 'Al HaBituy 'Tsava HaAm' Tsarikh Lasim Mirkha'ot'." *Yedi'ot Aḥronot*, February 5, 2022. <https://www.ynet.co.il/news/article/hypfm0sak>.

The Representation of Military Woman in the Soviet War Film

Shiho MAEDA
(Shimane University)

This paper pays attention to images of women on the front line in the Soviet war film after Stalin's death up to Perestroika. As is well known, Soviet Red Army mobilized 1,000,000 women, however, demobilized women-soldier was unacceptable for postwar society. They were regarded as morally dubious. To maintain their honor, they concealed front line experience and became silent. Literary work put women-soldier as romantic object. It is important that almost all heroines are noncombatant, though many female soldiers took part in a bloody combat in reality.

We begin our discussion by considering Soviet literary works on WWII as collective memory. First years after WWII, Stalin hadn't allowed Soviet people to talk about the war experience. It was not coincidence to appear a lot of literary works on war after his death. During the Thaw, war depiction as private experience meant liberation and Destalinization. In the period of Brezhnev, the Authorities celebrated victory to unite Soviet nationality, instead traumatic war memorial was oppressed again.

Literature described courage officers and soldiers, who protect fatherland from enemies, and their self-sacrificial act. As a result, genre of war film contribute to create an Imagined Community. At the same time, they contested with censor, in some instance, they succeed to visualize traumatic war memorial, that was considered as taboo up to that time. There might be intermixed conformist attitude and desire to narrate forbidden topic, even in one work.

We analyze stereotype plot and visual images of military women's body, and a few exceptions in literary works, for example, Mikhail Kalatozov's *the Cranes are Flying* (1957), Andrei Tarkovsky's *Ivan's Childhood* (1962), Leonid Bykov's *One-Two, Soldiers Were Going...* (1977), Igor Voznesensky's *The Fourth Height* (1977), Stanislav Rostotsky's (1969), Larisa Shepitko's *Wings* (1966), Pyotr Todorovsky's *Wartime Romance* (1983). We would like to explore the complex relations of gender hierarchy and patriotism in the formative process of Soviet postwar war myth. In survivor women lament fallen lover until her last day, beside that uprear posthumous child. Next, a few exceptions, that is dead female combat must be examined. In such a case, for example, women anti-aircraft artillery in *The Dawns Here Are Quiet* show healthy energy and eroticism. In a word, military women's body stay under the paternalistic literary system.

戦後ソビエト映画の女性兵士表象

前田 しほ
(島根大学)

1. はじめに

いわゆる旧ソ連では、独立後のバルトの国々と2014年以降のウクライナを除き、第二次世界大戦の独ソ戦は、「大祖国戦争 Velikaia otechestvennaia voina¹」、すなわち偉大なる祖国を守る戦争と呼ばれる。ファシズム国家の不当な暴力・侵略に対して国家と国民が一同結して抵抗し、祖国、さらにヨーロッパを解放した苦難と栄光の物語というわけである。集合的記憶というフレームが登場して以来、暴力的経験の継承が想像の共同体を創造する営みであることが詳らかにされてきたが、スターリン没後のソ連では独ソ戦の記憶がそれに相当する。ただし大祖国戦争神話が強固となり、今日まで維持される理由は、戦勝の歓喜や覇権主義だけでは説明がつかない。

作家性の強い文芸もまた社会の動きと無関係ではなく、集合的記憶形成の一翼を担いながら、ヴァナキュラーな記憶を拾い上げてきた。「雪解け」期は戦争映画の傑作が次々に登場した時代だが、これは単に抑圧された記憶の公共空間への放出ではない。スターリン時代に「裏切り者」のレッテルを貼られた人々、忘れられた人々、矮小化されたり、あるいは不名誉とされた戦争体験を公共空間で語ることが、政治的社会的再評価のきっかけとなった、作家はそれを自らの文化的責務と自負していた。抑圧されたものの回帰はブレジネフ期も継続した。妥協したり、挑戦したり、ときに弾圧されながら、タブーは少しずつ切り込まれていった。他方で、かつて抑圧された記憶が社会に認知され、さらに権威によって承認されると、それは公共圏の共同体の神話として、いっそう強大な感情共有の紐帯に変貌している。集合的記憶は抑圧の暴力的装置にもなりうる。ヴァナキュラーな記憶を公共空間で言語化するのには勇敢な行為であるが、手放しの称賛は危険だ。記憶・表象の制度化こそ、今日のロシアの過剰な犠牲者意識と排他的愛国主義を生む土壌として注目される。

本稿は、ソビエト映画の「戦争もの」ジャンルで必ず登場する女性兵士とそのイメージの変遷を分析の対象とする。独ソ戦期のソ連軍に100万人の女性が動員されたことは、今日でこそスヴェトラナ・アレクシエーヴィチの『戦争は女の顔をしてない』（1985年）によって世界中に知られ、この証言集がインスピレーションを与えたであろうエピソードやモチーフは、ロシアのみならず各国の戦争映画にみられる²。もっとも旧ソ連以外の戦争映画では女性兵士はほとんど登場しないし、

1 本稿ではALA-LC 翻字に則り、キリル文字をローマ字表記している。

2 Aleksievich, Svetlana (1985) *U voiny ne zhenskoe litso*..., Minsk: Mastatskaia Literatura (スヴェトラナ・アレクシエーヴィチ著、三浦みどり訳 (2008) 『戦争は女の顔をしていない』 群像社)



これといった典型は見受けられない。

戦後ソビエトの戦争映画も女性兵士を排斥してきた。肝要なのは、無視されない程度に可視化してきた点である。女性は英雄的な戦闘機パイロットや狙撃兵、突撃を先導する大隊長でもなければ、戦車を破壊する功績を上げるでもなく、異性愛主義的なちょっとしたロマンスのお相手と決まっていた。勇敢な戦闘員であるべきは男性であって、女性ではないのだ。ただし、興味深い点もある。ソビエト映画は全般的に性に禁欲的だが、戦争映画は例外である。台詞として決して言語化されることはないが、表現豊かな表情、眼差し、口づけ、熱い抱擁によって性が語られることだ。さらにかなり露骨に性交渉がほめかされるのである。

これが大衆的娯楽か、文学的想像力かという議論にはここでは立ち入らない。本稿の目的は、ホモソーシャルな男性組織たる軍隊の紅一点として女性兵士がジェンダー化される現象を、文学制度の構造的問題として明らかにすることだからである。「戦後」の定義としては、ここでは、指導者自らが脚本を検閲し、指導者の意向が強力に戦争表象に関与していたスターリンの時代が終焉した1953年から、グラスノスチ開始であると同時に戦勝40周年記念の1985年までの期間とする。そしてこの間に「あの戦争を語りたい」という生き残った人々の素朴な欲望がいかに国民化され、いかなるジェンダー秩序が再編成されたのか、そしてそれに抵抗する動きはなかったのか、通時的に示したい。

2. 女性兵士の定義

階層化された戦争表象の中で最も権威が高いのが勇敢な軍人 *frontovik* の英雄物語である。*frontovik* という語は、文法的には、*front*（前線）を語根とし、名詞を形容詞化する接尾辞 *-ov-*、さらに職業集団や性質、あるいは動作の主体性などヒトを表す接尾辞 *-ik* から構成される。語尾が子音で終わるため、文法上男性名詞に分類される。接尾辞 *-ik* に代えて *-ichka* を用いれば、女性名詞 *frontovichka* となる。要するに、前線で活動するヒトを包括的に意味し、将校・兵士の階級は問わないし、非戦闘員も含みうる。唯一の条件は前線体験である。

日本語で「女性兵士」と呼ばれるカテゴリーは、*frontovichka* がもっとも近い。通説では、ソ連における女性の前線への動員、すわなち *frontovichka* は80万人、後方支援を含めると100万人にのぼる。キャサリン・メリデールによると、1939年から45年までの召集者は3,000万人を超えているが、約1,000万人が常時前線で闘い続けていた。戦死者の総数は、少なく見積もっても約850万人だが、緒戦の半年で、開戦前に編成された赤軍の450万人は死ぬか捕虜となって壊滅した³。開戦当初に徴兵事務所に向かった女性のほとんどが家に帰されたが、（信頼に足る）スラブ系男性マジョリティの不足に直面した中央政府は方針転換し、1942年の夏には（信頼に足らない）女性や非ロシア民族の本格動員に入った。100万人の女性たちは戦車兵、機関銃手、砲兵、偵察兵から交通整理、運送、経理、司書、コック、パン焼き、パルチザンに至る多種多様な任務にあたった。そしてソ連軍はこれらの軍務に当たる者を、性を問わず、正規の軍人とみなした。他国のように、

3 キャサリン・メリデール（松島芳彦訳）『イワンの戦争：赤軍兵士の記録 1939-45』11-12頁。

女性という属性を理由に、武装が許されない、軍属扱いされるといったことはなかったし、前線にも配備された⁴。とはいえ、圧倒的大多数の女性が回されたのは、塹壕掘、看護などの後方任務や、銃後の軍需産業や農業はじめ男性労働者が前線に動員されたために空いた各種産業の穴であった⁵。革命から20年たち、組織的な集団動員の訓練を受けてきた女性たちは、総力戦を支える大きな力となったのである⁶。

しかし、前線と後方支援・銃後の間、性別の間には、観念的に大きな線引きがあった。前線に動員されたソ連国民の大半は男性であり、表象上の最高ランクは戦闘員＝男性だった。戦時プロパガンダでは一部の女性飛行士や狙撃手が派手に称賛されたが、条件付きの神話化である。女性の役割として期待されたのは、自ら銃を握るのではなく、戦闘員を補佐し、救護すること、後方支援や銃後の軍需産業を支えることであった。戦闘や殺人といった属性は極力避けられ、ケア役割や家庭的な慰めが期待される。性的な「慰安」もまた求められた。ソ連兵たちのドイツ人女性への性暴力はよく知られているが、民間人や軍内部の女性に対するセクシュアル・ハラスメント、性加害も深刻だった。こうした性についての話題は、女性を含め帰還兵たちの多くは触れたがらないが、戦地妻 PPZh という表現はよく知られており、そこには侮辱と娼婦性のニュアンスが伴う⁷。

実を言えば、辞書的には frontovichka には「軍人の妻」の意味もある⁸。銃後に残った軍人の妻にとって、女性兵士は潜在的に「戦地で夫を誘惑する尻軽女」だった。復員した女性兵士は世間の目を恐れて、戦争経験を黙するようになった。これらデリケートな性や身体の問題は、社会的にも政治的にも、そして文学的にも未だ十分に掘り下げられてはいない。

3. 脱スターリニズムと戦争映画

戦後戦争映画の特徴を明らかにするために、スターリン時代の戦争映画に触れたい。ミハイル・チアウレリ監督『ベルリン陥落』（1949年、モスフィルム）は中央政府肝いりの国策映画で、兵器・火薬が惜しげもなく投じられた。過度な脚色と虚偽情報に注意が必要だが、スターリンとヒトラーの観点を交えながら、開戦から「戦勝」まで大河ドラマ風に描かれる。映画の目的は、「神の視点」

4 女性兵士研究としては下記を参照されたい。Ivanova, Iu. Khrabreishie iz prekrasnykh: Zhenshchiny Rossii v Voinakh, Moscow: Rissiiskaia politicheskaia entsiklopedii, 2003. ロジャー・D. マークほか著（五十嵐徳子ほか訳）『女たちの独ソ戦：彼女たちはなぜ戦争へ行ったか』東洋書店新社、2023年。

5 メリデール、同上、189-190頁。

6 それと同時に注意すべきは、徴兵拒否、戦線離脱、脱走が頻発していたことである。1930年代の集団化や大粛清に対する不満は、農村部を中心に高く、特に革命前を覚えている年配の世代はソビエト政権に懐疑的だった。ナチ・ドイツの侵攻がソビエト政権からの解放をもたらすと信じ、密かに待っていた、そして実際に当初は歓迎したソ連国民も少なくなかった。こうした不都合な事実、国民の非協力的態度、無秩序、臆病、失策を理由とした処刑、対敵協力は戦後抑圧された。しかし決して忘却されたのではない。戦争終結後、捕虜の経験のある帰還兵は強制収容所に送られ、ナチ・ドイツ軍占領地域の住民は「人民の敵」の家族並みの差別に苦しんだ。さらに民族単位で内通を疑われ、中央アジアに家畜以下の待遇で強制移住の憂き目にあった人々は200万人にのぼるという（半谷史郎『「独立新聞」にみるソ連民族強制移住」、年報地域文化研究、1997年、38頁参照）。しかし、全体として、ドイツ軍の残虐さや過酷さが、国民意識を煽り、結果的に政府と人民が一枚岩的に勝ち抜いたという神話に疑問が呈されることはなかった。

7 アントニー・ビーヴァー（川上洸訳）『ベルリン陥落 1945』白水社、73-75頁。アントニー・ビーヴァー（川上洸訳）『赤軍記者グロスマン：独ソ戦取材ノート 1941-45』白水社、195-196頁。

8 東郷正延ほか編『研究社露和辞典』、研究社、1988年、2535頁。



によってスターリンの功績を世界史的に位置づけることだ。

これと並行して展開するのが、過酷な戦闘を通じて、英雄的成長を遂げる人民の視点のプロットである。製鉄所労働者⁹アレクセイは、模範的労働者としてレーニン勲章を授与され、学校教師ナターリヤと愛を育む順風満帆な生活を送っていた。しかし突如ドイツ軍が侵攻し、混乱の渦中で、母は殺され、ナターリヤはドイツに連れ去られ、強制収容所で労働を強いられる。後方に脱出したアレクセイは従軍し、重要な戦闘に参加しながら、故郷の解放、さらにベルリン解放にたちあう。勝利に沸くベルリンで二人は群衆の中で互いを見出し、感動的な再会を遂げるが、その抱擁も口づけも健康的で、どちらかというと同志愛的に抑制されている。そのうえ、二人はすぐに抱擁を解き、スターリンの前に進み、群衆を代表してスターリンを称える【図1】。なぜならば、この映画の真の主役はスターリンであるからだ。並外れた人格、才能によって輝くのはスターリンという個人であり、アレクセイはその光を反射するにすぎない。これはスターリニズムの「没个性的で匿名化された、集団的な英雄」の典型である¹⁰。

図1 『ベルリン陥落』



図2 モスフィルムのロゴ



それではアレクセイの傍らに寄り添うナターリヤにはいかなる役割が与えられているのだろうか。それは人民代表のアイコンである男女のペアの片割れである。フィルムの幕開けに示されるモスフィルムのロゴがその代表だ【図2】。このロゴは、周知のように、1937年パリ万博でソ連パビリオンの頂上に設置されたヴェーラ・ムーヒナの彫像「労働者と農業従事者」¹¹で、「労働者と農民のための国家」というスローガンを具現している。そこに赤軍兵士と解放された民衆のイメージが塗り重ねられたのが、アレクセイとナターリヤのペアである。社会主義のイコノグラフィーにおいて、プロレタリアートと農業は政治的には同等ではなく、前者が後者より優位に立つ。男性＝労働者＝英雄は単独で描かれる特権性をもつ。これに対して女性は男女のペアか集団で描かれ、他者と並んで初めて分節化される¹²。映画公開当時も、捕虜の経験は対敵協力とみなされ裏切り者の汚名の下、強制収容所に送られていた。現実が悲惨であるほど、文化表象が華やかな祝祭により演出されるのがスターリン時代である。ここでは、

9 革命後数年は、鉄床にハンマーを振り下ろす鍛冶工が労働者イメージとして確立し、1920年代を通じて、ポリシェビキのプロレタリアート、さらに党員の象徴と変貌する。製鉄所労働者はその延長線で、社会主義圏全体の表象ヒエラルキーの頂点を占めるようになる。1930年代後半にスタハノフ運動が盛り上がり、模範的労働者にはレーニン勲章が授与された。社会主義労働英雄の制度は1938年に制定されるが、一般化するの戦後である。これに対し、ソ連邦英雄は軍事的功績に対して与えられた称号で、1934年に制定され、授与者の大多数が独ソ戦に関わる。

10 同上、78頁。

11 労働者 *rabochii* は男性名詞、コルホーズ員 *kolkhoznitsa*、すなわちコルホーズ農場における従事者は女性名詞であり、彫像の性別と一致している。

12 詳しくは下記を参照。前田しほ「ソヴィエト・ロシアのプロパガンダにおける女性図像と象徴性：社会主義国家の建設から総力戦体制へ」越野剛・高山陽子編『紅い戦争のメモリースケープ』北海道大学出版会、2019年、72-73頁。

ナターリヤは守られるべき女子どもの代理表象として、英雄の傍らに立ち、人民の父スターリンに感謝する役割を演じる。これがスターリニズムのパターナリズムである。

戦後戦争映画の原点となるのは、『ベルリン陥落』と同じタイミングで制作されながら、スターリン死去まで公開されなかったアレクサンドル・イワノフ監督『星』（1949年制作、1953年公開、レンフィルム）である。原作のエマヌエル・カザケーヴィチの同名小説（1947年発表）は戦後戦争文学の元祖と位置づけられる。偵察部隊の隊長トラフキン中尉が主人公で、前半は東の間の平穏な軍隊生活と女性通信員カーチャとの逢瀬が描かれる。後半はナチ・ドイツ軍の情報を探るため、敵軍後方に送られたトラフキン隊が、ドイツ軍掃討隊によって打撃を受けながらも、貴重な情報を得る。ソ連軍はこの情報をもとに大々的な抗戦を開始するが、トラフキン隊は人知れず全滅する。

図3 『星』



『ベルリン陥落』と比較すると、『星』に「神の視点」は限定的だ。後半のソ連軍抗戦開始のシーンに、迫力ある派手な戦闘の映像が使われるのみである。その代わり、平凡な軍隊生活、危険だが地味な偵察と無線のやり取り、掃討部隊との対峙という一介の軍人の視野が中心になる。これが戦後の「戦争もの」の特徴である¹³。風景は断片的で、戦争の全体像は見えない。しかし決して近視的ではない。主人公は、戦略を知らされていない一介の軍人だが、多くは中尉クラスの将校であり、無知な兵士というわけではない。主人公は、想定外の事態に柔軟に対処し、果敢に決断することを求められる。知識人らしさは極限までそぎ落とされているものの、倫理観と知性を備えた人間として、生と死の狭間で苦悩する伝統的な文学的主題が見いだされる。つまり、スターリンの威光を反射するだけで個性を失った集団的英雄は退けられ、自らの口でそれぞれの戦争体験を語ろうとする主人公—あえて言えば、個としての英雄が登場する。目の前の「塹壕」を描く挑戦が、脱スターリニズムと連動するのは、このようなわけである。

ここで再びジェンダーの権力関係に話を戻そう。我々が注目したいのは、『星』のヒロイン通信員カーチャである。同僚の女性通信員たちも申し訳程度に登場するが、トラフキンが心を奪われ、声を交わすのはカーチャだけである。互いに好意をもつトラフキンとカーチャは、人目を忍んで逢引きを重ねるが、身体的接触は抑制的だ。むしろ身体接触を排除することで、よりロマンティックに情愛は表現される。野で愛を語らい、花を贈っても、トラフキンは礼儀正しく距離をおく。当初トラフキンは白樺の木をはさんで話しかける。気持ちが通じ合うと、木は消滅するが、それでも

13 独ソ戦を文学として書いた最初の世代は、従軍記者として前線に赴いた詩人・作家である。戦前すでに名声を確立していたミハイル・ショーロホフ、イリヤ・エレンブルグ、コンスタンチン・シモノフ、ワシーリー・グロスマン、アンドレイ・プラトノフが含まれる。次が「前線世代」で、開戦時に高等学校や大学に在籍しており、日本風に言えば、学徒動員で前線に送られた若者たちである。兵士か、せいぜい中尉クラスで最前線の塹壕の中で戦闘を経験し、生き抜いた者たちは戦後文学大学等に進学し、「雪解け」期の「戦争もの」ジャンルの絶頂を築いた。例えば、ユーリー・ボンダリョフ、ワシーリー・ブイコフや、ブラート・オクジャワであり、映画監督としてはセルゲイ・ボンダルチュク、グリゴリー・チュフライが代表者としてあげられる。彼らの作品は、今日は名作として評価が定着しているが、当時の批評界は、多感な若者の過酷な前線経験をリアルに描く手法を厳しく非難した。



ちょうど木一本分の距離をカーチャとの間に置く。そしてカーチャの両手ともみくちゃんにしているのは白樺の枝である。幹から細い枝となっても、二人の間を白樺が阻む。感情表現の小道具としてもよく機能しているが、ロシアでは白樺はロシアのメタファーであることを忘れてはならない。別離の瞬間、ついにカーチャは行動に移す。トラフキンの腕と胸に手を重ね、頬に軽く口づけする。

偵察出発後、トラフキン隊との無線交信を担当したのはカーチャである。二人とも軍務を厳密に遂行し、個人的に会話を交わすことはない。カーチャは無邪気な女の子から、誇り高く、毅然と任務にあたる一人の軍人としての成長を見せる。二人の精神のつながりは声の交換に象徴されている。通信が切れても、カーチャは動揺を抑え、トラフキン隊への呼びかけを気丈に続ける。もはやトラフキン隊は捨て石とされ、ソ連軍は攻勢をかけているのだが、それでもカーチャはトラフキン隊の暗号名「星」を呼び続ける。このとき、大きくカットされたカーチャの表情には、その人格的高潔さと精神的な美しさが示されている。カーチャは危険な偵察任務からも前線からも切り離され、その意味では守られる対象でもある。しかし、彼女の声が表現しているのは、戦勝の歓喜やスターリン崇拜とはまったく別の戦争体験である。女性兵士は生き残り、悼みと敬意と愛情を死者に呼びかけるのだ。タイトルの『星』は単なる暗号名ではなく、死者への呼びかけと解釈すべきだろう。

4. 生 = 性のシンボルとしての女性兵士

次に取り上げるのは、名作として世界的にもよく知られるアンドレイ・タルコフスキー監督『イワンの子ども時代(邦題:ぼくの村は戦場だった)』(1962年、モスフィルム)である。たたき台になったウラジーミル・ボゴモロフの小説『イワン』(1957)は、スターリン時代にタブーだった子どもの軍事協力に初めて踏み込んだ。映画でも中心となるのは、母と妹をナチ・ドイツ軍に殺された少年イワンである。イワンは憎しみを糧に、ソ連軍の密偵として何度も占領地に乗り込み、貴重な情報を持ち帰っていた。前線を離れて幼年学校への入学をすすめられるも、イワンは拒否し、再び偵察に赴いて消息をたつ。いつときイワンを助け、親交を結ぶのが、若いガリツェフ中尉で、少年を利用する司令部のホーリン大尉とは微妙な関係にある。ガリツェフは独ソ戦を生き抜き、ドイツで収容所解放の後始末をしている際に、イワンの書類を発見し、彼の最期を察する。

このメイン・プロットにほとんど干渉しないが、愛らしく、大いに魅力がある女性として医務中尉(准医師)マーシャが登場する。大隊長であるガリツェフはマーシャの上官にあたり、マーシャへの想いを隠し切れないが、人前では殊更厳しく接し、二人きりになっても不器用で親密になれない。マーシャもガリツェフを憎からず思っている様子だが、身体的接触はない。他方で、ホーリン大尉もマーシャを白樺林に誘い込み、露骨に口説く。また偶然すれ違った大学の同級生がマーシャに思いのたけを一方的に打ち明けるシーンもある。ガリツェフの部下も遠慮しつつ、欲望を隠し切れない眼差しを向ける。もちろん遠慮しているのは大隊長の権力であって、上官の女でなければ、もっと不躰に接するに違いない。

実のところ、ガリツェフの不器用な愛は、マーシャの前線生活における安全を保障している。そのため、マーシャは意に沿わない人物からの好意は受け流すか、気づかないふりができる。彼女にとって真に危険なのは、魅力的な大人の男ホーリンである。ガリツェフの不器用な愛情と対照的に、ホーリンは女慣れした様子でマーシャを人気のない白樺林に誘う。不躰な視線と饒舌にとまどい

ながらも、マーシャは駆け引きを楽しみだす。白樺林の地形や倒木にたわむれながら、機敏に均衡をとり、踊るようにホーリンの誘いから逃げ回る。祖国のシンボルである白樺はもはや、恋人同士を分かち障害ではなく、恋と戯れる舞台となる。しかも、ホーリンは戯れを思いとどまる誠実さを見せることで、マーシャをすっかりと夢中にさせる。ところがマーシャはここで退場し、その後はイワンを危険な任務に送り出すガリツェフとホーリンへと焦点が移る。果たしてマーシャがホーリンとの恋を実らせたのかも、ガリツェフが目論んだように後方に転属したのかも、その後は不明である。鮮烈な印象を残す分、彼女の存在がプロット上なんの意味もないことに困惑を感じずにいられない。そして、プロット上何の意味もない女性兵士は、この後のソビエト戦争映画でくりかえし登場する。

ここで立ち止まって考えるべきは、戦争映画のプロットとは何か、そして、さしたる意味なく登場する女性兵士の役割はなにかという点であろう。先述のように、戦後戦争映画は集団的英雄ではなく個人の戦争体験を注視する。父なるものとしてスターリンを頂きとした家父長制的制度の中で、父に承認されるのがスターリニズムの英雄物語だとすれば、脱スターリニズムの戦争映画に父は不在だ。無数の死者が生きた軌跡をたどることで、そのやりきれない戦死に意味を見出そうとする試みは、世代を重ねると、父を取り上げられた「我々」が、父を想起する物語へとスライドする。そのため、戦勝の歓喜の背後には常に鎮魂歌が響く。

しかし、この想起の対象から女性兵士は除外される。実際のところ、少なくとも 850 万人といわれるソ連の戦死者のほとんどは男性であった。ここに女性も含まれるという指摘はあまり意味をなさない。なぜならば、想起の制度は、頂が「父」から「我々」へスライドしただけで、女性劣位のジェンダー秩序に構造的変化は起きないからだ。祖国防衛とは、端的に言えば、共同体の未来を担う女子どもを守る大義名分である。実際、カーチャもマーシャも、苛烈な戦闘にまきこまれないように、男性たちに守られている。

英雄として選ばれ、想起されるのは男性兵士である。そのため、戦後戦争映画において、男性兵士の身体は死の予感に満ちている。たとえ不本意でも（むろんそのような弱音は許されないが）、戦争の苛烈な暴力によって引き裂かれる運命を逃れることはできない。対照的に、女性兵士の身体ははつらつとした生＝性のエネルギーに満ち、健康的なエロスを振りまく。マーシャを演じたヴァレンチナ・マリヤヴィナは当時のソ連社会で大変な人気を博した。つまり、銀幕の内部にとどまらず、観客もまた大いに魅了されたのである。プロット上なんの役割もないように見える女性兵士は、男性兵士には禁じられている生の希望なのだ。そしてこれこそが、彼らが戦場に向かう動機である。要するに、女性兵士とはミューズなのだ。

生＝性の強烈なエネルギーで大衆を魅了したヒロインとして、ミハイル・カラトゾフ監督『鶴は翔んでいく』（1957年、モスフィルム）のヴェロニカを忘れることはできない。とくに印象深いのは、戦争前の幸福なヴェロニカと恋人のボリスがモスクワの街を踊るように疾走する序盤のシーンである。この映画は、ジャンルとして戦争映画に分類されるが、戦闘はほとんど描かれない。その代わり描かれるのは夫を戦場に送った妻たちの銃後の生活、戦傷兵を治療する病院の生活である。そして、我々に興味深いのは、ヴェロニカが前線兵士を裏切り、ほかの男に嫁ぐことだ。脱スターリニズムという点で見直すと、ここには前線兵士たちが妻や恋人の不貞を疑い思い悩んだという、抑圧されていた記憶が見いだされる¹⁴。このあたりの事情は、ヴェロニカにも正当な言い分がある。



爆撃で家族と家を失い、寄る辺ない身の上となったので、ボリスの家族の家に身を寄せるが、横恋慕していたボリスのいとこのマルクに強姦され、妻にされたのだ。この強姦のシーンも印象的である。空襲の爆撃音と光の下で争う二人のシルエットは戦争の理不尽な暴力にさらされる女性の苦難を象徴している。

その後、一家のシベリア疎開にヴェロニカも同行する。ボリスの父は外科医で軍病院に勤務し、ヴェロニカも看護師として戦傷兵の世話をする。一家はヴェロニカをマルクの妻として受け入れはしたものの、内心快く思っていない。しかもヴェロニカは夫を恨み、ボリスを愛し続けているため、夫婦仲は悪い。マルクに対する冷淡な態度は隣人たちも気づいているし、彼がほかの女性と親しくなっても黙認する。ヒロインは前線兵士を裏切った「悪い女」というだけでない。家父長制的な家族に従属することに同意したのに、ヴェロニカの精神はそれに抵抗している。「不実な女」の内面描写自体が踏み込みであり、公開当時批判された点でもある。心を閉ざし、孤独で不幸な生活を送る中で、ある負傷兵からボリスの死を知らされたものの、ヴェロニカは待ち続けることにする。世間が戦勝の喜びに沸く中、恋人を探し一人さまよう姿は、ノスタルジックで同情を誘う。

ここで気になるのは、「悪い女」の不都合な過去が自己憐憫的な感傷によって忘れられ、前線兵士を待ち続ける貞淑な女性の物語へとスライドすることだ。とはいえ、結婚制度という家父長制的秩序を拒絶し、自分の意志で自分の身体の行方を決定したことは間違いない。それは生きつづけることで、戦死者を想起するという道である。

5. 想起する者としての女性兵士

ブレジネフ期は、近年のソビエト研究では、一定の制限の下、自由と安定と社会保障が実現した「幸福」な時代と位置づけられるようになった¹⁵。戦争映画においても、あくまで健康的なエロスの範疇にとどまるものの、女性兵士に対する性的関心が強くなり、性交渉が露骨に示唆されるようになる。この際、性は強いられるのではなく、女性自らが望むとされるが、これを性的主体性の尊重とはみなせない。

性の主体であり、かつ想起の主体として女性兵士が位置づけられる例として、レオニード・ブイコフ監督『おいっちにいと兵隊さんはいった』（1976年、ドブジェンコ映画スタジオ）を挙げたい。この映画は戦時中と「現代」の二つの時間軸に沿ってプロットは展開する。一つは、1944年のウクライナの出来事だ。前線から離れた田舎駅に戦闘経験のない18人のコムソモール小隊が駐屯していたが、突破を目論むナチ・ドイツ戦車隊によって全滅する。もう一つの「現代」は、1970年

14 戦時中のシーモノフの詩「待っていてくれ」（1941）は、まさにこの銃後で女性が不貞を働くというモチーフを扱っている。従軍兵士たちに人気となり、さらにこの詩を書き写して懐に忍ばせれば、戦死しないという迷信も生まれた。戦争によって統制が緩み、性的関係を含めた秩序の流動化が文学に反映している。しかし戦争が終結すると、いわゆるジダーノフ主義によって、再び締め付けが厳しくなる。プラトノフは『帰還』（1946）で従軍した夫、銃後の妻それぞれの不貞、及び家族の再生を主題としたが、そのために厳しい批判の矢面に立たされた。その後作品発表が禁じられ、社会的生命を奪われた。こうした陰湿な嫌がらせが続くと、生き延びるために不用意な発言は控え、嵐がやむまで、首をすぼめてやり過ごす態度が社会全体に浸透した。抑圧とは、政治的弾圧のみならず、こうして内面化された自己検閲も含まれる。

15 アレクセイ・ユルチャク（半谷史郎訳）『最後のソ連世代：ブレジネフからペレストロイカまで』みすず書房、2017年。

代のソ連社会で、遺族や地元住人が集まり、戦争と死者の思い出を語らう。

我々が注目したいのは、看護師キーマと死を運命づけられたススリン中尉の関係である。コムソモール小隊は経験が薄いので、迫り来るナチ・ドイツ軍に対し、不安を抑えられない。キーマとススリンは以前から心を開いて語り合う仲だったが、死の予感を感じて、件の戦闘の前夜に一度だけ関係を結ぶ。ススリンとキーマの性交渉は映像として伏せられているが、性の示唆はかなり濃い。より積極的なのは女性であり、男性の頭を胸に抱き寄せる。情熱的に抱きしめると同時に、瞼を閉じ、恍惚とした表情を見せるが、オーガニズムの暗示だろう【図4】。このような露骨な性の描写は、アレクセイ・ゲルマン監督『道中の点検』（1971年制作、1985年公開、レンフィルム）やガブリエル・エギアザロフ監督『熱い雪（邦題：スターリングラード大攻防戦）』（1972年、モスフィルム）にも見られるが、『おいっちにいと兵隊さんはいった』が注目されるのは、視覚的には女性を主体的な性の実践者として示しながら、言語的に性は欲望に基づくのではない強調する点だ。今や恋人は死を前にしているので「全て」を与えられる、平和な未来を子供たちに与えるのだとキーマは述べる。つまり建前としては、性も身体の主體性も否定され、国家に寄与する再生産役割が強調されている。

図4 『おいっちにいと兵隊さんはいった』



言語と映像の間にある乖離は、テキストとしての矛盾ではない。スターリン没後に脚本段階での検閲はなくなっても、公開前の上映会で政治的審判を受けた。言語化された台詞はわかりやすい指標だが、映像にはあいまいな解釈の余地が残される。逆に言えば、再生産能力というジェンダー役割を強調することによって、女性の身体に対する欲望のまなざしが許容されたのだ。それにしても、なぜ女性がことさら対象化されるのか、他者化されるのかという疑問が湧く。おそらくそれは、戦争の暴力装置によって粉碎されるのがマジョリティ男性の身体だからだ。ロマンティックな女性兵士とは、女性化された兵士＝男性に男性性を回復させるための文学的制度と考えるべきだろう。

キーマの戦後の人生については、「現代」の時間軸で成長した娘の口から語られる。小隊を見送り、後方に残ったキーマは、後にススリンの娘を出産するが、生涯独り身で、娘を育て上げたという。キーマは娘に「あの戦争」と父の記憶を語り継いだのである。そして、この娘こそが想起のイニシアティブをとる。戦争終結から30年も経過すれば、戦争を体験していない世代が増え、記憶の継承が社会的課題となる。キーマ本人が語るのではなく、その娘へと想起の役割が受け渡されるのは、この課題が戦争映画においても認識されていたことを意味するだろう。ゆえに構造的に娘＝キーマが、性、再生産、想起のジェンダー役割を担う。しかしここで考え込まざるを得ない。戦地妻でかつシングルマザーという女性兵士が直面した戦後の人生の困難を軽視してはいないか。性に対して少々無神経で素朴な幻想化ではないか。そして、男性の心性の統合のために、空虚な器として利用されている女性は声をあげないのか。



6. 主役としての女性兵士

ブレジネフ期の圧倒的大多数の戦争映画が、勇敢な男性兵士は死に、女性兵が生き残る構造の下で生産されたのに対し、女性兵士が主役級の活躍を見せ、戦死する例も少数ながら存在する。ただしそれらも家父長制的な文学制度への挑戦とはいいいがたい。むしろ共謀しているように見える。

この時代にもっとも知られた女性兵士がマリオネッラ・コロリョーフ（1922-1942）である。エレナ・イリイナの小説『第四の障壁』（1946）により、ゲーリャ・コロリョーフの名のほうが有名だ。彼女は映画俳優という華やかなキャリアを持ちながら、戦死した夫の仇を討つため、幼い子を銃後に残し、前線へ志願、衛生指導員となり、スターリングラード攻防戦で戦死する。イーヤ・ミロノワ監督のテレビドラマ『ゲーリャ・コロリョーフ』（2話）（1968）、イーゴリ・ヴォズネセンスキー監督で『第四の障壁』（1977年、ゴーリキー映画スタジオ）が映画化され、ゲーリャの物語は学校教育の定番教材として活用されていた。

小説も映画も、大半は少女の成長物語に割かれている。ソビエト国民としての自覚、人格形成、自己研鑽の子供の成長という児童文学の側面が大きい。ゲーリャは、たゆまぬ努力と強靱な精神によって、戦場でも勇敢に活躍する。そして人生最後の障壁として、戦死した指揮官に代わり小隊の指揮をとって、突撃の先頭に立つ。しかし、亡くなる最期のシーンは暗示にとどまる。これは、教師がテキストの外で概略を説明することを前提にしているからであろう。彼女の死がスターリングラードの勝利に貢献したことは、社会的文脈として共有されているのだ。とはいえ、銃を手にするのは、非常時の最後の手段であると条件づけがあり、彼女の役割はあくまで負傷兵を救うというケアである。ゲーリャの自己犠牲の物語はジェンダーの権力関係への挑戦ではない。勤勉で努力家、国家に奉仕する模範的ソビエト国民像は、祖国防衛／ケア役割との二項対立として、あらかじめジェンダー化されてる。

もう一つ興味深いのは、この時代に女性部隊が取り上げられていることだ。女性で構成された高射砲部隊を舞台にした『朝焼けは静かなれど』は、ボリス・ワシリエフの同名小説（1969）を原作として、イワン・ラッソマヒン監督でテレビドラマ化（1970年）、最も知られるのがスタニスラフ・ロストツキー監督の映画（1972年、ゴーリキー映画スタジオ）である。前半は軍隊生活になじまない、かしましい若い女性たちに対し、規律を教え込もうと奮闘する男性隊長の様子がコミカルに描かれる。後半は潜入した敵軍工作部隊を阻むために、森に出発した選抜隊が、戦闘経験がないため、呆気なく命を落とす過程が描かれる。女性部隊は、表面的には、ジェンダー平等と戦争への主体的参加を示している。そして、女性が戦死し、男性が生き残り、部下の死を悼む点で、ジェンダー構造が逆転しているようにも見える。

しかし、ここで注意を促したいのは、女性兵士に悲壮な覚悟に欠けること、そしてはつらつとした若さと健康的なエロスに満ちていることだ。下着姿でくつろいだり、全裸で蒸し風呂を楽しむ【図5】のはこれまでにない大胆さだ。女性夜間爆撃部隊を描いたエフゲニヤ・ジグレンコ『空の「夜の魔女」』（邦題：対独爆撃部隊ナイトウィッチ）』（1981年、

図5 『朝焼けは静かなれど』



ゴーリキー映画スタジオ)においても、必然とは言い難い下着姿での水浴シーンが挿入されている。女性同士の親密な領域や身体を覗き見る視線が堂々と承認されているのだ。

このように、女性兵士のイメージは、一見女性の主体的な国民化を主題にしているように見えて、男性による庇護、性的対象としての身体、再生産、母性、家庭らしさによって女らしさのカテゴリーに押し込められてしまった。しかも、守られるべき女性が死ぬことで、その死の悲劇性が増す効果があった。愛国主義とミソジニーが結合することで、家父長制主義的ジェンダー秩序が強化される。

7. 秩序からの逸脱

しかし、生＝性のエネルギーが完全に飼いならされたわけではない。主流ではないが、戦争映画の家父長制的文学制度を打破しようとする作品を最後に紹介したい。ラリーサ・シェピチコ監督『翼』(1966年、モスフィルム)は、元女性兵士の戦後人生の焦燥を描いた名作である。独ソ戦で戦闘機パイロットとして活躍した後、除隊し、今や厳格な学校長として、傍目には人生の成功者に見える中年女性ナジェージダ・ペトルーヒナが主人公である。ところが成長した娘は母から逃げるように結婚して去り、些細な過ちから生徒を退学処分としてしまう。若者にとっては自分が抑圧構造を体現する権威だと突然気づく。熱い恋をし、その相手の墜落死を目の前で目撃もした青春ははるか彼方の出来事で、今や自分は何者でもない—そうした虚しさを抱えながら飛行クラブを訪問すると、古い友人の教官や教え子たちは熱く歓迎し、彼女を操縦席につかせたまま、飛行機を倉庫へと牽引していく。胸が熱くなり、ついエンジンをかけて、空へ飛び立つ。そしておそらく帰ってこない。

ゲーリャのように、模範的ソビエト的人間として自己を律してきた人間が、内心に葛藤を抱えていることが独ソ戦の想起をきっかけに吐露される。空に飛び立つ結末は、すがすがしいと同時に痛々しい。おそらく、除隊も不本意だったのだろう。かつての同僚＝男性が、教官として今も飛行機に関わっているのに、女性からは愛する空が取り上げられたのだ。戦後再構築された不均衡なジェンダー秩序の下で、女性の生＝性が抑圧されたこと、それでも男性以上に社会規範を内面化し、軍隊式に家庭や学校を統率してきたがゆえに、心底打ちのめされ、孤独を感じる。街中を彷徨い、別の生き方も、居場所も見つけられなかったが、自分の場所として辿り着いたのは空だった。禁じられた操縦桿を握り、生を取り戻すための代償は死である。戦争を生き抜いた者が、生を取り戻すことができないというテーマはソ連戦争映画の新しい局面だが、掘り下げられることはなかった。

これに並ぶ女性兵士表象として、ピョートル・トドロフスキー監督『戦場のロマンス』(1983年、オデッサ映画スタジオ)があげられる。冒頭の5分で、一介の兵士サーシャの切ない初恋が駆け足で紹介される。憧れのリューバは衛生兵あるいは看護兵だが、大隊長の恋人であるため、遠くから見つめることしかできなかった。それから10年たち、道端でリューバを発見する。聞くと、大隊長は戦死し、その娘を妊娠・出産し、ピロシキを売って小金を稼ぎながら、一人で育てているという。サーシャは映画技術者として働き、大学にも通い、順風満帆な人生を送っていた。既婚の身だったが、初恋が蘇り、不遇なリューバのためにアパートや仕事の世話に奔走する。ところがリューバはサーシャの妻ヴェーラと偶然親しくなり、捨てられる不安に思い悩む心中を聞いて、良心の呵責を覚える。サーシャの求婚を断り、別の人物との再婚を決めると、サーシャはショックを受け、



酔って街で暴れる。警官に連行されるが、情状酌量を懇願するヴェーラのおかげで解放される。

ここで指摘されるのは、女性が男性性の回復に寄与するのではなく、決断する主体として立ち現れることだ。リューバは、ナジェージュダよりも果敢に自分の人生に挑む。さらに恋敵の女性同士の間に生まれる親密な連帯関係は重要である。リューバは人生を内省し、男性の庇護に頼る人生と決別する。他方で、サーシャの独りよがりな欲望は空回りし、情けない姿をさらして物語は終わる。女性が対象化を拒絶することによって男性が見せるうろたえは、単なる失恋の苦しみではなく、家父長制的な権威の喪失でもあろう。戦場のロマンスというタイトルは実に皮肉に響く。

さらに言えるのは、リューバの精神性が美しく描かれるのが、後半に内省するようになってからだ。戦場での描写は若く生き生きとはしているものの、大隊長と戯れて嬌声をあげる様子はいかにも戦地妻の風情である。兵士＝男性たちはリューバを見れば、野卑な声や仕草でからかい、ホモソーシャルな連帯を組む。ただし、大隊長に遠慮して、決して近寄ったり、触れたりはしない。これらミソジニーに包囲された環境こそ、前線のリアリティだった。そして戦後、街中でピロシキを売るリューバの姿はいかにも底辺生活者で、粗野で、平気で他人を罵る中年婦人でしかない。無垢で可憐だった娘が戦地で妊娠した「あばずれ」としていかに戦後社会で蔑まれ、いかに落ちぶれたのか、この点もまた従来の戦争映画が軽視した点だ。サーシャが初恋に盲目でも、観客にはもはやロマンティックな夢想は許されない。

家父長制的ジェンダー秩序に対する映像的抵抗として指摘されるのが、兵士＝男性たちの水浴びシーンである。『朝焼けは静かなれど』と対照的に、半裸あるいは全裸の男性たちの集団が健康的なエロスを振りまく。白衣姿のリューバとその同僚たちは、下卑たからかいを受けながら、表面的に平然と、裸の男たちを監督する。そこに突然敵機爆撃を受ける。男たちが裸で無防備に逃げ惑う中、サーシャとリューバは隣り合って地に伏せる【図6】。着衣で監督する女性と裸体で監督される男性の対照性は、女性を格下げするジェンダー秩序を根底から覆すだけでない。異性に身体を管理される居心地の悪さ、銃弾を受ければひとたまりもない生身の身体として、弱さが露呈している。

図6 『戦場のロマンス』



戦後ソビエトの戦争映画は、ヴァナキュラーな記憶を集会的記憶として昇華する一方で、新たな神話としてステレオタイプ化する運命にあった。女性兵士は、男性組織への闖入者としてジェンダー秩序の攪乱者だったはずだが、戦後の家父長制的文学制度の下で、生＝性の象徴としてミューズの地位に押し込められた。女性兵士を女性化することによって、戦争の暴力装置によって失われた兵士＝男性の男性性を回復する構造は陳腐である。しかし弱さを受け入れることによってジェンダー秩序が流動化し、生＝性を取り戻される現象も一部には見られたのである。

謝辞 本稿は科研費 25K03344、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター令和6年度『スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究』の助成を受けた。

The Representation of Female Soldiers in Chinese Military Theatre : Path to *Waiting for You in Heaven*

Fumi NAKAYAMA

China has a distinctive theatrical genre known as “military theatre”. This genre has served as a vital component of socialist theatre, with aims of educating and propagandising soldiers. This study elucidates the change of the representation of “masculinity and femininity expected in the military” demonstrated in the military theatre. Chapter 1 focuses on the theme of *Growing Through Combat* (1950) . This drama evinces the “masculinity” shown off in frontline assaults is always rewarded and that the “femininity” is responsible for supporting the growth of male soldiers. Chapter 2 discusses a female unit taken prisoner during the Long March and another female unit deserted by the main force. *They Have No Epitaphs* (1985) depicts female soldiers driven mad and sacrificed by sexual violence. *Horse Hoofs Shatter* (2007) throws light on female soldiers who leave their unit to carry out a special mission. They went through many hardships, trying to catch up with the main force. Their miserably exhausted figures betray in reverse the cruelty of the “masculine” military. Chapter 3 examines *Waiting for You in Heaven* (2002) . This deals with the married life of an 18-year-old girl who gives up her romantic feelings to become the wife of an older cadre in accordance with the organisation's orders. She, a fine female soldier, proves herself a good wife and mother as well. Yet she never thinks she loves her husband; she merely has been kind and faithful to him. The downsizing of the military theatre troupe by 2018 will likely alter the image of female soldiers.

中国軍旅演劇における女性兵士の表象 —『天国で君を待つ』への道のり—

中山 文

要 旨

中国には「軍旅演劇」と呼ばれる特殊な演劇ジャンルがある。1940年代からの歴史を持つこのジャンルは兵士への教育と宣伝を目的とし、社会主義演劇の重要な一翼を担ってきた。軍旅演劇では「男らしさ・女らしさがどのように軍隊を支え、軍事化を推進して」いるのだろうか。またそこに中国の特色がみられるのだろうか。戦争の消滅や自由化という時代変化は軍隊内の「男らしさ・女らしさ」をどう変化させたのだろうか。

拙論は長征期の軍隊を描いた3作品を取りあげ、軍隊の伝統的なジェンダー観が21世紀の代表作品『天国で君を待つ』に結晶していることを明らかにする。第1章では1950年代の『戦闘の中で成長する』を題材に、建国直後の軍隊にとっての「男らしさ」について考える。本作は普通の農民が戦争で鍛えられ、部隊の規律を守る兵士に「成長」する過程を描いている。前線で突撃する「男らしさ」に、軍隊は必ず報いてくれる。夫や息子の成長を支えるのが女性の成長であり、軍隊の求める「女らしさ」なのだ。だが二流の兵力である女性兵士に、軍隊は冷たい。

第2章では長征時に敵の捕虜となった女性部隊と本隊に置き去りにされた女性部隊に焦点をあてる。『彼女らに墓碑銘はあらず』（1985年作）は性暴力によって狂気へ追い込まれ犠牲となる女性兵士が描かれる。軍隊が求めるのは、男性兵士の後継者を守る母性なのだ。『馬蹄声碎』（2007年作）は任務遂行のために部隊から離脱した5人の女性兵士が描かれる。彼女らは仲間の死や食料難等の困難を乗り越え、ひたすら本隊を追いかける。憔悴しきった彼女らの姿はその功績を無視し、彼女らを使い捨てた友軍の酷薄さを逆照射する。その中で女性兵士は「成長」せねばならないのだ。捕虜と置き去りの物語は軍隊のジェンダー非対称な状況を明白に表現している。

第3章では『天国で君を待つ』（2002年作）を取り上げる。本作は建国直後に行われたチベット進軍を背景としている。組織の命令に従い、恋心を捨てて年配の幹部の妻となった少女の50年間の結婚生活を描く。夫は若く可愛い妻を大切に、妻は夫を助け家父長制の維持に努めた。夫の死後も子供らに父親への尊敬の念を呼び起こす彼女は理想の妻であり理想の女性兵士だ。だが妻は夫の「天国で君を待つ」の呼びかけに、「天国で私を待っていて」とは応えない。2018年までに軍旅演劇団の大部分が解体された。今後描かれる女性兵士の姿も変化せざるを得ないだろう。



はじめに

中国には「軍旅演劇」と呼ばれる特殊な演劇ジャンルがある。1940年代からの歴史を持つこのジャンルは兵士への教育と大衆への宣伝を目的とし、社会主義演劇の重要な一翼を担ってきた¹。そう聞くと教条的で退屈な作品を想像するかもしれないが、上質な軍旅演劇というのは一般人にとっても充分おもしろいのだ²。

原則的に観客は軍関係者だけなので、ストーリーはシンプルだが、軍で暮らす人々の普通の生活と悩みがきちんと掘り下げられ、なお結論まで言いきってしまう強さがある。演技はいい意味で通俗、達者。笑いと涙のツボをはずさない。どの作品からも共通して観客に楽しませながら考えさせる、というコンセプトがしっかりしている。国家の方針や国民のあるべき姿を伝える主旋律系の作品では、他の劇団にはまねのできない大がかりなスペクタクル・シーンを用いて、非常に魅力的な舞台を作り上げる³。

軍旅演劇の源流は1930年代江西中央ソビエト地区の「赤色演劇運動」に遡る。これは戦時下の生活を臨機応変なスタイルで、おもに一幕物で演じた。士気の鼓舞を目的としたので、広範な兵士に親しまれる表現形式が選ばれた。この運動はソビエト地区根拠地における「反包圍殲滅戦」とその後の長征⁴で重要な役割を果たし、解放区における演劇運動の基礎となった。1942年、毛沢東が「延安文芸座談会での講話」で指示した「文芸の効用と大衆化」が軍旅演劇の方向性を決定づけた。この時期の代表作『白毛女』は延安の民族性と伝統を踏まえ、地主に迫害された女性が共産党の八路軍によって解放される物語である⁵。

1949年中華人民共和国建国後、各軍区には専業の文工団と話劇団が成立⁶し、専業の作家が軍隊や軍人の生活をテーマに多数の作品を生んだ。文化大革命（1966 - 76年）以前の作品は解放区の伝統を継承して理想主義が色濃く、革命は常に勝利し大団円の結末を迎える。革命に向けるロマンチズムが称揚され、戦争で流される血や犠牲の凄惨さや悲壮さは軽視されている⁷。

軍隊という高度に男性的な組織を舞台とするため、軍旅演劇の作家・演出家・主役の大多数は男性である⁸。軍旅演劇研究も人間＝男性という視座から語られ、「身体的性差を意味づける知」と

1 2007年に中国話劇生誕100周年を記念して編まれた『中国話劇百年劇作選』（中国話劇芸術研究会編）全20巻に収められた180本のうち、40本が軍旅演劇である。

2 1999年以後、筆者は幸い数本の軍旅演劇を実見する機会を得、いずれも作品世界に引き込まれた。拙論執筆は当時の驚きと感動がきっかけとなっている。

3 中山文「泣く男 ―中国話劇へのジェンダー論的一考察」『中国21』vol20、2004、191-200頁。

4 国民党軍に敗れた紅軍（中国共産党）が、中華ソビエト共和国の中心江西省瑞金を放棄し、1934年から1936年にかけて国民党軍と交戦しながら、1万2,500kmを徒歩で続けた移動をいう。8万人余りの参加者のうち延安にたどり着いたのはわずか10分の1だったとされ、共産党の偉大な歴史として語り継がれている。

5 松浦恆雄「第6章 翳りなき表象」牧陽一・松浦恆雄・川田進『中国のプロパガンダ芸術 ―毛沢東様式に見る革命の記憶』岩浪書店、2000、166頁。

6 2016年以前は7軍区（瀋陽、北京、蘭州、済南、広州、成都）と中央レベルの機関である総政治部が文工団を有した。2018年の軍改革で解体再編され大幅に縮小された。

7 張鷹・谷海慧「從伝統到刷新：軍旅話劇70年」『中国当代文学研究』2019年4期

8 軍旅映画には『党の娘』や『劉胡蘭』のように戦う女性党員を賞賛する作品もあるが、彼女らは正規軍における女性兵士ではないので拙論では扱わない。

してのジェンダーの視点からのアプローチは遅れている。軍旅演劇では「男らしさ・女らしさがどのように軍隊を支え、軍事化を推進して」⁹ いるのだろうか。またそこに中国的特色がみられるのだろうか。戦争の消滅や自由化という時代変化は軍隊内の「男らしさ・女らしさ」をどのように変化させたのだろうか。

拙論では长征期の軍隊を描いた3作品を取り上げ、発表時代¹⁰ ごとにジェンダー表象の異同を比較し上記の問いに答える。その上で、軍隊の伝統的なジェンダー観が21世紀の『天国で君を待つ』に結晶していることを明らかにしたい。第1章では1950年代の『戦闘の中で成長する』を題材に、建国直後の軍隊にとっての「男らしさ」について考える。

1. 軍隊と「男らしさ」：『戦闘の中で成長する』¹¹（胡可改作 1950年）

1935年、山西省の軍閥支配時代。地主に土地を強奪され父を自殺に追いやられた趙鉄柱は名を趙鋼と変えて革命軍に参加し、やがて連隊長となる。妻は苦しい生活の中、女手ひとつで息子を育てあげる。10年後、息子石頭も復讐のために出奔する。父と同じ革命軍に加わるが双方とも名前を変えているので親子とわからぬまま数年を過ごす。はやる復讐心のために何度も規律違反を犯す石頭も、軍隊生活を通じて次第に集団主義精神を学び取っていく。ついに母と再会し趙鋼との親子関係も判明するが、父子はさらなる解放事業に身を投じ、母は涙で頬を濡らしながらも二人を見送る。

本作は旧社会の3代にわたる窮状と覚悟をもとに、普通の農民が戦争で鍛えられ一人前の兵士へと「成長」する過程を描いている。「成長」とは、「個人が組織に従う」、「部下が上司に従う」という軍隊の規律を守る人間になることだ。そのために上官は新兵を教育し、兵士としての新たなアイデンティティを授ける。部隊は兵士にとっての「わが家」であり、上官や同志との間には実の親兄弟同様の親密さが生まれる。作品では負傷兵がようやく元の部隊に辿り着いたシーンが印象的だ。

崔大秋 部隊を離れたら家を離れたみたいで、部隊のことばかりを考えていた……丸一ヶ月と五日かかって、ようやくわが家に着いたんだ！

趙鋼 お前たちが家に帰りたと思うように、家もお前たちを待っていたぞ！お前たちは革命の礎、我々の宝物なんだからな！
(第2幕)

兵士たちは自分を大切に遇してくれる部隊に極めて強い帰属感を持ち、個人よりも部隊の名誉のために大きな功を立てようとする。競って前線に出、突撃隊を志願する勇ましさがこそが「男らしさ」であり、部隊は必ずそれに報いてくれる。功を立てた兵士を記念撮影で顕彰し、大きな功には大きな昇進が約束される。それらはやがて彼らが故郷へ戻ったときに威光を発する重要なアイテムだ。兵士にとって部隊とは親しいわが家であるだけでなく、「男らしさ」に報いる力と権威を有する組織なのだ。

9 佐藤文香「戦争と暴力－戦時性暴力と軍事化されたジェンダー秩序」山根純佳・丸山里美編『ジェンダー・セクシュアリティ』岩浪書店、2025、234頁。

10 鄭邦玉主編『解放軍戯劇史』中国戯劇出版社、2004は軍旅演劇の歴史区分を民主革命期（1927-1949）、建国後17年期（1949-1966）、文化大革命期（1966-1976）、改革開放新时期（1976-1999）としている。

11 原題は『戦闘里成長』、注1書第7巻所収。正しくは胡朋等集団創作、胡可改作



趙鋼にとって何よりも喜ばしいのは、軍人としての自分の遺伝子が息子に継承されていることだろう。父が農民から兵士に成長した同じルートを息子が歩む。祖父の恨みを親子2代が受け取り、父の築いた「男らしい」人生を疑うことなく息子が継承する。1950年代の兵士にとって、部隊の人間関係は見慣れた家父長制家庭をなぞっている。

男性たちの理想的な人生は女性の献身によって支えられ、「女らしさ」は耐える母の涙に象徴される。石頭母は善良な女性だ。舅姑に仕え子供を育て、一家が平穩に暮らせることだけを望んでいる。だがようやく再会を果たした夫と息子は、再び彼女のもとを去っていく。

石頭母 石頭とあなたが正しいことはわかっている。でも心では……（深くため息をつく）十三年も待ったのに……。涙をこらえ、ふと振り返る）石頭！あなた！行ってちょうだい！引き止めたりしない。二人に会いさえすれば、悩みはなくなる！わかっています、良い日々はこれからだということは……どうかしっかり戦って！あの悪党の国民党軍を一人残らず、徹底的にやっつけてちょうだい！（第4幕）

戦争で成長するのは男性だけではない。男性の成長と発展を支える力を持つことが女性の成長であり、軍隊の求める「女らしさ」なのだ。

2. 女性兵士の悲劇：『彼女らに墓碑銘はあらず』と『馬蹄声碎』

第1章では男性兵士と軍隊との関係を明らかにした。では、女性兵士はどうだったのか。高嶋によると、中国には女性の入軍の長い歴史があるが、女性に正規の軍事訓練を行う「女生隊」を創設したのは、1920年代北伐戦争期の中国国民党陸軍軍官学校（通称黄埔軍校、高嶋ママ）である。入学者には男性と同様に武器を手に戦うことで男女平等を勝ち取ろうとした意識の高い者もいたが、結婚から逃れることを目的とした者も多かった。彼女らは旧社会の女性抑圧に抵抗する手段として入軍し、男性兵士と共に前線で戦うことを強く望んだ。だが軍校では男性とほぼ同じ授業を受けながら、女生隊には救護、宣伝、通信など後方任務があてがわれた。軍隊はあくまで男性のものであり、女性兵士は二流の兵力とみなされたのである¹²。

1930年代の長征でも女性兵士の任務はおもに政治兵士として大衆宣伝や担架のつきそい、食料・資金集めとされた。しかし、荷担ぎ人夫が不足した時には彼女らが担架や物資を担いだ。また正規軍よりも先に目的地に到着して食料の準備をし、男性兵士たちの到着後には身の回りの世話をした¹³。女性兵士は男性兵士と同じ道のりを歩くだけでなく、彼らが速やかに行動できるように看護師役と主婦役も担ったのだ。さらに指導者の妻となった女性兵士の中には妊娠出産という大きな苦痛を強いられた者もいる。産まれた子供の多くは農家に預けられたり、その場に捨て置かれたりした。長征に参加した女性兵士は戦いながら生む性であることを求められたのである¹⁴。

12 高嶋航「近代中国における女性兵士の創出 ―武漢中央軍事政治学校女生隊―」『人文學報』第90号、2004、79-111頁。

13 郭晨『女たちの長征 ―紅軍第一方面軍女性兵士30名の記録』徳間書店、1989、2頁。

14 中山文「長征の女兵士と花木蘭」関西中国女性史研究会編『中国女性史入門 女たちの今と昔』人文書院、2005、83頁

だが最後まで本隊に同行できた女性兵士たちはまだ幸運だった。さらに辛酸をなめたのは主力軍から分離した西路軍に編入された女性兵士だと秋山は述べ、以下のように続ける¹⁵。

長征を終えた紅軍の一部は、延安に向かわずソ連に通じる河西根拠地を建設するという目的で、西路軍として再編された。全軍2万人、そのうち1300人の女性が女性先鋒団として組織された。西路軍は甘粛省の軍閥¹⁶との戦闘で多くの犠牲を出し、分散して主力部隊のみが西進することを決定する。そのとき、女性先鋒団は自らを犠牲にして主力の移動を援護する役割を引き受けた。……。接近戦を戦い、600人あまりの死者を出した。……。女性先鋒団の半数は戦闘で命を失い、残りの大部分はその場で捕虜になるか、逃げ落ちた先で捕らえられた。捕虜になった女性は、強制的に敵兵の妻や妾にされ、さらにひどい場合は獄中で強姦されたあげく大量虐殺の犠牲になった。

本章では、捕虜となった西路軍の女性部隊を描く『彼女らに墓碑銘はあらず』（1985年作）と、長征の本隊に置き去りにされた女性部隊を描く『馬蹄声碎』（2007年作）をとりあげる。彼女らにとって軍隊とはいったい何だったのか。

1) 1980年代：『彼女らに墓碑銘はあらず』¹⁷（孟冰作 1985年）

1976年の文化大革命終焉後、中国の文学状況は大きく変化する。海外から新たな文学思潮が輸入され、それまでタブーとされていた「性」が文学テーマとして描かれるようになった¹⁸。演劇界にも新たな題材と多様な表現方法が生まれた。この時代の作品には5、60年代の作品に見られたシンプルな革命賛美が消え、党や国家への愛を基礎にしながらも沈潜した憂いや苦しみが自覚的に描かれた。1980年代中後期には負け戦が新たな題材となり、斬新な軍人形象が生まれた。なかでも時空を往還しつつ、性暴力によって狂気へ追い込まれ犠牲となる女性兵士を描く本作は異色作である¹⁹。

1937年初春。青海省西寧で捕虜となった5人の紅軍女性兵士（羅香梅、妖女、文君、巫娘、九九）は日々敵兵の辱めを受け、羊毛工場での重労働を強いられている。

悪徳地主の娘とのレッテルを貼られた文君は父の隠れ家を密告することで革命軍に迎えられた。だが姚天明政治委員が彼女との約束を破って父を処刑したと知り愕然とする。

敵将から妾になれと脅される美貌の妖女に、西路軍幹部の羅香梅は「辱めを受ける前に紅軍兵士らしく自害せよ」と迫る。戦死した姚天明の子を宿し「“紅軍の後継者”を守るために死ねない」と答える妖女に、羅香梅は激しく動揺する。姚天明は親が決めた幼児期からの許婚者で、彼を愛する

15 秋山洋子「中国女性が語る戦争」『世界文学』第98号、2003、48-56頁。

16 当時寧夏、甘粛、青海は馬家軍閥に支配されていた。回教徒の彼らは国民党と組み、共産党軍や日本軍を敵とした。ソ連による物資供給路を求めた西路軍は甘粛・青海の軍閥13万人と戦い、4か月余りで壊滅的な敗北を喫した。

17 原題は「她們沒有墓誌銘」、『孟冰劇作選（一）』中国戲劇出版社、2010、70-116頁。初演は1985年、中国青年芸術劇院上演。

18 張賢亮『男の半分は女』（1985年作）は1960年代の労働界蔵書を舞台に、当代文学史上初めて性行為シーンが詳細に描かれ、大論争を呼んだ。

19 張鷹・谷海慧「從伝統到刷新：軍旅話劇70年」『中国唐代文学研究』2019年4期



羅香梅は舅姑の最期も看取ったのだ。入隊後、裏切りを知り激怒する羅香梅に、姚天明は「自分たちの結婚は正式なものではなかった」と答えて彼女をひどく傷つけた。だが姚天明への愛は止まず、「ここに紅軍大幹部の妻がいる」と敵兵に密告した文君を殴り、「プロレタリアートの裏切り者」と罵倒する。羅香梅は妖女に「私たちだけはあの人のことを一生覚えておきましょう」と語り、自ら姚天明の妻だと名乗り出て妖女とお腹の子を守ろうと決意する。

羅香梅（爆発するように）泣くんじゃないの！生きて紅軍の兵士、死ねば紅軍の幽霊よ！私たち西路軍女性同志はもう十分悲惨な目にあってきた！乳首を切り取られ、強姦され、数日妻にされてから殺されてしまうなんて！あんなに太い鉄棒を体に打ち込まれて——ここまで来たからには四の五の言っても始まらない！革命は次の世代のためだもの、自分の世代は諦めて、なにもかも捨ててしまうのよ！（第5幕）

妖女が男児を生んだと知った文君は紅軍を裏切った後悔の念に苛まれ、水草の地へと姿を消す。男装の巫娘は敵の慰安婦となり女郎屋の女将に連れられ工場を出る。（第6幕）

国民党本部のある南京に移送される羅香梅は「さすががしい思いよ。あの世で彼に会ったらきっと報告する、あなたが赤ちゃんを産んだこと、彼の赤ちゃんを……あなたに似て綺麗な子、だけど、パパみたいに強くならなくてはね！」と語る。（第7幕）

巫娘は手りゅう弾で自爆し、妖女は衰弱死する。九九は一つずつランプの灯を吹き消し、最後に自分の分を吹き消す。だがまだひとつだけ輝いているランプに気づき、赤ん坊をあやして紅軍の歌を歌う。（第7幕）

朱向前は、本作の特徴を「女性の優美さと環境の残酷さ」とし、捕虜となった女性兵士の「理想と信念、痛苦と追求、忠誠と裏切り、人間性と尊厳」を描き出したとする。またこれまでの軍旅にはなかった悲惨さ、一つずつ消えていくランプにそれぞれの命を象徴させる手法を高く評価する²⁰。だが、そこにジェンダー視点からの指摘はない。

気丈な羅香梅は夫の裏切りを知った後も、幼い頃の思い出を心の支えに良き兵士・良き妻として生きようとする。若く美貌の妖女は幹部に愛され、男児を出産して衰弱死する。父親と同志を裏切った文君は自らのセクシュアリティを誇示するかのように全裸になって狂死する。男性に守られる安心感こそが女性の幸福と語る巫娘は、紅軍兵士としての貞節を示すかのように女郎屋の女将を伴い爆死する。16歳の九九は強姦の恐怖から狂気の住人となっても赤ん坊を育てようとする。

『彼女らに墓碑銘はあらず』という題名には、女性兵士にとっての戦争の現実と忘れられた彼女らへの哀悼が込められている。女性兵士への強姦は彼女らを守れなかった男性兵士の恥辱となり、敵への怒りを掻き立てる²¹。だが彼女らの犠牲をいっそう尊いものに行っているのは「紅軍の後継者は命をかけて守らねばならない」「男児こそが本当の小紅軍」（第6幕）に象徴される彼女らの母性である。軍隊が求めるのは、男性兵士の後継者を命がけで守る母性の体現者としての女性なのだ。

20 朱向前主編『軍旅文学 50 年（1949-1999）』学習出版社、2008、357 頁。

21 上野千鶴子「戦争と性暴力の比較史の視座」上野千鶴子、蘭信三、平井和子編『戦争と性暴力の比較史へ向けて』岩浪書店、2018、4 頁。

最後まで紅軍の誇りを守り夫への愛情を語り続けた羅香梅は、その後どうなっただろう。幸運にも生きて紅軍に戻れたとして、部隊は彼女を受け入れたのだろうか。現実には、西路軍女性先鋒団の団長であった王泉媛でさえ再入隊を拒否されたのだ²²。中華人民共和国成立後、紅軍の残留兵士は「逃亡者」「裏切り者」の嫌疑をかけられ批判の標的にされた。西路軍の女性兵士たちはその上に、敵の男に身を売ったという「慰安婦」に向けられたのと同じ非難が重ねられた²³のである。後年、王泉媛は「味方の冷遇は敵の酷刑より衝撃だった」と述懐している²⁴。

性暴力は加害者の男性にとっては自然化されて免責され、被害者の女性にその原因も帰結も帰責されるという非対称性を持つ。女性の貞操は生命より重く、いったん性暴力被害を受けた女性は家父長制下で保護されるべき女性の指定席から放逐される²⁵。性暴力による「恥」の意識が女性を抑圧するという点において、軍隊のジェンダー規範は家父長制家庭のそれと同じだ。彼女らを支配する「紅軍」という仮想の父にとって、紅軍の女性兵士が敵の妻になるということは「女性の恥」であり、「紅軍兵士の恥」である。彼女らはこの二重の「恥」に縛められている。本作は女性兵士の母性を賛美し、同時に軍隊のジェンダー非対称性を内面化する女性兵士を賛美しているのだ。

2) 長征 70 周年作品『馬蹄声碎』²⁶ (姚遠作 2006 年)

タイトルの『馬蹄声碎』は哀愁を帯びたラッパの音を意味する。任務遂行のために部隊から離脱した5人の女性兵士（馮貴珍指導員、雋芬^{しゅんふん}、張大脚、霞妹子、田寡婦）が仲間の死や食料難等の困難を乗り越え、本隊を追う。銃弾の雨や壮絶な犠牲といった典型的な戦闘シーンはなく、意識の流れの手法で彼女たちの愛、信念、運命が繊細に描かれる。

長征中の1936年、5人の女性兵士に電話線修復の命が下る。負傷した陳子昆団長の妻である霞妹子を除く4人は、本隊を離れて任務に向かう。重傷の陳子昆団長は霞妹子を本隊に同行させるために銃で自決する。

無事任務を終えた女性兵士たちが意気揚々と帰着すると、本隊はすでに次の戦地へ出発していた。伝言役として残った霞妹子から事情を聞いた彼女らはすぐに後を追う。だが、馬糞の中から裸麦の粒をとり出さねばならないほど食料が枯渇する。自由結婚のために夫・王洪魁と入隊した田寡婦は行軍中に出産した馮貴珍の経験談に革命の厳しさを知る。生まれた息子に参軍と名付けると、田寡婦は夫・王洪魁との思い出を胸に自決し、4人は赤ん坊を抱いて出発する。

一方、本隊は敵の追撃を避けようと吊り橋を爆破し、女性兵士たちのためにそれを阻止しようとした王洪魁は吹き飛ばされる。ラマ僧から食料を得た女性兵士たちが川辺で困惑していると、臨終の王洪魁から頼まれたという漁民が筏で川を渡してやるという。その代わりに一人が残って女房に

22 当時、捕虜になった西路軍に対する党の政策は「1年なら受け入れる。2年は審査する、3年は受け入れず」だった。王泉媛が部隊に辿り着いたときはすでに2年以上過ぎており、彼女は部隊に受け入れられなかった。彼女が退役老紅軍の待遇を受けられるようになったのは、文革後の1981年だった。同注13書、258-260頁。

23 秋山洋子「中国女性が語る戦争」『世界文学』第98号、52頁。

24 同注22

25 同注21書 編者「はじめに」xi頁。

26 原題も『馬蹄声碎』、劇本」2006年第12期30-47頁。2006年初演、査麗芳演出、南京軍区政治部文公団上演。江奇濤の同名小説の話劇化である。



なれと迫られ、雋芬が名乗り出る。彼女の犠牲のおかげで、3人は本隊の待つ草原に辿り着く。

本作は2007年「紅軍長征勝利70周年記念全軍優秀劇目コンテスト」で上演され、「平凡な女性兵士の犠牲が長征の悲哀、壮麗さ、重みを深く味わせた」²⁷と高く評価された。本作もまた軍隊における女性兵士への過酷なジェンダー不平等を描き出している。

女性兵士は幹部の妻・お世話役として必要とされているが(2場)、通信隊としての功績は無視され、本隊は出発時に彼女らの食料を残す配慮もしない(4場)。女性部隊内の人間関係は憧れの陳子昆団長を巡り、ぎすぎすしている。射止めた男性の地位が女性の地位を決めるからだ(5場)、「兎のようにおとなしい」霞妹子が勝利する(6場)。彼女らはどんなに本隊に冷たく扱われてもくじけず、「兵士らしく、男性兵士のように。出発!」(7場)する。男児を出産した田寡婦は、足手まといになるまいと自決し(11場)、もっとも知力と美貌に恵まれた雋芬は愛情のない男の妻になって、同志を救い、遺児たちの母になる決意をする。「この子を死なせたら、王洪魁に申し訳が立たない……軍軍(馮貴珍指導員の息子)も探し出し……お前たちには5人の紅軍のお母さんがいるのだと伝えます」と宣言する(15場)

この過酷な状況が敵軍ではなく友軍によって生じていることに注目したい。なおその状況下で女性兵士は「成長」せねばならない。それぞれが私情を超えて部隊のために犠牲になる尊さ²⁸を作品は見せるのだ。長征中の紅軍には「恋愛するべからず、結婚するべからず、子供を作るべからず」の「三法」があった。万が一妊娠でもしたら、周囲に及ぼす迷惑は言わずもがな、自分自身が最大の苦しみを受けることになる²⁹。それを知りつつ馮貴珍や田寡婦は「心軟了(ほだされる)」歓びを経験した。陳団長を愛しながらもそうはならなかった雋芬は、異性愛者としての自分を語る。

雋芬 ……私はほかの誰よりも若いし、有能だし、男の人を上手に可愛がってあげられるのよ！私にふさわしいのはたった一人、あの立派な男だけだと思っていた。でも彼は死んだ……死んでしまった。(15場)

「あんた一人を置いていけない」という張大脚の言葉に、雋芬ははじめて女性部隊に強い姉妹の絆を実感する。高慢で利己的だった雋芬が女性として、兵士として「成長」するのだ。彼女の犠牲のおかげで草原に姿を現した3人の瞳は、命がけで追いかけてきた目標を捉えて輝いている。

彼女らは歓喜した！まるで草原さえもこの上なく美しく輝き、まるでそれが彼女たちの故郷であるかのように……／夕日が血のように赤く染まる。／舞台には高原に咲き誇るひまわりの群れが現れる！一面の黄金色に輝くひまわりが、まぶしいほどに目を奪う／紅軍と女性兵士の造形(16場)

27 王敏「国家舞台芸術精品工程中的軍旅戲劇」文芸報 2010年01月29日 <https://wyb.chinawriter.com.cn/Pad/content/201001/29/content20437.html> 2025年9月8日閲覧。

28 谷海慧「軍旅話劇：芸術活力与創新可能」<http://www.chinawriter.com.cn> 2014年08月01日10:32 中国芸術報 2025年8月19日閲覧。

29 同注13書、110頁。

黄金色のひまわりに象徴される、女性兵士のひたむきな姿は、彼女らの功績を無視し、彼女らを使い捨てた友軍の酷薄さを逆照射する。旧社会のジェンダー不平等から逃げようとして軍隊に飛び込んだ女性兵士たちは、最もジェンダー非対称な状況に置かれた。捕虜と置き去りの物語はそれを明白に伝えている。

軍隊に大事にされ、幸福に暮らした女性兵士はいなかったのだろうか。その答えが21世紀の作品『天国で君を待つ』（2002年作）にあった。

3. “幸福な”女性兵士：『天国で君を待つ』³⁰

1980年代後半になると軍旅演劇の主人公に変化が現れる。戦争の消滅、軍備の現代化とリストラ、経済自由化等が原因で「わが家」だったはずの部隊に居場所をなくした男性兵士と彼らを支える女性像がフォーカスされるようになる³¹。彼らはまるで「異性愛の女性を自らの所有物とすることで、“男であること”証明しよう」³²としているかのようだ。

この流れの中で新世紀の『天国で君を待つ』が誕生する。本作は建国直後に行われたチベット進軍を背景としている。これは第二の長征と称される厳しい行軍だったが、1000名以上の若い女性兵士が参加した。彼女らは男性と同じ荷物を担ぎ、薄い酸素や食料不足などと戦いながら4000余里もの雪山高原を征服し、ラサヤその他の辺境の地に徒歩で到達した³³。本作は国家建設への情熱にあふれた18才の運輸隊員白雪梅と幹部欧戦軍の50年にわたる結婚生活を描く。

退役將軍の欧戦軍は、長女の離婚問題について家族会議を開く。家族を部隊の延長と考える彼にとって、子供の離婚は一家の重大事件だ。軍隊主義家族を望む父に、個人意識の強い子供たちは反発する。ジェネレーションギャップによる激しい口論の直後、欧戦軍は心筋梗塞で急逝した。夫の死をきっかけに白雪梅には長年封印していた記憶が蘇る。50年前にチベットへ赴いた女性兵士たちの物語とともに、5人の子供たちの出生の秘密が解き明かされる。長男は戦友の、長女は美しきチベット族女性の、次男は辛医師とチベット族女性の遺児だ。2人の子のうち次女は失業に苦しみ、会社経営の三男は資金繰りに苦しんでいる。

若き白雪梅は組織の命令に従って辛医師への恋心を捨て、年配の幹部の妻となった。夫は若く可愛い妻を大切に、妻は夫を助け家長制の維持に努めた。厳しい環境で多くの子を産み育て、軍隊とチベット族との融合にも寄与した。巫女のように夫の遺言を伝える白雪梅は子供らに父親への尊敬の念を呼び起こす。彼女は理想の妻であり理想の女性兵士だ。女性兵士として軍隊での自分を知る妻こそ、夫にとっての最終兵器なのである。

30 原題は『我在天堂等你』、注1書第巻19所収。袁山山の同名小説の話劇化。2005-2006年度国家舞台芸術精品工程作品のほか、20以上の表彰を受賞。

31 『天辺に聖火あり』（鄭振環作、原題は『天辺有一簇聖火』）では国境防衛の兵士が、『炮震』（龐澤雲、王承友作）ではたたき上げの砲兵が、『“エルニーニョ”報告』（姚遠、鄧海南、蔣曉動作、原題は『“厄尔尼诺”報告』）では退役した軍幹部の家族が描かれている。三作品とも注1書第16巻と第18巻所収。注3を参照されたい。

32 山根純佳「ジェンダー・セクシュアリティ研究の現在地と今後」同注9書、285頁。

33 紀曉松『天路行軍』解放軍文芸出版社、2007、10頁。



終わりに

欧戦軍は気づいていただろうか。白雪梅の「彼を愛したことはなかった……優しくしていただけ」という心を。妻が辛医師への恋心を 50 年間抱き続けていたことを。「天国で君を待つ」という夫の遺言に、妻は「天国で私を待っていて」と応えてくれないことを。

軍旅演劇は「男性のヘゲモニーは、男性が権力を得る上で都合の良い“女性の美德”としての従順さや面倒見の良さ、共感性を使った女性のあり方によっても強化される」³⁴ ことを証明してきた。だが近年は女性兵士の明るい青春物語や女性軍事家の活躍も描かれるようになった³⁵。また習近平政権が進める軍制改革の一環として中国人民解放軍の非戦闘部門は大幅に縮小・再編され、2018 年までに軍旅演劇団の大部分が解体された。今後、軍隊を舞台にどのような演劇が生まれるのか。興味は尽きない。

34 山根純佳「ジェンダー・セクシュアリティ研究の現在地と今後」同注 9 書、292 頁。

35 好例として、燕燕作『女兵連に男の家族がやって来た（原題は『女兵連来了個男家属』）』『男性兵陣』が挙げられる。前者は注 1 書第 18 巻所収。

Female Soldiers and Japan's Air-Defense Regime During Total War: Intersections of Military and Civil Mobilization

Shizue OSA

The modern nation-state institutionalized sexual difference as the basis of social order, designating the gender responsible for bearing arms as the embodiment of citizenship. The Second World War, as a total war, eroded these gendered divisions and led to women soldiers across nations. These women soldiers, in turn, became agents who challenged the established order of the modern state.

Anticipating a decisive battle on the Japanese home front, the Military Service Act was amended in 1945 to make women liable for military service. However, scholarly research has rarely examined the question of the “woman soldier” in pre-1945 Japan. What kinds of roles, then, could be seen as evidence of soldierly status? The very act of excluding certain forms of mobilization from the category of the “woman soldier” reveals the politics involved in defining these roles. In the Imperial Army, women served as communication personnel with military-civilian status (*gunzoku*) and were called—both by themselves and others—“female soldiers.”

In the final stage of the Asia-Pacific War, Japan's air-defense system depended not on the military but on civil air-defense organizations. Women were therefore mobilized extensively, assigned to firefighting and monitoring the approach of enemy aircraft. However, as air raids grew more intense, the women who continued providing information on incoming aircraft were those involved in air-raid surveillance as part of the civil defense system. The relationship between military and civilian sectors intersected in complex ways. This article discusses the debates over the conscription of women and concentrates on Japan's air-defense regime—especially the activities related to air defense that occupied a gray area between combatant and non-combatant roles, between mobilization for production and mobilization for military service.

「女性兵士」という問い ― 国民義勇隊・女子通信隊・防空監視員の交差

長 志珠絵

要 旨

近代国家は、性差という区分を社会秩序の基盤として発明し、兵役を担う性を国民性の体现者として制度化した。しかし第二次世界大戦という総力戦は、そのような性差に基づく区分を侵食し、各国で女性兵士を登場させた。女性兵士は、近代国家の既存秩序をゆるがす存在とも見なされた。

日本では本土決戦を想定し、1945年に兵役法が改正され、女性も兵役の対象とされた。しかし、学術研究は戦前日本における「女性兵士」という問いをほとんど検討してこなかった。では、いかなる役割が「兵士」であることの証拠と見なされ得るのだろうか。「女性兵士」という範疇から特定の動員形態を排除する見方そのものが、兵士という役割の定義に内在する政治性をあらわすものだろう。

大日本帝国陸軍では、女性は軍属として通信業務に従事し、彼女たちは自他ともに「女の兵隊」と称されていた。アジア太平洋戦争末期の日本では、空襲防御体制は軍ではなく民間防空組織に依存していたため、女性は大規模に動員され、消火活動や敵機の飛来監視の任務を担った。しかし、空襲が激化するなかで、敵機の情報を提供し続けたのは、防空監視業務に従事する民間防空の女性たちであった。軍と民の関係は複雑に交差していたのである。

本稿は、女性の徴用をめぐる議論を取り上げるとともに、日本の防空体制、特に戦闘員と非戦闘員、生産への動員と軍務への動員のはざまに位置する防空関連業務に焦点を当てるものである。

1 女性兵士論という問いは可能か

図1 『主婦之友』表紙 1944年3月号



図2 『主婦之友』表紙 1944年12月号





はじめに

図1と図2は、婦人雑誌『主婦之友』の1944年段階の表紙である。日中戦争勃発以前では、和装洋装を問わず、華やかな装いの既婚女性が表紙を飾っていた。しかしアジア太平洋戦争末期の婦人雑誌の表紙は、防空業務に勤しむ彼女たちの姿を描く。雑誌の読者は、民間人を動員する国家総動員法（1938）のもと、改正防空法（1941、1943）も加え、初期消化活動（図1）や防空監視哨（図2）業務に就くことを求められた。彼女たちの穏やかな表情は、その業務内容から遠い。

一様に視線を上にあげた先には何が見えているのか。1945年3月以降になれば、夜間の上空には、目標投下エリアに次々と焼夷弾を落とす米軍B29の爆撃編隊が飛来したかもしれない。図1の「必勝の防空生活号」は、読者女性に対し、空爆による火災の消火活動をもとめる。しかし実際には、人びとの生活空間を目標投下に次々と焼夷弾を落として引き起こされる火災とは、人力では消して消火不可能な「アプランス火災」¹だった。図2の「防空監視哨」業務は、警戒警報・空襲警報発令のための航空機・爆撃機監視の最前線である²。主な業務は編隊飛行の発見や偵察機等の敵機の目視だが、時には艦載機による機銃掃射に遭遇する。表紙を飾る彼女たちに求められた、民間人を動員した役務としての防空業務は、彼女たちの生存をけして保証しない。

日中戦争勃発によって、1937年10月、植民地も含めての施行が急がれた防空法は、戦闘員か非戦闘員か、二分法を堅持したうえで、市井の民間人の動員を強いた。人や人のくらしではなく「国土」防衛のための法律であって、改正防空法（1941）は「逃げるな火を消せ」と人びとに迫った³。性差という観点からとらえた場合、そこで、動員・管理の対象となる「人びと」は、19世紀型の「国民」に止まらず、むしろ排除されてきた性や民族性をあぶり出す力学を持つ。日中戦争以前、満洲事変以降の段階ですでに、防空業務は二流国民としての女性、特に既婚女性の能動性が期待され、「家庭防空」は重要なキーワードであった。軍の積極的指導と関与のもと、地域の官制婦人団体は軍の啓蒙の対象となり、「銃後」役割としての「防空」業務とその言説が多く残されている。このため防空業務とその記事は婦人団体雑誌に頻繁に掲載され、1944年から1945年にいたってもなお表紙を飾ることで読者に向けての役割を伝えつづけたのである。

だが彼女たちに求められた役割はアジア太平洋戦争末期にいたっても「銃後」のものに過ぎず、彼女たちは「銃後の性」ととどめおかれたのだろうか。しかし後述するように、防空に関わる業務は軍務と密接な関係を持つ。それは女性の徴用、兵士になることとどのように弁別する論理を持つのだろうか。

本稿は、女性兵士をなりたせる様々な境界線をめぐって、主に「防空」という枠組みに着目し、兵役のない性とされた女性が担った総力戦末期の役務を紹介することで考えてみたい。

1 戦略爆撃、とくに技術開発とその展開も含め、工藤洋三『日本の都市を焼き尽くせ ―都市焼夷弾空襲はどう計画され、どう実行されたか』2015、参照。

2 防空監視哨の役務は内務省により「防空監視隊ノ服務ニ関スル件」（1937年7月9日）として発令された。

3 水島朝徳・大前治『検証防空法 ―空襲下で禁じられた避難』法律文化社、2014

① 女性兵士論を歴史研究として問うこと

佐藤文香は、兵役をめぐる、平等か差異か？という二択の思考法に対し、新たな軍事動員、任務が女性に求められるなかで何が起こっていたのか、へと問いを転換してみせた⁴。21世紀の現在、常備軍を持つ多くの国ではもはや、軍隊秩序内に女性が正規の地位をしめる事態は一般化されつつある。EU内の要請によって、再度の徴兵令が議論されるドイツでも、すでに女性兵士は前提とみなされる。佐藤の問いかけは多面的な要素からのアプローチを必要とする「女性兵士」という難問に向けての極めてアクチュアルな「知」の提起だろう。

では歴史研究において、「女性兵士を問う」とはどのような作業を伴うものなのだろうか。ところで女性兵士の存在をめぐる、特に第二次世界大戦での登場は、事例発掘や記憶の位相の問題も含めて明らかにされてきた⁵。総力戦下での兵役の拡大は、軍事技術の発展とあいまって、もはや現代史理解として普遍的だろう。しかし戦前日本には「女性兵士」は存在しなかった—こうした理解は長らく前提とされ、今日なお、一般向けの通史記述には登場しない⁶。第二次世界大戦期での、連合国軍による女性兵士の登用や部隊の存在は同時代ではよく知られていたが、軍事史・政治史研究分野の知見は、総力戦下日本での女性兵士という存在を問いとして立ててはこなかった。

近代国家は、社会秩序の根底として性別二元論に基づく制度を発明した。性差を軸に、「国民」を階層化する秩序の構造化に軍事主義は密接に関わった。一方、戦前日本は老若男女による多就労社会であり、女性を「生産」から排除しては成り立たない。いわば言説の作用の強固さと近代化が重なりあったケーススタディでもあるだろう。近代国家形成期、性別二元論制度の厳格化と軍事主義導入との密接な関係は、指摘も多い⁷。天皇位に性別規定を明記した大日本帝国憲法（1889）が、兵役の男性ジェンダー化については明治の改正兵役令（1889）にゆだねた点は改めて注目にあたいする。だが、であるからこそ、総力戦下でのジェンダー秩序の溶解をめぐるのは、「兵役を負わない/負わせない」はずの性に何がもとめられ、さらには「何が起こっていたのか」について、段階をふまえた検討が必要である。総力戦下の、特に末期段階でのジェンダーの境界線の引き直しとその動態を読み解く作業とは、そもそも女性兵士とはどのような要件を必要とするのかをめぐる問いであり、さらには、軍務およびそのグレイゾーンの領域に関わる「兵役から排除された存在」としての女性を位置付けることにほかならない。

② 「女性兵士論」という問いの不在を問うこと

総力戦は、19世紀型の男性兵士の軍事動員を際限なく拡大させた。植民地出身者はもちろん、「健康者」男性であることが国民であることを担保してきた軍事主義と性別二元論の結びつきを揺り動かし、「国民」の枠組みと境界線をずらす。召集される男性兵士の拡大は軍の弱体化も懸念された。比較史の射程を持つ研究は、女性兵士を定めた法、改正兵役法としての日本の「義勇兵役法」

4 佐藤文香『女性兵士という難問 ― ジェンダーから問う戦争・軍隊の社会学』慶應技術大学出版、2022

5 最新のアプローチとして本特集参照

6 一般向けの通史では、弓削尚子『入門 男らしさの歴史』（ちくまプリマー新書、2025、pp106-107）が初めて取り上げたのではないだろうか。

7 早い指摘としてたとえば細谷実「徴兵制導入と男性性」加藤千香子・細谷実編『暴力と戦争』明石書店、2009



(1945.6.23 公布、即日施行)に言及する。同法は、兵役対象として、男子の年齢を下限上限ともに引き伸ばすにとどまらず、17歳以上40歳の女性を対象とした。同法による「国民義勇隊」、「国民義勇戦闘隊」の編成は女性を軍務動員の対象としたが、日本の軍事史研究はこれら実態を伴わず、その組織化は間に合わなかったとする⁸。

軍事史の吉田裕は、第二次世界大戦を、多数の女性が兵士として従軍した最初の戦争として比較的早い段階から紹介し、その際、戦前日本のローカリティとして、陸軍軍部上層には女性の徴兵についての激しい拒否反応が存したとする見方に着目した⁹。さらに後年の新書では、米国・英国の女性部隊の存在やソ連の「戦闘部隊に配置した」例と対比し、「日本では、一部に女性兵士採用の主張があったものの、結局は実現せず、少数の女性通信隊が編成されただけ」であり、総力戦が必要とする戦時動員の新たな対象として、日本の軍部上層は、植民地兵や女性への「軍事動員に対する消極的姿勢」¹⁰が顕著だったとする。軍事史による「国民戦闘隊」「国民義勇戦闘隊」研究は、兵役法改正の延長に女性が新たに動員対象とされた点に関心を寄せてこなかった。一方、日本の「義勇兵役法」を紹介し、ジェンダー射程不在と強調した佐々木陽子も、同法を大きな政策転回とする一方、「制服すらない」点を根拠に、動員する側にとっても「兵役」としての自覚を伴わず、「制度として顕在しなかった例」とする¹¹。

このように「国民戦闘隊」「国民義勇戦闘隊」は制服もなく実態もない、他方で軍属身分とされた「女子通信隊」は軍属に過ぎず、「兵士」ではないとされる。しかしこれは解釈の側による、英国や米国の典型的な女性兵士モデルとの異動を論点とする議論でもある。総力戦下での女性の軍務動員、兵事動員との関わりやそれらの検討を遠ざけてきたのではないだろうか。

同時にこうした理解は「誰から」「どこから」見るのか、その方法論と不可分だろう。女性の兵事動員が想定される段階で、人びとの側に「何が起こっていたのか」という観点からは異なる像が描けるからである。

一方、1990年代から2000年代にかけて、女性の戦争動員をめぐる女性史研究の議論の方向性は、女性の「銃後」役割や、「銃後」としての戦争動員の評価を焦点とした。ジェンダー射程の研究も総力戦の女性動員は、「銃後」としての女性役割や戦争協力を論点とする研究状況にあった。だが「銃後」の対比は「前線」だろうか。空爆が辛酸を極める第二次世界大戦下の段階で、そうした見方は有効ではない。むしろ「銃後」を強調する言説と区別した枠組みが必要だろう。女性の戦争協力や

8 すでに1990年には「国民義勇隊」および「国民義勇戦闘隊」の資料集が刊行され、北博昭による解説では懲役刑も明記されている（北博昭編『国民義勇隊関係資料（十五年戦争極秘資料集 第23集）』不二出版、1990）。国民義勇隊の地域での動員実態についての論考は具体像を提起し（小出裕・倉橋正直「愛知における国民義勇隊」（『歴史評論』556、1996.8、松村寛之「国民義勇隊小論」『歴史学研究』721、1999.3）、さらに本土決戦を前にした戦闘配置の意味づけを地域の側から明らかにする意味でも極めて興味深い論証がなされている（西村芳将「本土決戦と「チ号演習」、勤労働員、国民義勇隊」『鳥取地域史研究』19、2017）が、防空関連施設に焦点をあてた地域研究は、当事者女性の記憶を掘り起こし、自分史としての証言や貴重な写真の提供を得ている（五十嵐雄介・三浦大成「男鹿半島南磯（門前）防空監視哨の記憶と記録」『秋田考古学』66、2022.12）。

9 吉田裕『日本陸軍と女性兵士』早川紀代編『軍国の女たち』吉川弘文館、2005。

10 『日本軍兵士』岩波新書、2017、77頁。3章に項目「未亡人の処遇と女性兵」がある。吉田は、兵員動員の新たな対象としての、植民地兵や女性への「軍事動員に対する消極的姿勢」に比しての「少年兵の重視」をあげる。

11 『総力戦と女性兵士』青弓社、2002年。佐々木はさらに『戦時下女学生の軍事教練』青弓社、2022年では、高等女学校生というエリート女性が軍事教練というカリキュラムを通じ、女子学生の身体が軍事化される様を論じた。

戦時動員をめぐる能動性という論点は、「銃後」という空間性に封じ込めることで、女性の、職務の延長での空爆死や戦場への軍事動員には結びつきにくい¹²。戦時動員体制での「チア・リーダー像」というかつての分析視座は、「銃後」役割を求めた同時代の性別役割言説をなぞる一方、境界を溶解させていったアジア太平洋戦争末期の分析概念としては再考すべきだろう。

アジア太平洋戦争末期を射程にのせた総力戦研究は、性別役割による空間分離を自明のものとしていない。以下ではまず、「女性兵士」という規範像から隔てられてきた、「国民義勇隊」「国民義勇戦闘隊」をめぐる研究動向を参照形として行論を進めたい。

2 「国民義勇隊」「国民義勇戦闘隊」をめぐる言説

① 労働力動員との拡大と「国民義勇隊」「国民義勇戦闘隊」

「国民義勇隊」「国民義勇戦闘隊」に実態が伴わなかったとする理解は地域史研究、特にアジア太平洋戦争末期の実態研究が進むことで再考が必要な段階にある。以下では法文化にいたる、関連する閣議決定とその文言を確認しておこう。

「義勇兵役法」（1945.6.23 公布、即日施行）にもとづく「国民義勇隊」「国民義勇戦闘隊」をめぐる内閣からの指示は前史を持つ。6つの関連する閣議決定（3/23、4/2、4/13、4/27、4/27、5/8）が出されていたことに注目してみよう。

まず初発の3月23日発出「国民義勇隊組織ニ関スル件」¹³では、女性は「志願」とされ、「家庭生活ノ根軸タル女子ニ付テハ組織及運用ニ付特別ノ考慮」等の付度が含まれる。1937年7月、日中全面戦争以降の日本の戦時動員の特徴として吉田裕は、日本経済の後進性に規定され、生産に必要な労働力動員と兵力の動員との間に「深刻な競合関係」が生じたとする。この点で、3月段階では、「農山漁村ニ在リテハ食糧増産等ニ関スル農林水産業者ノ活動ヲ徹底セシムルヲ旨トシ国民義勇隊ノ組織運用等ニ当リテハ之ト齟齬セザル様特ニ配意」とあるように、増産に向けた動員の優先順位が明らかだ。ほか、「食糧増産等ニ対スル出動ハ現行制度ニ依ル」といった文言からも、後の、若年女性への工場動員を定めた「女子勤労動員促進に関する件」（閣議決定、1943.7）や農村も含めた勤労働員を法的に定めた「女子勤労挺身令」（1944.8）など、いわば労働動員との接続を想定していたとみてよいだろう。

これら国家総動員法を根拠とした戦時動員の担当省は、内務省や厚生省、また府県行政による民事の労務関係が担ったが、1944年6月でのサイパン陥落以降、軍部が本土決戦を想定した段階に至ったことは多くの指摘がある。特に1945年1月以降、従来の軍司令部が廃され、「作戦軍たる方面軍司令部と軍事行政を主任務とする軍管区司令部」¹⁴の設置によって、本土での軍事編成が進め

12 上野千鶴子はかつて、連合国や社会主義圏での「祖国防衛戦争」への女性動員、女性兵士の登用・動員とは異なる戦時国家類型として大日本帝国を位置付け、若桑みどりは女性役割を「チアリーダー」ととらえていた。ここでは「銃後」という空間認識を伴う性別分離型の捉え方の、アジア太平洋戦争末期での反転を問いとしたい。

13 「国民義勇隊組織ニ関スル件」昭和20年3月23日 閣議決定、東京大空襲・戦災誌 編集委員会編『東京大空襲・戦災誌』第3巻、東京空襲を記録する会、1973 pp.511-513

14 （2章2本土及び北東兵備－イ 軍管区ト方面軍ノ設置）、北部軍管区 東北軍管区 東部軍管区 東海軍管区 中国軍管区 四国軍管区 西部軍管区 朝鮮軍管区 台湾軍管区



られた。外地への軍事動員に向け、40歳以下男性の根こそぎ応召が進んだ段階では、特に女子をめぐっては、民間の動員と抵触、交差しはじめたと考えるべきだろう。本土決戦構想の下、「義勇兵役法」による女性動員の実証－実態の解明は、非戦闘員の戦闘員化、戦闘配置という文脈に組み込むべきであり、すくなくとも「銃後」役割として封じ込めるべきではない。

関係する閣議決定の文言を見てみよう。沖縄戦開始後の4月、13日の閣議決定「状況急迫セル場合ニ応ズル国民戦闘組織ニ関スル件」では、「状況急迫セバ戦争トナル可キ地域ノ国民義勇隊ハ軍ノ指揮下ニ入り夫々郷土ヲ核心トシ防衛戦闘等ニ任ズル戦闘隊（仮称）ニ転移スル」¹⁵とある。「国民義勇戦闘隊」編成は6月以降だが、組織命令系統としての決定的な変化は、内務省－警察関係及び府県行政ではなく、隊が軍の指揮を仰ぐ点にある。4月27日の閣議決定「国民義勇隊ノ組織運営指導ニ関スル件」¹⁶では「生産防衛ノ一体的強化」が強調される。人びとの動員目的から「生産」が手放されたわけではないが、構造としての「競合」はその運用にあたり、非戦闘員とされてきた民間人に、労務と軍務の区分を設けず能動的な動員を強いるだろう。これら閣議決定の文言は、実態を反映するものとはいえないものの、「国民義勇隊組織」とは何か、戦局の変化とともに、乱発された閣議決定の文言は短い間でさえ、大きく変容していたことが明らかだ。

② 国民義勇隊と国民義勇戦闘隊のあいだ

一方、地域史料に即した研究の進捗からは、村レベルでの動員と府県での組織化等、「国民義勇隊」「国民義勇戦闘隊」の動きに「実態がない」とはいいいづらい。「女性の動員」への解明を論点とするわけではないが、例えば京都府下では本土決戦のための準備として、村の「国民義勇戦闘隊」の動員名簿に女性が紐付けされていたことが明らかにされている¹⁷。

特に義勇兵役法による「国民義勇戦闘隊」で女性は、明確な「兵役」対象であった。新たな法提案であり、帝国議会で議論が残る。陸軍参謀兼務で政府の提案委員、那須義雄の提案説明では、「一億ヲシテ眞ニ皆兵ニ徹」する存在であり、「天皇御親率ノ軍隊ニ編入シ、帝國軍人タルノ榮譽ト責務ノ下、或ハ直接皇土防衛ノ爲メ武器ヲ執リ、或ハ作戦軍ノ後方業務、其ノ他總動員業務等ニ挺身セシメマスル」¹⁸とある。また科された任務から逃れた場合、懲役刑が課せられた。主務大臣は軍法会議にかけるとも発言している。

では女性を兵士とすることへの懸念はなかったのか？しかし法文が示す、女性を兵役に組み込むことで、社会の混乱を招くのでないかといった危惧や指摘は見出せない。むしろ女性の対象年齢について那須少将は、「殊ニ女子等ニ於キマシテハ、此ノ點ハ更ニ年齢ヲ延長シタラドウカト云フヤウナ意見モ積極的ニ大分承ツテ居ル」と、女性の年齢上限のさらなる引き上げを示唆している。実際、年齢の上限については同様の意見が目立つ。国家の意思決定を担うホモソーシャルな集団のミソジニーは、状況にひきづられた軍務動員に「女性」をくりこむことに躊躇がない。彼女は兵士に

15 「状況急迫セル場合ニ応ズル国民戦闘組織ニ関スル件」（北博昭編『国民義勇隊関係資料（十五年戦争極秘資料集第23集）』不二出版、1990、5頁）

16 同上、8頁

17 中山知華子「国民義勇隊と国民戦闘隊」『立命館平和研究』1、2000

18 第87回帝国議会 衆議院 義勇兵役法案外一件委員会 第1号 昭和20年6月9日、下線とゴシック等は引用者

なるのか？が問われるのではなく、壮年女性の動員年齢の引き上げ、つまり動員対象を増やすことが優先事項だった、と見てよいだろう。

「国民義勇戦闘隊」について帝国議会の表だつての議論は、「是ハ結局現役召集ト同様ノ性格ヲ持ツテ居ルモノト想像シテ居ル」（衆議院議員・山田順策）と軍務として認識される一方、「戦闘隊ヲシテ生産ニ従事サセル」（那須）と軍務と労務の並置をいう。沖縄戦の地上戦では何が起こっていたのか、何が起こるのかという点での議論もない。エリート官僚と翼賛議員の想像力の貧困の露呈であるとともに、全体のイメージはいわば、空爆にさらされる段階ではあっても、「銃後」の労働徴用の延長に位置付けられていた、と見てよいのではないだろうか。

一方、新聞紙面では、「男子より多い女子義勇隊－帝都職域隊結成の中間報告」（読 1945.6.23）として、村の組織化とは異なる「帝都の国民義勇隊」としての女性の動員の多さが強調される。同法の実施は都市部では、職域－労働力徴用とみなされていた。同様の論調は内務省『写真週報』の紹介記事でも確認できる。国民義勇隊の解説は以下である。

「国民義勇隊は…平時に於いては…持ち場の仕事に全力を打ち込んで働き、二、要請されれば戦争遂行に必要な仕事に挺身総出動し、三、最後の場合、国民義勇隊は戦闘義勇隊となり、軍の指揮をうけ、郷土を死守して戦ふ組織」であり、生産に従事しながら防衛に当り、生産と防衛とを一体化し、しかもその力を最大限に所用するための実践運動である」（『写真週報』373号、1945.6）

戦時下の「平時」はいずれは戦時となるが、ひとまずは「軍の指揮をうけ、郷土を死守して戦ふ組織」としての「国民義勇戦闘隊」と区別される。では女性が軍務を課されることと女性を兵士たらしめる規定との関係はどのように説明されているのか。しかし国民義勇隊の任務を説明した「生産と防衛とを一体化」する実践とは、目の前の「生産」と防衛－兵役を組み合わせる。「最後の場合」を未来に委ねての「国民義勇隊」という存在は、軍務動員の可能性というリアリティを消去する言説としても作用したのではないだろうか。

③ 組織化される「国民義勇隊」/「国民義勇戦闘隊」

「国民義勇隊」の実態という点で、史料発掘を伴う研究が進んだのは、学徒隊との関係だろう。教育史の斎藤利彦は、学徒隊の組織の根拠として、岐阜県で同法が機能した事例をつきとめた¹⁹。同時に、同法とその関係文書は、敗戦直後の軍関係公文書類への組織的な消却・隠滅の対象となっていたとみる。名簿作成も含め、これらの組織化は村を末端とする府県行政によるが、運用においては軍管区の命令を仰ぐ、いわば軍関係の組織として扱われていた。関係文書は論理的にも敗戦直後段階で組織的に廃棄された可能性が高い。

さらに島嶼研究の進捗は、実態という点で同法の持つ暴力性を明らかにした。沖縄戦にとどまらず、小笠原諸島をはじめ、太平洋域では「島嶼戦」による住民政策として「疎開」がとられた。まさに、空間移動の強制管理であるが、石原俊は、これらは義勇兵役法による地上戦への動員準備とみる²⁰。

19 斎藤利彦『国民義勇戦闘隊と学徒隊』朝日選書、2021

20 石原俊「総力戦の到達点としての島嶼疎開・軍務動員」『総力戦・帝国崩壊・占領（シリーズ戦争と社会3）』藤原書店、2022



加えて「島嶼」の戦時経験は、ポツダム宣言受諾日の8月14日をもっては同法の停止を意味しない。樺太戦（1945年8月以降での対ソ連戦）では「国民義勇戦闘隊」によって動員された当事者の記憶を介した事例発掘が進む²¹。高等女学校生も戦場に動員され、兵器を装備した。

島嶼は本土決戦を想定しての「捨て石」であり、「防波堤」を担わされた。そこでの戦時動員に示されるように、法整備された「国民義勇戦闘隊」「国民義勇戦闘隊」の「組織化」の有無や「実態」とは、総力戦下で周辺化された「戦場」で誰が動員され、戦闘員ではなかった人びとに何が起こっていたのか、に関わる事例にはかならない。

しかしこうした「地域」史事例の蓄積は、戦争経験の足し算にとどまるものではないだろう。総力戦下の近代国民国家にとって、誰を「国民」の枠内に再編成しようとするのかは、マニピュレーションの典型例であり、性差も含め、総力戦はその境界を構造的に溶解させた。アジア太平洋戦争末期の島嶼研究、人びとの経験に即した戦争経験に関わる像は、性差という観点からは、「銃後」という虚構を明示し、島嶼の前線化という点では、歴史認識が欠落させてきた他者としての「空間」を可視化する。いずれにせよ、総力戦下の膨張する暴力は、軍の中央上層部が描いた構図や管理から逸脱し、それとは異なる動員のあり方として戦時経験の集積をもたらす。戦争主導部がミソジニーを徹底させてどのような構想を持ち、あるいはそうした政策が、戦時動員の総体として少数にとどまったにせよ、「全体」を俯瞰的にとらえた評価のあり方と、当事者・経験者たちがどのような能動性を喚起させられ、あるいは経験を強いられたのか、それは次元が異なるのである。

加えて「生産と防衛の一体化」というスローガンは、民事と軍事の境界をあいまいにさせる。では、そもそも女性によって担われる軍務とは何か。逆に、どのような軍務を担うことが「女性を兵士にする」ことなのだろうか。府県行政による民間人の動員と軍部による民間人の動員が交差する事例は、特に女性の動員・徴用をめぐる展開するのではないだろうか。

以下では、まずは、女性の軍属として知られる「陸軍女子通信隊」に注目してみよう。

3 グレーゾーンとしての「空」の任務

① 陸軍女子通信隊とは何か

「少数の女性通信隊が編成」²²と評された女子通信隊は今日、TV番組等による証言をはじめメディアも関心を抱き、西田秀子のインタビュー調査も含め、新たな注目があつまる²³。

陸軍女子通信隊は、男性兵員の不足を理由に、本土決戦をみすえて編成された。小中隊400人規模で配置され、軍管区での通信・防空情報の業務を担当し、空襲警報等の発令につなげる。まとまった記述を備えた『旧北部軍管区司令部防空作戦室記録保存調査報告書』によれば、編成の嚆矢は東部軍司令部、名古屋師団司令部により、1943年4月に全国から募集したことに始まったとあるが、

21 NHK スペシャル取材班『樺太地上戦 一終戦後7日間の悲劇』角川出版、2019

22 吉田前掲書、2017

23 BuzzFeedNews、旗智広太「戦時中、少女たちが憧れた「女性だけの陸軍部隊」。元隊員が見た「戦争」とは」、2019.8.15 Web 公開、NHK 広島放送局ディレクター神津善之「女性と戦争 知られざる陸軍・女子通信隊」2022.8.26 Web 公開。西田も登場する。

北部軍の動きは先行する²⁴。身分は軍属とし、名古屋では、17歳から25歳までの独身女性、試験科目は筆記と身体検査とあり、その多くは高等女学校卒業者が採用された。陸軍軍属としての通牒の発令は、西田秀子によれば、1944年4月24日付、副官から関係陸軍部隊へ（陸重普第590号）「女子勤労挺身隊ノ取扱ニ関スル件」がそれで、現地陸軍部隊での雇用を優先したものである²⁵。先の報告書では、札幌を中心とした第五方面軍でも同様の動きがあり、ここでは最初から、札幌市内の高等女学校卒業者から人数を割り当て、職業訓練所を通じ、各学校からの斡旋によって充当したという²⁶。女子通信隊は以後、「北部・東部・東海・中部・中国・西部各軍管区に配置」され、「約2,000人が終戦まで、防空作戦の基本情報を収集する重要な通信業務を担」²⁷った。朝鮮軍管区でも設置され、「日本人」女性の通信員が担った。

植民地朝鮮での様子は以下のように回顧される。

「情報、通信の勤務は従来、兵員をもって当ててあったが、防空情報隊の拡充に伴い、これら業務を日本女子をもって交代せしむるを有利と認め、昭和十九年三月、まず朝鮮軍司令部内防空庁舎勤務要員として、京城市内の女子専門、高等女学校等在学中の女子学生百名を採用し、好結果を得たるをもって、その後これを二五〇名（四ヶ小隊…一ヶ小隊宛一日三交替制）に増強し、昭和二十年四月軍令陸甲第二十四号による航空情報隊の改編にあたって、編成上、女子通信隊として認められた」²⁸

朝鮮半島でも防空監視は民監視哨を主体としていたが、アジア太平洋戦争末期には本土も同様の動きが見える。このように、「女子通信隊」は、高等女学校卒業者に加え女子専門学校卒業者も加えた教育資格を持つ女性エリートを対象とした、学力も含めた選抜を必要とした。女性の職業労働もあり、給与も高い。「良家の子女」に向けて、当初は好待遇も検討され、備わっていてもいた²⁹。イギリスの女子部隊をモデルに、カーキ色でダブルボタンの制服も着用した姿は憧れを伴ったという。

北部管区では数週間から2ヶ月にわたって、隊列行進・敬礼の仕方、電話の掛け方等の訓練を経て、1944年6月から、5班編成、24時間3交代勤務の任務についた。「軍読法」テキストの講義も含めた兵員養成の訓練も行われた。夜勤は午前2時の交替、宿舎は「内務班」と軍隊式に称され、就寝・起床はラッパにより、防空作戦室への出勤、退勤は隊列を組んで集団行動をとった。勤務の様子についての解説は以下である。

「近代設備を備えた地下作戦室では、彼女たちが電話で受信した北海道各地・樺太・千島から送信される各地の防空監視隊本部からの「敵機情報」「潜水艦情報」の動向が逐次、情報表示燈

24 同時代で同様の語りもあるため、情報統制の要素もあるのではないかと。陸軍・女子通信隊の新聞の募集広告（東京日日新聞1942年10月27日）もあり、職業紹介書や新聞広告による「軍属」としての募集や他の証言等から募集から合格、訓練にいたる動きは1942年12月以降、各地で進んでいたようだ。

25 西田秀子「陸軍女子防空通信隊を追って」（『歴史地理教育』976、2024.11）

26 『旧北部軍管区司令部防空作戦室記録保存調査報告書』札幌市、2008年12月

27 同上『報告書』、36頁

28 「七四四〇会」『戦友達十年のあゆみ』212頁

29 原剛「本土防空通信に任じた女子通信隊員」（『軍事史学』41-4、2006.3）



という最新機器に表示され、壁一面に貼られた防空管内の大地図には敵機・味方の飛行機動向が赤ランプで次々と点灯される。班長を通じて参謀に伝えられた情報は、「空襲」「警戒警報」として発令され、同時にそれらを基にして、作戦参謀が作戦を組み立て、軍司令官が飛行師団や対空作戦の指揮をとっていたのである。」³⁰

訓練期間も長く、軍司令部とともに行動する日常は厳しく、空襲警報が続く1945年3月以降では昼夜を問わない過酷な業務となっていたことが多くの証言で述べられている。

福岡で、広島より以西、四国全部九州全体を管区とした西部軍管区司令部に属し、1944年5月、女子通信隊1期生200余名の一人だった女性が残した回顧によると、訓練は1ヶ月、第二十四聯隊に隣接した防空庁舎は1mのコンクリート壁と二重の鉄製扉により「1tの直撃弾にもびくともしない」なか、各地の至る所にある「民間の監視哨」からの情報が「本部」に送られ、ついで西部軍に、それを情報室で受け、「操作板のキイを押すと作戦室中央にある九州地図に敵だと赤、味方だと青がつき、電光版に場所、時刻、単機または編隊、進攻方向が映し出される」「戦局不利になると日毎に空襲があり、作戦室には高級参謀がキラ星の如く並び、連絡将校が走り回り、情報室は嵐の如く警報を出したり、情報を受けたり、皆の声がわあーんとこだまして戦場でした」「20年5月からNHKラジオが直接情報室に入り、ここから西武軍防空情報を流すようになりました」³¹と業務につく空間の生々しい状況を回想している。

中部軍司令部楠第三十三部隊女子通信隊員となった女性は、「学業も思うにまかせぬ時代」「電車のつり広告で、兵隊に替る女子通信手を求むを見て」応募した。試験は筆記・面接・身体検査に加え、憲兵隊の家庭調査があった。1943年2月に合格ののちは大阪城内の第四師団司令部で軍事教練及び電話通信の仕組みの教育を受け、指揮連絡室に配属された。彼女の応募動機は職を得ることのようだが、同時に「グリーンがかったカーキ色のダブルのジャケット、キュロットスカート、編上靴という制服は、少なからず女心をときめかせてくれた」³²という。

では彼女たちの存在はどのように記憶されただろうか。回想録のなかで彼女たちは「師団本部にいくと…女の兵隊がいた」「あそこには女の兵隊がいてと教えられた」と、珍しい風景としてもしばしば登場する。配属され、上司となった将校も「若い綺麗な女性が大勢いたので、びっくりするやらかわくわくするやら」³³、1944年3月頃に傷病兵の護送にいくと「きれいな敬礼をして居る女性兵士が居るのに驚いた。『日本に居ったっけ?』」等思って不思議にして居った」、続いて東部軍航空情報部隊に転属になり、作戦室へいくと「驚いた事に女性兵士がいっぱい居るではないか。女子通信の方とは知らなかったが」³⁴と続く。彼女たちの存在を見聞きした男性たちは一般兵卒ではなく、将校クラスであった。

加えてこのような引用から注目したい点は、一方で彼女たちは同僚身分としても語られている

30 前掲『報告書』36頁

31 川副華子「西部防空情報隊女子通信隊の一員として」（『わたしの戦争体験記 ―戦後50周年に寄せて―』福岡県、1996、210頁。なおこの回想は「従軍体験」の章に入っている。

32 竹内佳世子「わが青春のころ」（日野市総務部庶務課『私の戦争体験記』1985、81頁）

33 角和秀雄「私の記憶より」（八丈三原会委員会編『若き日の防人たち』1981、169頁）

34 佐々木相一「めぐり逢い」（同上『若き日の防人たち』74頁）

ことだ。将校たちの回想のなかで部下としての彼女たちは「この時、私は東部軍参謀で、人的動力力を補う意味から女子の兵隊、すなわち女子通信隊が編成され、配属される時期にぶつかった」³⁵ であり、「女の兵隊」として訓練された身体を持ち、「日本に居たっけ？」とみなされる、いわば第二次世界大戦下での新たな「兵士」の姿として認識され、記憶されていた。

② メディアが見せる「女子通信隊」

このような実態を持つ通信隊は、それでも「軍属身分」にすぎないことから、兵士とはみなされなかったのだろうか。

ジェンダー射程の研究は、軍事飛行場で輸送機誘導の業務を担う女性通信士を主人公とした映画『北の三人』（1945.8）に注目し、女性兵士の先駆けと位置付けている³⁶。アジア太平洋戦争末期に許された、いわばプロパガンダ性を強く帯びる映像が、第二次世界大戦での最先端技術としての「空」への軍務に焦点を当てて可視化していたことは重要だろう。子ども向けのアニメでは通信士ではなく、前線の担い手としての期待が描かれる。例えば日本の著名な長編アニメ『桃太郎 海の神兵』（1945年3月公開）をジェンダー射程によって読み直す試みは、休暇中の海軍落下傘部隊の兵士（近所のお兄さん）に「あたかもパイロットになれる？」との女兒が聞き、兵士がすかさず「もちろんだとも」と答えるシーンの登場を指摘する³⁷。子どもを主人公としたアニメーションという様式は、次世代に向けた未来の語りを示す。戦前、女性は性差の壁によって、一級飛行士の資格を取得することはできなかった。しかしアジア太平洋戦争末期の国策プロパガンダ映画は、軍務につくパイロットへの夢を、同時に「軍属」身分としての姿を女兒に示してみせたことになる。

一般的なメディアでも彼女たちは、「国土防衛の女尖兵」（『アサヒグラフ』40-16、1943.4.21）のほか、雑誌の見出しとして「帝都防空の花形女防人」、「纖手よく国を護る」と評された³⁸。内務省のプロパガンダ雑誌『写真週報』等で頭角をあらわし、軍動員の報道写真を多く残した林忠彦にも〈整列する防空女子通信隊〉〈防空女子通信隊員〉といった作品が知られている。前者は1942年頃の作品とされる。軍防空に関わる女子通信隊員の、機器に囲まれ制服に身を包んだ姿は「女の兵隊」であるとともに、軍事の近代化と関わって示されていた、とみてよいだろう。

図3は当時のNHKニュースが報じた「陸軍女子通信隊」の業務の様子を伝えたものである。一方の図4は『空と女性』（1943）の挿入図である。1943年の出版物はジェンダーロールとして過渡期だろう。節目がちな描き方が従来の「銃後」の女性役割をなぞったものであるとするならば、自他ともに「女の兵隊」を称した軍属集団の業務のうち、何を見せるか、どう写して伝えるか、という点で図3は、女性たちの背後から特定の建物や内部の様子を排除しながら、画面の1/3を通信機器が占めた構図でこれらに向きあわせる。かつての女性雑誌の表紙を飾っていたような、若さやはつらつさにのみ特化した描き方と異なる、専門職を担う働く女性像として写し出されている点が特徴だろう。

35 岩野正隆「田中光佑君と私」（『たむけ草統』陸士第四十六期生会、1979、118頁）

36 池川玲子「『北の三人』考―戦時下最後の映画がひきなおしたジェンダーの境界線」（『人文社会科学研究所年報』10、2012）

37 堀ひかり「『桃太郎 海の神兵』の異種混濁性―テキストの越境性とナショナリズム言説について」（佐野明子・堀ひかり編『海の神兵』とは何だったのか』青弓社、2022）

38 今井ぶん「女子通信員」（前掲『若き日の防人たち』184頁）

図3 「活躍する女子通信隊〈戦う女性〉」
(NHK「日本ニュース 154号」1943年5月18日)



図4 中正夫『航空と女性』1943



とはいえ彼女たちは社会との関係において、匿名化された存在である必要があった。軍の師団司令部の営門をくぐって将校たちと同じ空間で秘密情報をやりとりする通信業務は、同時代には軍事機密だったからだ。実際に、誰が「女子通信隊員なのか?」という事項も守秘義務を伴った。スカートを履いて毎日通勤する姿をスパイとみなされ警察に密告された隊員は、連行の場合は「職業は東武軍の電話交換手」「憲兵を呼んでくれといいなさい」と教えられていた³⁹。

同時代のメディアでの表象が限定されていたことは当然ではある。しかし、戦後においても彼女たちの経験とその回顧は、より一般的な戦争経験の証言集に掲載されることが多く、解説なしにその歴史性を理解することは難しいのではないだろうか。

こうした部隊の記録は、本土に残された軍関係の書類として「8月15日」以降、組織的な隠滅対象となったことも、当事者の回顧はつたえている⁴⁰。陸軍女子通信隊関係の公文書は、資料的制約があったことは明かだ。一方で、90代を超えた当事者女性たちの、能動的な戦争参加と選ばれた職業としての自覚と魅力という語りについては、戦争の記憶のあり方として、彼女たちはいつ、誰に対して、どのような文脈で「語る」のか、議論が必要である。しかしこのような女子通信隊の存在が、総力戦末期の男性ジェンダー化された「国民」の構図を揺り動かしたことは明かだったのではないだろうか。

③ 軍防空のなかの「通信」業務

彼女たちが属した軍防空について、改めて確認しておこう。本土の軍防空になったのは陸軍であったが、日本陸軍の防空に対する考え方には変遷があった⁴¹。都市空爆への脆弱性は知られていたものの、陸軍は本土防衛への関心が低かったという。そもそも日本軍は外征部隊として組み立てられてきた。1941年1月、陸相東條英機もその名を連ねた閣議決定による「国土防空強化ニ關スル件」は、監視通信網の拡大強化も盛り込まれた。1937年に制定された防空法は、軍による「防衛」

39 今井ふん「若き日の出来事」(同上、194頁)

40 先の川副「西部防空情報隊女子通信隊の一員として」では、敗戦直後、「16日勤務、司令部は混乱の極みだった。書類を焼く火は昼夜天を焦がし、右往左往する人、あの秩序正しかった作戦室は今ひどかった。血走った眼で決戦を叫ぶ参謀、茫然自失としている将校たち、それでも情報室は連絡機が上空を飛び交わりと忙しかった」(前掲211頁)

41 柳澤潤「日本陸軍の本土防空に対する考え方とその防空作戦の結末」『戦史研究年報』11、2008.3

と区分され、「陸海軍以外の者の行う監視・通信…」として「民防空」と称されたが、これに対し陸海軍による防衛としての防空は、対空防防禦火砲を備え所用の監視・情報網を設置し所用の防空戦闘機を排して敵機を邀撃することを意味するという⁴²。

1946年、陸軍省が第一復員局に格下げされた段階での「動員」総括で「防空兵備」は、以下のように、意味づけられている。

「防空兵備は従来内地（特に京浜、名古屋、阪神、北九州要地）及「スマトラ」油田地帯の防空兵力充実に重点を置き整備し来るも昭和20年度に於て本土の空襲激化に鑑み内地要地の防空を強化する一方敵小型機に対する飛行場の防空体制を整備す。交通防空の強化は之を實現力見るに至らざりき」⁴³

大都市圏一般というよりは、航空機の主要工場を抱えるエリアの防御をはじめ、兵器・軍需産業エリアの保全であったことがわかる。もっとも、ではどのような属性の人びとを動員、配置するのか。先行する防空法（1937）による、内務省を担当省とする民防空体制との交差を検討すべきだが、そうした情報と総括は登場しない。

以下では改めて、軍主導による、閣議決定を確認しておこう。1945年1月25日の「決戦非常要綱」は、「軍政及統帥両機関合議ニ依ル提案ニシテ閣議ハ之ヲ無条件承認」とある。「六 生産防空態勢ノ強化」の3項では「空襲等非常事態特ニ交通機関杜絶等ノ場合ニ於テ必要ナル通信（放送ヲ含む）連絡ノ確保ヲ図ル為通信非常体制ヲ強化ス」⁴⁴ことが盛り込まれた。1月に入って本土決戦を想定した段階では、神戸をはじめ試験的な大都市空爆が開始された後の2月9日、「通信非常態勢ノ強化ニ関スル件（案）」で「通信非常態勢ノ強化ヲ図ル要緊切」、「通信従事員ニ対シ厳格ナル戦時服務規律ヲ定ムル共ニ所要ノ作業面ニ隊組織ヲ編成シ責任体制ノ確立ト指揮命令ノ強力徹底ヲ期ス」⁴⁵とある。

大都市空襲が展開する3月以降、沖縄戦をはさんで空爆は、6月以降には「中小都市」を焦土とした。そうしたさなかの7月10日、閣議は「空襲激化ニ伴フ緊急防衛対策要綱」を決定し、「運輸、通信等ノ確保ヲ重点トシ国土全域ニ亘ル防空態勢ノ強化ヲ図ル」⁴⁶とする。そもそも防空法による「防空」は、国土の安全を守るものであって、人びとの命を守ることに主眼をおいたものではない。ましてや外地の戦場に向けられてきた軍防空が、本土の「人」や「生活」に照準をあてたものとならないのは当然だろう。だが上記の要綱の実際の施策項目は、「建物疎開」・「都市要残留者ノ確保」・「戦災復興」・「人員疎開ノ促進」のほか、「生産防空ノ徹底」・「民防空施設ノ飛躍的強化」が列挙されている。「建物疎開」や「戦災復興」についての実施は、「本件実施ニ方リテハ戦時緊急措置法ノ活発ナル適用、国民義勇隊、学徒隊等ノ出動ヲ図ル」とあり、「国民義勇隊」への期待が高い。しかしこれらの多くは従来、民防空としての「防空法」による強制性を伴った施策であった。

42 防衛庁防衛研修所戦史部『陸海軍年表附・兵語用語の解説』朝雲新聞社、1981

43 『支那事変大東亜戦争間動員概史』1946年、

44 通商産業省『商工政策史』K13、商工政策史刊行会、1979、654-657頁

45 郵政省編『郵政百年史資料』K4、吉川弘文館、1970、461-462頁

46 前掲、『東京大空襲戦災誌』K3、513-514頁



ここでも誰が上位の命令者なのか、「地方總監ハ現地軍ト密接ニ連繋シ之ヲ指導監督ス」とあるように、命令系統もまた民防空に委ねられたままである。

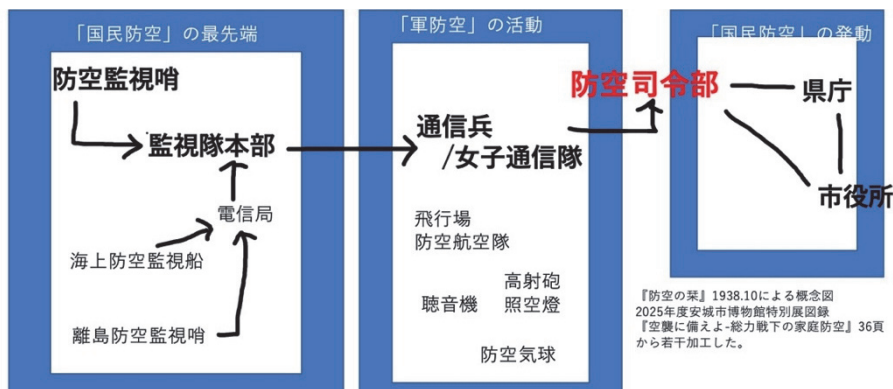
第二次世界大戦は、最新科学技術兵器に支えられた空爆を先鋭化させ、新たな戦闘空間としての「空」に関わる業務を肥大化させた。では動員業務としての新たに必要とされた「空」に関わる任務とは、軍務に特化した対象だったのだろうか。この点で興味深いのは、石川房枝の同時期の女性の通信業務に対する言及である。最後に市川の枠組みを紹介し、防空監視という業務に焦点をあてたい。

4 民間防空としての「防空監視員」

市川房枝にとって女子通信隊は「今迄女子に見られなかった新しい職域」（12 頁）とされ、「5 女子通信隊、女子防空監視隊員」と並列して紹介されている⁴⁷。曰く、東部軍司令部で募集、20 歳前後で軍属採用、「ほとんど全部高等女学校卒業者」で「揃ひの制服を支給され、軍隊指揮の厳格な訓練を受け、既に通信による索敵活動に邁進」とあり、防空監視隊員も含め、以下のようにまとめて評している。

「之等の婦人は何れも二十歳前後の未婚婦人で、大部分は女学校卒業者である。彼女たちは短期間の実務教育を経て、既に男子に代つて「空の防人」として通信連絡事務に挺身しているが、その前途は大いに期待されている」80 頁

図5



市川にとって軍属である陸軍女子通信隊と民間人である防空監視隊員は必ずしも区別されていない。市川においては軍防空と民防空の境界は意識される必要のない、きわめてあいまいなものであったことがわかる。総力戦下の末期の女性動員をめぐる、女性兵士としての業務とは何か、という観点からここまで叙述を続けてきたが、以下では最後に「防空」という業務からこの点を考えてみたい。図5は内務省計画局による『防空の栞』（1938年10月）から作成された。民防空から見た、

47 『婦人界の動向』1944年の第2部「婦人に関する戦時諸政策とその進展」第1章「生産政策と婦人の活動」の第7節「事務及び文化職域に於ける婦人の活動」四「肉体的なもの」。同書は戦争末期での女性の戦時動員を社会への貢献として網羅的に紹介した。

本土日本の防空体制を概念化した図である。

防空法（1937.10）はいわゆる民間防空としての法体系であり、内務省を中央省庁に府県警察が関わり、治安対策としての運用も顕著だった。一方、陸軍防空が不在であったわけではなく、陸軍省女子通信隊の業務は軍防空の一貫として位置付けられていた。女子通信隊は「国民防空の発動」の現場にあって、植民地も含めた9軍管区に属した防衛司令部で業務にあたり、図の左端の「国民防空の最先端」から情報を得ていた。軍防空はつまり、防空監視哨や監視隊本部といった、民防空の活動からの情報を得ることで成り立っていた。一方、市川が評したように、女性が多く登用された防空監視員の任務は、飛来した敵機をいち早く発見した防空関係哨の情報を、軍や関係機関などに通報することにあった。女性が多くなる構造は、女子通信隊と同様であり、「太平洋戦争勃発後は応召等で男子隊員の補充が困難となったため、ため、女子隊員が採用され、浦和監視隊には女子三〇人が勤務していた。」⁴⁸とされる。防空監視隊員服制（内務省訓令、1943.12）では男女別の規定が作成された。

各府県内には数部隊が編成され、防空監視隊本部とそれに属する防空監視哨で構成された。本部は県庁内の一室におかれることが多く、内務省管轄下、各府県庁の警察部が指揮監督を行なったが、防空監視のための訓練は、軍が直接指導する例があった。

一方、本部に最初の飛来情報を伝達する、防空監視最前線を担ったのは、防空監視哨員である。立ちっぱなしで上空の監視を続ける防空監視哨は、青年団の男性層が担ったものの、彼らが戦地に応召され、男子学徒隊も別の動員業務に転換されることで払底する例は多く、地域の女子青年団がまるごと担うとする記述も地域史の事例として散見される。

「男子の防空監視哨員が次々に召集していくので、女子哨員が登場しました。くる日もくる日も県議会議事堂の屋上の監視哨に立ち、いつ来るともわからない敵機を警戒して、空を見つめている私たちの仕事」⁴⁹

防空監視という、爆撃機を目視する「銃後」の最前線での過酷な業務は、負傷者や死者も出した。民防空の肥大化・業態の混在・越境の動きは、アジア太平洋戦争末期は顕著であった。しかしその越境性は、特に「監視哨」では、女性の側がスティグマを負わされる言説も見出せる。市川房枝の目線が描いたような、女性の自己実現につながる「職業」としての「防空監視哨」のすがたからは遠い。

小説仕立ての『監視哨の娘』（久我莊多郎 立誠社 1943）の一場面では、国家につくしたいと防空監視哨を担おうとする「旧家の娘」に対し、「「けれど、若い女性でもつて、防空監視の任務が尽され得るか否かが問題である上に、若い男たちと共同の仕事をする性質上、風紀といふ点」が問題とされ、母親の反対の理由として、「小作の男たちと馴れ馴れしく」することに加え「…若い男たちと勝手なことをして遊びたいから、好きこのんで志願したのだ、どんなことをしているか、わかつたものか」との中傷⁵⁰が書き留められている。

48 『埼玉県警察史』第2巻、1972

49 「艦載機の攻撃」斎藤きさえ（長谷川）青森空襲を記録する会『青森空襲の記録 第9集』1989

50 久我莊多郎『監視哨の娘』立誠社、1943、37～39頁



陸軍女子通信隊や国民義勇隊、国民義勇戦闘隊の存在が、「国民」をめぐる性差の序列を軍務や兵役という、いわば軍隊秩序の側から引き寄せ、「国民」の前提としての兵役に関わる線引きの越境のありようであるとすれば、「防空」体制・言説は、戦闘員と非戦闘員、民間人と兵士というジェンダー化された空間認識をめぐる、総力戦下での露骨な定義の政治であり、線引きの政治の所産だろう。一方で、業務内容が求める専門性として、同じく防空監視員の枠組みではあっても、学力検査等もあり、高等女学校卒業生が多かったとされる、いわば師団本部勤めのホワイトカラーでもある本部員に対し、目視と立哨が求められた「監視哨員」とのあいだの女性間の「壁」を看過するべきではない。

「防空」という枠組みは、民間人か軍か、あるいは実際の防空業務との関わりからは、防空業務を担った「国民義勇兵」も含め、戦時動員と地続きである。だがそこで繰り返される「越境」や「溶解」は同時に、ミソジニーと両立可能であり、性差の序列や集団属性としての「性差」内部の序列を覆すものでもないだろう。

おわりに

誰がどこまで防空業務を担うのか、そしてそれは軍事か民事か、その領域侵犯とそのゆれやズレは顕著である。すでに1941年での防空法改正を受けて軍関係者は、「逃げて行かうなどといふことは認められません。諸子は、いざ空襲の場合には、持場持場、職場に応じて、われわれのいはゆる戦闘配置について、防空をやつて貰はなければならぬ」⁵¹と地域の婦人会に講演し、1943年の大日本婦人会機関紙『日本婦人』には、「兵役法の「この条文の中の「タル男子」といふ4字を削除しますと、女も兵役に服し得る…お国をまもる義務と栄誉は男子の占有ではない」⁵²とする、大日本憲法の再解釈論さえ登場した。女性兵士の誕生を文言上では明確に意味する兵役法改正に向けた布石であった可能性は高い。防空業務を重要な任務の柱としていた官製女性婦人団体一大日本婦人会の解散は、他の「国民総動員法」が組織した諸団体とともに、国民義勇隊に編入されることで「解散」した。その際大日本婦人会の解散理由は、「総力戦を戦ふために編成された一大軍隊…男ではなくして大日本婦人の形作る軍隊」⁵³とされた。民間人に対する労務動員は容易に、「劣った」兵士役割としての軍務動員に接続する。本稿が用いてきたような、「防空」という視座は、具体的な事例をあぶりだすための仕掛けとして有効だろう。属性としての、作られた非対称性を持つ「性差」という枠組みも、その業態は軍か民間か？管轄は軍管区か警察－内務省か、あいまい領域を残すうえ、そもそも構造として境界侵犯であることを明らかにすることができるからである。

軍防空と民防空（Civil Defense）のはざまはグレーゾーンをもたらす。「防空」体制・言説を通じてみたアジア太平洋戦争末期とは、19世紀型の「国民」枠の外部に置かれた対象が排除されるとともに、新たに動員・管理されることで、その境界線を容易にずらし、様々な他者が二流の戦闘員として期待されていく動態にほかならない。

51 横須賀鎮守府海軍中佐 山下榮「国民防空の強化について」『空に備えよ ―防空問題講演集』大日本防空協会、1941、17-20頁

52 陸軍省兵備課 陸軍中佐 田中義一「国民皆兵と婦人の責務」(『日本婦人』1943.11)

53 1945.5.12「大政翼賛会並同会関係諸団体ノ措置ニ関スル政府ノ通牒」



特集論文

Between Emancipation and Trauma? : Insights from the Experience of “the German Wehrmacht’s Female Auxiliary” in Alsace

Kae ISHII

(Doshisha University)

It was long believed that no female soldiers existed within the German Wehrmacht during the Nazi era. However, since the late 1980s, this understanding has been called into question. The focus at this time turned to the German Wehrmacht's female auxiliary. Leaving their family homes, these women undertook various military duties, including communications and air defense, in locations close to the front lines. Their experiences were summarized as “between emancipation and trauma” – expanding women's traditional spheres of activity while simultaneously subordinating them to the military and exposing them to the dangers of combat and reprisals. This paper re-examines the concept of the “female soldier” within this “between emancipation and trauma” framework, analyzing testimonies and ego documents (memoirs) from female auxiliaries in the Alsace region, which was annexed by Nazi Germany.

解放とトラウマの間？ —アルザス地方の「ドイツ国防軍女子補助員」の経験から

石井 香江
(同志社大学)

はじめに

ドイツの『国家学事典』によると、「兵士」とは軍事組織で軍務に従事するすべての人の総称であり、将校、下士官、兵隊に分類される¹。「兵士」とは原則的に戦闘員であり、医療・衛生、郵便・通信、法務など直接的な戦闘以外の業務に従事している人々は、戦時国際法上は保護されるべき非戦闘員と見なされている。こうした見方からすると、ナチ期のドイツ国防軍には看護婦や通信補助員をはじめとする非戦闘員の女性こそ存在したが、「女性兵士」は存在しなかったことになる。しかし、とりわけ 1980 年代後半以降、この認識に疑念が呈されている²。その際に注目されたのが「ドイツ国防軍女子補助員」(Wehrmachthelferin 以下、「軍補助員」)である。軍補助員とは、ドイツ国防軍の各部隊が雇用する軍籍を持たない民間従業者で、補助的な位置づけではあったが軍事刑法典が適用された³。非常時にドイツ国防軍の兵士を代替した女性たちも、この軍補助員に分類された。

先行研究では、実家を離れ、前線に近い場所で、通信や防空をはじめ様々な軍務に就いた軍補助員の経験は、女性の活動範囲を広げつつも、軍隊に従属させられて、危険に晒されたことを意味する「解放とトラウマの間の往還」⁴として総括されている。本稿では、先行研究の中で注目されてきたドイツ本国ではなく、ドイツに併合された地域であるアルザス地方の軍補助員の経験に注目し、彼女たちの経験が語られるようになった経緯を振り返る。そして、その中でも比較的まとまった証言とエゴ・ドキュメントを遺した二人の女性の経験とその特徴について分析し、従来の見方を再考したい。

1. ナチス・ドイツによる女性の戦時動員

まずは軍補助員が登場する前史としてヨーロッパの女性の戦時動員の経緯について概観すると、

-
- 1 S. Neitzel: Soldat, I. Geschichtswissenschaftlich, Version 08.06.2022, 09:10 Uhr, in: Staatslexikon⁸ online, URL: <https://www.herder.de/staatslexikon/artikel/Soldat/> (abgerufen: 05.08.2025)
 - 2 Koonz, Claudia, *Mothers in the Fatherland: Women, the Family and Nazi Politics*, London: Routledge, 1986. (邦訳『父の国の母たち——女を軸にナチズムを読む』翻訳工房「とも」訳・姫岡とし子監訳、時事通信社、1990年) ; Kompisch, Kathrin, *Täterinnen: Frauen im Nationalsozialismus*, Köln: Böhlau, 2008. この点について注目する日本の研究には、桑原ヒサ子『ナチス機関誌「女性展望」を読む——女性表象、日常生活、戦時動員』青弓社、2020年が挙げられる。
 - 3 Gersdorff, Ursula von, *Frauen im Kriegsdienst 1914-1945*, Stuttgart: Deutsche Verlags-Anstalt, 1969, S. 60.
 - 4 Maubach, Franka, Satjukow, Silke, *Zwischen Emanzipation und Trauma: Soldatinnen im Zweiten Weltkrieg (Deutschland, Sowjetunion, USA) ; ein Vergleich*, in: *Historische Zeitschrift*, Vol. 288, 2, 2009, S. 347-384.



フランス・ロシア・ドイツ・オーストリアの女性は、第一次世界大戦を境に大々的に社会の様々な領域に動員されることになった。軍需産業においてだけでなく、野戦病院や軍の病院に数十万人の女性が投入され、イギリスでは空軍に入隊する女性も存在した⁵。第二次世界大戦中になると軍務に就く女性の数とその任務の幅は拡大し、その数は数百万人に達した。多くの場合こうした女性たちは——女性が戦闘員でもあったソ連を除けば——「補助的」任務に携わる非戦闘員として認識されており、「武器を手にする女性兵士は想定外」であった⁶。

ここでドイツに目を向けると、ナチス政権は1935年5月21日に兵役法（Wehrgesetz）を施行している。その総則の第1条では、兵役が「ドイツ民族に対する名誉ある義務」として位置付けられ、「すべてのドイツ人男性は兵役義務を負う」と規定された。これに続いて、「戦時には、兵役義務を超えて、すべてのドイツ人男性およびすべてのドイツ人女性は祖国への奉仕義務を負う」とされている。にもかかわらず、第二次世界大戦が勃発して最初の二年間は志願者が多く、軍補助員の半数は自発的な志願だったという。それは電撃戦の勝利に促されただけでなく、プロパガンダにより美化された戦争像の影響に加え、青少年組織における軍事社会化とも無縁ではない。1932年6月7日に「ヒトラーユーゲント」（1926年に設立されたナチ党の青少年組織が母体）の傘下組織として「ドイツ女子同盟」（Bund Deutscher Mädel）が設立され、1936年12月に成立したヒトラーユーゲント法により、10～21歳の若年女性はドイツ女子同盟への参加が義務付けられた。1938年には25歳未満の未婚女性に対して奉仕義務年（Pflichtjahr）が導入され、家事労働、軍人援護、農作物の収穫作業、防空・通信業務のいずれかの分野で一年間の労働奉仕が義務付けられた⁷。かくして、終戦までに数百万の女性がドイツ赤十字社の看護婦として、そして召集された男性たちに代わる労働力として農業や軍需産業を、そしてドイツ人家庭を支えただけでなかった。軍補助員の研究をまとめたフランカ・マウバッハによれば、「彼女たちは、ほぼすべての戦場において、戦争の最前線で活躍していた」⁸。

1940年になると一時的に負傷者の数に比して赤十字職員が過剰になり、数千人の女性がドイツ国防軍（陸軍・海軍・空軍の総体）へと派遣された。ドイツ国防軍は、約50万人の女性を通信兵・高射砲手・無線技師・事務員として養成し、東ヨーロッパ・ロシア・フランスなどナチスが征服した地域にドイツ軍とともに派遣した。これらの女性の仕事の内容は、平時には「女性的」とされた看護・育児・家事、事務や電話交換から「男性的」とされた業務まで極めて多様で、「ゲシュタポ」（秘密国家警察）や「親衛隊」（ナチスによる支配を支える治安維持組織）で働く女性も確認され

5 特にイギリスとフランスについては、Fell, Alison S., *Warrior Women: The Cultural Politics of Armed Women, c. 1850-1945*, Cambridge: Cambridge University Press, 2023. ドイツについての初期の研究は、Gersdorff, op. cit. を参照。その後、Daniel, Ute, *Arbeiterfrauen in der Kriegsgesellschaft. Beruf, Familie und Politik im Ersten Weltkrieg*, Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht, 1989. 他の研究が蓄積されている。

6 Hagemann, Karen, "Die vergessenen Soldatinnen," *Zeit Online*, www.zeit.de/kultur/2015-05/wehrmacht-frauen-geschichtsschreibung-hagemann vom 17.5.2015 (abgerufen: 09.08.2025). Idem, *Revisiting Prussia's Wars Against Napoleon: History, Culture, and Memory*, Cambridge: Cambridge University Press, 2015. も参照のこと。

7 Miller-Kipp, Gisela, »Der Führer braucht mich«, *Der Bund Deutscher Mädel (BDM). Lebenserinnerungen und Erinnerungsdiskurs*, München: Juventa Verlag, 2007.

8 Maubach, Franka, "Siegen helfen," *Zeit Online*, <https://www.zeit.de/zeit-geschichte/2011/02/Frauen-im-Ostfeldzug> vom 24.5.2011 (abgerufen: 09.08.2025).

9 Mühlenberg, Jutta, *Das SS-Helferinnenkorps. Ausbildung, Einsatz und Entnazifizierung der weiblichen Angehörigen der Waffen-SS 1942-1949*, Hamburg: Hamburger Edition, 2010.

ている⁹。女性はヒムラーが掲げた「ドイツ民族の強化」のために不可欠と考えられていた業務に駆り出され、ポーランド西部の併合領土や、総督府およびウクライナの一部でポーランド人所有者が追放された後、その土地に入植したドイツ系家族を支援・監視するだけでなく、現地住民の中からゲルマン化が可能な人々を選別したり、彼らが政権の期待に沿った行動をしているかを監視した。また、占領地で「ドイツ化政策」を進める拠点であった幼稚園や学校の設立にも関わっている¹⁰。ゲシュタポでは行政部門で働いていただけではなく、ユダヤ人女性の身体や荷物の検査も担当し¹¹、親衛隊では強制収容所の看守を務めた¹²。しかし1942年以降、「戦争がもたらす幻滅」から女性志願者の数は減少することとなり、奉仕義務が強制化されたとされている¹³。

1941年の秋以降、東部戦線で失われた多数の兵士の補充のためにドイツ人男性が召集され、これを補充する労働力として東部占領地域の民間人も徴用された。彼・彼女らは「東方労働者」(Ostarbeiter)と呼ばれ、その内多数の女性が農地や軍需工場での肉体的労働、ドイツ人家庭で家事労働を強制された¹⁴。ウェンディ・ロウアーも軍補助員に加え、看護師、教師、秘書の他にも、ゲシュタポ、親衛隊、国防軍の高官の妻にも注目して明らかにしているが、国内外の様々な社会階層・人種の既婚・未婚女性の有償・無償・強制労働なくしてナチス体制は機能しえなかったといえる¹⁵。銃後はともかく前線での女性の活動は、「母性」や「家庭性」を重視したナチスのイデオロギーとは矛盾する現実であった¹⁶。

しかし1942～1943年には、スターリングラードでの軍事的な危機的状況だけでなく、ナチス・ドイツの国内戦線が連合国の爆撃を受け、直接的な戦場となった。このため軍補助員の需要が増え、全体の6割に相当する約30万人の女性が、国内で防空に携わった。そして1944年末には、防空補助員や通信補助員などの戦闘命令を伝達する軍補助員たちが、戦闘員としての地位を認められた¹⁷。戦況の逆転で、軍補助員が占領地で民間人から報復を受け、連合軍が接近する中、敵の手に落ちる危険が迫っていたからだ。戦闘部隊に所属していれば、戦時国際法上の捕虜として保護されるであろうことも期待されていた。しかも1945年2月1日には、国防軍女子補助員部隊(Wehrmachthelferinnenkorps)が創設された。この部隊が実際に活動することはなかったが、約50万人にのぼる軍補助員を集結させ、軍隊内部での地位を統一させるという目的を持っていた¹⁸。

10 Harvey, Elizabeth, *Women and the Nazi East: Agents and Witnesses of Germanization*, New Haven: Yale University Press, 2003.

11 Schubert-Lehnhardt, Viola und Korch, Sylvia (Hg.), *Frauen als Täterinnen und Mittäterinnen im Nationalsozialismus. Gestaltungsspielräume und Handlungsmöglichkeiten*, Druckerei der Martin-Luther-Universität Halle-Wittenberg, 2006, S. 133-146.

12 Mühlenberg 2010.

13 Maubach 2011.

14 Harvey, Elizabeth, Last resort or key resource? Women workers from the Nazi-occupied Soviet territories, the Reich labour administration and the German war effort, *Transactions of the Royal Historical Society*, 26, 2016, pp. 149-173.

15 Lower, Wendy, *Hitler's furies: German women in the Nazi killing fields*, Boston, Mass.: Houghton Mifflin Harcourt, 2013. (邦訳『ヒトラーの娘たち——ホロコーストに加担したドイツ女性』石川ミカ訳、明石書店、2016年。)

16 Schmatzler, Uta Cornelia, *Verstrickung, Mitverantwortung und Täterschaft im Nationalsozialismus: Eine Untersuchung zum Verhältnis von weiblichem Alltag und faschistischem Staat*, Kiel: l&f Verlag, 1994, S. 24-42.

17 Gersdorff 1969, Dok. 218, S. 441f.

18 Seidler, Franz W., *Frauen zu den Waffen? Marketenderinnen, Helferinnen, Soldatinnen*, Bonn: Bernard & Graef, 1998, S. 90.



2. 「ドイツ国防軍女子補助員」の実像にアプローチする方法

第二次世界大戦終結後、東西ドイツとその周辺国で、戦時中の経験を語らず、長く沈黙を守った集団は複数存在するが、軍補助員もその集団の一つである。このため、戦後、彼女たちは非戦闘員として、もっぱら戦争の犠牲者と見なされ、その実像は一般的に知られていなかった。しかし1980年代半ば以降、ドイツ人女性の「加害」（意識的な加害性に加え、共犯性や受益性も含めて）の側面、「加害」と被害の重層性、さらには女性の「行動の余地」（Handlungsräume）¹⁹に関心が向けられるようになる。そこで、女性たちの戦時の活動内容の幅の広さ、可能な行動の範囲、その背景にある女性の出身地域、社会階層、学歴、職業、配偶者の有無などの多様性と、その女性たちをナチスの「民族共同体」に包摂・排除する条件、過程、結果に焦点が当てられ、ナチ期の女性に関連する社会政策の研究も進んだ²⁰。

女性が軍補助員に志願した動機や背景、日々の生活の中で浮かび上がる感情は、公的な資料から正確に読み取することは難しく、作家スヴェトラナ・アレクシエーヴィチ²¹が行ったように聞き取りから引き出される証言に加え、日記・家族への手紙・回想録というエゴ・ドキュメントの活用により一定程度明らかにされてきた。まずはドイツ本国出身の軍補助員に対する聞き取りにもとづく研究が発表され²²、これを踏まえてフランカ・マウバッハとジルケ・サチュコフは、第二次世界大戦におけるドイツ・アメリカ・ソ連の「女性兵士」²³の経験を「解放とトラウマの間の往還」と総括している。これは、実家を離れ、前線に近い場所で様々な軍務に就いた女子補助員の経験は、それまで家庭や地域に限定された女性の活動範囲を大きく広げはしたものの、戦時には戦闘によって、そして敗戦間近の時期には占領地の民間人や連合国によって報復される危険と隣り合わせであり、戦況によってこの両極の間を揺れ動いていたことを示す概念である。女性たちの活動の場が戦場に近づけば近づくほど、戦時中の経験を「解放」として回想することが難しかったという²⁴。

こうした研究動向と並行して、ナチス・ドイツに併合されたアルザス＝モゼル地方の市民や南チロル地方などのドイツ系市民、その中でも女性たちの動員・徴用の実態については、2000年以降に研究が始まっている²⁵。歴史的にドイツとの関係が複雑な地域において、戦時中の経験を語る障壁はより高かったといえるが、戦後、ヨーロッパ統合の動きによるドイツとの関係の変化をはじめ新たな条件が証言を促したと思われる事例もある。新しく与えられた枠組みの中で、証言の内容が

19 Heinsohn, Kirsten u. a. (Hg.), *Zwischen Karriere und Verfolgung. Handlungsräume von Frauen im nationalsozialistischen Deutschland*, Frankfurt am Main: Campus Verlag, 1997.

20 Kramer, Nicole, *Volksgenossinnen an der Heimatfront. Mobilisierung, Verhalten, Erinnerung*, Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht, 2011.

21 スヴェトラナ・アレクシエーヴィチ『戦争は女の顔をしていない』三浦みどり訳、岩波書店、2016年。

22 Killius, Rosemarie, *Frauen für die Front. Gespräche mit Wehrmachtshelferinnen*, Leipzig: Militzke, 2003.; Maubach, Franka, *Die Stellung halten. Kriegserfahrungen und Lebensgeschichten von Wehrmachtshelferinnen*, Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht, 2009.; Kramer 2011.

23 ドイツ国防軍女子補助員、米国陸軍女性部隊員、ソ連赤軍女性兵士を総称している。

24 Maubach, Satjukow 2009, 384.

25 Barbier, Nina, *Malgré-elles: les Alsaciennes et Mosellanes incorporées de force dans la machine de guerre nazie*, Strasbourg: Nuée Bleue, 2000.; Anstett, Marlène, *Gommées de l'histoire: des Françaises incorporées de force dans le Service du travail féminin du IIIe Reich*, Strasbourg: Éditions du Signe, 2015.

慎重に選択されたという可能性も排除はできないが、ドイツ本国の軍補助員とは異なる角度からなされた証言もあり、戦時動員の実態をより深く理解する上で興味深い。管見の限り、先行研究の中でまだ十分に活用されていないのがエゴ・ドキュメントである。例えば、アルザス地方出身で同じくドイツ国防軍の通信補助員であったリゼット・バルデンシュペルガーの同時代と戦後の証言²⁶、同じくアルザス出身のデニス＝レンツ・ヴェーゲルがドイツ国防軍に徴用された経験について絵と文章でまとめた回想録²⁷が自費出版されている。ただし、戦時期の経験についての証言や回想録は、本人の記憶の誤りがありうるだけでなく、状況に左右されて自己検閲がされうるし、故郷の家族に送られる手紙にさえ、検閲を意識して真実が書かれないということもありうる²⁸。他方で、多くの場合、他者に読まれることを前提として書かれてはいない一般の人々の日記の中には、当事者が実際に見たこと、感じたこと、考えたことが生々しく記録されていることが少なくはない。例えば、南チロル出身で同じく国防軍の通信補助員であったヒルデ・ケラーは、ドイツの占領地での日常生活を日記に記録（1942年10月20日～1944年8月8日）している。この日記の中には、若年女性の視点で軍補助員の日常生活（戦友である軍補助員の女性たちとの関係や占領地の庶民の生活）が記録され、海外に赴任し、新しいことを経験したいという、戦時期らしくはないものの、志願をする年齢にあたる若者らしい願望も記されている²⁹。

エゴ・ドキュメントや後年なされた証言を注意深く解読するためには、当事者を取り巻く過去と現在の状況を把握する必要があり、舞台となる地域の歴史も当然無視することはできない。

3. アルザス地方における強制召集・徴用の歴史と戦後

ここで、アルザス地方の人々が強制召集・徴用された歴史的背景を概観しておこう。舞台となるアルザス地方は、ライン川とヴォージュ山脈の間にあるフランスとドイツの間にある境界地域である。この地域はその地理的条件から、長いことフランスとドイツの係争の地であり、両国による「国民化」の対象となり、地域の住民は幾度も両国間で帰属変更を迫られている³⁰。第二次世界大戦期の「国民化」について、渡辺和行は両国の戦時期の国旗を使い「三色旗と鉤十字による同質化」³¹と表現し、この地域に特有の問題を凝縮した存在として中本真生子が注目したのが「マルグレ＝ヌー」（*Malgré-nous*）である。これはフランス語で「心ならずも」や「私たちの意思に背いて」を意味し、ドイツに強制召集された男性兵士を指す、第一次世界大戦後に生まれた言葉である。中本は彼らの経験が現在どのように語られているか、「国民的記憶」という観点で分析している³²。

26 Barbier 2020. フランス北東部の都市シルメックにあるアルザス＝モゼル記念館ドキュメンテーション・センターには、リゼット・バルデンシュペルガーをはじめとする元軍補助員たちの資料が寄贈・保存されている。

27 Lentz-Waeggell, Denise., *Mémoires d'exil*, Pulversheim, 1993.

28 長谷川貴彦編著『エゴ・ドキュメントの歴史学』岩波書店、2020年。

29 Kerer, Hilde, *Ich war ein Blitzmädel. Frauenkameradschaft im Krieg*, aufgezeichnet von Thomas Haniffl, Bozen: Edition Raetia, 2014.

30 渡辺和行「アルザスとエルザス——ナシオンとフォルクのはざまで」『香川法学』16（3・4）、1997年、329-376頁。：中本真生子『アルザスと国民国家』晃洋書房、2008年。

31 渡辺前掲書、22頁。

32 中本前掲書、159-183頁。



中本が言及するマルグレ＝ヌーの女性版「マルグレ＝エル」の研究もその後、国内外で進展している³³。

1940年にナチス・ドイツはアルザスとその北西部のモゼルを事実上併合し、ゲルマン化とナチ化を急速に進めたが、これに対しヴィシー政権は公に抗議することはなかった³⁴。1941年には17歳から25歳までの男女約7万人（女性は内約1万5千人）が準軍事組織である国家労働奉仕団（RAD）に強制的に組み込まれ、1942年8月末から男性はドイツ国防軍に強制召集された。占領地域の住民を自国と敵対する戦闘への参加に強制することはハーグ条約に違反することであったし、敵国であるドイツの軍服を着てフランスの国民を攻撃することに対する拒否感などから徴兵忌避者や軍隊から脱走・逃亡する兵士も出現するが、1943年からはその家族が財産没収や強制移動によって共同責任を問われることになった³⁵。女性もRADで6か月間、農場労働者や家事使用人として労働奉仕をした後、戦争補助奉仕団に移り、軍需工場での肉体労働やドイツ国防軍における軍務に携わった。

戦後、1953年1月にボルドーで始まった軍事裁判³⁶で、男性はドイツ国防軍への入隊が志願だったのか強制だったのかが問われたのに対し、女性については長いこと議論の対象にさえならなかった³⁷。女性は戦闘部隊の主力ではなかったという認識が根強く存在していたこともその背景にある。軍需工場で働き、砲撃を受けて亡くなった軍補助員たちも、機関銃の攻撃で命を落とした、高射砲を操作した軍補助員たちも、戦闘員とは見なされなかった。戦後、マルグレ＝ヌーの中でも徴兵忌避者やドイツ国防軍からの脱走・逃亡兵、ソ連にあったタンボフの捕虜収容所に抑留された元兵士たちをどう位置付けるべきか、彼らの名誉回復や補償問題に取り組んだ退役軍人組織の中でも意見は分かれていた。

1945年5月から1946年3月の間に、92,500人のマルグレ＝ヌーがフランスに帰国した。彼らの置かれた状況は複雑なので、全国規模の退役軍人協会がその利害を代表するのではなく、彼らが独自の協会を設立することになった。「脱走兵・逃亡兵・強制召集兵協会」（Association des Déserteurs, Evadés et Incorporés de Force, 以下 ADEIF）の県支部がアルザス地方のオ＝ラン県とバ＝ラン県に設立され、強制徴兵された兵士たちをフランス政府が認め、他のフランス退役軍人と同じ権利が与え

33 注16参照。英米圏での代表的な研究として、次の二つを挙げる。Vlossak, Elizabeth, *Marianne or Germania? Nationalizing Women in Alsace, 1870-1946*, Oxford: Oxford University Press, 2010.; Thatcher, Nicole, 'The Malgré-nous: Conflicting Memories of a Second War Drama', *Australian Journal of French Studies*, Vol.47・3, 2010, pp. 277-289.; Vlossak, Elizabeth, 'Traitors, heroes, martyrs, victims: Veterans of Nazi "forced conscription" in Alsace and Moselle,' *Rewriting German History: New Perspectives on Modern Germany*, ed. Nikolaus Wachsmann and Jan Rüger, London: Palgrave, 2015, pp.100-118.

34 Anstett 2015, 10.

35 Thatcher 2010, 146.

36 1944年6月にリムーザン地方のオラドゥール＝シュル＝グラスというフランスの村で642人の民間人を虐殺した第2武装親衛隊（SS）装甲師団ダス＝ライヒのメンバーに対する軍事裁判である。この裁判で告発された元武装親衛隊員の内14人はアルザス地方の出身者であり、内1人は志願兵、残りの13人はマルグレ＝ヌーであった（これに対して、事件に関わったドイツ人の大半は召喚できなかった）。彼らは裁判所から強制労働と懲役刑を言い渡されたが、ADEIFはこの決定に抗議するためにデモを組織した。この動きが過激化し、アルザスの自治主義の台頭につながることを恐れた当時のフランス大統領ジュール＝ヴァンサン・オリオールは、マルグレ＝ヌーに恩赦を与えることになった。Farmer, Sarah, *Martyred Village: Commemorating the 1944 Massacre at Oradour-sur-Glane*, Berkeley: University of California Press, 1999, pp. 135-170.; 中本前掲書、174頁。; Vlossak 2015, 102.

37 Barbier 2000.; Anstett 2015.

られるように働きかけた。1947年、抑留されていたマルグレ＝ヌーは、ドイツの捕虜収容所に収容されていたフランス人捕虜と同等の手当を受け取り、1年後には退役軍人証明書を申請する資格を得た。これにより、退役軍人として戦闘員の十字章の着用、棺にフランスの国旗を掛けること、国家年金を含む給付金の支給が保証されることとなった。しかし、徴兵忌避をしたり、ドイツ国防軍から脱走・逃亡したアルザスとモゼルの男性たちは補償から締め出された。1951年には、彼らに少額の年金と特別な記章を着用する権利が与えられ、彼らの被った経済的・精神的・身体的な損失は認められた³⁸ものの、戦闘員とは区別されていた。アルザスとモゼルの退役軍人を戦後社会に再統合することを目的とする組織にとって、彼らが戦後のフランス社会に受け入れられるイメージを提示することが重要な課題となった。1950年代初頭までに出現した、レジスタンスがフランスを解放した、フランスが一致団結してナチス・ドイツに立ち向かったという「レジスタンス神話」³⁹が、これらの退役軍人組織が意思決定する際に依拠する枠組みとして大きな役割を果たしていた。エリザベス・ヴィロサクは、一般的に兵士の脱走は反逆行為であるだけでなく、「男らしい」抵抗とは程遠い「利己的な臆病さや道徳的な弱さ」と見なされていたが、マルグレ＝ヌーの場合は敵国の軍隊からの脱走であり、ADEIFはこれを抵抗に等しい「無私の愛国心と男らしさの究極の行為」として読み替え、社会からの理解を求めたと解釈している⁴⁰。

これは、戦闘員であるか非戦闘員であるかを線引きする上で、「男らしさ」という要素も無縁ではなかったことを意味している。タンボフ収容所にドイツ兵として抑留されたマルグレ＝ヌーの多くは、飢えと過酷な重労働による重度の疲弊で亡くなるか、生き延びたとしても、強制収容所の生存者のように暴力で支配された挙句、やせ細り、抵抗する力も奪われ、「男らしさ」がはぎ取られた脆弱な存在であった。ADEIFは彼らを「生存者」(rescapés)と呼んでいたが、実はこれは非戦闘員を指して使われる言葉でもあった⁴¹。

このように、「戦闘員」であったことが戦後のフランス社会で認められる要素として、ドイツへの「抵抗」、これと不可分の「男らしさ」があらためて付加されることによって、アルザスとモゼルの人々、特に女性にとって、証言することの障壁は高いものとなったことがうかがえる。

4. 破られる女性たちの沈黙

1960年、フランス共和国とドイツ連邦共和国との間で締結された、強制移送者およびレジスタンス運動参加者に対する補償を定める協定の中で、マルグレ＝ヌーは補償対象として含まれていなかった。そこでマルグレ＝ヌーは、1962年3月31日にベルギーとルクセンブルクの強制召集兵たちと「ナチズムの被害者・強制召集者の国際連盟」を設立した。その後、1981年に当時のフランス大統領ヴァレリー・ジスカール・デスタンと西ドイツ首相ヘルムート・シュミットが、アルザスとモゼルの元強制召集兵を支援することでフランスと西ドイツの協力関係を促進することを目的と

38 Vlossak 2015, 104.

39 渡辺和行「現代フランス社会と戦争の記憶」『香川法学』17(2)、1997年、1-33頁。；中本前掲書、170頁。

40 Vlossak 2015, 107.

41 Vlossak 2015, 108-109.



してフランス・ドイツ友好財団（FEFA）が設立された。この動きを根拠とした国際協定にもとづいてドイツがFEFAに提供した資金が、マルグレ＝ヌーに対する補償に充てられることになったのに対し、非戦闘員とされたマルグレ＝エルは補償の対象外であった⁴²。この「独仏和解」の動きが元強制召集兵が沈黙する背景にあったという見方もあるが⁴³、1980年代から1990年代に、マルグレ＝ヌーの証言が特にインターネット上でなされるようになり、一部のマルグレ＝エルも発言をはじめていたことは特筆すべきである。その他大勢のマルグレ＝エルの沈黙については、1980年代末まで続いたといえる⁴⁴。

FEFAによる補償が進展する過程で、リゼットら当事者の発言をメディアが取り上げただけでなく、作家で映画監督のニナ・バルビエは、マルグレ＝エルの足跡を追い、聞き取り調査を行うことになった。ナチス・ドイツの国旗の前に制服を着て立っている母親の古い写真をバルビエが偶然見つけ、これに疑問を抱いたのが調査のきっかけである。この聞き取り調査は2000年に著書としてまとめられた⁴⁵。この調査から、女性たちがRADの宿舎にたどり着くまでの経緯、制服を着用し、行進し、ナチスの旗を掲揚して敬礼することにはじまり、ドイツ人の農場や家庭で労働し、家庭科と市民教育、歴史の授業を通して政治的教化を受けながら、寝食を共にするRADでの生活、こうした準軍事訓練を受けた後に派遣される軍需工場や国防軍での日常と仕事の様子、ドイツ人と混同されて報復の対象ともなる終戦間近と戦後の混乱した状況をうかがい知ることができる。2009年にはこの著書をベースにしたドキュメンタリー映像『奪われた青春』をバルビエ自身が制作した。2012年に彼女が脚本を書いたテレビドラマ『マルグレ＝エル』がフランス3チャンネルで放映されると、高視聴率のアメリカのテレビドラマ『メンタリスト』に次ぐ視聴率（14.9%）を獲得したが⁴⁶、事実関係にバルビエ自身から異議が唱えられるなど大きな社会的反響を呼んだ⁴⁷。その後、1990年代以降に現れた当事者の証言、回想録や当時の日記などのエゴ・ドキュメントに加え、これを補完する歴史資料も用いた研究が行われた⁴⁸。

また、次に紹介するマルグレ＝エルの一人リゼット・バルデンシュペルガーが1993年に退役軍人証明書を取得することに成功したこと、ここに至る彼女自身と他のマルグレ＝エルたちの活動が、幅広い世代の関心を引き起こし、理解を深めるきっかけともなったといえる。

1) リゼット・バルデンシュペルガーの経験

1980年代から1990年代にメディアに登場するようになったのがリゼット・バルデンシュペルガー（1925-2011）である。リゼットはアルザス地方の都市コルマール（オ＝ラン県）生まれで、標準

42 Thatcher, Nicole, "Memoires d'exil d'une incorporee de force," *French Literature and Culture*, 54, 2017, 147.

43 中本前掲書、170頁。

44 Thatcher 2017, 148.

45 Barbier 2000.

46 Audiences du mardi 9 Octobre: le "Mentalist" frappe fort! - News Séries - AlloCiné, https://www.allocine.fr/article/fichearticle_gen_article=18617514.html, 10.10.2012. accessed 15.08.2025.

47 Rochette, Hélène, «Malgré-elles, du drame au mélodrame», <https://www.telerama.fr/television/malgre-elles-malmene-l-histoire,87749.php>, 9.10.2012. accessed 01.09.2025.

48 Anstett 2015.

ドイツ語を話し、1943年にアビトゥーア（高校の卒業資格）に合格していたので、RADでの準軍事訓練の後、軍需工場ではなく戦争補助奉仕団（KAD）に配属された⁴⁹。RADでは1日20ペニヒの給料も支給された。当時の切手の値段は12ペニヒ、葉書は8ペニヒだったので、給料の水準は高くはなかったが、「強制労働を強いられた人々」と違い、無給ではなかったことを本人も強調している。ナチ期に軍補助員であるということは、「東方労働者」とは異なり「民族共同体」の一員であったことを意味する。併合されたアルザスと違い、RADではフランス語を話す自由もあった。

RADは、ドイツで強制労働を強いられた人々が経験したのとはまったく異なる、準軍事訓練プログラムだったことを強調しておかなければなりません。RADでは、アルザスよりも自由でした。ドイツ語を話せないフォルバック（訳注：現在のモゼル県に位置していた）出身の仲間と、フランス語を話すことができたのですから⁵⁰。

KADではミュンヘンで3か月間、モールス信号を使って無線電信を操作する実地訓練を受け、試験を終えると、通信補助員として敵機の位置を把握し、警報を発する役割を担ったが、戦後、この事実が認められることはなかった。リゼットは次のように回想している。

私は無線電信オペレーターだったので銃は持っていなかったけれど、私たちの任務は極めて重要で、不可欠なものでした。他の女性たちは、私よりも軽い任務でしたが、武装していました。この男性の言葉（訳注：「あなたは銃を持っていなかったから兵士ではなかった！」と、1946年に元男性兵士に言われたことを指す）は、戦後の女性に対する一般的な態度を象徴しています。女性が男性と同じように軍隊に組み込まれ、戦闘に参加していた事実を、私たちは受け入れようとしなかった。それだけです！ド＝ゴールの政府も、共産党も、誰も女性の問題に関心を持っていませんでした。私は「ドイツ軍に強制召集された」ことが認定されるように、あらゆる機関に申請しましたが、すべて却下されました。そして1993年になってようやく退役軍人証明書を取得することができたのです。女性たちは（訳注：男性の強制召集兵と同様の）権利を得るようになるまで、50年間も待たなければならなかったのです⁵¹。

「ド＝ゴールの政府も、共産党も、誰も女性の問題に関心を持っていませんでした」という言葉の中に、戦後、政治的立場を問わずマルグレ＝エルを支える者がいなかった孤立無援の状況が浮かび上がり、内地のフランス人に対するリゼットの強い怒りが読み取れる。

リゼットは18歳の時に、仕事の最中に爆撃を受け、命からがら疎開するという経験をしている。ドイツ空軍に所属しているのに空軍の制服は与えられず、ノルマンディー上陸作戦に関する決定的情報を受信したのに「補助員」と呼ばれるなど、過小評価されることに憤りを隠せなかった。しかも、女性の通信補助員は制服の徽章に由来する「稲妻娘」と呼ばれ、軍補助員は兵士と性的関係を持っていることを暗示する「将校のマットレス」と中傷され、性的存在として軽んじられていた⁵²。

49 Barbier 2000, 36.

50 Barbier 2000, 154-155.

51 Barbier 2000, 239-240.

52 Killius 2003.; 桑原 2020 年。



市民的な性規範（リスペクタビリティ）に照らして、男性と職場を同じくする女性に対する偏見は根強かったのだ。リゼットはしかし、自分が行っていることに無批判であったわけではなく、「良心の呵責」も感じていたようだ。

私は当時、ドイツ国防軍の一員として祖国に敵対しているのだと自分に言い聞かせ、ひどく落ち込んでいました。7ヶ月間、私は本当に良心の呵責にさいなまれました。後になって、私は考えました。「もしドイツの都市への爆撃の際に警報が鳴っていれば、人々はシェルターに避難する時間があり、この場合、おそらく三千人の死者を減らすことができたでしょう。しかし、高射砲でも警報が鳴っていました。五千機の航空機のうち2機が撃墜されたら、それが最大です。航空機は最大で8人乗れますが、ほとんどの場合、搭乗しているのは2人だけです」。私は死ぬ人たちの国籍ではなく、人間そのものを見るべきだと自分に言い聞かせます。そしてその時、私は、少なくとも人命を救っているのだと自分に言い聞かせ、しぶしぶではありますが、良心の呵責を抑え、自分の仕事をすることに決めました⁵³。

フランス人かドイツ人かという「国籍ではなく、人間そのものを見るべき」というリゼットの信念は、彼女に心を許すドイツ人の友人の存在も無関係ではなかったと思われる。

ある日、ドイツ人の友人が、ドイツが戦争に負けてヒトラーが消え去ることを望んでいると打ち明けてくれました。1940年のフランスの敗戦、敗戦の屈辱、そして多くの捕虜を見た私は、血に飢えた独裁者が消え去るように祖国の敗北を願わなければならないのは悲しいことだと自分に言い聞かせました⁵⁴。

リゼットの証言からは、戦時中に敵機の位置を把握し、警報を発する仕事は独仏両国に死者を生みうる仕事でもあるという強い葛藤の中にいたこと、しかしその警報によって人々を避難させることも可能であると自分に言い聞かせながら仕事をしていたことが伺われる。また彼女はマルグレーヌと同様に危険な環境で「労働奉仕」を行い、葛藤を抱えながらも全力を尽くしていたのだから、それが戦後、男性とは対照的に認知されないのは不公平だと考えていた。

2) デニス＝レンツ・ヴェーゲルの経験

デニス＝レンツ・ヴェーゲル（1926-2009）が1990年に執筆を開始した回想録は、孫と家族に捧げられただけではなく、アルザスとモゼルの住民が経験した強制召集という悲劇について知らない「内地のフランス人」に向けて書かれている⁵⁵。断片的な証言ではなく、「労働奉仕」を強いられた全期間について叙述している点がリゼットの証言とは異なる。

レンツは18歳で家族から、育った村から引き離され、敵国にある南バイエルンのRADに送られる。彼女はこの宿舎で6ヶ月間、準軍事訓練を受け、その後7ヶ月間、KHDのあるミュンヘン東部の空軍施設に配属された。そこで彼女は「敵機を検知」「戦闘機、観測機、爆撃機を識別」する

53 Barbier 2000, 156.

54 Barbier 2000, 240.

55 ニコル・サッチャーがこの回想録の内容について紹介している（Thatcher, 2017）。

ための講義を受けたが、その後、4キロ離れた場所に送られた。新天地の生活条件は極めて過酷で、冬の寒さが厳しく、レンツはよく眠れなかった。仕事は、ヘッドフォンと望遠鏡を身につけて監視することで、夜には2時間交代でサボタージュが起きないように警備していた。この施設が爆撃に見舞われ、レンツは「自分の神経のバランスが崩れているのを感じ、激しい腹痛もあった」と記している⁵⁶。そこで精神と身体の不調を訴え、内勤を勧める医者診断書で厨房に配置転換された。しかし、以前と同じ場所にある厨房は安全ではなく、その後、イーザル溪谷に配属され、戦闘機を製造していたメッサーシュミット社の工場で組み立て作業に従事し、終戦を迎えたのだった。

レンツの回想録の軸となるのは、不安で不快な「労働奉仕」とは対照的に穏やかで愛に包まれた家族と故郷への強い思いと、この思いをより強くする現状に対するささやかな「反抗」である。彼女の最初の反抗は、最寄り駅に到着した時間が遅かったのでRADの宿舎に直行せず、自分の判断で村の宿に宿泊したことだった。早速この行動に対し、女性の指導者から敵対的な態度を示される。レンツはその後、RADの集団生活の中で制服の着用、行進やナチス式の敬礼が義務付けられるなど軍事規律とナチスの思想が叩き込まれるが、彼女は感情を押し殺し、表情を偽り、沈黙を貫く。彼女はこの行為を、「私に与えられた義務に対する非暴力的な反抗（*ma révolte non-violente*）」と表現している⁵⁷。「非暴力的な反抗」という表現には危険を伴う「レジスタンス」が意識されていたのかもしれない。事実、軍補助員が軍需工場で大量の弾薬を不良品とともに廃棄するサボタージュ⁵⁸が行われることもあったようだが、危険を冒す行為をいつでも、誰もができたわけではない。

まとめ

本稿では、ナチ期のドイツ国防軍に女性の兵士は存在しなかったという認識に疑念を突きつけた軍補助員、特にドイツに併合されたアルザス地方の軍補助員の経験に注目した。ドイツ本国の軍補助員の経験は、「解放とトラウマの間の往還」の枠組みで理解されてきたが、本稿で取り上げたアルザス地方の二人の女性たちの経験においては、女性としての活動範囲の広がりや軍隊への従属・危険の二つの極の間を、女性たちが戦況に応じて移動していたのではなかったように読める。そのいずれの極の背後にも、敵国のために労働奉仕を「強制」されるゆえに抱える「葛藤」が影を落とし、「解放」とは具体的に何を指すのかも不明瞭であった。トラウマ的経験も戦時期に限定されたものではなく、敵国の「兵士」としての彼女たちの経験が内地のフランス人や同胞からさえ顧慮されなかった戦後も長く続いたといえる。アルザス地方の軍補助員の経験を理解するには、解放とトラウマの二分法を超えた、より複雑な枠組みを必要とするだろう。さらに、記憶研究（メモリー・スタディーズ）からの批判的検討も今後の課題として残されている。

56 Lentz-Waegell 1993, 60.

57 Lentz-Waegell 1993, 149-150, 152-153.

58 Barbier 2000, 134.

Online Feminism in China as Seen from Douban Groups —Focusing on Participants in the ‘BL and Misogyny Controversy’—

Jiushan JIANG

This study explores the diversity of online feminism in China and its prospects for future development, using the “BL (Boys’ Love) and Misogyny Controversy” on the Chinese SNS Douban as a case study. Previous research on online feminism has primarily focused on hashtag feminism; this study, however, highlights the forum-style platform of Douban to present a different form of feminist practice.

BL, a genre characterized by female creation and consumption, has been positively evaluated as a feminist culture. However, in recent years in China, a critique has emerged from within the feminist community arguing that BL is misogynistic due to the absence of female characters and the reproduction of gender stereotypes. This research analyzes the diverse perspectives within feminism and the unique characteristics of the Douban platform through interviews with seven Douban users who participated in this controversy.

The findings reveal that while all interviewees self-identified as feminists, their assessments of BL fell into three distinct categories: advocacy, criticism, and neutrality. Notably, the participants engaged in in-depth discussions while respecting each other’s divergent standpoints. Furthermore, Douban’s group function provides a relatively closed space based on shared interests, functioning as a safer venue for discussing feminism compared to other SNS.

This study examines how Douban serves as a site for in-depth communication among women, rather than one-sided information dissemination, addressing needs that cannot be fully met by hashtag feminism.

豆瓣グループから見る中国のオンライン・フェミニズム — 「BL・ミソジニー論争」の参加者に対するインタビュー調査を通して—

江 九善
(関西大学大学院)

1. 問題意識

インターネットの普及とソーシャルメディアの発展に伴い、オンライン空間では女性たちによるフェミニズムに関する議論がより多く、そしてより可視化されている。現在フェミニズム研究においては、Baumgardner (2011) を起点とし、オンラインでの活動が中心となるフェミニズムを「第四波」と捉える見解が主流となりつつある。オンライン・フェミニズムは、ソーシャルメディアやブログ、掲示板といったオンライン・メディアを用いて行われるフェミニズム・ムーブメントを指す（井口, 2022 : 9）。

#MeToo 運動が注目を集めた結果、ハッシュタグ・フェミニズムを代表とするオンライン・フェミニズム研究も注目されるようになった。ハッシュタグ・フェミニズムは、個人が日常を生きるなかで経験する性差別やミソジニーについて、ソーシャルメディア特有の機能であるハッシュタグを使って発言し、人々の意識改革や問題解決を行なおうとする運動である（井口, 2022）。井口（2022 : 9-16）によると、近年、オンライン・フェミニズムは従来の掲示板とブログなどのプラットフォームから、Twitter、インスタグラム、Facebook などのソーシャル・メディアに移行する傾向が見える。また、ソーシャルメディア上のフェミニズムの特徴としては、内容を発信すると瞬時に、広範囲の人々との情報共有や議論が可能であることだ（井口, 2019）。その代表的な例が欧米から始まった #MeToo 運動である。女性たちはハッシュタグ機能を通じてセクハラや性的暴行などの性犯罪被害の体験を共有し、性犯罪が広く存在することを可視化した。特に Twitter を始めとしたソーシャルメディアで展開されたフェミニズム・ムーブメントがハッシュタグ・フェミニズムと呼ばれている。

#MeToo 運動を代表とするハッシュタグ・フェミニズムが注目を集める一方、現在のオンライン・フェミニズム研究がひたすらハッシュタグ・フェミニズムに注目することはオンライン・フェミニズムの全体像を把握しそこなっているのではないか。

2019 年の中国において、上野千鶴子の東京大学の入学式での講演が注目されることによって、上野の著書『女ぎらい』が広く読まれるようになった。『女ぎらい』が読まれたことで、この本の中心的テーマである「ミソジニー（厌女、女性嫌悪）」という概念が中国のインターネットで注目を集め、若いフェミニストの間で流行語になった。ミソジニーという言葉が流行した一つの結果として、BL や、乙女ゲーム、アニメなどの女性向けポピュラーカルチャーもミソジニー的な文化なのではないかという、フェミニズムの視点による批判を集めるようになった。本研究はこれらのう



ち、2020年頃に展開された、「BLはミソジニア的なジャンルではないか」という論争（以下「BL・ミソジニア論争」と呼ぶ）に注目する。

BLとは、ボーイズラブ（Boy's Love）の略語であり、男性同士の愛情を主体にした作品群を指す。BLは、長らく女性文化の一つとしてフェミニズムの注目を集めてきたが、ここで注目したいのは、「BL・ミソジニア論争」は、以前はBLを楽しんでいた女性による、フェミニズムの視点から展開された批判であるという点である。BLは生産者から消費者まで基本的に女性によって作られたジャンルであるため、今までフェミニズムからは肯定的に評価されてきた。しかし、2010年代の韓国においてフェミニストを中心にTwitterでBLをミソジニアの現れとして批判し、BLから脱出することを意味する「脱BL」行動が開始された（キム、2019）。その後、中国のインターネットにおいても、BLはミソジニア的な文化なのかどうかについての議論が絶え間なく続いている。

この論争が展開された豆瓣という掲示板に類似する形式のプラットフォームでは、フェミニストの間でこの論争を通じたより深い交流が促進された。本研究では、まずハッシュタグ・フェミニズムの場ではない豆瓣で展開された「BL・ミソジニア論争」に着目することによって、現在の中国オンライン空間で活躍している若いフェミニスト内部の多様性を提示する。また「BL・ミソジニア論争」に参加した女性へのインタビュー調査を通じて、中国のオンライン・フェミニズムについて、ハッシュタグ・フェミニズムだけではなく豆瓣のような掲示板機能を持つプラットフォームの重要性と新しい可能性について考察する。

2. 研究背景

1) 第四波フェミニズム

多くの学者は、インターネットが「第三波」から「第四波」フェミニズムへの移行を可能にしたと主張している。オンライン・フェミニズムは、ソーシャルメディアやブログ、掲示板といったオンライン・メディアを用いて行われるフェミニズム・ムーブメントを指す（井口、2022：9）。#MeToo運動が注目を集めた結果、ハッシュタグ・フェミニズムを代表とするオンライン・フェミニズム研究も注目されるようになった。Kitsy Dixon（2014）は、「ハッシュタグ・フェミニズムは、新しい方法とアイデアを組み合わせることによって、自分の信念を表明する場所を求めている女性たちが、社会的アイデンティティを共有するほかの女性とともに、コミュニティを形成しながら、社会的実在性を再定義する力を示している」と述べ、ハッシュタグ・フェミニズムが新たなフェミニズムの形成に貢献していると主張している。現在多くのハッシュタグ・フェミニズムに関する研究も、若者女性の自己表現、かつ集団的なエンパワメントにつながるかに焦点を当てている。

その一方で、ハッシュタグ・フェミニズムにも限界がみられる。例えば、田中（2020）は#MeToo運動とフェミニズムの可視性について、次のように述べている。「MeToo」という言葉を創出したのは、タラナ・パークと言う黒人女性であるが、このことはフェミニズムに関心のない人々にはあまり知られていない。彼女は自分が受けた性暴力の体験をシェアし、性暴力に耐えている若い非白人女性たちと「つながる」ための方法として、「エンパシーを通じたエンパワメント」を目標としたこのフレーズを創り出した。ただし、このフレーズが、ソーシャルメディアを横断して燃え広がりメディアの注目を集めたのは、ハリウッドの映画プロデューサーであるハーヴェイ・ワイ

ンスタインによるセクハラを告発するツイートに白人でセレブリティ俳優のアリッサ・ミラノが「#MeToo」と書き添えたからである。これを踏まえ、田中は「フェミニズムがポピュラー化され、可視化される際には、「どのような女性が発言したか」をめぐるヘゲモニックな闘争がある」と述べている（田中 2020：23）。田中はハッシュタグ・フェミニズムに対して、オンライン上の女性の連帯を形成する役割を果たしている点を指摘した。またその一方で、このようなムーブメントがオビニオンリーダーに依存しすぎる傾向があり、多様な声が埋もれてしまう危険性をも論じている。つまり、ハッシュタグ・フェミニズムの場合、どのような発言であるかよりも、誰が発言するかが重要視されてしまうのである。

またオンラインでのムーブメントが現実世界に変化をもたらすかどうかについてはまだ議論が続いている。オンライン上の議論や活動が、現実世界の問題から乖離しているという懸念も指摘されている（GM Chen, 2018）。

中国でも 2018 年 1 月から #MeToo 運動が始まったが、中国のインターネットに厳しい審査があるため、関連するハッシュタグは頻繁にプラットフォームから削除され、アクティヴィズムが展開しにくい状況にある（Huang, 2021）。規制を避けるため、中国のフェミニストたちは「#MeToo」を英語のままで発信するのではなく、戦略的に英語の発音と近似する中国語「米兔」と表記したり、「米兔」も漢字ではなく、ご飯と兎の絵文字の組み合わせで表記したりしている（Lindberg, 2021）。こうした政府によるフェミニズム運動への不寛容な態度は、社会全体にミソジニー的な言説を許容する空気を作り出す一因となっている。厳しい規制が背景にあるため、中国のフェミニストたちはオンライン空間で活動を行う場合、ハッシュタグ機能を中心に展開するだけではなく、多様なプラットフォームを戦略的に使用する傾向が見られる。

中国最大の SNS である微博は、ハッシュタグ・フェミニズムが展開される X（元 Twitter）に類似する。本稿では微博ではなく、グループ機能を持つ豆瓣に着目していく。以下ではまず、豆瓣というプラットフォームの機能に着目していく。

2) 豆瓣グループの特徴

豆瓣は中国のコミュニティサイトであり、2005 年に「Douban.com」として開設され、当初は「同じ趣味を持つ友達が探せる掲示板」だったが、現在は書籍・音楽・映画のレビュー投稿、ユーザーの登録したデータに基づくレコメンド機能、ユーザー同士の交流が可能になる SNS 機能など様々なサービスを使用できるユーザー参加型コミュニティサイトとなっている。豆瓣は中国において、女性ユーザーが多いイメージがあるため、よく中国のインターネット上のアンチフェミニズムの人から「女子トイレ」だと揶揄され、攻撃される。豆瓣のグループ機能は掲示板に似ており、ユーザーはスレッドを作ったり、スレッドにコメントを書いてリポストしたりすることができる。豆瓣グループは特定のトピックに関連して設立され、そのトピックについて議論するためのグループである。グループの創設者は管理者であり、他の豆瓣ユーザーは自分の興味に応じてグループに参加することができる（熊、金、2012）。グループのメンバーは投稿やコメントなどの活動を行うことができ、情報の共有と相互作用が盛んである。一方、豆瓣は匿名のシステムではない。あるグループでスレッドを作りたい場合や、グループのスレッドにコメントしたい場合は、そのグループのメンバーにならなければならない。メンバーになるには、そのグループの管理者の許可が必要である。



このようなグループ機能を中心とする SNS は、豆瓣の他にも、中国最大の検索エンジンである百度が運営する掲示板機能「百度贴吧」がある。しかし、百度贴吧は豆瓣よりもフェミニズムに関する言説への規制が厳しく、さらに男性ユーザーがより多いという特徴がある。そのため、豆瓣のようなフェミニストにとって友好的な空間は形成されにくいと考える。

また、豆瓣グループは非常に活発な相互作用が特徴で、個人はグループ内での活動を通じて情報を得て満足感を得ると同時に、グループのメンバーから認められることで個人の自信を高めることができる（刘, 2020）。メンバーは豆瓣グループを通じてオンラインと現実の生活を結びつけ、自分の考えを共有し、議論することもできる。このオンラインの相互作用はメンバーの現実世界での態度にも影響を与える可能性がある（郑, 2023）。

豆瓣に関するフェミニズムの視点からの研究のほとんどは、具体的な言説についての分析であり、プラットフォームの特徴とオンライン・フェミニズムを関連付けた分析は非常に少ない。数少ない一つが謝霊（2022）である。謝は豆瓣のあるフェミニズム関連のグループを対象として6ヶ月の参与観察を行い、グループの一部のメンバーに対してインタビュー調査とアンケート調査を行った。謝は、このようなフェミニズムグループはフェミニズム思想の広がりやフェミニスト同士の語り合いを積極的に促進できる一方、「他者」の参加がないため、考え方が単一化され、外部からのフェミニストに対するステレオタイプを強化するリスクもあると指摘した。

一方、豆瓣で起こった「BL・ミソジニー論争」において、その論争に参加した女性たちはフェミニストというアイデンティティを持っていたが、BL はミソジニー的なジャンルかどうかについては異なる立場に立っていた。論争参加者たちは、単一の意見や共感を求めるのではなく、学術的な内容を引用し、長文を書いて、深いコミュニケーションを行っていた（江, 2023）。「BL・ミソジニー論争」の事例を踏まえると、豆瓣のフェミニズムグループの考え方が単一化されているという謝の指摘は、妥当ではない可能性も高い。グループ外部の人が発言できないという特性は、女性たちが安心してコミュニケーションできる傾向を生み出しているのではないか。そこで、本研究では、この論争の参加者にインタビュー調査を行うことによって、豆瓣のフェミニズムグループの特徴を改めて考察することにした。ハッシュタグ・フェミニズムの場ではない豆瓣での「BL・ミソジニー論争」の参加者にインタビューすることによって、中国のオンライン・フェミニズムをより全面的に把握できるのではないかと考える。

表1 中国の代表的な SNS の特徴

SNS 名称	微博	豆瓣	We Chat	RED
SNS の特徴	中国最大のソーシャルメディア	グループ機能を持つコミュニティサイト	中国最大のチャット系 SNS タイムラインの機能を使うとテキストや写真を他のユーザーと共有できる	中国の若い女性に人気の SNS
類似の日本 SNS	X (元 Twitter)	知恵袋と IMDb の結合	LINE	Instagram

3. 研究方法

本研究では、豆瓣のグループで「BL・ミソジニー論争」に参加した女性たちはなぜオンライン空間で熱く議論したのか、またなぜ豆瓣を使用したのかを考察するために、豆瓣で「BL・ミソジニー論争」に関するスレッドを作った人を対象として半構造化インタビューを行った。

筆者が「BL・ミソジニー」論争の研究に着手した2021年11月末の時点で、豆瓣で「耽美（BL）」と「厌女（ミソジニー）」という2つのキーワードを入力すると、この話題に関連する834のスレッドが見つかった。ただし、既に関連できなくなったものも数多く、その時点で閲覧可能なスレッドは429だった。2022年には、審査や規制によって、豆瓣における数多くのフェミニズムに関連するスレッドが削除され、「BL・ミソジニー論争」に関するスレッドは117しか残っていなかった。インタビューを依頼するために、2022年7月から11月までの間に、コメントが多くついたスレッド（コメント数50点以上）の投稿者14人にダイレクトメッセージを送った。そのうち4人の返信がなく、3人がインタビューを断ったため、結果として7人にWe Chatの電話機能を通してインタビューすることができた。この7人は主に「古怪问题中心（おかしな質問センター）」、「小说打分器（小説採点ツール）」、「Woman in Lit 女性文学创作者的房間（Woman in Lit 女性文学创作者の部屋）」などのフェミニスト友好のグループで発言した経験を持つ。また2023年11月から2024年1月の間に、7人のうち3人に対して2回目のインタビューを行った。2022年の時点において、7人のうち10代が1人、20代が5人、30代が1人であり、そのほとんどが学生であった。インタビューは、約0.5～1.5時間実施した。具体的な属性を表2に示す。

表2 分析対象者の基本属性

	立場	年齢（2022）	職業	居住地	調査日	時間
A	BLを擁護する側	21	大学生	上海	22/07/28	29分
B	その他	19	大学生	福建	22/09/22	27分
C	BLを擁護する側	21	編集者	江蘇	22/08/23	49分
					24/01/26	37分
D	その他	22	大学院生	江蘇	22/09/23	95分
					23/11/17	37分
E	その他	21	大学生	湖北	22/10/05	31分
					23/11/28	29分
F	BLを批判する側	21	大学生	湖南	22/10/06	67分
G	BLを批判する側	28	無職	遼寧	22/11/17	66分

4. 研究結果

先行研究（江, 2023）では、「BL・ミソジニー論争」についてのテキストデータ分析に留まっており、論争に参加した当事者の声は十分に捉えられていない。本章では、このギャップを埋めるため、当事者へのインタビューを通じて、彼女たちが豆瓣グループをいかに能動的に利用し、自らの居場所を形成したかを考察する。



1) フェミニズムとミソジニーに対する多様な見解

江 (2023) は、豆瓣のスレッド内容の分析を通じて、豆瓣の女性ユーザーたちが BL をミソジニーだと批判するロジックには主に以下の4つのパターンがみられることを明らかにした。①女性キャラクターの不在と表面化、②「攻め/受け」関係をめぐる批判、③男性を美化するという批判、④ BL 作品のドラマ化によって、女優の仕事環境が厳しくなるという批判である。同時に、フェミニズムの立場から BL を擁護する、つまり BL はミソジニー的なジャンルでなく、むしろ BL はフェミニズム的なジャンルだと主張するコメントもみられた (江, 2023)。

インタビューでも、BL はミソジニーであると考えているかどうか尋ねた。批判派である F さんはスレッド内容の①と同様の視点から BL を批判した。

F: 私が思っているミソジニーとは女性の主体性が消失することだ。BL 小説の中では、二人の男性の物語しか見られず、仮に女性キャラクターが登場しても、彼女たちは常に批判されている。さもないと、主人公の女性の友人として登場する。総じて、主体性がなく、女性を完全な人間として見ていないことがミソジニーだ。

一方、擁護派である A さんは BL の男性キャラクターに注目して、BL はミソジニー的なジャンルではないと説明した。

A: 簡単な例を挙げると、一般的な BL 小説の男性キャラクターは美しく綺麗である。しかし、綺麗というのは通常、家父長制が定義する典型的な男性の外見とは異なっている。だから、そこにある種の反抗心や家父長制の衰退を読み取ることができるのではないかと考えている。

同じく BL の擁護派である C さんは、BL がミソジニー的なジャンルであるかどうか、あるいは特定の作品がミソジニー的な内容に関わったかどうかに関係なく、女性が自身の観点を発表し、執筆する行為はまず擁護すべきだと主張する。BL は基本的に女性が創作し、消費する特殊な文化であるため、C さんは「BL・ミソジニー論争」において BL を擁護する立場を堅持している。

以上のように、インタビュー対象者は単純に BL を攻撃したり、BL のファンであるために BL を擁護したりしているのではなく、フェミニズムの視点から議論を行おうとしていることがわかる。実際、インタビュー対象者に、あなたはフェミニストかと尋ねたところ、全員がフェミニストであると主張した。

また、インタビュー対象者は全員フェミニストであるにもかかわらず、BL がミソジニーかどうかについては異なる意見を持っていた。その一方で、インタビュー対象者は意見の多様性を尊重していた。三節で述べたように、インタビュー対象者が投稿したスレッドには、すべて 50 件以上のコメントが寄せられている。つまり、彼女たちが豆瓣グループで自分の観点を投稿した後、多くの女性ユーザーからのコメントを得たことを示している。この状況について、インタビュー対象者全員が、自分を批判する人々のフェミニストとしてのアイデンティティを尊重すべきだと述べた。

また、インタビュー対象者たちは BL がミソジニーかどうかについてだけでなく、ミソジニーという言葉や、フェミニズムに対する理解についても答えてくれた。例えば、C さんはミソジニーについて、次のように述べる。

C：ミソジニーの定義は非常に広くて、一度に説明するのは難しいと思う。根本的には家父長制による女性全体に対する抑圧を指しており、この抑圧はシステムの的なものだと思う。BLというジャンルがミソジニーだと指摘される現象は、あくまでこのシステムの抑圧がポップカルチャーに現れた一つの形態だ。

また、フェミニズムについて述べるなかで、インタビュー対象者全員がフェミニズムの多様性の重要性を肯定し、ただ一つの定義にすべきではないと主張した。一人一人が思っているフェミニズムは実は異なっている可能性もあり、このような多様な観点と体験は尊重すべきであることが述べられた。

2) 論争に参加した理由

そもそもインタビュー対象者はなぜ「BL・ミソジニー論争」に参加したのだろうか。論争に参加した理由と、BLはミソジニー的なジャンルだという批判に対してどう思うのかを尋ねた。

まずCさんは自ら小説を書いた経験から、中国のオンライン空間で様々な女性向け文化がミソジニーだと批判される状況に対して、当時強い怒りを感じたと語った。

C：女性が執筆を始め、自己表現を始めるなら、いくら非常識や不道德な内容、あるいは非常にミソジニー的な内容を書いたとしてもOKだ。重要なのは、書き始めて、主導権を握って、そしてある領域で優れた成果を上げること。例えば、BLはサブカルチャーからどんどんメインになって、これはとても素晴らしい成果だと思う。もちろんそれがミソジニーであるかどうかを議論したり、批判したりはいいと思う。でも一番重要なのはこのジャンルが、女性がある領域の主導権を握るための役割を果たしていることだと思う。

また、DさんはBLに対して批判する立場でも擁護する立場でもなく、ミソジニーだと批判する場合は具体的な作品について論じる必要があると主張したうえで、次のように述べた。

D：だから先に言ったように、私はどっちも応援していない。私がそのスレッドを投稿したのも、女の子たちが自分の観点到立って、動揺しないでほしいというのが最初の目的だった。

Dさんがスレッドを投稿した理由は、Dさんのようなフェミニストであると同時にBLも読んでいる女性ユーザーが反省している姿を見て、グループの中の女性たちに反省しないように呼びかけたかったからだという。またDさんは、BL作品にミソジニー的な内容が含まれていることを否定しないが、現在の社会環境では完全にミソジニーでない作品は存在しないため、特にBLを批判する必要はないと考えている。

D：本当に批判したいなら、生活の中のすべてのことがミソジニーだ。そして、事実であることを繰り返し議論することに意味はないと思う。私たちは家父長制の中で暮らしており、女性たちはそもそも差別的な視点によって見られている。これが既知の事実であり、それを繰り返し議論することの意味はなんだろう？これはミソジニーであり、あれはそうではないと議論することは本当に無意味だと思う。



以上のように D さんは、インターネット上で頻繁に使われる「ミソジニー」という言葉は結局女性を批判するために使われていると指摘した。

D：自分がフェミニストであることをはっきりと認識していれば、それで十分だ。自分が完璧なフェミニストでないと言う必要はない。これは「完璧な良い女ではない」と言うのと何が違うのか。せっかく男あるいは家父長制の束縛から解放されたのに、再び「フェミニスト」という新しい束縛に陥る必要はない。女性として自由に生きることが一番大切だと思う。

D さんは、フェミニストという言葉の前に、何らかの形容詞をつける必要はないと主張した。フェミニストが自分の行動がミソジニーかどうかを反省し、それによって「完璧なフェミニスト」であるかどうかを判断することは妥当ではないと指摘した。上記から、インタビュー対象者は BL がミソジニーであるかどうか、そして BL がミソジニーだと問題視されることに対して強い関心を持っていることがわかる。

3) SNS の使用傾向

これらの議論はなぜ他のプラットフォームではなく豆瓣で展開されたのだろうか。第一に、豆瓣グループでフェミニズムについて語る場合、他のプラットフォームより攻撃されにくいという意見がみられた。インタビュー対象者の中には、微博あるいは Bilibili で攻撃された経験を持つ人がいた。Bilibili は主にアニメやゲームなどのコンテンツが豊富な中国動画共有プラットフォームであり、機能はニコニコ動画と似ている。例えば C さんは中国の動画サイト Bilibili で、趣味の映画解説動画を定期的に投稿している。一度、彼女が投稿でフェミニズムに関する内容に触れたとき、コメント欄に男性からの攻撃的な発言が書かれたことがあったが、C さんは無視したという。

C さん：コメントは基本的に「お前も女拳だね」のような内容なので、返事しても意味がないと思う。そもそもその人はコミュニケーションがとれない人だから。

「女拳」とは、「女権」と同じ発音で、フェミニストを批判する際に使われる言葉である。また、同じようなフェミニスト同士あるいは女性同士の方が語り合いやすいから豆瓣を選んで投稿したという意見もある。具体的な内容は以下のものである。

A：女性だと、スレッドでのように、お互いに自分の意見を言い合う。たまに完全にロジックがない人はいるけど、基本的に議論はできる人が多い。でも男だったら無視するか、あるいは本当に腹が立つ時はお互いに罵るしかない。

B：アンチの人と話したくないなー、あんまり意味ないと思う。多分わたしが何を言っても相手の考え方は変わらないから。

また、G さんはサッカーファンであるため、よく男性ユーザーが多数を占めるサイトを使用している。G さんがそのサイトで発言する場合、いつも自分は女性であることを他人に知られないように気をつけている。また、他人の投稿をコメントしようとするときにも、先に相手の性別を判断する習慣があると答えた。

G：私はサッカーが大好きだから、サッカー関連のフォーラムをよく見る。そのときまず無意識的に相手の性別を判断している。あなたが共感できるかどうかはわからないけど、よくあるじゃない、その発言を見るだけで、ああ、この人は100%男だと思う瞬間はよくあるよね。

以上のように、フェミニストたちは豆瓣グループにおいて、自分のフェミニストアイデンティティを確認して、他の女性と話し合うことを通して共感を求めているだけではなく、安心して発言できる空間を追求していることがわかる。

そして、他のSNS使用経験を通じて、プラットフォームがオンライン・フェミニズムに与える影響について整理する。まず、インタビュー対象者のうち全員が微博のアカウントを持っていたが、全員が微博でフェミニズムに関連する内容を発信しているわけではなかった。例えば、Dさんの場合、微博でフォローしてくれる人は大体フェミニズムに関心を持たない人や、日常生活の知り合いが多いため、リポストとしても意味がない、逆にフォローしてくれる人もそれを見たくない、だから微博でフェミニズムについて語らないと答えた。Dさんのように、微博のような社交性の強いSNSでは、自分のフォロワーのフェミニズムに対する態度を考慮して、フェミニズムに関する内容を避ける女性ユーザーがいる。微博と同じく社交性の強いSNSとしてWe Chatもあるが、We Chatのタイムラインでフェミニズムに関連する内容をシェアする経験があるかどうかを尋ねたところ、Cさん、Dさん、Eさん、Fさんは共に「身近な知り合いが多すぎる」という理由で、タイムラインにはフェミニズムに関する話題を投稿しないと答えた。

微博やWe Chatのタイムラインと比べて、豆瓣のユーザーホームページはユーザーのプライバシーを保護している。これによって豆瓣は社交性を制限する一方で、共通の興味に基づいたグループで、誰が投稿したかではなく、より内容に焦点を当てたコミュニケーションを可能にしている。これについてAさんは次のように述べていた。

A：微博はあんまりつかわないよね。微博で一番時間を使うのはホームページのおすすめ欄を読むこと。そして、私がフォローしている人はそういうオピニオンリーダーみたいな人はほとんどいなくて、素人のブロガーで、ファンは数十数百人しかいない人がメイン。(略) 実際一番使っているのは豆瓣、なぜかという豆瓣のホームページのユーザープライバシーがより強いから。

またハッシュタグ・フェミニズムに参加した経験について聞いたところ、Eさんは以下のように答えた。

E：微博で関連ニュースをリポストしたことはあるけど、それだけかな。コメント欄はやっぱりどんな人もいるから、攻撃される可能性もあるし。

Eさんと似た答えであったBさんはフェミニズムに関する内容をリポストした経験があるが、自分がリポストしたハッシュタグが削除された経験もあるため、ハッシュタグ・フェミニズムに対する参与感は薄かったと述べた。



4) フェミニストとしての自己認識と自身の成長経験

本章の第一節で述べたように、インタビュー対象者は全員、自分をフェミニストだと自認していた。本節では、インタビュー対象者が、どのようにフェミニズム思想に触れたのか、そしてなぜ自分がフェミニストだと思うのかについて論じていく。

まず、全員がインターネットを通じてフェミニズム思想に触れたことがわかった。そして、全員は上野の講演を観たことがある。その中に、CさんとGさん以外の人は上野の講演の影響で、ミソジニーという概念に触れたがわかった。またフェミニズム思想に直接出会った人もいたが、作品を通してフェミニズム思想に出会った人もいた。例えばAさんはBL作品を読んだことをきっかけに、フェミニズム思想に出会っている。

A：思い出した、たぶんBLを読んだことがきっかけです。なんか耽美を読む人って、ゲイを応援する人が多いイメージがあって、それでゲイについて検索してみたら、LGBTQに関連するものが出てきました。それがジェンダーやフェミニズムの内容に触れた経緯かな。

Aさんに、フェミニズム思想に触れた後、どのように自分がフェミニストだと自認したのかを尋ねた。

A：私は、家父長制的な環境に生まれ育てきた女性は、二つの結果しかないと思う。一つはフェミニストになる、もう一つはフェミニストという存在をまだ知らないことです。なぜなら、自分の権利を守ることは、とても自然なことだからです。(略) 人間である以上、平等な権利を求めるのは当然だと思います。尊厳のある平等な生活を送りたがる女性であれば、間違いなくフェミニストになるはずだと思います。

(略) 私は一人っ子だから、両親はどちらかというと平等な両親だと思う。ただ、父は時々、女の子は「こうしてはいけない」、「ああしてはいけない」のような性別の規範を押し付けてきました。そして学年どんどん上がるにつれて、先生が「男の子(の成績)はあとから追いつく」とか「男の子の数学の成績はすぐ伸びるから」と言われて、ものすごく腹が立ちました。その頃はまだフェミニズムに出会うことがなく、この感情の解釈に対しては空白のままでした。それでフェミニズムに出会ってから、この怒りが明確に整理できるようになりました。

インタビュー対象者の中で最年少のBさんは、フェミニズム思想に触れる前から豆瓣をよく利用していた。豆瓣は女性ユーザーの割合も、フェミニズム関連のグループも多く、Bさんは豆瓣を使っている間に自然にフェミニズム思想に触れ、そしてすぐに自分をフェミニストだと認識したという。

またDさんの場合、大学に入ってから自然にインターネットを通じてフェミニズム思想に触れた。Dさんはフェミニストという自認を得ることは自然な過程だと述べた。

D：うん、とても自然な過程だから、逆に答えにくいかも。食事や睡眠と同じように、女性が自分の権利を追求するのは当たり前のことです。

本研究では、3人に対して2回目のインタビューを行ったが、Dさんは2回のインタビューの間に、

就職活動を経験している。彼女は就職活動の経験によって、フェミニスト同士で話し合うことに対する考え方が大きく変化した。1回目のインタビューでは、「完璧なフェミニストにならなくてもいい」と強く主張していた彼女だったが、2回目のインタビューでは、インターネット上のフェミニズムに関連する議論のほとんどに無関心な態度を示すようになっていた。その理由は、就職活動中に、性別による不公平な扱いを多く経験したことが原因で、身近な人以外とはフェミニズムに関する話題をあまり話さなくなったと述べた。

D：就職の時よく「彼氏いますか？」と聞かれて、「います」と答えたら、次の質問で「結婚の予定は?」「何年以内に結婚しますか?」って聞かれるんです。そして結婚するかどうか、あるいは彼氏がいるかどうかという行動をもとに、勝手に私の人生を推測してくるんです。

Dさんは女性がこのように差別される環境について、同じ専攻に所属する女性に愚痴を吐いたところ、相手から共感してもらえなかったという。このことで、以前は積極的にフェミニズムについて発言していたDさんが、フェミニズムを語ること自体に対して消極的になった。

本節のAさんとDさんの語りからも、中国には性差別がまだ多く存在することと、現実世界では周りの女性とフェミニズムについて語りたいが、語れない困難さが存在することがわかる。このような困難や、不安や迷いのなかで、オンラインで自分と同じようなフェミニストアイデンティティをもつ女性とコミュニケーションしたいという欲求が生まれ、それが豆瓣での「BL・ミソジニー論争」を発展させたのではないか。

5. おわりに

本研究はオンライン・フェミニズムについて以下の二つの視点から出発した。第一に、ハッシュタグ・フェミニズム以外のオンライン・フェミニズムの可能性について検討する必要があるという点である。#MeToo運動が大きな成功を収めたため、オンライン・フェミニズムに注目する際に、ハッシュタグ・フェミニズムに関心を寄せる傾向が見られる。ハッシュタグ・フェミニズムが主に展開されるのは、Twitterや微博のような社交性の強いプラットフォームである。プラットフォームの機能の違いにより、Twitterや微博では、どのような発言をしたかより誰が発言したのかが重要視されることがある。

インターネットの発展に伴い、女性のメディアへの参加がより可視化された。既存の主流メディアの生産者に占める男女比率は極めて偏っていたが、インターネットの空間では、多くの女性たちが比較的自由に発言しているように見える（田中、2013）。現在の中国のオンライン空間では、ジェンダーやフェミニズムに関する話題はとても注目されている。第二章の第二節で述べたように、豆瓣はアンチフェミニズムの人々から「女子トイレ」だと揶揄されることがある。この蔑称によっても中国のオンライン空間でのフェミニストに対する攻撃が非常に激しいことがわかる。中国では、フェミニズム的な言説が政府の検閲と抑圧に直面しており、これにより、反フェミニズム的な言説が公的なオンライン空間で蔓延しやすい状況が生まれている。このため、男性からのミソジニーは、露骨な攻撃性を伴って顕在化する傾向がある。

本研究のインタビュー対象者にも、アンチフェミニズムの人から攻撃された経験を持つ人が複数



いた。そのため、フェミニストたちにとって、豆瓣のような攻撃されにくい空間が存在していることは非常に重要だと考える。

確かにハッシュタグ・フェミニズムは瞬時性と広範な拡散という特徴を持ち、フェミニズム関連の内容を短時間でより多くの人々、さらにはフェミニズムに関心のない人々にも伝えることができる。その一方で、瞬時性と広範な拡散という特徴を持たず、オピニオンリーダーではなく内容によって人が集まる豆瓣は、オンライン・フェミニズムの一つの可能性を示しているのではないか。

第二に、中国ではこれまでのところ、豆瓣というプラットフォームのグループ機能に関するフェミニズム研究はまだ少ない。数少ない研究の一つである謝は豆瓣のフェミニズムグループはフェミニズム思想を広げ、フェミニスト間のコミュニケーションを促進する役割を果たしている一方で、グループの閉鎖性のために議論が非常に単一的で、深みが欠けていると指摘した（謝, 2022）。謝は、豆瓣のフェミニズムグループを均質化された空間と解釈したが、本研究では「BL・ミソジニー論争」の参加者たちが、フェミニストと自認しながらも、BL という女性向けのポップカルチャーに対して異なる観点を持っていることを明らかにした。

そして、GM Chen（2018）がオンラインでの議論や活動が現実世界の問題から乖離していると指摘した一方、本研究を通して、オンラインでの議論すること自体の重要性が提示された。特に中国では、授業や教科書を通してフェミニズム思想に触れる機会は非常に限られているため、若い女性たちはインターネットを通してフェミニズム思想に触れ、そしてインターネット上でフェミニズムについて議論している。インタビューを通して、自分と同じようなフェミニストアイデンティティを持っている女性とコミュニケーションしたいという女性たちの欲求は非常に強いことがわかった。そしてこのコミュニケーションの過程においてフェミニスト同士で意見が異なることがあっても、フェミニズム内部の多様性を重要視すべきだという意見を持つ人が多かった。ハッシュタグ・フェミニズムだけでは、このような女性同士で深いコミュニケーションを取りたいという強い欲求を十分に満たせないのではないか。

これからのオンライン・フェミニズム研究も、ハッシュタグ・フェミニズムだけでなく、豆瓣のような様々なプラットフォームで展開される様々なフェミニズムにより注目する必要があるだろう。

また、インタビューでは中国のフェミニストたちが様々な SNS を使用し、プラットフォームの機能やユーザー層に応じて、フェミニズムに関する発言内容を柔軟に調整している傾向が見られた。SNS はフェミニストたちが互いに会い、ムーブメントを展開し、そしてコミュニケーションを取る「場」としての役割を果たす。豆瓣に限らず、今後より多くのプラットフォームがフェミニストたちにさらなる「場」となることを期待する。

参考文献

- Baumgardner, J. (2011) "Is there a Fourth Wave? Does it Matter?", *F'em: Goo Goo, Gaga, and Some Thoughts on Balls*. Seal Press: 243-252.
- Courtney E. Martin, Vanessa Valenti (2013) *Fem Future Online Revolution Report*.
- GM Chen (2018) "Hashtag Feminism: Activism or Slacktivism?", *Feminist Approaches to Media Theory and Research*: 197-218.
- Huang Chang-Ling (2021) "#MeToo in East Asia: The Politics of Speaking Out", *Politics & Gender*, Volume 17, Issue 3: 483-490.
- Kitsy Dixon (2014) "Feminist Online Identity: Analyzing the Presence of Hashtag Feminism," *Journal of Arts & Humanities* 3, no.7 (July, 2014) : 34-35.
- Lindberg Frida (2021) "Women's Rights in China and Feminism on Chinese Social Media", *Institute for Security and Development Policy*. <https://bit.ly/3rTg4ro>
- 荒木生 (2019) 「フェミニズムの新しい潮流——「第4波フェミニズム」」, 『常民文化』(42) : 43-55.
- 井口裕紀子 (2017) 「ウィメンズマーチにおけるソーシャルメディアとクラフティヴィズムスタ」, 『同志社グローバル・スタディーズ』, No.8: 75-92.
- 井口裕紀子 (2019) 「ハッシュタグで繋がるフェミニズム：第四波フェミニズムにおけるソーシャルメディアとインターセクショナリティ」, 『同志社アメリカ研究』, (55) : 57-74.
- 井口裕紀子 (2022) 『SNS フェミニズム——現代アメリカの最前線』, 人文書院 : 9-16.
- キム・ヒョジン (2019) 「フェミニズムの時代, BL の意味を問い直す 2010 年代韓国のインターネットにおける脱 BL 言説をめぐって」, ウェルカー・ジェームズ編 『BL が開く扉 変容するアジアのセクシュアリティとジェンダー』 青土社 : 47-76.
- 江九善 (2023) 「中国のインターネットにおける「BL・ミソジニー論争」に関する考察」『日本ジェンダー研究』 No.26: 121-134.
- 田中東子 (2013) 「オンライン空間と女性たちによる表現文化の分析可能性」『マス・コミュニケーション研究』, No.83: 75-93.
- 田中東子 (2020) 「可視化されるフェミニズム：ポリティクスとエコノミーのはざままで」『三田社会学』, No.25 (2020.11) : 15-29.
- 刘思飞 (2020) 「浅析以豆瓣小组功能为基础构建的网络社群」, 山西青年, 2020 年 08 月 (下) : 10-11
- 谢灵 (2022) 「互动仪式链视域下女权群体社区传播研究——以豆瓣“她说”小组为例」, 四川外国语大学修士論文.
- 熊回香, 金晓耕 (2012) 「Web2.0 环境下信息组织的优化研究——以豆瓣网为例」, 『现代情报』32 (4) : 19-24.
- 郑正 (2023) 「凝视理论视角下的女性生育观话语研究——以豆瓣“生活组”为例子」, 上海外国语大学修士論文.



論文

Barriers to Female Leadership in Depopulating Rural Areas : Based on the Survey Results of Male “Section Managers”

Yoshito FUJII

(Mukogawa Women's University)

This study examined how traditional gender roles in depopulating and aging rural areas hinder women's participation in human resource development and decision-making processes. Specifically, we analyzed the underrepresentation of female leaders in community associations through interviews with male section managers.

The study has three distinctive features. First, it focused on section managers, full-time district-level administrative staff who manage community associations and serve as crucial intermediaries between associations and government administration. Their deep knowledge of local conditions makes them ideal subjects for understanding region-specific values and customs. Second, we conducted a comprehensive survey of section managers across all 12 districts and used Modified Grounded Theory Approach (M-GTA) to visualize impediment factors. Third, the analysis revealed that the central factor hindering women's participation was not overt hostility but “consideration,” disguised as thoughtfulness, which corresponds to benevolent sexism. As this form of sexism appears well-intentioned, it structurally deprives women of participation opportunities.

Results showed a significant underrepresentation of female officers across all 12 districts compared to the 1:1 population gender ratio, with virtually no women appointed to leadership positions. The analysis revealed that the central factor impeding women's participation was not overt hostile sexism, but a form of “benevolent discrimination.” This discrimination, manifested as “local thoughtfulness and consideration,” is rooted in traditional values and maintains gender role divisions.

過疎地域における女性リーダー登用の阻害要因 ―男性「主事」への調査結果から―

藤井 善仁
(武庫川女子大学)

要 旨

本研究は、人口減少と高齢化が進行する過疎地域において、地域づくり全般に影響を及ぼしている伝統的な性別役割分業意識が、人材登用や意思決定における女性の参画を阻害している可能性に着目し、その実態と背景要因を明らかにすることを目的としている。特に、自治会役員構成における女性リーダーの過少代表性の問題を取り上げ、男性主事へのインタビュー調査を通じて分析を行った。

本研究の特徴は以下の三点である。第一に、自治会運営の実務を担う「主事」に焦点をあてた点である。主事は地域事情に精通し、自治会と行政の橋渡し役として重要な役割を果たしているため、彼らへの調査は地域特有の価値観や慣習の把握に適している。第二に、市内全12地区の主事への悉皆調査を実施し、質的データ分析手法である修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)を用いて阻害要因を可視化した点である。第三に、生成されたカテゴリーや概念の分析から、女性参画を阻害する中心的な要因として、あからさまな敵意ではなく「配慮」という名の気遣いが存在することを見出した。これは、結果として先行研究における好意的差別に相当するものであり、善意に基づくと見なされやすいがゆえに、かえって女性の参画機会を構造的に奪っている実態を明らかにした点である。

調査結果から、全12地区における女性役員数が人口の男女比1:1と比較して極端に少なく、特に将来の自治会長につながる役員への女性登用がほぼ皆無であることが判明した。M-GTAによる分析からは、「昔からの価値観」を基盤として、主事たちの語る「配慮」や「性別役割分業」といったステレオタイプが形成され、女性参画を阻害していることが示唆された。特に注目すべきは、あからさまな敵意的性差別ではなく、「地元の気配り・配慮」という名の、結果として「好意的差別」として作用する慣習によって、女性の参画が妨げられている点である。背景には「土地の継承者が男性という意識」があり、自治会が世帯単位で加入し、役員を一人選出するシステムが、地元出身の男性が役割を担うという構造を強化していた。一方、過疎化・高齢化による人材不足に直面する地域では「女性役員待望論」も見られ、全ての男性主事が女性役員を容認していたにもかかわらず、こうした「配慮」が結果的に女性の社会参画を阻む要因となっている実態が明らかになった。

今後、高齢化が進展していく過疎地域の集落機能を維持するために、自治会役員の男女比構成の見直しが必要であると考ええる。人口の半数以上が女性である点を考えるに、人口は減少しても人材は存在しており、人口比からみた女性リーダーの過少代表性の是正を検討することが重要である。



1. 問題の所在

1) 地域におけるジェンダー・ギャップ

現在、社会の様々な局面において、我が国のジェンダー・ギャップの大きさが課題となっている。地域社会における活動においてもこの傾向が見られ、地域の持続可能性を考える観点からも、女性の社会参画が強く期待されている現状があるだろう¹。また、ジェンダー平等に注目が集まっている背景として、都道府県版ジェンダー・ギャップ指数を算出した三浦・竹内（2022）は「性差別が残存する組織や社会においては進歩が阻害されるという認識が広がっている」と指摘している。さらに、「性差別は組織、経済、国、社会全体の進歩を妨げる一因なのである。一方、人権の観点からも人権侵害である性差別は当然に撤廃すべきであり、また女性の経済的自立や政治・社会参画が実現しないと、女性が潜在能力を開花させることが妨げられるという意味で問題を孕んでいる」と指摘している。

2) 農村におけるジェンダー・ギャップ

地域社会全般において、ジェンダー・ギャップの問題が指摘されているが、とりわけ農村社会においてこの傾向が顕著であると考えられる。三橋（2007）は、自身が関わったコミュニティデザイン・ワークショップの中で女性の役割について、「従来、農村は都市と比較して男女の役割分業に関しては、より保守的であったと考えられる。イエ（家）という規範的枠組の存在が女性の社会参加や社会的地位の向上を阻害してきた側面は否定できない」と述べている。実際、我々が研究対象としている農村社会では、現在でも性別役割分業意識が一人一人の行動規範として広範に遵守される傾向が観察された。その結果、家族内の性別役割分担が、地域社会での男女の役割にも影響を与え、性別による伝統的な固定的役割が助長されている可能性がある。伝統的な固定的役割に関し、近年の研究として、山極（2021）では日本社会全般で伝統的な固定的性別役割分担が継続していることが指摘されている。山極（2021）は日本的雇用慣行における具体的阻害要因として、「現在においても日本的雇用慣行が恒常的な長時間労働と固定的性別役割分担との対構造が常態化・常識化」しており、「女性の多くは、仕事と家事・育児の二重負担や時間制約を抱えることになる」と指摘している。この指摘は都市部の企業社会を主な対象としたものであるが、過疎地域や農村地域においても同様の傾向が見られると考えられる。

3) 女性リーダーの過少代表性

農村社会におけるジェンダー・ギャップは、性別役割分業意識の強さに起因していると考えられるが、この問題は女性リーダーの過少代表性という形で具体的に表れている可能性がある。三橋（2007）は、「女性の社会進出が進む中、女性が社会において果たしている役割の大きさに比べると、社会的な意思決定の場には必ずしも参画できていない姿が浮かび上がる」と述べ、さらに「女性の

1 内閣府「第5次男女共同参画基本計画 ～すべての女性が輝く令和の社会へ～」（令和2年12月25日閣議決定）の成果（https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/pdf/mokuhyo.pdf）の第3分野「地域における男女共同参画の推進」では、様々な男女共同参画に関する成果目標（数値目標）が示されている（最終閲覧 2025.3.13）。

社会における役割の大きさと意思決定の場への参画の少なさとのギャップを正していくことは、男女共同参画の推進という社会的価値を実現する農村計画の重要なテーマとなり得る」と指摘している。この状況は、今日においても大きな進展がみられていない²。

国勢調査による男女別人口において、女性 100 人に対する男性の数となる人口性比は、戦後一貫して 100 を下回っている。すなわち、男性人口よりも女性人口の方が一貫して多い状況が続いている。にもかかわらず、女性リーダーの比率が著しく低い現状がある。これはいわゆる「過少代表性」と呼ばれる我が国における社会構造上の特徴であり、ジェンダー平等実現の観点からも大きな課題となっている。

2. 研究背景と課題

人口減少により衰退の危機に直面している過疎地域では、地域社会の維持・活性化のために、性別に関わらず地域の担い手たる人材の確保が特に重要な課題となっている。過疎地域では、人材不足が人材登用に大きな影響を与えているが、加えて、家族のあり方や地域組織のあり方など、地域づくりにおいて伝統的な性別役割分業意識が残存していることも、人材登用の障壁となっている可能性がある。中でも本研究では、地域の自治会役員構成にその影響が及んでいる点に注目し、インタビュー調査を通じて課題への接近を試みた。

農村における女性の社会参画を示す代表的指標である農協役員と農業委員の女性割合は、それぞれ 9.3%、12.4%（2021 年）に留まっており、第 5 次男女共同参画基本計画で定められた 2025 年度の目標値（農協役員 15%、農業委員 30%）を大幅に下回っている。自治会長についても女性割合は 6.3%（2021 年）と、目標値の 10% に達していない。このような状況を踏まえ、本稿では女性リーダーと自治会に注目した。その理由は以下の二点である。第一に、女性登用が進展していない自治会（表 1）を研究対象とすることで、実態に接近することが可能であると考えたからである。表 1 は、京都府北部 5 市 2 町における女性自治会長の割合を示したものである。京都府の行政区域は大きく北部（丹後、中丹東、中丹西）と南部に分かれるが、本研究が対象とする綾部市は北部の中丹地域に位置している。北部地域の市町は、南部地域と比較し、相対的に過疎化が進行しており、地域コミュニティの維持・活性化が喫緊の課題となっている。ただし、こうした過疎地域においても、自営業や農家では農家民宿や農家レストランなど、女性が中心になる取り組みや、女性が主体となって地域活動を展開している成功事例は多く存在する。これらの事例は、女性がリーダーシップを発揮し、地域社会において重要な役割を果たすことができることを示している。

一方で、地域社会の意思決定プロセスにおいて、重要な役割を担う自治会では依然として女性リーダーの存在が少ないという課題がある。したがって、本稿では女性リーダーの過少代表性に関する要因を明らかにするため、女性の代表が少ない自治会に着目し、本来の人口比ならば、男女比が 1 : 1 に近くなるべきところ、なぜそうならないのかを検討する。

2 政府が掲げた「202030」目標（2020 年までに指導的地位の女性比率を 30% にする）は、2020 年に方針が転換され、当初目標が未達のまま先送りとなった。



表1 令和5年度：京都府北部5市2町の女性自治会長人数

市町村	実数（人）	自治会数	割合（％）
綾部市	6（3）	193（193）	3.1（1.5）
福知山市	1（4）	326（326）	0.3（1.2）
舞鶴市	16（23）	365（365）	4.4（6.3）
宮津市	2（2）	102（100）	2.0（2.0）
京丹後市	1（1）	223（224）	0.4（0.4）
与謝野町	0（0）	24（24）	0.0（0.0）
伊根町	0（0）	32（32）	0.0（0.0）

（出所）内閣府「市区町村女性参画状況見える化マップ」より、筆者作成

（注）1. 表中（ ）内の数字は前年度データとなる。

2. 京都府北部5市2町の中で舞鶴市のみ過疎地域ではない。福知山市は一部過疎地域（旧三和町、旧夜久野町、旧大江町）となる。京都市以北に過疎地域の大半が分布している。

第二に、福与（2011）が分析した集落の社会的機能の1つである自治機能³として、自治会の存在が重要と考えるからである。藤井（2024）は、福与（2011）がまとめた集落における6つの社会的機能にもとづき、京都府綾部市志賀郷地区を対象に、域学連携を軸とした住民インタビュー調査を実施し、集落機能再生の課題について分析している。藤井（2024）は、インタビューデータからキーワードを抽出した結果、「数ある自治機能のうち、自治会活動に関する言及が多く表明されていた」ことを明らかにしている。その理由として、「都市部と比較し、自治会加入率が高く、伝統行事数や村用（草刈りなどの地域活動）を通じた定期的な交流が生活に根付いている農村地域の特徴の1つが考えられるであろう」と分析しているように、集落の社会的機能の1つである自治機能として、自治会の存在に注目するべきと考える。

荒樋（1995）は「村落自治組織は、それが『自治』を追求するという意味から、地域社会全体に係わる問題や住民の諸要求を解決し、実現していく組織体であるといえる」と述べている。また、荒樋（1995）は、村落自治組織を「社会的規制ないし社会的同調が働く社会的枠組み」とし、農村地域活性化の枠組みとして「地域社会における連帯性醸成の可能性が存している」として村落自治組織を位置づけている。さらに、馬場（2021）は「町内会の存在根拠が揺らいでいるのが現状」と指摘しつつも、町内会の存在価値に関し、「地域の共有問題を、自分たちの地元の問題として取り扱うことができるのは、現在のところ、町内会が最も適しており、町内会の存在価値がまだある」と述べている。このように、自治会は地域社会において重要な役割を果たしており、特に過疎地域においては地域の連帯性を醸成する枠組みとして不可欠な存在である。そのため、自治会における女性の参画状況を検討することは、地域社会におけるジェンダー平等の実現に向けた重要な視点となる。

農村社会における女性リーダー登用の阻害要因を考察する上で、Glick & Fiske（2011）が提唱したアンビバレントな性差別理論は、重要な示唆を与える。この理論は、女性に対する性差別が、単一の敵意だけでなく、二面性（アンビバレント）を持つことを指摘する。具体的には、女性を

3 福与（2011）では「地域住民が寄り集まり話し合うことによって、地域自治組織の活動方針や行事の段取りなどを自律的に決定し、運営していく機能」と定義されている。

あからさまに蔑視する敵意的性差別と、一見するとポジティブな態度に見える好意的差別の二つの要素から構成される。好意的差別は、より巧妙な差別形態であり、Barreto & Doyle (2023) によれば「伝統的な理想を体現する女性を理想化し、おだてるものであり、女性を道徳的に純粋で他に類を見ないほど思いやりがある存在として描く一方で、弱く、自分自身の面倒を見ることができない存在としても描く」ものである。すなわち、女性を「保護」や「配慮」の対象とすることで、結果的に女性を伝統的な役割に留め置き、その能力開発やリーダーシップ発揮の機会を奪うという、ジェンダー不平等を維持・再生産する機能を果たす。Glick & Fiske (2011) は、この二つの差別が「性差別というコインの両面」であり、好意的差別が伝統的役割を促す「アメ」として、敵意的差別がそれに抵抗する女性への「ムチ」として補完的に機能すると説明している。本研究の分析によって明らかになった実態を解釈する上で、この理論、特に「好意的差別」の概念は有効な視点を提供する。一見すると「善意」に見える言動の背後に潜む、構造的なジェンダー問題を解明する上で、こうした理論的視座からの考察が重要と考える。

3. 研究目的

本研究の目的は、人口性比の視点から自治会における女性リーダーの過少代表性の実態とその背景要因、特に阻害要因を男性主事へのインタビューを通じて明らかにし、それらを可視化することにある。具体的には以下の三点を目指す。第一に、過疎地域における女性の社会参画、特に自治会長等のリーダー的立場における女性の過少代表性の実態を把握することである。第二に、女性リーダーの登用を阻害している構造的・社会的要因を男性主事の視点から分析することである。これにより、表面的には見えにくい価値観や慣習などの影響を明らかにする。第三に、明らかになった阻害要因を可視化することで、過疎地域における女性の社会参画促進のための示唆を得るとともに、地域の連帯性を醸成する重要な枠組みである自治会における女性登用の促進を通じて、地域社会のジェンダー平等実現に寄与する可能性を検討することを目指す。

4. 調査と分析

1) 調査概要

本研究では、男性の価値観・意識・認識が女性の登用を阻害している可能性があるとの前提にもとづき、先に述べた研究目的を達成するために男性主事へのインタビュー調査を実施した。調査概要は表2で示した通りである。調査対象地は、京都府綾部市で、2020年の国勢調査結果により要件を満たしたことで、2022年4月から過疎地域に指定された地域となる。綾部市の特徴は「由良川や里山風景に彩られた田園都市であり」、また、「京阪神地区から自動車ですぐ移動可能かつ、ゲンゼ（株）や日東精工（株）という東証一部上場企業の本社があるなど、社会的インフラや地域資源に恵まれた地方自治体」としている（藤井、2023）。表1で示したように、京都府北部5市2町では女性自治会長が全体的に僅少であり、女性の社会参画を阻害する要因を検討するために適切な調査地と考える。



表2 調査概要

調査対象地	京都府綾部市
インタビュー対象者	綾部市全 12 地区、自治会連合会の事務所、公民館に勤務する主事 12 名（悉皆調査）
インタビュー方法	半構造化インタビュー
性別	12 人全員が男性
主事の在任期間	1 年～2 年：4 人、4 年：1 人、7 年～9 年：5 人、10 年以上：2 人
インタビュー時間	1 人 90 分～120 分間（各地区公民館で実施）
調査期間	2023 年 11 月 10 日～11 月 24 日

本調査の要点は、以下の三点である。第一は、インタビュー対象者として、綾部市特有の位置づけ⁴である「主事」に着目した点にある。第二は、その主事（全 12 人）への悉皆調査を行った点である。第三は、主事への悉皆調査から、女性の社会参画に対する阻害要因に関連するカテゴリーを生成し、それらを可視化した点にある。綾部市には全 12 地区の自治会連合会があり、各地区の事務所に常勤職員として主事が勤務している。主事は自治会連合会事業と公民館事業の事務局機能を担い、自治会長会や役員会の運営、行政と地域の連携など広範な業務に従事している。地域住民と自治会、公民館との円滑な連携を補佐する立場にある。また、1 年、2 年で交代する連合会長、自治会長とは異なり、在任期間が長く⁵、地域との関りが深いことから地域の実情を多分野で把握している存在といえる。実際、今回の調査では、主事の経歴として、自治会長、連合会長など、各地区連合会に詳しい地域の役員経験者が多数を占めており、行政と地域をつなぐ経験者が担当している事実があった。この主事の位置づけは京都府北部 5 市 2 町で綾部市のみの特徴である。本研究では主事をインタビュー対象者に選定した理由は、各連合会長や自治会長が自町区の事情のみを把握しているのに対し、主事は全地区の特徴を理解し、地域全体を俯瞰できる「扇の要」のような存在だからである。また、中長期的な視点から地域課題を捉えることが可能であり、充て職ではなく実務的に重要なポジションであることも選定理由となった。

2) 分析手法

今回の調査では、全地区 12 人の主事に対し、女性の社会参画に関する半構造化インタビューを実施した。インタビュー項目は表 3 に示したように 3 つのカテゴリーから構成した。第 1 のカテゴリーでは、自治会における女性リーダーの登用状況や社会参画の現状を把握することで、過疎地域における女性の過少代表性の実態を把握するよう設計した。第 2 のカテゴリーでは、女性の社会参画を阻害する地域の構造的要因を探るという狙いで、地域特有の社会構造や文化が女性の役割に

4 綾部市では、公益性のある施設を効率的に管理・運営するため、指定管理制度が導入されている（綾部地区を除く 11 地区のすべて）。このことは社会教育法の第 27 条における「公民館に館長を置き、主事その他必要な職員を置くことができる」という条文を根拠としている。しかし、実際には公民館主事とは別に、自治会連合会事業における事務主事という役割も兼務している位置づけとなっている。したがって、綾部市における社会教育法上の公民館主事は 2 つの職域をもつ独自の存在となっている。

5 今回の全 12 地区での調査結果では、連合会長の平均任期が 1.8 年、自治会長は 1.9 年と 2 年弱となっている。一方、現主事の平均在任期間は、5.8 年であった。中でも 10 年目、11 年目の主事もおり、長期にわたって地域に関わっていることがわかる。

どのように影響しているかを分析し、これらの要因が女性の参画にどのような影響を与えているかを明らかにするよう構成した。第3のカテゴリーでは、女性の社会参画に対する主事の価値観や意識を捉えることを意図し、主事の意識や価値観が地域社会における女性の役割にどのように影響しているかを検証するための質問項目を設けた。

表3 インタビュー項目の構成

カテゴリー	調査項目	質問内容
1	女性の社会参画の実態把握	現在・過去の女性役員の登用状況、女性の社会参画・社会進出への現状認識
2	地域の構造的要因	地域で女性役員の登用が進まない要因、具体的な阻害要因
3	主事の価値観意識等	女性の社会参画を促進するために必要なこと、女性の社会参画が地域に及ぼす影響

木下（2007）をもとに修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）を採用した。本研究は、地域の実情に精通した主事へのインタビューを通じて、女性の社会参画の阻害要因を明らかにすることを目指している。また、地域性の異なる文化や社会構造が存在する分析において、M-GTAを用いることで、地域ごとの特性や個別性を考慮しつつ、共通する要因やパターンを抽出することが可能と考え、M-GTAを方法論として選択した。

具体的には、藤江（2020）が示した以下の手順に準拠し、その手続きとした。まずインタビュー調査後に作成した逐語録を複数の研究者⁶が分析焦点者⁷の視点に立ち、繰り返し読み込んでいった。一つの語りに着目し、語りに関する複数の解釈を考え、定義や概念名を絞り込んで概念生成を行った。概念の生成を行う際、M-GTAの基本的な手順に則り、インタビュー対象者の語りに着目した。この過程は、個別具体の語りから帰納的に概念を導き出す作業となる。本稿での各概念はすべて、複数の語りから帰納的に生成されたものである。これらを踏まえ、2概念の関連性の検討、対極例の検討、カテゴリーの検討、結果図の検討をしながら、多重同時並行的な比較分析を実施していった。データからこれ以上概念生成ができないことを判断し、理論的飽和化とした（藤江、2020）。

5. 結果と考察

1) 女性役員登用状況の実態

まず半構造化インタビューをもとに作成した結果（表4）から、歴代の女性役員登用状況について四点述べる。第一に、現在と過去を通じて女性役員数が僅少であることが明確になった。表4は、全12地区の現在の女性役員、主事・主事補の登用状況と、名簿上確認可能な範囲での歴代女性役員登用状況を示す。人口比（約1:1）から見て、女性役員数の極端な過少代表性が明らかとなった。

6 本稿の分析は、筆者と社会心理学を専門とする研究者の計2名が中心となって実施した。加えて、分析の過程で生成された概念やカテゴリーについては、質的調査を専門とする複数の研究者が参加する研究会等で定期的に報告し、多角的な視点からの助言を受けた。これにより、分析者2名の主観的な解釈に偏りが生じることを防ぎ、解釈の妥当性を高めるよう努めた。

7 本稿での分析焦点者は、農村地域の自治会連合会で勤務する主事となる。



表4 各地区女性役員、主事・主事補の登用状況

単位(人)

	A地区	B地区	C地区	D地区	E地区	F地区	G地区	H地区	I地区	J地区	K地区	L地区
連合会長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
副連合会長	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
自治会長	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	少数
副自治会長	少数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	少数
会計	0	0	0	少数	0	0	0	不明	少数	0	1	少数
公民館長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
副公民館長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
組長	少数	少数	少数	少数	少数	少数	0	少数	少数	0	少数	少数
現主事	全12地区で男性主事(1地区のみ女性の公民館主事が存在)											
現主事補	全地区で女性が担当(男性の主事補は0人)											

(注) 副自治会長は「代理者」と表現される地区が複数あった。また、会計との兼務や副自治会長が存在せず、農事部長が役員構成になっている地区もある。

第二に、将来の自治会長につながる役員への女性登用がほぼ皆無であることが判明した。多くの地域で、会計→副自治会長→自治会長という役員ルートの不文律があるが、組長から自治会長就任を想定している地域はなかった。将来時点で負担が過重になる自治会長とは無関係の組長であれば、女性に依頼がしやすいという側面があると考ええる。

第三に、組長への女性登用理由の一つに農村の過疎化、高齢化に関連していることがわかった。自治会役員のなり手が少なく、高齢男性に役が偏る中、人材登用の困難さが確認された。従来、組長も男性の役割だったが、高齢化、過疎化の影響で人材不足から女性組長が誕生している現状がある。組長の主な業務は、行政からの配布物等を各組の家庭に個別配布する役割が主であるため、いわゆるリーダー的位置づけとは異なる。

第四に、役員登用における女性への「配慮」が確認された。規約上、女性役員登用の制限はないにもかかわらず過少代表性が生じている理由として、地元男性の女性への気配りや配慮が挙げられた。例えば、A主事の「村用(草刈など)などの労力的に負担がかかる作業があるので、男性に声を掛けやすいのではないか」という語り⁸に見られるように、肉体的負担への配慮が役員選出に影響していた。この慣習は、あからさな敵意的性差別とは異なり、女性を保護すべき対象とみなすもので、結果として先行研究でいう好意的差別として機能している実態が確認できた。

8 本稿で引用する個別の語りは、M-GTA(木下、2007)の手続きにより生成した各概念を端的に示す代表例である。各概念は、分析焦点者を主事とし、複数の主事から得られた類似、対照的な語りを継続的比較法(constant comparison)で検討し、バリエーションの確認を重ねたうえで帰納的に確定した。単一事例のみに依拠して概念化することは採用していない。なお、概念の追加が乏しくなる等の飽和の兆候が得られるまで検討を継続し、必要に応じてネガティブケースの点検も行った。個別の主事名(A主事、B主事等)は匿名化のための仮記号であり、実在の地区・個人を特定するものではない。引用は判読性向上のため最小限の整形(方言・言い淀み等の省略)を施したが、意味内容の改変は行っていない。

2) 女性リーダー登用を阻害する地域の構造的要因

次に、M-GTA を用いて得られた結果図（図1）について考察する。主事たちの語りを分析した結果、女性の自治会長へのあからさまな敵意的性差別は見られず、むしろ人材難に直面する地域では女性待望論が多く聞かれた。にもかかわらず、女性の参画が進まない背景には、伝統的な価値観や性別役割分業意識が地域活動に支配的であることの結果として、女性参画に対するある種の「配慮」が存在することが示唆された。この「配慮」が結果的に女性の参画を阻害しているという本研究の知見は、アンビバレントな性差別理論で提示されている「好意的差別」の観点から考察することで、その構造をより理解することができる。

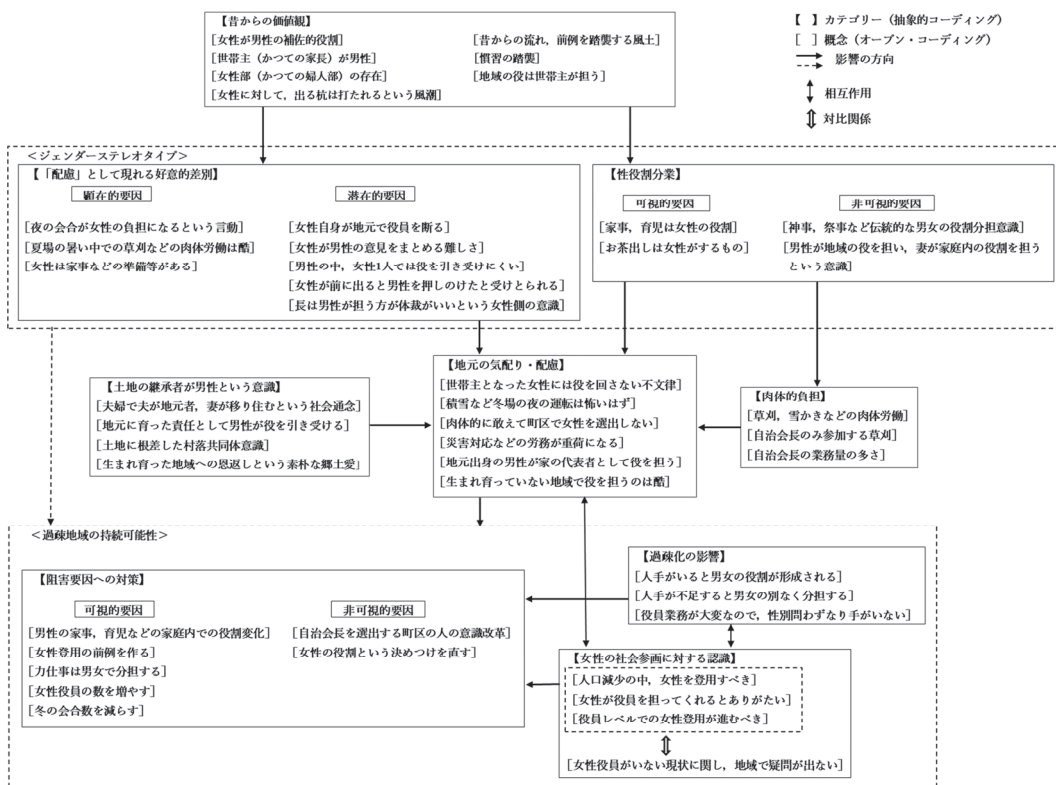


図1 女性の社会参画を阻害する要因とその影響（結果図）

図1のストーリーラインを説明する。抽出、生成したカテゴリーは【】、概念は[]で示すこととする。【昔からの価値観】は「昔からの流れ、前例を踏襲する風土」として存在し、「女性に対して、出る杭は打たれるという風潮」が見られた。例えば、C主事は「力も意欲もある女性はこの地域にもいるが、やはり出る杭は打たれるということがあることも事実」と語っており、女性がリーダーシップを発揮することへの地域内の抵抗感を示している。結果として、「女性が男性の補佐的役割」という認識が支配的になっている。これはH主事が語った「リーダーシップを発揮するのはやっぱり男性かなという気がしますね。それで（女性は）細かいことをきっちりやってくれる。だから仕事のすみ分けみたいなのが自然に昔からあるんじゃない」という発言に典型的に表れている。



また、[女性部（かつての婦人部）の存在]が【昔からの価値観】を生成し、地域内での男女分業を固定化させている。C主事の「女性部があるから、昔から男女の役員の役割のすみ分けがあるんやと思います」やL主事の「昔から、女性部が率先して準備や接待をするのが当たり前で男性陣がそこには入ると逆に女性が気を使うじゃないか」という語りに見られるように、結果として女性の活動領域を限定する機能を果たしている。会議でのお茶出しを無意識に女性に頼んでしまう自身の行動を振り返り、L主事は「頼まれた女性の方も、当り前に『はい』というてやってくれるんやけどね。こっちが勝手にお願いしたんであって、これが当り前になつとる一つの要因でもあるのかなと。男性に頼んだらいいことでもあるんですけどね」と語った。この語りは、悪意のない慣習が、いかに深く性別役割分業を再生産しているかを示している。これにより、【「配慮」として現れる好意的差別】と【性別役割分業】という2つのジェンダーステレオタイプが形成されていると考える。特に注目すべきは、これらのステレオタイプが明示的な差別意識ではなく、社会構造に内在化された形で再生産されている点である。【「配慮」として現れる好意的差別】の顕在的要因は、主事たちの具体的な「配慮」の語りから生成された。[夏場の暑い中での草刈などの肉体労働は酷]という概念は、A主事の「村用（草刈など）などの労力的に負担がかかる作業があるので、男性に声を掛けやすいのではないか」という語りや、F主事の「女性に重い機材なんかを持たせるのは心配」という語りから生成された。また、夜間の活動に対する懸念から[夜の会合が女性の負担になるという言説]という概念が見られた。F主事は「やっぱり夜の会合で冬場は怖いでしょう、雪が降ったりして。特に女の方は車の運転は怖いでしょう。雪道の運転は、それはあると思います」と語っており、女性を保護すべき対象と見なすことで、結果的に重要な意思決定の場から遠ざけている。これらは男性主事の善意に基づく「配慮」の表明であるが、こうした構造は先行研究におけるGlick & Fiske (2011)の好意的差別の特徴と一致するため、【「配慮」として現れる好意的差別】というラベリングを行った。

潜在的要因として[女性が男性の意見をまとめる難しさ]という概念は、E主事の「女性主事1名が大勢の男性の意見を集約することは難しいことがあると思う」という語りから見出された。また[男性の中、女性1人では役を引き受けにくい]という概念は、K主事の「(役員になろうとする女性は)もっと女性がおられたら、自分もなるわとなると思いますけどね」という語りから見出された。また[長は男性が担う方が体裁がいいという女性側の意識]はJ主事が「男女がどうこうとかいう話ではなく、昔から、自分たちの親世代から、世帯主になっている男性が担う慣例が踏襲されてきているので、体裁がいいというふうな意識がやっぱり(女性にも)あるような気がしますね。いわねければ、疑問にも思わんと違うやろか」と語ったように、女性自身の内面にも【昔からの価値観】が浸透している可能性を示唆している。これら潜在的要因は、目に見えにくい分、より根深い課題となっている。

ジェンダーステレオタイプとしては、【「配慮」として現れる好意的差別】と【性別役割分業】という2つの概念を生成した。後者の【性別役割分業】は、各家庭内での社会的規範や期待を意味し、その可視的要因として[家事、育児は女性の役割]と[お茶出しは女性がするもの]が挙げられる。[家事、育児は女性の役割]という意識は、A主事の「夜の会合は女性には負担やと思います。女の人には特に食事の用意がある」という語りや、D主事の「公民館での行事には男性は来ず、多くは女性が参加している。その意味で女性の方が社会参画していると言えるのかもしれない」という発言

にあるように、家庭内の役割を女性が担うことを前提とし、公民館活動が、準備や後片付けといった伝統的に女性の役割とされてきた領域に偏っている実態を示している。

さらに、[お茶出しは女性がするもの]という慣習は、単なる【性役割分業】に留まらない。イベントで調理や配膳を自然に女性が担っている状況についてE主事は、「昔からの女性部の名残で今でも女性が中心になっているし、男子厨房に入らずで、どうしても向き不向きがあると思いますよ」と語り、悪意なく能力の性差を固定化している。この「向き不向き」という認識こそが、女性を特定の役割に限定する【「配慮」】として現れる好意的差別の温床となっている。この構造は、女性自身にも内面化されている可能性があり、イベントでの女性の振る舞いについて、G主事は「別に女性も不満でもないですよ。あれ、私らがするのが当たり前やろとね。苦痛ないようにも見えんですけどね」と語った。これらのジェンダースtereotypeは「伝統」や「適材適所」として正当化されつつも、結果として女性のリーダーシップ発揮を阻害している。家庭内役割を優先させる同調圧力が女性の活動範囲を制限し、こうした好意的差別は男性だけでなく女性自身の内面化された価値観にも影響している。そのため、男性の意識改革と共に、女性自身もこうした「配慮」に潜む問題性を認識し、リーダーシップ意識を変革していくことが必要と考える。

このようなステレオタイプが形成された大きな要因として、【肉体的負担】がともなう自治会業務に関する【地元の気配り・配慮】と、【土地の継承者が男性という意識】という2つの要因が明らかとなった。今回の調査では、主事たちの語りの根底に、地域と、そこに住む女性とを守りたいという素朴な郷土愛が存在し、あからさまな敵意的性差別は見られなかった。実際に、D主事は地域への愛着について「大概、役員やっている人間は、小さい頃、ここ（綾部）に住んでいて、いったん余所へ出て行っても、ここに戻ってきている人間が多いし、わしなんかは、家や墓など、ご先祖様から継承した財産があるし、ここ以外で住むつもりもないし、住むこともできないしね」と語り、生まれ育った土地への深い愛着と責任感を示している。こうした地域への愛着が、女性への『配慮』として表れている可能性がある。しかし、この善意に基づく「配慮」が、結果として女性の社会参画を阻む形で作用している。この構造は、先行研究における好意的差別の特徴と一致するものである。実際に、先述のA主事の草刈りへの懸念も含め、様々な「配慮」から女性に声をかけない実態が語られた。例えば、[災害対応などの労務が重荷になる]という点について、G主事は災害時の対応を念頭に「女性の方やったらなかなか厳しいかもしれない。体力的な面もあるけど、それ以上に関係機関との対応なんかもきちっと返せるかっていう話」と語り、非常時の対応能力を懸念していた。

また、[世帯主となった女性には役を回さない不文律]の存在も示唆されており、夫と死別した女性世帯主を役員候補から外す傾向について問われた際、B主事は「(役員ですか)それはあるかもしれませんがね。特に規約などはないですけどね」と語った。これらは、負担をかけまいとする配慮を名目とした暗黙のルールが、結果として女性の参画機会を奪っている実態を示している。この【地元の気配り・配慮】の根底には、【土地の継承者が男性という意識】が存在する。これは、主事たちが語ったように、先祖代々「イエ（家）」や「ハカ（墓）」を男性が継承してきたという慣習に深く根差している。この意識は[夫婦で夫が地元者、妻が移り住むという社会通念]と結びつき、やがて[地元で育った責任として男性が役を引き受ける]という責任感へと繋がる。自治会長のなり手について、I主事は「やっぱり顔なじみの人間が多いから、地域に関わった人間の方がいいか



もしれん。特に村の共有財産の管理などは、地元の女性であっても、よく知らないはずでな」と語っており、地域への深い関与が役員の前提条件であるという認識を示した。他地域から嫁入り婚で入ってくる女性が多いという地域背景の中、地域の役を担うことは、[生まれ育った地域への恩返しという素朴な郷土愛]の発露として認識されていた。こうした文脈では、移り住んできた妻よりも地元で育った夫が地域を担うべきという意識が強く作用する。事実、B 主事の「地元育ちではない妻に役員を担わせるのは何かと荷が重い」という思いも語られており、これが女性を役員から遠ざける「配慮」として機能していた。この前提には、自治会が世帯単位で加入し、役員を世帯から1人選出するという制度が大きく影響している。結果として、【昔からの価値観】や【肉体的負担】を考慮し、地元男性が【地元の気配り・配慮】として役を担う社会構造が構築された。この構造は【過疎化の影響】で、[役員業務が大変なので、性別問わずなり手がいない]という形で課題が表面化しつつある中、高齢男性中心の役員選出という価値観から脱却しない限り、今後の自治会活動に支障が出ると思われる。

3) 主事の価値観と女性登用促進への展望

今回の聞き取り調査では、あからさまな敵意的性差別は観察されなかった。むしろ、【女性の社会参画に対する認識】として[人口減少の中、女性を登用すべき]、[女性が役員を担ってくれるとありがたい]など、女性役員待望論が多数聞かれ、12名の男性主事全員が女性役員を容認していた。例えば、F 主事は「人口減少が進むなか、女性も含めて登用の間口を広げ、自治会役員の性別を固定しない体制へ改めなければ、今後の地域運営が難しくなる」と語り、人材不足という現実的な危機感が女性登用への期待につながっている様子が伺えた。

しかしその一方で、[女性役員がいない現状に関し、地域で疑問が出ない]という事実も存在する。この待望論と現状への疑問の不在の共存こそが、本研究で明らかになった阻害要因の巧妙さを示している。それは、かつてのようなあからさまな性差別的発想が、より受け入れられやすい「地元の気配り・配慮」という名の慣習に置き換わったことを示唆している。この構造は、先行研究における好意的差別の特徴と一致するものである。男性の郷土愛と女性リーダー登用は本来、別次元だが、男性側がこれを同一視している可能性がある。特に、自治会役員の選出は地域貢献や土地への恩返しと結びついており、これが暗黙のうちに男性主導の構造を維持する要因となっている。過疎化の進行により、この地域貢献の担い手として女性に期待が寄せられるようになっているが、制度的な仕組みや具体的な登用プロセスが現状のままであると、実際の女性登用には結びつくことは難しいだろう。重要なのは、あからさまな敵意的性差別の残存ではなく、男性側の「配慮」が実質的に女性の社会参画を阻害する構造として機能している点である。この構造は、好意的差別の特徴と合致するものであり、農村では一般的な性役割分業よりも、土地に根差した価値観、生活様式、社会構造上の問題が存在する可能性があり、今回の調査で農村社会の実態の一部が可視化されたと考える。

最後に、今後の展望として、調査カテゴリー3で尋ねた「女性の社会参画を促進するために必要なこと」について、主事たちの語りから見出された【阻害要因への対策】を検討する。主事たちが挙げた具体的な対策案は、意識・慣習面の改革と、具体的な業務負担の軽減策という両面に及んでいた。意識・慣習面の改革としては、まず[女性登用の前例を作る]ことの重要性が指摘された。C 主事は「何だかんだ言っても、一度女性が会長をやるという前例を作ることが一番大事やと

思う。『女の人は大変やから』という決めつけを、一回やめてみることやね」と語り、現状を打破する最初の一步の必要性を強調した。また、[自治会長を選出する町区の人意識改革]も挙げられ、I主事は「ここらと異なり、新興団地がある地区では、自治会長をあみだくじで選んでいるところもあるし、まずは役員の選出方法も含め、昔からのやり方や考え方、特に住んどるもの意識が変わらないといけないわな」と語り、慣習に囚われない柔軟な役員選出を求めた。I主事の当該発言は、地域における役員選出手続きの在り方について、示唆的である。本調査の範囲では、歴代の女性自治会長の選出は、工業団地や新興団地を抱える地区に相対的に見られた。I主事が指摘する「あみだくじ」等の確率的手続きは、性別・経験・地元出身性といった属人的属性を選出過程で相対化しうる点で、個別利害や序列から距離を取り、合意形成を円滑化しうる可能性がある。したがって、こうした「確率の論理」を役員選出に限定的に導入することは、人口の半数を占める女性がリーダーとなる機会を属人的な慣習によって阻害されている現状を開き、地域に根強い「配慮」の言説や性別役割分業意識と価値対立の顕在化を回避しつつ、女性登用を後押ししうる一手段となる可能性がある。ただし、単なる確率論にのみ依拠した選出は、意欲のない役員を登用するリスクも内包するため、その導入には丁寧な合意形成と制度設計が求められる点も付言しておく。

さらに、家庭内での役割変革の必要性も語られており、G主事の「(女性が会合に)出かけていると、帰り着いたら、家の男達は、何もしないで食事ができるのを待っていたというのではやっぱね」という語りからは、地域活動への参加が家庭内の協力体制と不可分であることがうかがえる。

具体的な業務負担の軽減策としては、複数の主事が業務の再配分を提案した。例えば、女性が会長職に就いた場合の肉体労働について、A主事は「草刈のときは副の男性に出てもらおうとか、したら良いですね。そういう肉体労働のときは、男性が代わりに出てもらわないと」と語った。また、F主事は「できるだけ夜の会合は減らしたり、特に雪が降る冬場の会合は減らしていかなとね」と述べ、会合のあり方そのものを見直す工夫も示された。これらの語りから浮かび上がるのは、[役員業務が大変なので、性別問わず手がない]という根本的な課題である。このことは、単に女性の登用を求めるだけでなく、自治会業務そのものを見直し、役員全体の負担を軽減することが、男女双方の参画を促すための不可欠な前提条件であることを示唆している。過疎化による人材不足と女性待望論を背景に、こうした業務負担の軽減と並行して、[女性登用の前例を作る]ことや意識改革を進め、人口比に見合った過少代表性の是正を検討することが、持続可能な地域運営の鍵となるだろう。

6. 今後の課題

本調査は50歳代以上の男性主事への聞き取りに限定されており、女性の社会参画をより深く理解するには、女性側の視点からも質的データを収集・分析することが重要である。男性主事への調査は過疎地域における女性の社会参画の阻害要因を明らかにする第一歩だが、女性自身の声を直接聞くことでより多角的な理解が可能になると考える。女性側の視点からのデータ分析により、新たな阻害要因や女性特有の課題が浮かび上がる可能性がある。本研究では、男性側の「配慮」が結果として女性の社会参画を阻害している可能性を指摘し、この構造が先行研究における好意的差別に相当することを明らかにしたが、この分析結果は男性の視点に偏っている可能性がある。特に【昔



からの価値観】が女性にも共有されている可能性は高いであろう。したがって、女性が【昔からの価値観】をどう捉え、内面化しているか、男性の「配慮」をどう受け止めているかを検討する必要がある。そのため、女性主事補や女性自治会長へのインタビュー調査を行い、女性側の意識とその形成過程を明らかにすることが今後の課題である。

引用文献

- 綾部市企画総務部総務課「綾部市の人口（令和2年国勢調査結果報告書）」2023, <https://www.city.ayabe.lg.jp/0000003397.html>, 最終閲覧, 2025年3月13日
- 荒樋豊「過疎農山村における村落自治組織の地域活性化運動 ―新潟県高柳町の村落を事例として―」『村落社会研究』, 2(1), 1995, pp.31-42
- 木下康仁『ライブ講義 M-GTA 実践的質的研究法 ―修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて―』弘文堂, 2007
- 総務省「地域コミュニティに関する研究会」2020, 最終閲覧, 2025年3月10日
- 馬場健彦「町内会の存在根拠と存在価値 ―分水社会の歴史から―」『集団力学』, 38, 2021, pp.3-18
- 福与徳文『地域社会の機能と再生 ―農村社会計画論―』日本経済評論社, 2011
- 藤井善仁「都市と農村交流における域学連携教育モデルの可能性 ―「あやべ大学」の実践的取組事例より―」『武庫川女子大学紀要』, 70, 2023, pp.55-63
- 藤井善仁「集落の社会的機能からみた過疎地域の現状と課題 ―京都府綾部市志賀郷地区を事例として―」『農村生活研究』, 67(1), 2024, pp.11-20
- 藤江慎二「介護職員が利用者に対して苛立っていくプロセス ―修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて―」『社会福祉学』, 60(4), 2020, pp.56-67
- 三浦まり・竹内明香「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数（2022年版）：算出方法と結果分析」『Sophia Discussion Paper Series』, 22(2), 2022
- 三橋伸夫「コミュニティデザイン・ワークショップにおけるジェンダーの視点」『農村計画学会誌』, 26(1), 2007, pp.7-12
- 山極清子「企業における女性活躍の阻害要因とその解決への道筋」『社会デザイン学会学会誌』, 12, 2021, pp.12-23
- Barreto, M. and Doyle, D. M., "Benevolent and hostile sexism in a shifting global context", *Nature Reviews Psychology*, Vol.2, 2023, pp.98-111.
- Glick, P. and Fiske, S. T., "Ambivalent sexism revisited", *Psychology of Women Quarterly*, Vol. 35, No.3, 2011, pp.530-535.



論文

The Multiplicity of Gender Role Division Perspectives in Paternal Childcare : — From Narratives of Men Who Took Parental Leave —

Harumi IWAKI
(Kansai University)

The recent expansion of paternity leave has not eliminated, gender-based division of labor in child-rearing. This study elucidates men's diverse perceptions regarding this division, revealing that most fathers reject the narrow notion that "men work and women do housework and childcare" and take parental leave based on the belief that "men should also participate in child-rearing." However, some fathers simultaneously maintained views that mothers are the primary caregivers and fathers play a supporting role, and also held attitudes that "men both work and raise children"—compatible with the traditional notion that "men work." The decision to take paternity leave is not necessarily predicated on the elimination of fathers' gendered perceptions. Even after taking leave, there were fathers who viewed mothers as the parent primarily responsible for childcare, and fathers who expressed feelings of helplessness, believing they "could not match their wives in child-rearing." Some fathers upon returning to work, left primary childcare responsibilities to their wives, reverting to a work-centered role. This suggests that even among couples where fathers take leave, a loose gendered division of labor may persist. Other fathers regarded paternity leave as an opportunity to break free from the "men work" norm, and some sought to remain actively involved in childcare after returning to work. These findings suggest that, depending on support systems and environments fathers are in, paternity leave can promote the reduction of gendered divisions of labor. To advance this process, social systems and workplace cultures must foster autonomous and sustained paternal engagement in child-rearing.

父親の子育てにおける性別役割分業観の多元性 ―育休取得男性の語りから―

岩城 はるみ

(関西大学大学院博士後期課程)

要 旨

本研究は、近年の男性育休の普及が必ずしも子育ての性別役割分業を解消していない現状を受け、育休取得男性の持つ性別役割分業観に着目し、その多元性を明らかにするものである。分析の結果、父親たちは「男は仕事・女は家事育児」といった狭義の性別役割分業に対しては明確に否定的な意識を持ち、「男も子育て」という意識のもとに育休を取得していた。しかし同時に、「子育ての主体は母親であり、父親は子育てのサポート役である」という意識や、「男は仕事」と親和性を持った「男は仕事も子育ても」という意識も見られ、育休取得が必ずしも性別役割分業観の解消によって遂行されているとは限らないことが分かった。また、育休を経験した上でも「子育ての主たる責任者は母親である」という意識や、「自分は母親にはかなわない」という無力感を抱いていることが分かり、職場復帰に際しては子育ての主な責任は妻に委ね、「男は仕事」へと帰帰する様子も見られた。こうした状況から、父親が育休取得した夫婦間においても、緩やかな性別役割分業が固定化されてしまう可能性が示唆された。一方で、育休取得を「男は仕事」からの解放の契機と捉える父親や、職場復帰後も「男も子育て」を継続しようとする父親の姿も明らかとなり、支援や環境次第では男性育休が子育ての性別役割分業を解消する契機となることが期待される。男性育休の普及を通じて子育てにおける性別役割分業を解消するためには、父親の主体的な子育てを促す制度や支援の設計に加え、職場復帰後も父親が主体的な子育てを担い続けられる職場文化の醸成が必要である。

1. はじめに

近年の日本社会において、少子化対策や女性活躍推進などの観点から、男性の子育て参加の重要性が注目されている。とりわけ男性の育児休業（以下、「育休」）は、子育てと就労のジェンダー平等を実現するための要として期待され、政府や企業、各種団体による啓発活動や制度の整備が進められてきた。こうした取り組みの結果、男性の育休取得率は2020年代に入り急速に上昇し、2024年度には過去最高の40.5%となった（厚生労働省 2025）。80%台で推移を続ける女性の育休取得率と比較すれば依然として十分な数値とは言えないものの、2000年代初頭には1%にも満たなかったことを考えると、上昇率の高さは顕著である。また政府は2023年、それまで「2025年までに30%」としていた男性の育休取得率の目標値を「2025年度に50%、2030年度に85%」へと引き上げる方針を示し、2025年4月からは育児・介護休業法の改正法が段階的に施行されている。この



ように、男性の育休取得は今後さらに普及することが予想される。

一方で、男性育休の実態を見てみると、取得率こそ大幅に上昇しているものの、その取得期間は半数以上が1ヶ月未満（厚生労働省 2025）であり、育休取得女性の8割以上が8ヶ月以上の育休を取得していることと比較するとその期間の短さが際立っている。さらに、男性が単独で育休を取得する事例は少数派である（中里 2023）ことから、男性が育休を取得した夫婦においても未だ乳児期の子育て責任は女性に偏っており、現状では男性育休が子育ての性別役割分業を解消しているとは言い難い。

これまでの男性育休に関する議論や研究では、その取得率の低さから取得率向上が喫緊の課題とされ、阻害要因や促進要因の分析に重点が置かれてきた。そのため、男性育休が夫婦間における子育て責任の分担にどのように寄与しているのか、あるいは男性の主体的な子育てを促進しているのかなどについては精緻に検討されていない。

2. 先行研究および本研究の目的

父親の子育て参加や育休取得については、その規定要因や阻害／促進要因の分析を中心に、父親個人がもつ性別役割分業観との関連が盛んに検証されてきた。

例えば父親の子育て参加については、「性別役割イデオロギー（sex role ideology）仮説」¹（Shelton & John 1996）を用いた検証が多い。稲葉（1998）は、日本の男性の家事育児参加についてこの仮説を用いた検証を行い、夫の育児参加には性別役割分業意識が規定力を有さず、性別役割イデオロギー仮説は成立しないと結論づけた。一方、松田（2016）によると、近年ほど父親の性別役割分業意識と育児参加の関連が明瞭になってきており、性別役割分業意識の弱い父親は子どもを世話する頻度が高まる傾向があるという。岩佐ほか（2023）の研究でも、父親がおかれている「育児環境（母親の就労状況や本人の労働時間など）」とは独立して、性別役割分業観といった父親当人の価値観が育児参加を規定している可能性が示唆されている。ただし、多賀ほか（2023）は、子育てを含むケア行為を頻繁に行いながらも性別役割分業観は伝統的であるという「葛藤的男性性」の存在を確認しており、意識と行為が必ずしも一致していない実態をより詳細に明らかにする必要があると指摘している。

また、男性育休については、男性の育休取得を全面的に否定する意見は主に性別役割意識や性別役割システムを前提とした意見からきている（藤野 2006）ことや、「育児は母親がするものであるから」という性別役割分業意識が男性の育休取得にマイナスの効果をもたらしている（森田 2008）ことなどが明らかにされており、総じて性別役割分業意識がその阻害要因になっているという分析が多い。

このように、父親のもつ性別役割分業観と子育て参加及び育休取得の関連性が盛んに分析される一方で、既存の研究で扱われる性別役割分業観とは「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」や「子育ては母親がすべきものである」といった比較的単純で狭義なものにとどまっている。

1 性別役割分業規範を支持していなければ家事・育児参加は男女で平等になるという仮説。男性の家事参加の規定要因として、アメリカを中心とした夫婦間での家事分担に関する先行研究で示されたもの。

巽（2015）は、個人の持つジェンダー意識は複雑で多元的なものであり、こうした狭義の性別役割分業観に関する設問への回答だけでは、その人が性別役割分業を支持しているかどうかは単純に判断できないと指摘している。

そこで本研究では、育休を取得した父親の、子育てにおける性別役割分業観の多元性を明らかにすることを目的とする。「子育てのために仕事を休む」という、一見すると性別役割分業規範を支持しない選択をした父親へのインタビュー調査を通じ、その選択のみでは捉えきれない子育て分担に関する価値観や意識の複雑さを浮き彫りにする。さらに、男性育休が必ずしも子育ての性別役割分業を解消していない現状について、その背景にあるメカニズムを考察し、今後の方策を検討するための示唆を得ることを試みる。

3. 調査および分析の概要

1) 調査方法

2022年8月～2023年10月に、2歳未満の子を持ち、その子の出生に際して育休を取得した父親9名にインタビュー調査をおこなった²。インタビューの所要時間は1～2時間程度で、調査協力者は筆者の知人の紹介を通じた機縁法で募った。インタビューは筆者が運営する親子の集い場での対面もしくはオンラインビデオ通話で、1対1でおこなった。第三者が同席することで協力者の回答に影響が出ないよう、対面の場合は来場者のない時間帯におこない、オンラインの場合は部屋に1人の状態で回答してもらうよう依頼した。

なお、インタビューを円滑に進めるため、協力者の基本情報については事前アンケートにより把握した。内容は①本人および配偶者の年齢・職業・学歴、②子の年齢と性別、③里帰り出産の有無、④育休取得期間、⑤夫婦における子育ての役割分担³についてである。

これらの回答を参照しながら、「育児休業を取得するに至った背景」「育児休業中の意識・行動」「父親ならではの葛藤」「子育て支援のニーズ」などについて半構造化インタビューを実施した。

2) 調査協力者の特徴

調査協力者は29～39歳（調査当時）で奈良県北部在住、全員末子にて初めて育休を取得している。協力者の妻も全員有償労働者⁴であり、産後休暇から続けて育児休業を取得している。父親単独で育休を取得した期間のある者はおらず、妻と共に育休を取得し、妻より先あるいは妻と同時に職場復帰している。また、いずれも末子における妻単独での里帰り出産はしておらず、妻と子の退院直後から乳児の子育てに関わる生活がスタートしている。なお、調査協力者の世代は学校教育に

2 筆者は2022年より継続的に「父親の子育て」に関するインタビュー調査をおこなっており、同期間内に育休を取得していない父親3名にも同様の調査をしているが、本研究では分析の対象としない。

3 末子の子育てに際して、授乳／おむつ交換／離乳食の世話／入浴の世話／寝かしつけ／夜泣き対応／健診・予防接種／病気での受診の役割分担を、「100%自分」「半分以上自分」「半々」「半分以上妻」「100%妻」「該当なし」から選択する形式とした。

4 ユウジさんの妻はインタビュー調査時には職業訓練中であったが、育休時は看護師として産休・育休を取得しており、その後退職している。



においても男女平等が進む中で就学しており、家庭科も男女共修で履修するなど、性別役割分業規範はその親世代よりも弱まっていると考えられる。

表 調査協力者一覧（データは全て調査時）⁵

仮名	インタビュー日	年齢	居住地	主な生育地	職業	学歴	妻年齢	妻職業	妻学歴	子（太字は末子）	育休取得期間
ユウジ	2022.08.17 80分 オンライン	38歳	奈良県 斑鳩町	奈良県	公務員 （役所職員）	大学院卒	39歳	職業訓練中 （育休時は看護師）	大学卒	長男（5歳） 次男（1歳6ヶ月）	2021.03/2022.01 2週間×2回
タイシ	2022.11.17 100分 オンライン	29歳	奈良県 奈良市	大阪府	会社員 （出版業）	大学卒	32歳	会社員 育休中	高校卒	長女（5ヶ月）	2022.06 2週間
ケント	2023.01.27 110分 オンライン	39歳	奈良県 奈良市	奈良県	公務員 （教員）	大学卒	36歳	教員 育休中 （同時復帰予定）	大学卒	長女（6歳） 次女（4歳） 三女（8ヶ月）	2022.06-2023.03 10ヶ月
タツノリ	2023.01.30 110分 対面	37歳	奈良県 奈良市	奈良県	公務員 （教員）	大学卒	37歳	教員 育休中 （同時復帰予定）	大学卒	長女（5歳） 次女（3歳） 三女（11ヶ月）	2022.06-2023.03 10ヶ月
アキヒロ	2023.06.02 60分 オンライン	31歳	奈良県 橿原市	奈良県	公務員 （役所職員）	大学卒	30歳	看護師（派遣社員） 育休中 （10月復帰予定）	大学卒	長女（9ヶ月）	2022.08 2023.03 7ヶ月半
ケンタロウ	2023.03.23 100分 対面	38歳	奈良県 葛城市	大阪府	会社員 （精神保健福祉士）	専門学校卒	36歳	会社員 育休中	大学卒	長女（4歳） 次女（2歳） 三女（5ヶ月）	2022.09-2022.10 2ヶ月
ショウマ	2023.05.29 60分 オンライン	36歳	奈良県 大和郡山市	千葉県	会社員 （鉄道会社）	大学卒	35歳	会社員 育休中	大学卒	長女（8ヶ月） 次女（8ヶ月）	2022.12-2023.05 6ヶ月 （+有休1ヶ月）
ラン	2023.08.25 70分 オンライン	30歳	奈良県 生駒市	奈良県	会社員 （小売り卸業）	大学卒	38歳	飲食業（パート） 育休中	専門学校卒	長男（11歳） 次男（3ヶ月）	2023.05-2023.08 3ヶ月
ユウキ	2023.06.30 80分 対面 2023.10.25 80分 オンライン	39歳	奈良県 生駒市	大阪府	公務員 （教員）	大学卒	38歳	助産師 育休中	大学卒	長女（7歳） 長男（4歳） 次女（2ヶ月）	2023.08-2024.02 6ヶ月

3）調査協力者の居住地域の特徴

奈良県は「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という固定的な性別役割分業意識が男女ともに高い（内閣府 2015）地域である。また、性別役割分業に対する意識もさることながら、実態としても未だ家庭役割が女性に偏っており（奈良県 2020）、女性の労働力率は全国で最も低い（総務統計局 2021）。

なお県北部に限ってみると、大阪や京都へのアクセスが良く住宅地としての人気が集中しており、ベッドタウンとしての性格を有する。生駒市、橿原市、葛城市などは「子育てしやすい自治体」⁶や「住みたい街」⁷と評価される他、奈良市は「共働き子育てしやすい街」⁸として関西1位、全国6位に選ばれるなど、子育て世代が多く暮らす地域である。一方、女性の労働力率を見ると、県内では比較的高い数値を示す天理市や橿原市であっても全国平均には及ばず（総務統計局 2021）、性別役割分業の傾向は県全体と大きく変わらない。

5 ユウキさんへのインタビューは育休前と育休中の2回に渡り、データは2回目のものを記載している。

6 <https://toyokeizai.net/articles/-/837731> 参照（最終閲覧日 2025/8/21）

7 <https://www.eheya.net/sumicoco/2024/sumitai/> 参照（最終閲覧日 2025/8/21）

8 <https://woman.nikkei.com/atcl/column/22/112200009/122300002/> 参照（最終閲覧日 2025/8/21）

4) 分析方法

まず、調査協力者の了承を得てインタビューを録音し、後日音声データを文字起こしした。その逐語録から、子育てにおける性別役割分業観に関連する語りを抽出し、育休取得前と取得後に分けて整理した。次に、時期ごとに父親の語りを精査し、育休取得に至る性別役割分業観および育休取得を経た性別役割分業観の特徴を探索的に記述・比較した。なお、語りを引用する際には、読みやすいように意味を損なわない範囲で一部表現を修正した。

4. 分析結果

1) 育休取得前 ―育休取得に至る性別役割分業観―

1-1) 男も子育て

今回、多くの父親は「男は仕事、女は家事・育児」といった狭義の性別役割分業に対しては明確に否定的な意識を持っており、特にそれは自身の親の性別役割分業意識が強かったことと共に語られた。ユウジさんとタイシさんは、次のように語る。

うちの父親はもう、いわゆる昔の企業戦士なので。家にいても父親の姿を見ない日も結構ありましたね。〔自分たちは〕子育てのことなので、〔夫婦の〕どちらかがメインになるっていうのではなくて、お互いが関わってやっていくってところです。 ―ユウジ

〔自分の〕父親はどちらかというと昭和の人間なんで、いかにこう、稼ぐか、みたいな。男は稼ぐ、みたいな。で、家のことは奥さん…僕の母に任せる、みたいな図式しか見てないで。〔子育ては〕お母さんだけが抱えるんじゃないって、色んな人が支えていかないと。やっぱ子育てってパパも関わった方がいいよね、みたいな思いもあって。 ―タイシ

また、アキヒロさんは、「反面教師」という言葉を明確に用いて次のように語る。

育児やりたいなとはずっと思ってた。〔妻に〕丸投げするのはちょっとあんまりしたくなかったんで。〔家事なども〕極力分担してやろうっていうのはずっと前からあって、だから育児に関しては分担しないっていう考えはなくて、今後も2人で育てていけるようにっていう。うちの親父は全然、育児に参加するタイプの人間じゃなかったの。そこでいうと、反面教師的な感じでした。ああはなるまい、みたいな感じで〔家事や子育ての分担を〕やってますね。

実はアキヒロさんだけでなく、ケンタロウさんとユウキさんからも、自身の父親が家事・育児を担わなかったことに対して「反面教師」という言葉を用いた語りが得られた。これらの語りからは、自身の親の性別役割分業観を再生産することなく、父親になった自分は子育てに関わろうという意思を強めている側面が伺えた。狭義の性別役割分業に否定的で、「男も子育て」という意識が、父親たちの育休取得の背景にあった。

1-2) 父親は子育てのサポート役

狭義の性別役割分業には否定的で、「男も子育て」という意識を持ちながら育休を取得している父親たちだが、複数の父親からは「妻をサポートしたい」という思いが育休取得の動機として



挙げられた。今回の調査協力者の中で最も育休取得期間が短かったタイシさんは、「生まれて間もないときって奥さんも大変やし、近くにいたかった」と、産後の妻のサポートのために2週間の育休を取得した旨を語った。

一方で、取得期間が数ヶ月に渡る父親たちにも同様の思いが見られた。2ヶ月の育休を取得したケンタロウさんと6ヶ月の育休を取得したユウキさんは、次のように語る。

〔育休取得は〕子育てする時間を増やしたいっていうよりかは、やっぱりその、妻の負担を減らしてあげたいとか、不安な気持ちをちょっとでもなくせるように近くにいたい、っていうのが強かったかもしれないですね。 —ケンタロウ

結局お母さんがどれくらい元気かっていうのが子育てで一番大事っていう信念はあるので。赤ちゃんに直接何かをするためっていうよりかは、〔妻のために〕そういう環境を作ったりとか、メンタルをどれだけ穏やかにしてあげられるかっていう。赤ちゃんを〔自分が〕抱っこしてる時間の長さじゃなくて。 —ユウキ

このような語りからは、自身が主体的に子育てをするためというよりも、妻のサポート役として間接的に子育てに関わるために育休を取得するという意識が、取得期間の長短に関わらず見られた。そこには、子育ての主体は母親であり、父親は補助的な役割を果たすものであるという父親たちの緩やかな性別役割分業観が伺える。

1-3) 男は仕事も子育ても

今回全ての父親から語られたのは、「育休取得に対して職場が歓迎的であった」ということである。2021年の育児・介護休業法改正により、企業には男性育休促進の取り組みが義務づけられ、大企業や公務員組織では男性の育休取得率を公表する動きなどが広がっている⁹。父親たちの語りには、「職場に制度活用の数値目標があった（ユウジ）」¹⁰、「職場の実績作りも兼ねて取得した（アキヒロ）」といったものや、「取得を希望していたわけではなかったが、職場が育休取得を前提に話を進めてくれた（ラン）」というものもあった。

そのような中、タイシさん、タツノリさん、ユウキさんからは、自身の育休取得が職場の男性社員にとって良い影響を及ぼす可能性についての語りも得られた。

男性でいうとなかなか〔育児休業を〕取ってないですね…僕が初じゃないですかね。ま、そういうのも含めて取りたいなっていうのもありました。あとやっぱり、僕が取るっていうのも、会社としてもいいんじゃないかなと思って。ある程度それなりの立場の人間が取得する方が、部下といたしますか、スタッフとかも取りやすいんじゃないかなっていうのもあって。 —タイシ

自分がちょっと〔職場で〕年齢上の方になってきたときに、若い子らに、〔男性育休を〕取れる雰囲気あるでーっていうのも、流れを作れたらいいなあと。〔育休制度〕あるけど結局取れ

9 公務員には育児・介護休業法は直接適用されないが、これに準じた制度が設けられる。

10 ユウジさんの育休取得期間は2021年改正法の施行前だが、育休以外の休暇制度も含め、企業に先立って取得状況公表の取り組みなどが職場にあった。

へんやん、みたいな感じやったらね、あれやと思うんで。ちょっと上の先輩が取ったら、〔後輩男性が〕取るか取らへんかは別として、選択肢には入ってくるかなあとと思って、ま、そんなん含めて総合的に考えて。 ―タツノリ

自分は、男性の…まあ今は教員に絞って思うんですけど、結構働き方のモデルにもなりたいし、提案していききたいみたいななんもあって。 ―ユウキ

このような語りからは、育休取得が職場での男性の評価を下げるものではなく、先駆的で模範的なものとして評価されつつあることが伺える。

そして、この3名にはもう1つの共通点が見られた。それは、育休取得を、育休前のハードワークによって正当化されるものであるように捉えていたことである。

まあむしろ僕、通常めっちゃくちゃ働いてる方なんで。この〔育休の〕タイミングでゆっくりされてください、みたいな感じも多かったですし。まあね、社長との関係性もあるとは思んですけど。 ―タイシ

〔育休取得前、業務を兼任していたから〕その分もあって、僕はお願い聞いてもらいやすかったかなと思います。1人目、2人目のときとか、教務主任やりながら6年担任したりとか。お願い聞いてほしいときのためにちょっと頑張ったので、さすがにお願いしていいですかって〔管理職に〕言って。 ―タツノリ

〔育休を〕取るから、逆にもう取り引きじゃないですけど、〔職場に〕人員がほんとに居てないんで、もう一度役職に、生徒会主担に復帰してくれへんかって言われて。まあ育休取るし、なら〔役職に〕復帰しますって言って3年ぶりにやってる。 ―ユウキ

これらの語りからは、育休取得が男性社員として模範的な行為になりつつある一方で、仕事での貢献も依然として（あるいは、育休を取得するがゆえに一層）重視されている様子が伺えた。そこには、「男は仕事」という性別役割観の解消によってではなく、「男は仕事も子育ても」という二重性別役割観のもとで育休取得が遂行されている可能性が浮かび上がった。

1-4) 「男は仕事」からの解放

育休取得によって職場でのロールモデルになりたいという語りは、ケンタロウさんからも得られている。

1人ね、職場で〔男性育休〕取ったら、前例ができるから、取りやすいじゃないですか。だから、1人目にね〔なった〕。僕は逆に1人目〔になれたこと〕がラッキーやなと思いますけど。きっかけになれるじゃないですか。あの人が第1号で取ってくれたからって。きっかけ作りというか。

しかしケンタロウさんは、育休取得を、取得期間外のハードワークにより正当化されるものとしてではなく、むしろ男性の稼得責任から解放される契機として語った。

僕はもう絶対〔男性も〕育休は取るべきやと思います。そういう人が増えていけば、社会的にもそれが当たり前になっていけば、お父さんイコール仕事をしないといけないっていう風潮も



変わってくるし。

ケンタロウさんは、精神保健福祉士としての経験から、精神的負担を抱えながらも稼得役割から降りることができない男性は少なくないと感じているようだ。そうした男性が、育休取得で一時的に職場を離れる機会があるのは良いことだと、過去に鬱を患い休職した自身の経験と重ね合わせて語った。「男は仕事」といった性別役割から解放される契機として育休取得を捉えており、自身がそれを体現しようとする意識が見られた。

2) 育休取得後 ―育休取得を経た性別役割分業観―

2-1) 母親にはかなわない

育休中の子育てについて、多くの父親が「自分が担えていないと感じる役割」として語ったのが、「寝かしつけ」と「夜泣き対応」であった。事前アンケートにおいても、この2項目に関しては担当者を「100%妻」とする回答が見られ¹¹、他の役割と比較しても、父親たちが実際にそれらを担えていないことが伺える。タツノリさんとアキヒロさんは次のように語る。

やっぱなんか、〔就寝中に〕泣いてる声に気付かないんですね。あと、〔上の子も含めて〕寝かしつけがほんまね、僕、どうにかできへんもんかなって。自分の奥さんのこと言うのもなんですけど、すごい色々できると思うですよ、うちの奥さん。子育ても寄り添いながらとか。そして、子どもからしたら、やっぱお母さんの方が安心感あるんですかね。それで、寝るのとか色んなことはお母さんの方がいいかなーみたいなの。そこで、まあ無力感を感じる(笑)。 ―タツノリ

ママの抱っこじゃないと寝えへんっていうことも全然あるんで。そのときはちょっと、申し訳ないなあって思います。妻は全然気にしてないんですけど、僕はなんか、やるせない感じはすごくあって。なかなかちょっと受け入れられなかったですね、最初。全然育児できてねえやんみたいな気持ちになりましたね。 ―アキヒロ

この2名以外からも、「夜泣きの声で起きることができない(タイシ、ケント)」や、「夕方以降の黄昏泣きは妻じゃないと泣き止まない(ショウマ)」といった語りが得られている。こうした語りは、「子育てにおいて父親は母親にかなわないものだ」と一般化したものではないものの、少なくとも自身の子育てにおいては、父親たちが「妻(=母親)にはかなわない」といった無力感を抱えていることが明らかとなった。

2-2) 子育ての主たる責任者は母親

一方で、子育ての適性と性別を結び付け、一般化するような語りも得られた。ケンタロウさんは次のように語る。

男の人ってわりかし、役割与えられたらやりたいって人は〔多い〕…やっぱり、頼られると嬉

11 【資料】参照。なお、「授乳」の項目においてもタツノリさんが「100%妻」と回答しているが、これは母乳育児によるものであり、本研究における「担えていない役割」とは区別して扱う。

しいもんなんです。だから、役割を与えてくれた方が、最初の入口としては参加しやすいのかなと。嬉しいですよ、これやっというてほしいとか言ってくれた方が。そこ気い付いてやって言われたらおしまいですけどね(笑)。そこは気付けないのが男性のアンテナのなさというか。女性はね、アンテナがもうすごいから、色んなことに気付くけど。男性は、もう「こう！〔一筋〕」やから。それはもう、仕方がないと思います(笑)。

こうした語りからは、男性も子育てすべきであると考えながらも、より適性のある女性の子育てを主導し、その分担をマネジメントするのが望ましいという意識が伺えた。

また、タイシさんは、インタビュー時にまだ育休中であった妻の様子から、女性のキャリアについて次のように語る。

ある意味女性のキャリアってほんまに難しいなってしまうんですよ。キャリアウーマンというか、女性として何か仕事で成し遂げたいことがあるときに、子どもが生まれたりするととなると、両方とも追われへんみたいな現状を、僕も妻を通じてすごい歯がゆく感じたんで。奥さんがリアルに悩んだりしてると、考えますよね、やっぱり。

このときタイシさんの妻は、子育てしながら休業前と同じ働き方を続けることは難しそうだと感じており、長年正社員として勤めてきた職場を変えるべきか悩んでいた。タイシさんもその大変さを気にかけていたが、自身のキャリアに関する心配や悩みについては「僕はないですね」と答え、子育てのために自らのキャリアを調整することまでは考えていない様子であった。タイシさんは、「父親も母親も子育てに関わるべき」とするものの、仕事と子育ての両立は主に母親が調整するものだという前提を受け入れているようであった。

このように、父親も子育てすべきであると考える一方で、その主たる責任者は母親であると認識する、父親たちの緩やかな性別役割分業観が明らかとなった。

2-3) 復帰後は「男は仕事」

育休を経験した父親たちは、職場復帰後の働き方や子育てについてどのように考えているのだろうか。インタビュー時には既に職場復帰をしていたタイシさんは次のように語る。

ま、その〔育児休業を取らせてもらった〕分ちゃんと結果を出すっていう。ブランクある分、まあ2週間でしたけど、その分は逆に取り返すぐらいのマインドでいないとあかんの。休むときは休んで、その分仕事でちゃんと返すという関係性がちゃんと出来てれば。

タイシさんは、職場復帰後に大きなイベント業務などが重なり、日々の子育てに十分に関わることができないほど多忙を極めている様子であった。しかし、自身はそのことを肯定的に捉えており、不満や葛藤を抱えている様子は見受けられなかった。

また、ショウマさんとランさんは、職場復帰を控えて次のように語る。

仕事から帰ってきて、今までのペースで育児に関われるのかどうか…。時間あるときは参加したいと思ってるんですが、なかなかこう、非番だと仮眠〔の時間〕が短いので、そこから帰ってきて〔子育てに対して〕フルではちょっと動けないから。 ―ショウマ



僕が仕事に「育休から復帰して」就き始めたら、もう「子育て」全部やってもらわないといけないんで、嫁に。やからちょっと、一緒に今のうちに「子どもとお風呂に」入りたいと思って。「職場復帰後は」もう、帰ったらみんな寝てると思います。ーラン

このように、職場復帰後は、育休による一時的な離脱を補うかのように仕事に邁進したり、積極的ではないにせよ以前と同様の働き方を受け入れるなど、子育ての責任は妻に委ね、「男は仕事」に回帰する父親たちの様子が浮かび上がった。もっとも、子育てに全く関わらないわけではないが、仕事のない時間で可能な限り関わるというスタンスを取り、勤務形態やキャリアを調整するという選択肢は、父親たちの中にはないように見受けられた。

2-4) 復帰後も「男も子育て」

育休取得を機に、自身の子育ての担い方を見直した父親もいた。第3子で初めて育休を取得したケントさんは、上の子の子育てでは仕事を優先し、それ以外の時間で子育て参加するという姿勢だったことを振り返り、次のように語る。

例えば「仕事から」帰って来てから「子どもを」お風呂に入れるとか、帰って来てから何かするとかっていう。で、休みの日になんかする、みたいな。それが育児の参加ぐらいの感覚があったんですけど、そうじゃなかったなと、今は振り返ってみれば。やっこさ分かったような気はしますね。

その上で、職場復帰後の仕事と子育ての両立について次のように続けた。

「職場復帰は」いやもう、不安…ですね。はっきり言ってね、もう以前と同じような働き方をするつもりもないんですよ。価値観が結構変わってきたというか。もちろん仕事の責任は持ちますけど、やっぱり自分の家が大事というか。自分の子どもが大事なので、子どもが体調悪いときはもちろん休みますし、子どもに何かあったときもそちらを優先したいなと思いますし、そうありたいなと思ってて。ただ、それをこう…、どこまでできるんやろうっていう。

また、育休からの職場復帰を控え、妻の勤務状況によっては自らの働き方を調整する可能性があると語ったのはタツノリさんである。

奥さん「の働き方」によって、「自身の職場に」お願いすることがあるかもしれへんなって思っているところです。例えば奥さんがフル〔タイム勤務〕になったら、ちょっと自分もある程度融通きかしてほしいですってことは、お願い出来る範囲でしようかなと。職場のこと考えたらね、そんなん言い辛いなっている部分もあるんですけどね。

このように、職場復帰後も「男も子育て」という意識を持ち、継続的に妻と子育てを分担しようとする父親たちの語りも得られ、男性育休が対等な子育て分担の契機となる可能性が示唆された。しかし同時に、そうした父親ほど、職場復帰後の仕事と子育ての両立に不安や葛藤を抱いていることも明らかとなった。

5. 結論

1) 分析結果のまとめと考察

本研究では、育休を取得した父親の、子育てにおける性別役割分業観の多元性を明らかにすることを目的とした。分析の結果、前節で述べたように、性別役割分業に関する8つの特徴的な意識が見出された。すなわち、育休取得前の【男も子育て】、【父親は子育てのサポート役】、【男は仕事も子育ても】、【「男は仕事」からの解放】の4つと、育休取得後の【母親にはかなわない】、【子育ての主たる責任者は母親】、【復帰後は「男は仕事」】、【復帰後も「男も子育て」】の4つである。これらのうち、男性の育休取得が必ずしも子育ての性別役割分業を解消していない背景には、各群の前者3項目が関係すると考え、それらに着目して考察を行う。さらに、各群の最後の1項目は、子育ての性別役割分業を見直す契機となり得るものとして捉え、考察を加える。

まず、育休取得前の父親たちは、「男は仕事、女は家事育児」といった狭義の性別役割分業には否定的で、【男も子育て】という意識のもと育休を取得していた。一方、子育ての主体は母親であり、【父親は子育てのサポート役】であるという意識が、育休期間の長短に関わらず見られた。こうした意識は、妻の育休期間に重ねて自身の育休を取得するという選択に繋がっている可能性があり、さらにそうした取得形態が、より父親の子育てを補助的なものにとどめてしまうと考えられる。また、2021年の法改正により、育休取得が職場での男性の評価を下げるものではなく、模範的な行動として認識されるようになってきている。そのため、男性育休が性別役割分業意識の解消によってではなく、むしろ「男は仕事」という性別役割観と親和性を持ちながら、その延長線上で受容・遂行されることで、【男は仕事も子育ても】という二重性別役割観が形成されていると考えられる。

次に、育休取得後の父親たちは、【母親にはかなわない】という無力感を抱いたり、【子育ての主たる責任者は母親】であるという認識を内面化したりしていることが明らかとなった。今回の調査協力者は全員妻と同時に育休を取得しており、そもそもサポート役として取得した者はもちろん、主体的に関わろうとした者も最終的には妻に子育てを任せることができると、無力感やサポート意識を克服できないままであった可能性がある。また、職場復帰後は妻に子育ての責任を委ね、より仕事優先の生活に戻ったり、積極的にではないにせよ仕事優先の生活を受容する父親も確認され、【復帰後は「男は仕事」】という性別役割観が見られた。

以上の結果から、育休を取得した父親の性別役割分業観は多元的で、男性育休は必ずしも性別役割分業観の解消によって、あるいは性別役割分業観を解消するものとして普及しているとは限らないことが明らかとなった。育休取得のあり方によっては、子育ての主たる責任を担うのは母親であるという前提が維持されたり、育休期間外の仕事へのコミットメントが強化されたりすることで、子育てにおける緩やかな性別役割分業が固定化されてしまう可能性もあることが示された。

一方で、【「男は仕事」からの解放】や【復帰後も「男も子育て」】といった意識も見られ、男性育休が性別役割分業を見直す契機となり得ることも明らかとなった。なお、【復帰後も「男も子育て」】という意識は、妻と同時復帰する父親たちの語りに見られたものであり、こうした取得形態が、復帰後の子育てを妻に任せると意識を軽減させている可能性も示唆される。また、そのような意識を持つ父親ほど、職場復帰後の仕事と子育ての両立に対してより不安を抱いており、社会から期待される（あるいは、期待されていると思い込んでいる）性別役割と自身の望むあり方との間で



葛藤を起こしている可能性も伺えた。

2) インプリケーション

男性育休は現状、必ずしも子育ての性別役割分業を解消するものではないが、支援や環境次第ではその契機となることが期待される。では、どのような方策が有効であろうか。本研究の結果から示唆できるのは2点である。第1に、父親の主体的な子育てを促す制度や支援の設計、第2に、職場復帰後も父親が主体的な子育てを担い続けられる職場文化の醸成である。

第1の点については、【父親は子育てのサポート役】、【母親にはかなわない】、【子育ての主たる責任者は母親】といった父親の意識を克服させる制度や支援が求められる。これらの意識は、妻の産後間もない時期に短期間の育休を取得することや、取得期間が数か月に渡る場合であってもそれを妻の取得期間内で完結させることと関連していると考えられる。このような期間限定の補助的な子育て参加は、妻の産後鬱予防や身体的回復支援には意義があるものの、子育ての性別役割分業を解消するには至らない。重要なのは、父親が当事者意識を持って育休を取得し、主体的な子育ての担い手になることを促す制度設計や支援の仕組みである。例えば中里（2023）は、単独育休を取得した父親が「母親にはかなわない」という意識を克服していることから、スウェーデンの「パパ・クオータ」制度のように、一定期間の男性単独育休を取得しなければ育休給付金の満額支給が受けられない仕組みの有効性を指摘している。こうした知見を踏まえると、男性の単独育休取得を促すインセンティブの強化は父親の主体的な子育てを促す上で有効な方策となり得る。また、「泣き声の知覚に大きな父母差はない」（神谷 1999）や「泣き声を認識する能力は性差でなく育児時間に影響される」（Gustafsson et al. 2013）といった研究知見や、単独育休経験者による無力感克服の体験談を共有することは、父親たちの意識転換に資する可能性がある。さらに、社会全体が父親を「母親の支援者」ではなく「子育ての主体」として位置づけ、直接的に支援することも重要である。

第2の点については、2025年4月から段階的に施行されている改正育児・介護休業法の効果が期待される。本改正では、男性の育休取得の促進だけでなく、職場復帰後も子育てと仕事を両立しやすい環境の整備が企業に求められる。これにより、育休取得後に父親が再び仕事中心の生活に戻り、子育て負担が母親に偏るという現象の抑制が期待される。ただし、現状のように、育休取得が父親の主体的な子育てに繋がらず、母親のサポート的な役割しか促進していなければ、職場復帰後に子育てを継続しやすい環境が整っていたとしても、サポート役割としての子育てが継続されるにとどまり、子育てにおける性別役割分業が解消されるとは考え難い。そういった点において、現行法で十分であるとは言い難く、取得率や取得期間など「量」的な視点もさることながら、どのような取得形態が男性の主体的な子育てを促すのかという「質」的な視点を含めた制度設計が望まれる。

6. 今後の課題

本研究では、育休を取得した父親の性別役割分業観の多元性について明らかにした。しかし、父親の性別役割分業観は母親や職場の同僚・上司がもつ性別役割分業観と完全に独立しているわけではなく、また、実際の子育ての分担は父親個人の意思だけで決定されるものでもない。特に、パートナーである母親がどのような子育て意識や就業意識を持っているか、父親の子育て参加をどのように捉えているかといった要素は、父親の性別役割分業観や子育て参加のあり方に大きく影響を及ぼす可能性がある。従って、今後の研究においては、父親の意識や行動のみならず、母親の意識や行動にも着目しながら分析を行う必要がある。加えて、本研究では質的な分析をおこなっており、得られた知見はあくまで個別の語りに基づくものとなっている。今後はこれらを量的な調査と組み合わせるなどし、より社会全体の傾向を把握するための分析に繋げる必要があると考える。

<参考文献>

- 稲葉昭英「どんな男性が家事・育児をするのか？ ―社会階層と男性の家事・育児参加―」渡辺秀樹・志田基与師編『階層と結婚・家族』、1998、1-42 頁。
- 岩佐一ほか「性別役割分業観ならびに母親からのソーシャルサポートと父親の育児参加との関連」日本公衆衛生雑誌 70 (2)、2023、112-123 頁。
- 神谷哲司「乳児の泣き声に対する親の認知と対処行動」『家族心理学研究』13、1999、103-114 頁。
- 厚生労働省「令和6年度雇用均等基本調査」厚生労働省ホームページ、2025、<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-r06.html> (2025/8/15)。
- 総務統計局「令和2年国勢調査結果」総務省統計局ホームページ、2021、<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html> (2025/8/19)。
- 多賀太ほか「ケアする男は「男らしい」のか ―ケアリング・マスキュリニティの複数性に関する計量分析―」『家族社会学研究』35 (1)、2023、7-19 頁。
- 巽真理子「「父親の子育て」再考：ケアとしての子育てと現代の男らしさ」、2015
- 内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」内閣府ホームページ、2015、https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/chiiki_ishiki.html (2023/12/27)。
- 中里英樹『男性育休の社会学』さいはて社、2023
- 奈良県「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」奈良県ホームページ、2020、<https://www.pref.nara.jp/54787.htm> (2023/12/27)。
- 藤野敦子「男性の育児休業についての課題 ―自由記述アンケートと男性育児休業取得者へのインタビュー調査から―」『京都産業大学論集』23、2006、161-178 頁。
- 松田茂樹「父親の育児参加の変容」稲葉英明・保田時男・田渕六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009 全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』東京大学出版会、2016、147-162 頁。
- 森田美佐「父親は育児休業を取りたいのか？」大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編『男の育児・女の育児 ―家族社会学からのアプローチ』昭和堂、2008、181-205 頁。
- Gustafsson, E. et al., "Fathers Are Just as Good as Mothers at Recognizing the Cries of Their Baby," *Nature*



Communications, vol. 4, Article no. 1698, 2013

Shelton, B. A. and D. John, "The Division of Household Labor," *Annual Review of Sociology*, 1996, pp. 299-322

【資料】末子の子育てにおける役割分担一覧

	授乳	おむつ交換	離乳食の世話	入浴の世話	寝かしつけ	夜泣き対応	健診・予防接種	病気での受診
ユウジ	半分以上自分	半々	半々	半分以上妻	半分以上自分	半分以上自分	半々	半々
タイシ	半分以上妻	半分以上妻	該当なし	半分以上妻	半分以上妻	100%妻	半分以上妻	半分以上妻
ケント	半分以上自分	半々	半分以上自分	半々	半々	100%妻	半々	半々
タツノリ	100%妻(母乳育児)	半々	半分以上妻	半分以上自分	半分以上妻	100%妻	半分以上妻	半々
アキヒロ	半分以上妻	半々	半分以上妻	半々	半々	半分以上妻	半分以上妻	半々
ケンタロウ	半々	半々	半分以上妻	半々	半々	半分以上妻	半分以上妻	半々
ショウマ	半々	半々	半分以上妻	半々	半分以上妻	半分以上妻	半分以上妻	該当なし
ラン	半々	半々	該当なし	100%自分	半分以上自分	半分以上自分	半分以上妻	半分以上妻
ユウキ	半分以上妻	半分以上妻	該当なし	半々	100%妻	100%妻	半々	半々



論文

Women's Advocacy Groups and the 1999 Approval of the Pill in Japan

Yuri TOYODA
(The University of Tokyo)

This article examines how women's groups contributed to the approval of the oral contraceptive pill in Japan in 1999, after nearly forty years in suspension. Because women's movements in the 1970s and 1980s argued that approving the pill would not liberate women, previous studies have assumed that women's groups in the 1990s must have likewise contributed little to its eventual approval. Instead, the legal breakthrough has been attributed to the speedy approval of Viagra and following international pressure. Such accounts, however, cannot fully explain in what ways criticism was intensified following Viagra's approval, and why and how international pressure increased at that moment.

This study demonstrates that the 1999 approval was facilitated by the strategic advocacy of late-1990s women's groups. Focusing on the Professional Women's Coalition for Sexuality and Health, and the Women and Health Network 99, this study analyzes hitherto-overlooked newsletters alongside mainstream newspapers and magazines. These groups actively generated the aforementioned "international pressure" by publicizing the pill's unapproved status at the Hague Forum and subsequently directing that international attention within Japan's domestic discourse.

This study contributes to the history of sexuality and reproduction by revealing the active role of women in the approval of the pill. Furthermore, by demonstrating that 1990s women's groups shifted from prioritizing women's liberation to expanding women's rights within the existing social structure, it establishes a benchmark for assessing the evolution of women's movements. Ultimately, the study seeks to offer new insights about how we can achieve reproductive health and rights today.

1999年ピルの承認における女性団体の貢献

豊田 優里

(東京大学大学院修士課程)

1. はじめに

経口避妊薬（ピル）は、欧米では1960年代に普及したが、日本では1999年まで承認されなかった。ピルとは女性ホルモンが配合された薬で、服用によって排卵を抑制し、妊娠を防ぐ効果を持つ。本稿は、1999年のピルの認可をめぐる動向を分析し、最終的な承認が女性団体の行動なしには実現しなかったことを明らかにする。

ピルの承認に関する従来の研究では、女性がピルを歓迎しなかったことが強調され、ピルの承認を求めた女性団体はほとんど着目されてこなかった。確かに、1970年代に榎美沙子の率いる「中絶禁止法に反対しピル解禁を要求する女性解放連合（中ピ連）」がピルの解禁を求めたことはよく知られている。しかし、先行研究では中ピ連は例外的とされ、中ピ連を除く1970年代から1980年代の女性運動が、ピルの解禁は女性解放をもたらさないとしてピルを歓迎しなかったことに焦点が当たってきた（松本 2005、荻野 2008、2014、ノーグレン 2023）。さらに、一般の女性へのインタビュー調査と新聞記事の言説分析の研究でも、人々がピルに否定的だったことが指摘されている（Jitsukawa 1997、Vitale 2001、2005、Sandberg 2008）。

確かに、ピルの承認を求める女性団体が1990年代後半に登場したことは指摘されている。先行研究では、1995年に「女性と健康ネットワーク」がピルの認可を求める要望書を井出正一厚生大臣に提出したと、1996年以降に「性と健康を考える女性専門家の会」などのピル賛成を明確に打ち出す団体が発足し、ピルの承認を求めるロビー活動を1998年3月まで行なったことへの言及がある（松本 2005、159、ノーグレン 2023、237-239）。しかしながら、ピルの承認が実現する1999年における女性団体の活動は分析されてこなかった。そして、最終的なピル解禁への女性団体の貢献は限定的であると考えられてきた（松本 2005、159、ノーグレン 2023、243）¹。従来の研究で1990年代の女性団体の役割について詳しい分析が行われてこなかったのは、1970年代と1980年代の女性運動がピルに否定的だったことから、1990年代においてもまた女性団体の影響は限定的であると想定されたからであろう。

1 本論文受理後に刊行された北村（2025）は、日本家族計画協会クリニック所長としてピル承認を求めて活動した北村邦夫が、1999年2月18日の横光克彦による国会質疑の台本を作成したなどの新たな証言がある点で重要である。ただし、1999年における女性団体の活動については、性と健康を考える女性専門家の会が1999年3月から6月の間に抗議文を厚生大臣に提出したと、ピルの承認に反対する女性団体についての言及があるのみで、女性団体によるピル承認への貢献が十分に分析されているとは言い難い。



ピルの認可をもたらした要因として女性団体の活動に代わり重視されてきたのが、勃起不全治療薬バイアグラの承認と、海外からの圧力である。ノーグレンは、1999年1月に厚生省が半年という短い審議期間でバイアグラを承認したことが、ピルとバイアグラのダブルスタンダードへの批判を招き、ピルの認可の契機となったと説明した。しかし、批判した主体については、「即刻、日本のフェミニスト・グループや女性政治家、そしてマスコミの批判を招いた」という簡略な記述にとどまるため、バイアグラの承認という出来事それ自体が、ピルの認可をもたらした印象を与える（ノーグレン 2023、239-240）。一方で松本は、海外からの圧力がピルの認可を引き出したと指摘した（松本 2005、51）。しかしながら、なぜこの時期に海外からの批判が高まったのかは明らかにしなかった。バイアグラの承認を契機としていかにして批判が巻き起こり、なぜこの時期に海外からの圧力が高まったのだろうか。同時代の女性運動が男女雇用機会均等法（雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律）や、DV防止法（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）などの女性の地位向上につながる法律の制定に大きく貢献したことを鑑みると（赤松 2003、波田など 2023）、ピルの認可において女性たちが果たした役割についても再検討する必要があるのではないか。

このように従来の研究では、1999年のピル承認過程における女性団体の役割が十分に分析されてこなかった。そこで本稿は、「性と健康を考える女性専門家の会」と「女性と健康ネットワーク 99」という、当時活発に活動していた二つの女性団体に着目する（以下、女性専門家の会、ネットワーク 99）。分析において特に重要になるのが、両団体のニュースレターである。女性専門家の会のニュースレター『Women's Health and Sexuality』を東京ウィメンズプラザで、『女性と健康ネットワーク 99 ニュースレター』を国立女性教育会館で入手した（以下『WHS』、『99 ニュースレター』）。これらの一次史料は、ノーグレンが『WHS』3号を用いて女性専門家の会が1998年までに展開したロビー活動を説明した箇所を除き、先行研究では参照されてこなかった（ノーグレン 2023、237-239）。1970年代の女性運動については『資料日本ウーマン・リブ史』などで確認できる一方で²、1990年代以降の女性運動の資料はいまだ資料集として刊行されていないことも、彼女たちの活動が十分に分析されなかった一因だと考えられる。本稿では、新聞や雑誌に掲載された両団体に関する記述も活用し、彼女たちの1999年の行動を明らかにする。分析を通じて、この二つの女性団体こそがピルの最終的な承認に大きく貢献したことが明らかになるだろう。彼女たちが、バイアグラ承認を契機としてメディアを巻き込みながら批判を高め、ハーグ・フォーラムにて日本でピルが未承認であることを海外に戦略的に発信し、その反響を国内で繰り返し訴えることで「海外からの圧力」を創り出したのである。

本稿がピルの認可における女性団体の貢献を明らかにすることは、性と生殖に関する制度の変革における女性の役割を再評価する上で重要である。さらに、1990年代の二つの女性団体のピルへの立場が、先行研究で指摘されてきた従来の女性運動のものとは異なることを示すことで、女性運動の変遷についてさらなる分析を行うための端緒を開くだろう。最終的には、今日の社会で性と生殖

2 溝口明代ほか編『資料日本ウーマン・リブ史』全3巻、松香堂書店、1992-95年。リブ新宿センター資料保存会編『リブニュースこの道ひとすじ』『リブ新宿センター資料集成 パンフレット篇』『リブ新宿センター資料集成 ビラ篇』インパクト出版会、2008年。

をめぐる健康と権利（Sexual and Reproductive Health and Rights:SRHR）を獲得するための戦略を考える際の手がかりとなることも目指す。

本稿が対象とする 1999 年に至るまでのピル承認の動向は、以下の通りである。ピルの排卵を抑制する効果は婦人科系疾患の治療にも有効であり、治療用の「ピル」は欧米と同時期の 1950 年代後半に日本でも承認された。しかし、避妊を目的とした「経口避妊薬」としてのピルの審議は、1964 年に十分な説明がないまま打ち切られた（ノグレン 2023）。その後、欧米でホルモン含有量が少なく副作用の少ない「低用量ピル」が普及すると、日本でも 1991 年から低用量ピルの審議が、厚生省中央薬事審議会の第一段階である配合剤調査会にて始まった。しかし、ピルの承認は繰り返し延期された。例えば、1992 年 2 月末には「この時期にピル解禁はエイズ予防にマイナス」という理由で承認が延期された。中央薬事審議会での審議は、1997 年 2 月に第二段階の医薬品特別部会へ、同年 12 月に最終段階の常任部会へ進んだ。しかし、1998 年 3 月 2 日の常任部会では、ピル服用者の尿から排出される合成ホルモンが生態系に及ぼす影響などを検討するために承認が延期された。最終的に低用量ピルが承認されたのは、1999 年のことだった。1999 年 3 月 3 日の審議会にて、次回 6 月 2 日の審議会で低用量ピルが承認される見通しとなり、実際に 6 月 2 日に承認が決定した³。本稿にとって重要なのは、1999 年 1 月から、最終的な承認の見通しが立つ 1999 年 3 月の審議会にかけての一連の流れの中で、女性団体が果たした役割である。

2. 二つの女性団体

本節ではまず、「性と健康を考える女性専門家の会」と「女性と健康ネットワーク 99」の設立経緯や目的、メンバー構成、ピルの解禁を求めた理由を分析する。それが重要なのは、先行研究で明らかにされてきたピルに否定的な女性団体との立場の違いが明らかになるからである。

女性専門家の会は、産婦人科医師の堀口雅子によって設立された。堀口は、1930 年に東京で生まれ、女性であるために医師になることを諦めて薬学部に進学したものの、卒業後に群馬大学医学部に入り直し、卒業後は初の女性医師として東京大学医学部産婦人科に入局した。大学や医局では女性用のトイレや、当直室の設置など「全てにおいて開拓が必要だった」という。その後は虎の門病院産婦人科の医長を長年務め、虎の門病院に勤務する医師や看護師のための保育園も設立した⁴。このような堀口にとって定年退職後の新たな開拓領域となったのが、女性専門家の会である。

堀口は、1997 年 6 月 16 日の厚生省公衆衛生審議会にて、ピルの解禁がエイズの感染拡大に与える影響についての議論を傍聴した。その際に「大方の男性委員はピル認可がエイズを蔓延させると

3 「ピル解禁を凍結 エイズまん延懸念 薬事審が急きょ方針転換 製薬会社へ通知」『読売新聞』1992 年 3 月 18 日朝刊。「ピル解禁、大幅先送り／薬事審議会」『読売新聞』1998 年 3 月 3 日朝刊。平成 10 年度薬事審議会議事録（第 7 回）、1999 年（平成 11 年）3 月 3 日、38、42-43 頁。薬事日報社編『低用量ピル（OC）医師向け情報提供資料・服用者向け情報提供資料』薬事日報社、1999 年、10 頁。

4 米谷美恵「90 歳の産科医 堀口雅子先生『人間には男女どっちもいるのだから、男女どっちの医者も必要なのよ』『たまひよ』2020 年 8 月 29 日更新< <https://st.benesse.ne.jp/ikuji/content/?id=81072> >。米谷美恵「90 歳の産婦人科医 堀口雅子先生『自分が預けたいと思える保育園』を作った育児時代」『たまひよ』2020 年 9 月 11 日更新< <https://st.benesse.ne.jp/ikuji/content/?id=81656> >。女性専門家の会「名誉会長堀口雅子について」< <https://pwcsh.or.jp/about/masako-horiguchi/> >。いずれも 2025 年 3 月 31 日最終閲覧。



繰り返すばかりで、女性の立場からの発言はほとんど聞かれなかった」ことに怒りを募らせ、「女性の健康は私たち女性が守らなくては」と決心したという⁵。そして、産婦人科医の野末悦子やジャーナリストの芦田みどりとともに仲間を募り、8月末には50人の賛同者を得た。9月6日の設立準備会議では、「ピルを認可させるだけでなく、女性の健康にかかわる問題のすべてを女性の視点で見直す」ことを目的とする会の設立が決まり、堀口が会長に選出された⁶。そして、産婦人科医、助産婦、看護婦⁷、心理学者、ジャーナリストなど約60人が発起人となり、11月8日に「性と健康を考える女性専門家の会」が発足した⁸。「とくに助産婦は、リプロダクティブ・ヘルスの担い手として中心的な役割を果たしていかなければなりません」と語った助産婦で副会長の鈴木幸子をはじめ、女性専門家の会は様々な分野の専門家によって構成された⁹。会員数は1997年11月の会発足時点で140人、その後1999年1月に400人、1999年6月に430人へと増加した¹⁰。会員の性別は問わなかったが、理事以上の運営委員はすべて女性だった¹¹。

女性のための医療に焦点を当てた女性専門家の会に対し、女性の健康に関する国際会議への参加に焦点を当てたのが、ネットワーク99である。ネットワーク99は、「94カイロ国際人口・開発会議 女性と健康ネットワーク」（以下、ネットワーク94）を前身とする。1994年9月にエジプトのカイロにて、国際人口・開発会議（通称、カイロ会議）が開催された。カイロ会議とは、リプロダクティブ・ヘルス & ライツといった人権の視点を、人口政策に初めて導入した会議である。このカイロ会議に日本の女性の意見を届けることを目的に、1994年1月10日にネットワーク94が発足した。「高齢社会をよくする女性の会」の理事長で東京家政大学教授の樋口恵子が代表に、お茶の水女子大学教授の原ひろ子が副代表に就任し、参議院議員の堂本暁子なども中心となって活躍した¹²。カイロ会議後の1995年1月10日にネットワーク94は一旦解散したが、二十数人の運営委員が定期的に会合を続けた¹³。

そしてカイロ会議から5年後、カイロ会議の成果を確認するために1999年2月にハーグ・フォーラムが、同年6月に国連特別総会が開催されることとなった。このハーグ・フォーラムと国連特別総会に、日本の女性の意見を反映させるために再結成されたのがネットワーク99である。1998年10月10日時点で32人がネットワーク99への参加を呼びかけ、10月31日時点で女性国會議員

5 『WHS』4号、1998年7月20日、1頁。

6 「『性と健康を考える女性専門家の会』設立される」『助産婦雑誌』51巻12号、1997年、81頁。

7 「助産婦」「看護婦」の呼称は、2002年3月1日に施行された保健師助産師看護師法の一部改正により、性別による相違をなくす「助産師」「看護師」に変更された。ただし本稿では、史料において「助産婦」「看護婦」と記されている場合は、その表記に従う。

8 「性と健康を考える女性専門家の会発足」『女性ニュース』1182号、1997年12月10日。

9 「『性と健康を考える女性専門家の会』設立される」『助産婦雑誌』51巻12号、1997年、81頁。

10 「『性と健康』広く情報提供 ピルの使用を推進 女性専門家の会が発足」『読売新聞』1997年11月10日朝刊。「安全な避妊薬、早く バイアグラは6カ月で承認、ビル9年間審議中」『朝日新聞』1999年1月30日朝刊。「[ガイドラインに見るビル解禁]（下）処方前に性感染症検査」『読売新聞』1999年6月4日朝刊。

11 女性専門家の会「会長挨拶」< <https://pwesh.or.jp/about/greeting/> >（2025年3月31日最終閲覧）。

12 原ひろ子「地域社会の女性のエンパワーメント：NGOの可能性」村松安子、村松泰子編『エンパワーメントの女性学』有斐閣、1995年。堂本暁子『立ち上がる地球市民 NGOと政治をつなぐ』河出書房新社、1995年、115-123頁。『99ニュースレター』8号、1998年12月8日、2頁。

13 「活動報告・会計報告」『99ニュースレター』1999年12月8日。

37 人を含む 160 人が会員となった。11 月 23 日の総会にて「女性と健康ネットワーク 99」が正式に発足し、この時点で約 80 の NGO 団体が参加した¹⁴。1999 年 2 月のハーグ・フォーラム参加時点の会員数は 250 人で、37 人の女性の国会議員をはじめ、NGO の代表、医師、看護師、助産師、主婦、働く女性、学生、研究者などが参加していた¹⁵。ネットワーク 99 においても、ネットワーク 94 と同様に樋口と原がそれぞれ代表と副代表を務めた¹⁶。

ネットワーク 94 の活動は、ネットワーク 99 の前史として重要である。なぜなら、第一に、ネットワーク 94 がロビー活動などを通じてカイロ会議に参加するための経路を構築したことが、ネットワーク 99 がハーグ・フォーラムと国連特別総会に参加することに繋がったからである。第二に、カイロ会議の準備の際に「リプロダクティブ・ヘルス&ライツ」の訳語を「妊娠と出産の健康と権利」から「性と生殖に関する健康と権利」へと修正した¹⁷。1994 年のこの時点でリプロダクティブ・ヘルス&ライツの概念を、日本に正しく導入したことが、その後、ピル解禁を訴える際の理論的基盤となった。第三に、カイロ会議に参加した「DPI 女性障害者ネットワーク」の安積遊歩が、日本の優生保護法を告発するスピーチを行い、海外からの圧力を引き出すことで 1996 年の優生保護法から母体保護法への改正に影響を与えた（ノグレン 2023、荻野 2014）。第 4 節以降で示すように、ハーグ・フォーラムではこれと類似した戦略が採られた。

それでは、以上の二つの団体は、なぜピルの解禁を求めたのだろうか。ひるがえって 1980 年代までは、ピルは女性解放の文脈で議論されてきた。すなわち、中ピ連はピルが女性解放につながるとして解禁を求め、その他の女性団体の多くは、女性が相手にコンドームの着用を要求できずにピルを服用することや、女性がピルを服用し避妊の責任や副作用のリスクを負うことは女性解放につながらないとしてピルに否定的だったのである（松本 2005、荻野 2014）。

それに対し、女性専門家の会とネットワーク 99 による女性解放に関する議論は確認できない。女性専門家の会の設立記念講演で堀口は、「女性が働きながら出産や子育てを続けるには、心身ともに準備の整ったときだけ妊娠できるような、確実な避妊法が重要」で、彼女たち専門家がその手伝いをするとして述べた¹⁸。会のニュースレターでも「個人の責任によって予定外の妊娠や性感染症などのトラブルを防ぎつつ、男女がともに豊かなセクシュアリティを享受できる社会」を目指すべきだと主張された¹⁹。ここで注目すべきは、出産や子育てと仕事の両立が困難な社会構造そのものの変革よりも、女性がピルを用いて妊娠のタイミングを調整することに重点が置かれている点である。さらに女性専門家の会は、ピルの副作用への懸念に対し、ピルのリスクを「総合的」に捉え直した点も注目に値する。「女性にとって最大の健康リスクは妊娠であることを考えれば、効果の高い避妊法ほど安全」であり、月経困難症の改善や卵巣がんの抑制といったピルのメリットも考慮に入れる

14 「ハーグにとどけよう女たちの声を」『99 ニュースレター』1998 年 10 月 12 日。『99 ニュースレター』1 号、1998 年 10 月 31 日、1 頁。「国連会議で注目『産む選択権』人口抑制へ新概念」『読売新聞』1998 年 11 月 26 日朝刊。

15 女性と健康ネットワーク 99 『Voices from Japan NGO Report: NGO Forum on ICPD +5 Netherlands Congress Center (NCC) the Hague, 6-7, February 1999』1999 年、i 頁。

16 『99 ニュースレター』8 号、1998 年 12 月 8 日、2 頁。

17 堂本暁子『立ち上がる地球市民 NGO と政治をつなぐ』河出書房新社、1995 年、139 頁。

18 「性と健康を考える女性専門家の会発足」『女性ニュース』1182 号、1997 年 12 月 10 日。

19 『WHS』2 号、1998 年 2 月 20 日、2 頁。



べきだと主張した²⁰。

一方でネットワーク 99 は避妊の選択肢を増やすことを強調した。例えば、後述する声明では「女性にとって、可能な限り多様な避妊方法が提供され、その中から自分にあった方法を選択する自由が保証されることが重要」と訴えた。ネットワーク 99 のメンバーの小宮山洋子は、後述のハーグ・フォーラムで「リプロダクティブ・ヘルス／ライツを守り、避妊の選択肢を広げるためにすぐに認可する必要があります」と、国会での質疑でも「ハーグでも、やはり避妊の選択肢が多くてそれにアクセスしやすい、それが重要であるということが再度確認されました」と主張した²¹。これらの主張において、避妊の選択肢を広げるべきであることが前面に押し出された一方で、「女性解放」という言葉は用いられなかった。

このように両団体は、女性がピルを必要とする社会構造それ自体の改革よりもむしろ、ピルの承認によって、それぞれの女性が出産・育児と仕事を両立し、より多くの避妊の選択肢を持つことに焦点を当てた。先行研究で着目されてきたピルに否定的な女性団体とは異なり、既存の社会構造を前提にした女性の権利拡大に注力したこれらの女性団体が、ピルの解禁を推進するようになる。

3. バイアグラ承認後の女性団体の動き

本節以降は、1999 年に女性専門家の会とネットワーク 99 がピル解禁に向けて取った行動を分析する。主な出来事は表 1 に示した通りである。第 3 節ではバイアグラの承認後に、彼女たちが、ピルが未承認であることへの批判をメディアの注目を集めながら巻き起こしたことを、第 4 節では日本でのピル事情を海外へ発信したことを、第 5 節では海外の反響を国内に報告することで海外からの圧力を創り出したことを明らかにする。本節を通じて、バイアグラの承認が女性団体や女性政治家、マスコミの批判を即刻招いたという説明にとどまらない、女性団体の役割が浮かび上がるだろう。

表 1 ピル承認をめぐる 1999 年上半期の動き

年月日	出来事（網掛け部分は女性団体の活動）
1999 年 1 月 25 日	バイアグラ承認
1 月 26 日	女性専門家の会がマスコミ向けに「緊急リリース」を発表
1 月 28 日	ネットワーク 99 が出発準備集會にて「提言」と「声明」を採択
2 月 2 日	「声明」を要望書として厚生省に提出
2 月 4 日	ハーグ・フォーラム開幕
2 月 5 日	小宮山洋子が議員フォーラムにてスピーチ
2 月 18 日	横光克彦が、国会でハーグ・フォーラムに言及
2 月 23 日	「ハーグ・フォーラム帰国報告会」開催 「女性と健康を考える会」開催
2 月 25 日	小宮山洋子が国会でハーグ・フォーラムに言及
3 月 3 日	中央薬事審議会の常任部会にて、次回 6 月の審議で低用量ピルが承認される方針が決まる
6 月 2 日	中央薬事審議会の常任部会にて、低用量ピルの承認が決定される

20 『WHS』1号、1997年12月20日、3頁。

21 『99 ニュースレター』13号、1999年1月29日、3頁。『99 ニュースレター』16号、1999年2月8日、1頁。第145回国会参議院予算委員会会議録第5号、1999年（平成11年）2月25日、33頁。

1999年1月25日にバイアグラが承認された。新薬の承認は通常は2年から3年を要するが、バイアグラは海外の臨床試験データを用いて審査を短縮する新設された制度を用いて、半年という短期間で承認された²²。女性専門家の会は、バイアグラ承認を受けて直ちに、ピルとバイアグラを対比させた「緊急リリース」を、マスコミと衆参両院の国会議員に向けて送付した。マスコミに対して緊急リリースを送ったのは、バイアグラ承認の翌日の1月26日だった。その狙いは、「バイアグラを記事にするときは、同時にピルも取り上げて欲しい」というものだった。その狙い通り、1月30日の朝日新聞の記事は、見出しで「バイアグラは6ヶ月で承認、ピル9年間審議中」と両者の審査期間の差を強調し、緊急リリースにも言及した²³。国会議員に宛てた緊急リリースも、マスコミ宛てと同様に、迅速に送られたと想定できる。女性専門家の会のニュースレターでは、この緊急リリースが「メディアの反響を呼び、報道が相次いだ。国会でも、各種委員会で中川智子氏（衆院・社民党）、末松義規氏（衆院・民主党）、小宮山洋子氏（参院・民主党）らが次々にピルとバイアグラの問題を取り上げ、厚生大臣にピル認可を迫った」と評価された²⁴。

ネットワーク99はバイアグラ承認の3日後にあたる1月28日に、ハーグ・フォーラムに向けた出発準備集会以て、『女性と健康ネットワーク99』からの提言」と、「声明 低用量ピルの即刻認可を！」を採択した。提言は世界へ、声明は国内へ向けた位置付けである²⁵。提言は、「日本は国連加盟国の中で、現在、低用量ピルを認可していない唯一の国であり、私たちはその早急な認可を強く日本政府に求めています」という文章で締めくくられた²⁶。確かに、この出発準備集会はバイアグラの承認以前から計画されていたものであり、ネットワーク99は以前からピルの解禁を求めていた。しかし、読売新聞の報道によれば、この提言にピルの認可が盛り込まれたのはバイアグラのスピード承認がきっかけだった。さらに、提言の「女性のエンパワーメント（地位向上）」とその活動への男性の参加促進」「貧困の撲滅」といった抽象的な文言の中に、あえて日本のピル事情の記述を加えたのは、海外の反応をみるのが狙いだったという²⁷。ネットワーク99はこの出発準備集会で、提言だけでなく「声明 低用量ピルの即刻認可を！」も採択した。この声明の採択が、バイアグラの承認以前から計画されていたかは不明だが、声明の中ではバイアグラが「約半年というスピード審査」で承認されたことへの言及もある²⁸。この声明は要望書としても、36人の超党派国会議員とネットワーク99の名を連ねて、2月2日に宮下創平厚生大臣に提出された²⁹。バイアグラの承認後に批判が巻き起こった要因として、以上で確認したように女性専門家の会とネットワーク99が、ピルの認可を求めるメッセージをメディアや政府などに向けて発表することで批判を増幅させた点に着目することが重要である。

22 「バイアグラ“強壮”狂騒曲 厚生省スピード承認」『朝日新聞』1999年2月4日朝刊。

23 「安全な避妊薬、早く バイアグラは6ヶ月で承認、ピル9年間審議中」『朝日新聞』1999年1月30日朝刊。

24 『WHS』6号、1999年4月10日、1頁。

25 「『性と生殖に関する健康と権利』どの程度浸透、定着したか」『女性ニュース』1220号、1999年2月10日。

26 『99ニュースレター』13号、1999年1月29日、2頁。

27 「『ピル解禁』実現を 国連人口会議で女性グループが提案へ」『読売新聞』1999年2月3日朝刊。

28 『99ニュースレター』13号、1999年1月29日、3頁。

29 『99ニュースレター』14号、1999年2月3日、1頁。



4. 海外への発信

本節ではさらに、小宮山洋子をはじめとするネットワーク 99 のメンバーが、日本でピルが承認されていないことを海外へ発信したことに着目する。確かに、ハーグ・フォーラムにおける小宮山の発言については、松本（2005、54）も雑誌記事を引用して言及した³⁰。しかし、小宮山の行動を詳細に分析しなかった結果、この出来事を単なる「海外からの批判」と捉えてしまった。本節では、海外からの批判を誘発した要因として不可欠であった、彼女たちの活躍を明らかにする。

ハーグ・フォーラムにおけるネットワーク 99 の行動を分析すると、その能動性と戦略性が明らかになる。彼女たちはまずフォーラムの直前の段階で、前述の提言と声明の英語版を作成した。ニュースレターによれば、その目的は「『日本は国連加盟国の中で低用量ピルが認可されていない唯一の国』という事実をハーグ会議参加者へ伝えるため」であった³¹。このような事前の準備を整えて迎えたフォーラムにおいて特に重要だったのが、ネットワーク 99 のメンバーであり参議院議員（民主党）の小宮山の発言である。ハーグ・フォーラムは、議員フォーラム、NGO フォーラム、若者フォーラム、国際フォーラムの4つで構成された。小宮山は、そのうち2月5日の議員フォーラムに参加し、若者の避妊の選択肢が議論された際に、日本のピル事情について発言した。それは、「日本は国連加盟国の中で低用量ピルが認可されていないたった一つの国です。バイアグラは6ヶ月で認可されたのに、低用量ピルは3段階目の治験が終わって、10年以上たつのに認可されません。リプロダクティブ・ヘルス/ライツを守り、避妊の選択肢を広げるためにすぐに認可する必要があります」という趣旨の発言だった³²。このようにして、議員フォーラムに参加した世界各国の人々に日本のピル事情が伝えられた。さらに、この小宮山の発言は、あらかじめ周到に用意されたものだった。それは、発言当日の朝に小宮山が電話で「会議2日目の今日、私は、日本を含め世界中の国で低用量ピルを避妊の選択肢として認可するべきだ、と会場から発言するつもりで準備しています」と報告したことから明らかになる³³。

議員フォーラムでの小宮山の発言は、現場で大きな反響を引き起こしたとされる。そのセッションでは初めてとなる大きな拍手がわき、「ドイツやニュージーランドの女性などから『信じられない』と驚きの声が寄せられました」という。ここで各国からの参加者が驚きを示したことは、日本でピルが認可されていないことが海外ではあまり知られていなかったことを意味するだろう。さらに小宮山は、国際家族計画連盟の人物から、「日本で低用量ピルが認可されないと日本からの援助にも使えない。これは世界中の問題だ」と言われた³⁴。議員フォーラム後に行われたハーグ宣言の起草作業にて、ネットワーク 99 のメンバーで参議院議員（無所属）の堂本暁子が、「避妊方法の選択肢を多くすること」という文言を入れるよう要請した際には、座長のイギリスの女性議員が「日本

30 橋本明子「ピル解禁で問われたこと」『中央公論』114巻5号、1999年、108-109頁。

31 『99 ニュースレター』14号、1999年2月3日、1頁。

32 『99 ニュースレター』16号、1999年2月8日、1頁。小宮山洋子「ハーグ・レポート」『人口と開発』67号、1999年、29頁。

33 『99 ニュースレター』15号、1999年2月5日、1頁。

34 『99 ニュースレター』16号、1999年2月8日、1頁。

では経口避妊薬の問題もあるようだし、主張はわかります」と理解を示したという³⁵。ネットワーク 99 と家族計画国際協力財団（ジョイセフ）のメンバーの石井澄江は、前述の提言と声明の英語版 800 部以上をフォーラムの会場ですべて配布し、「中には、それらを見た途端、『頑張れ！』と励ましてくれる女性たちもいました」という。日本のピルの状況は、フォーラムの新聞でも「日本の不思議」として取り上げられ、国際家族計画連盟の事務局長補のセナナヤケ医師も日本の女性たちが厳しい状況に置かれているとインタビューに答えた³⁶。

確かに、これらはネットワーク 99 による報告であり、小宮山の発言が、実際にフォーラムの現場で彼女たちが主張するほどの反響を得たか否かは独立した問題として論証に値する。しかし本稿にとって重要なのは、彼女たち自身によるフォーラムの様子についての国内に向けた報告である。なぜなら、次節で明らかにするように、小宮山らがこれ以後、フォーラムでの反響に関するこれらのエピソードに繰り返し言及したことが、日本国内の政策決定者に対して「海外からの圧力」を創出したからである。

5. 海外での反響から国内への圧力へ

ハーグ・フォーラムにおいて海外から集めた注目は、単独では政府への圧力にはならなかった。例えば、ハーグ・フォーラムのうち 2 月 8 日以降の国際フォーラムに参加した外務省総合外交政策局の赤坂清隆審議官は、フォーラム閉会から 6 日後となる 2 月 18 日の時点では、小宮山の発言の反響について把握していなかった。赤坂は、2 月 18 日の衆議院予算委員会でハーグ・フォーラムにおける日本のピルに関する状況について質問され、「私ども、会議に出席しました限りにおいては、この問題が取り上げられたとは承知しておりません」と答弁している³⁷。しかしながら、3 月 3 日の中央薬事審議会・常任部会の冒頭では、厚生省医薬安全局長の中西明典がピルに関する議論の大きな盛り上がりを示唆している。中西は、1998 年の年末以降ピル解禁に向けた議論が「かなりかしましくなっているのが現状」であり、国会で「4 人の議員の先生方がピルを早期に承認すべきであると、女性の人権等々の立場からご主張」したことを紹介した。審議会の冒頭で、厚生省医薬安全局長の中西からこのような挨拶があれば、委員がピルの承認を積極的に検討しても不思議ではない。そして、この 3 月 3 日の常任部会の審議において、ピル承認の方針が定まった。この日の審議会では、最後の懸案となっていたピルの添付文章、医師向け・服用者向け情報資料について、「常任部会の意見のとりまとめは終わった」ことが決定した。そして、常任部会の意見に基づいて資料を書き換えるように特別部会に依頼したあと、特別部会の案を次回の常任部会で確認し、「そこでまとまれば」ピルを承認するという流れを確認した³⁸。ここで保留となったのは情報資料の内容であり、

35 『99 ニュースレター』16 号、1999 年 2 月 8 日、2 頁。

36 『99 ニュースレター』20 号、1999 年 2 月 12 日、2 頁。女性専門家の会事務局長の芦田みどりは、1998 年 3 月 2 日にセナナヤケ副事務局長（当時）に面会し、女性専門家の会によるピル解禁を求める活動への支持を依頼していた。この芦田の働きかけも、ハーグ・フォーラムにおけるセナナヤケ医師の発言を促す役割を持ったと想定される（『WHS』3 号、1998 年 5 月 20 日、1 頁）。

37 第 145 回国会衆議院予算委員会第四分科会議録第 2 号、1999 年（平成 11 年）2 月 18 日、24 頁。

38 平成 10 年度薬事審議会議事録（第 7 回）、1999 年（平成 11 年）3 月 3 日、1、42、48 頁。



ピルを承認するという方針は固まったと言える。そして、実際に6月2日の常任部会にてピルの承認が決定した³⁹。

つまり、国際フォーラムに参加した赤阪は日本のピル事情が議員フォーラムで話題となったことを2月18日時点で認識していなかったが、2週間後の3月3日には、厚生省医薬安全局長の中西にとってピル承認を求める声は無視できない問題になっている。この背景には、海外での反響を政策決定における圧力へと変換する、女性団体による活動があった。本節では、先行研究が注目してこなかった、この外圧創出の過程を分析する。

前述した2月18日の衆議院予算委員会で、衆議院議員の横光克彦（社民党）は、ハーグ・フォーラムの状況について「NGOを通して私どもに入った」情報を紹介した。横光が言及したのは、国際家族計画連盟の代表から「日本で低用量ピルが承認されないと日本からの援助にも使えない、これは世界じゅうの問題である」という声が上がったこと、「低用量ピルの未承認は日本の不思議である」とNGOフォーラムの新聞に書かれたこと、国際家族計画連盟のセナナヤケ医師が、日本の女性たちが「厳しい状況に置かれている」とインタビューに答えたことである⁴⁰。ここで、国際家族計画連盟の発言は『99 ニュースレター』16号の小宮山の報告と、NGOフォーラムの新聞とセナナヤケ医師の発言は20号の石井の報告とほぼ一致している。そのことから、横光の情報源はネットワーク99であった可能性が非常に高い。松本（2005、54）もこの横光の発言の一部を引用したが、それがハーグ・フォーラムを指していたこと、この会議の情報がNGOを通じて入ったものであることに言及しなかったことで、ネットワーク99の貢献を不可視化してしまった。

さらに小宮山自身も、ハーグ・フォーラムでの成果を日本国内に向けて訴えた。2月23日に文京区女性センターにてネットワーク99が開催した「ハーグ会議帰国報告会」では、小宮山が「私の発言に対し、『アンビリーバブル』（信じられない）と大きな反響を受けました」と報告した⁴¹。小宮山は2月25日の参議院予算委員会でも、フォーラムで「アンビリーバブル」という声が上がったこと、国際的にニュースになっていること、国際家族計画連盟から「世界じゅうの女性の問題だ」という声があがったことなどを訴えた。同質疑の最後には、小渕恵三首相の「ぜひひとつ結論を早くだして、そして対応すべきではないかなと、こう考えます」という答弁を引き出した⁴²。この小渕首相の答弁は、厚生省と中央薬事審議会への圧力ともなっただろう。このように小宮山は、「アンビリーバブル」と言われたことをドラマチックに何度も繰り返し、そのエピソードは朝日新聞の3月1日の社説や、中央公論の記事などでも取り上げられた⁴³。つまり、小宮山を中心とするネットワーク99は、ハーグ・フォーラムで海外からの注目を集めるだけでなく、そのエピソードを国内で効果的に発信することで、最終的なピルの解禁に重要な役割を果たしたのだった。

39 「低用量ピルの承認決定 申請から9年、8月末にも販売 中央薬事審」『朝日新聞』1999年6月3日朝刊。なお、1999年度の常任部会の議事録は国立公文書館に所蔵されていなかったため、6月2日の常任部会の詳細は不明である。

40 第145回国会衆議院予算委員会第四分科会議事録第2号、1999年（平成11年）2月18日、24頁。

41 『99 ニュースレター』23号、1999年2月25日、3頁。「ハーグ人口会議報告会から——ピル認めぬ日本、各国が高い関心」『日本経済新聞』1999年2月27日夕刊。

42 第145回国会参議院予算委員会会議録第5号、1999年（平成11年）2月25日、33-35頁。

43 「これ以上、延ばせない ピル承認（社説）」『朝日新聞』1999年3月1日朝刊。橋本明子「ピル解禁で問われたこと」『中央公論』114巻5号、1999年、108-109頁。

「ハーグ会議帰国報告会」開催と同日となる2月23日に、参議院議員会館にて、ピルの審議の経過について厚生省に説明を求める「女性の健康を考える会」も開かれた。この会の発起人は、ネットワーク99のメンバーで参議院議員の南野知恵子（自民党）と堂本暁子（無所属）で、参加者は厚生省医薬安全局審査管理課長の平井俊樹や、ネットワーク99、女性専門家の会、国際人口問題議員懇談会、日本助産婦会、日本家族計画協会、日本家族連盟、子宮内膜症協会の代表者など50人にのぼった。堂本はこの会の趣旨について、「ハーグ会議では、日本の状況を知らなかったが、副作用の多い中高用量のピルをいまだに使っているとすれば、それは大変な女性の権利の侵害になるのではないかといろいろな国から質問がありました。大変急ではありますが、薬事審議会の常任部会が3月3日ということもありまして、こういう会を開くことにしました」と説明した。つまり、ハーグ・フォーラムでの成果を3月3日の中央薬事審議会への圧力に変換するために、「女性の健康を考える会」が開催されたのである。会では、厚生省の平井の説明の後、それぞれの団体の代表がピルの解禁を訴えた。そして閉会にあたり、「低用量ピルの即刻認可に関する要望」を3月3日の中央薬事審議会までに宮下創平厚生大臣に提出することを満場一致で採択した⁴⁴。

女性専門家の会も、3月3日の中央薬事審議会に向けて攻勢を強めた。女性専門家の会は、「WHO医学的適応基準」とヨーロッパにおける「科学的証拠に基づく経口避妊薬の処方：コンセンサス・ステイトメント」を翻訳し、中央薬事審議会の委員と厚生省医薬安全局の係官にあてて送付した。そして「さらに認可を引き伸ばす場合は、(1)認可の条件としてこれ以上どのような科学的根拠が必要なのか、(2)それはいつ得られるのか」を明らかにするように要求した⁴⁵。

このように、1月末のバイアグラ承認から2月のハーグ・フォーラムにかけて、女性専門家の会とネットワーク99は、ピルが承認されていないことへの批判をメディアの注目を伴いながら増幅させ、海外からの注目を集め、その反響を日本国内で繰り返し訴えた。このような文脈において、1999年3月3日に、年明け最初となる中央薬事審議会・常任部会が開催された。そして、前述のように、この3月3日の常任部会にて、次回6月2日の常任部会で低用量ピルが承認される見通しとなり、6月2日の常任部会で実際にピルの承認が決定した。彼女たちの多面的な活躍こそが、ピルの承認を引き出したのである。

6. 結論

本稿は、「性と健康を考える女性専門家の会」と「女性と健康ネットワーク99」という1990年代後半に設立された二つの女性団体に着目し、彼女たちのピルに関する立場および1999年の活動について、ニュースレターや新聞、雑誌などを組み合わせて分析した。そして、先行研究では女性団体がピルの認可に果たした役割は限定的だと考えられていたのに対し、これらの二つの女性団体こそが、1999年に実現したピルの承認に大きく貢献したことを明らかにした。彼女たちが、

44 『99 ニュースレター』23号、1999年2月25日、1頁。「ピル承認へ外から後押し ハーグ会議で注目集める」『朝日新聞』1999年3月3日朝刊。「ハーグ人口会議報告会から」『日本経済新聞』1999年2月27日夕刊。「経口避妊薬（ピル）問題を協議」『人口と開発』67号、1999年、39頁。

45 『WHS』6号、1999年4月10日、1頁。



1999年1月のバイアグラ承認を契機にピルが未承認であることへの批判を高め、2月のハーグ・フォーラムでは日本のピルの状況を戦略的に海外へ発信し、さらに、ハーグ・フォーラムで得られた反響を国内の政策決定者に向けて繰り返し訴えることで、ピルの承認を引き出したのである。ノーグレン（2023、243）は、日本の政府や利益団体、マスコミが自らの利益を追求するのみでなすべき役割を果たしていないと指摘し、「日本のピルの物語は、主人公がいない物語なのである」と述べた⁴⁶。しかし、本稿が明らかにしたように、ピルの物語は主人公のいない物語ではなく、むしろ女性たちの物語であった。

本稿で示されたピルの承認における女性団体の活躍は、性と生殖の制度を女性たちが変革してきた近代日本のジェンダー史に位置付けることができる。例えば、戦前から続く産児調整運動と廃娼運動の結果、戦後間もなく売春防止法と優生保護法が成立した。これらは抑圧構造を温存したことから手放しに歓迎することはできないものの、公娼制度の廃止と人工妊娠中絶の合法化を達成した（藤目 1997）。1950年代の家族計画運動では、健全で明るい家庭を求めた主婦が、積極的に家族計画指導を受け入れた（多間 2006）。1970年代から1980年代初頭のウーマンリブをはじめとする女性運動は、優生保護法の改正による人工妊娠中絶の経済条項の削除を阻止し、1996年には優生保護法における優生条項の削除を実現した（荻野 2014）。本稿の一つ目の意義は、以上の事例だけでなく、ピルの承認もまた、女性たちの活動によってもたらされたことを明らかにした点である。

さらに本稿では、1990年代の二つの女性団体がピルに対して、従来の女性運動とは異なる立場をとっていたことを指摘した。長年のあいだ女性運動の焦点の一つであり続けたピルを分析対象とすることで、女性運動のピルに対する立場の変化を示し、女性運動の変遷を分析するための足がかりを提供した点が、本稿の二つ目の意義である。先行研究では、1970年代から1980年代の多くの女性団体が、ピルは女性解放をもたらさないとしてピルに否定的だったことが指摘されてきた（松本 2005、荻野 2014）。それに対して本稿は、1990年代の二つの女性団体が、妊娠のタイミングを調整し仕事と出産との両立を可能にするため、避妊の選択肢を広げるためといった理由から、ピルの承認を積極的に求めたことを明らかにした。2000年代以降の欧米については、ネオリベラル・フェミニズムやリーン・イン・フェミニズムと呼ばれる女性運動の変化が指摘されているものの（菊地 2021、2023）、同時代の日本における変化のあり方はほとんど研究されていない。本研究を足がかりに、ウーマンリブ以降の女性運動の変遷について今後さらに分析を深める必要がある。

今日の日本社会では、緊急避妊薬の薬局での販売がようやく認められたものの⁴⁷、いまだ経口中絶薬の使用は入院可能な医療機関に限られ、人工妊娠中絶や不妊手術を受けるには原則として配偶者の同意が必要とされる。私たちは、どのようにしてSRHRを達成できるのだろうか。本研究が最終的に目指すのは、1990年代の女性団体のピル承認への貢献を正当に評価することで、今日の社会におけるSRHRの獲得に向けた戦略を考える際の、知的基盤の一端となることである。

付記：本稿は、2025年1月に東京大学経済学部へ提出した卒業論文の一部を加筆・修正したものである。また、公益財団法人三菱財団の助成（2023年度28番）を受けた研究成果の一部である。

46 原文は“story without heroes”つまり「ヒーローのいない物語」ともとれる（Norgren 2001, 132）。

47 「緊急避妊薬購入、処方せん不要に 薬剤師の前で服用必要」『朝日新聞』2025年10月21日朝刊。

一次史料

東京ウィメンズプラザ所蔵『Women's Health and Sexuality』（『WHS』）

国立女性教育会館所蔵『女性と健康ネットワーク 99 ニュースレター』（『99 ニュースレター』）

国立公文書館所蔵 平成 10 年度薬事審議会議事録

参考文献

赤松良子『均等法をつくる』勁草書房、2003。

荻野美穂『「家族計画」への道——近代日本の生殖をめぐる政治』岩波書店、2008。

荻野美穂『女のからだ フェミニズム以後』岩波書店、2014。

菊地夏野「ポストフェミニズムから 99% のためのフェミニズムへ」『女性学』29 号、2021、12-22 頁。

菊地夏野「『雑多なフェミニズム』をめざして」『年報カルチュラル・スタディーズ』11 号、2023、25-28 頁。

北村邦夫『ピル承認秘話 わが国のピル承認がこれほど遅れた本当の理由^{わけ}』薬事日報社、2025。

田間泰子『「近代家族」とボディ・ポリティクス』世界思想社、2006。

ノーグレン・ティアナ『中絶と避妊の政治学——戦後日本のリプロダクション政策』岩本美砂子
監訳、塚原久美・日比野由利・猪瀬優理訳、岩波書店、2023（新版）。（Norgren, Tiana, *Abortion before Birth Control: The Politics of Reproduction in Postwar Japan*, Princeton University Press, 2001.）

波田あい子、内藤和美、亀田温子『「AKK 女性シェルター」から「DV 防止法」制定へ——1990 年代フェミニズム・当事者主体の女性運動記録』かもがわ出版、2023。

藤目ゆき『性の歴史学 公娼制度・墮胎罪体制から売春防止法・優生保護法体制へ』不二出版、1997。

松本彩子『ピルはなぜ歓迎されないのか』勁草書房、2005。

Jitsukawa, Mariko, “In accordance with nature: What Japanese women mean by being in control,” *Anthropology & Medicine*, Vol. 4, No. 2, 1997, pp. 177-201.

Ogata, Fusako, “Approval of the Contraceptive Pill in Japan: Comparative Reflections on Reproductive Rights in Japan and the U.S.,” 『帝塚山大学人文科学部紀要』2 号、2000、29-48 頁。

Sandberg, Fruehan Shana, “Resisting Intervention, (En) trusting My Partner: Unmarried Women's Narratives about Contraceptive Use in Tokyo”, Alexy, Allison, and Cook, E. Emma, ed., *Intimate Japan: Ethnographies of Closeness and Conflict*, University of Hawai'i Press, 2019, pp. 54-72.

Vitale, Analia, “Birth Control and Gender in Japanese Society: The Case of Press Coverage of the Pill”, （日本における産児調節の文化とジェンダー：ピルに関する新聞記事を手がかりに）『年報人間科学』22 巻、2001、33-57 頁。

Vitale, Analia, “The Unpopular Contraceptive Pill: Birth Control and Gender in the Japanese Press”, *U.S.-Japan Women's Journal*, Vol. 29, 2005, pp. 60-76.



論文

Expressing Sexuality among Chinese Women : Through Writing Female-Oriented Online Pornographic Novels

Lisa YUN

(Doctoral Course, Graduate School of Kansai University)

This study examines the practice of Chinese women writing female-oriented online pornographic novels, interpreting it as a meaningful form of sexual expression within a highly regulated sociocultural environment. Since the 2010s, writing such novels online has become relatively widespread among Chinese women; however, state-imposed restrictions remain stringent, and deeply rooted gendered double standards continue to make it difficult for women to express sexuality.

Employing in-depth interviews, the research frames these women as “producers of media and culture” and investigates their creative practices and the significance of their work.

The findings indicate that, for Chinese women, writing female-oriented online pornographic novels under conditions of oppression serves as a meaningful cultural practice. Through these novels, women create spaces for self-expression on the internet, thereby visualizing sexual subjectivity and constructing new styles of sexual representation. At the same time, they navigate tensions between internalized gender norms and external societal restrictions, challenging and negotiating existing norms. Furthermore, the writing of such novels functions as a co-creative cultural practice that fosters solidarity among women beyond individual desire.

「性」を表現する中国女性たち ―女性向けネットポルノ小説を書くことをめぐって―

憚 麗莎

(関西大学大学院 博士後期課程)

1. はじめに

1) 研究背景と目的

従来、「マスターベーションのための性表現」(守 2010)であるポルノグラフィは男性中心のものと論じられてきたが、近年、「女性がつくり楽しむ男性同士の性愛物語」(石田 2008)である BL (Boys' Love) を代表とする女性向けポルノ作品が、マンガや小説などさまざまなメディアを通じて世界中に広がっている。さらに、デジタル時代の到来により、女性が主体的に性を表現し、消費する場が大きく拡大している。中国でも、2010 年前後に女性向けポルノのブームが到来したが、それに伴い性表現に対する取締りも強化された。本論は、規制の下でネットポルノ小説というメディアを通して性を表現する中国女性と、彼女たちの活動を考察していく。

1990 年代末、インターネットの普及にともない、中国でネット小説が発展し始めた。初期のネット小説は主に男性読者を対象としていたが、2003 年に小説専門サイト「晋江文学城」が設立され、女性を主な作者・読者とする女性向け小説に特化したプラットフォームとして発展し、中国人による女性向けネットポルノ小説も流通し始めた (Feng 2009)。2010 年代に入ると、女性向けネットポルノ小説の出版も急増し、『逆襲』、『上癮』などの BL 作品はネットドラマ化され、爆発の人気を獲得した。これらの作品には、女性たち自身の視点で性・欲望・恋愛感情が描かれ、ネット小説は中国の女性たちが主体的に性を表現する場として発展していった。

その一方で、2015 年以降、取締りが強化されていく。2016 年頃に BL ネット小説を原作とする映像作品が配信中止となったことを契機に、露骨に性愛を描く作品はほぼ封じられた。さらに、2018 年 12 月、女性向けポルノ小説を出版したことによって作者の天一 (筆名) が「わいせつ物伝播罪」および「製造・販売わいせつ物罪」で起訴され、10 年半の懲役刑を受けた¹。天一が刑罰を受けたことは、表現を封じるはずの規制が逆に社会的関心を高める結果となり、中国における女性の性表現の自由と限界を可視化した象徴的事件となった。この「天一案」のように、女性向けポルノ小説を創作や発表したことで取締りの対象になった事件は 2015 年以降止まることがない²。女性

1 “天一案”：「耽美作者“天一”案中的罪与罰」新京報 2019.01.04 (2021.3.20 閲覧) <https://baijiahao.baidu.com/s?id=1621733433468234318&wfr=spider&for=pc>

2 「中国数十名“耽美小説”作者据報被跨省抓捕 多人被判刑」聯合早報 2024.12.22 (2025.1.10 閲覧) <https://www.zaobao.com.sg/realtime/china/story20241222-5633380>



作者が逮捕や罰金の対象となる事件は男性作者より多く、科される刑罰もより重い傾向がある。女性向けポルノには見せしめ的な取締りが行われているのかもしれない。

このように、中国社会において、男性向けコンテンツと女性向けコンテンツには非対称性が存在している。「起点中文网」を始めとした男性向け小説専門サイトでも性描写に対する審査があるが、ルールが相対的に緩く、下ネタが多い作品でも売上ランキング上位の人気作となることがある。これに対して、「晋江文学城」などの女性向け小説サイトでは「首以下の愛撫」がすべて禁止されている。ネット小説だけではなく、中国の現代文学でも、性描写は多くの場合男性作家の視点から書かれ、女性の性は客体化される傾向が強い。女性作家が自らの性と欲望を表現した『上海ベビー』などの作品は発禁処分となった。これは、中国において男女の性の二重基準が根強く、女性による主体的な性表現が強くタブー視されていることを示している。

規制が強まる中で、それまで中国本土のウェイブサイトでポルノ小説を読み書きしていた女性たちは、台湾や海外のサイト—例えば、英語圏の小説アーカイブ「AO3」や、サーバーが台湾にある「海棠文化線上文學城」・「PO18」などの女性向けポルノ小説専門サイトなど—に活動の場を移動していった。投稿されたネットポルノ小説の題材も多岐にわたり、男性同士の性愛を書く BL だけでなく、男女の性愛を書く BG (Boy and Girl Love) などもある。

ネットポルノ小説は無料で読める場合が多く、サイトに小説を投稿する際に有料に設定したとしても、生計を立てるほどの収入は得られない³。たとえネット上で人気を集めても、中国でポルノ作品を出版することは困難である。つまり、小説を投稿する女性の多くは、収入のためではなく、単純に趣味としてネットポルノ小説を書き、投稿していると考えられる。

本論は、インタビュー調査を通じて、ネット上でポルノを書く女性に焦点を当てる。彼女らはどのように自らの表現の場を作りあげ、ポルノを書いているのか。何のためにポルノを書いているのか。また、ポルノ小説を書き読む女性のアイデンティティや、ポルノ小説に関する活動を通じた女性たちの「共同体」の様相を分析し、デジタル時代においてポルノ小説によって性を表現することは女性たちにとっていかなる意味をもつのかを明らかにする。

2) 女性がポルノを書くことについての研究意義

なぜ女性がポルノを楽しむことはいまだに自由ではなく、男女の非対称性が顕著であるのか。守如子 (2010) は、女性がポルノを創作・消費することは、男女の性の二重基準を侵犯するがゆえに、批判される可能性があることを指摘している。性の二重基準とは、男性向けの性道徳と女性向けの性道徳とが異なっていることを指している。これは、近代社会において、男が男として性的に主体化するため、「女性の性欲は受動的で男性に依存する」という形でだけ位置付けられたことに始まることが分析されてきた (小田 1996)。これに対し、女性向けポルノの研究者は、女性向けポルノが女性の性的主体性を見出す表現であることを論じてきた。例えば、金田淳子 (2007) は、女性のために描かれた「ヤオイ (= BL)」の性表現が、性の二重基準への抵抗として女性の性的欲望を肯定していることを指摘している。守如子 (2010) はポルノコミックの女性読者の要望を考察し、

3 小説専門サイトには課金システムがあるが、その収益は非常に少なく、「海棠文化線上文學城」を例とすると 5000 字で 1.3 ニュー台湾ドル = 6 日本円しかかからない。

女性向けポルノは女性自身が性的な表現を享受し、また能動的に求めてきたものであると論じている。一方、中国では、女性向けポルノ研究においても、性表現そのものを主題とするのではなく、BLに焦点を当てる傾向が強い。研究の着眼点としては、BLのヒット作品の内容分析や、BLをとりまく環境などがあげられる（周 2024 など）。

このように、既存の女性向けポルノ研究の多くは、可視化されたテキスト上の分析に重点が置かれ、実際に性を表現する女性たち―女性向けポルノの書き手―の存在が見落とされてきた。例えば石田美紀は、竹宮恵子や中島梓などの作家と雑誌『JUNE』に焦点を当て、1970年代に遡り、BLという新たな性愛表現の誕生と展開を論じている（石田 2008）。しかし、石田の研究のように歴史を遡るものはあっても、現在の書き手に焦点を当てた研究は依然として少ない。

「書き手」にアプローチするため、フェミニズム理論と文学研究における「女性と書くこと」に関する知見を参照する。ヴァージニア・ウルフ（1929 = 2015）は『自分ひとりの部屋』において、女性が文学界で抑圧され、評価されにくかったことを指摘し、女性が文学的欲望を持っても発展させる環境がなかったことを描いている。また、日本における近代女性文学をめぐる議論では、女性作家は、文学の生産者ではなく消費者であることを要請され、文学の場から排除されてきたことが指摘されている（小平 2008 など）。また、守如子（2010）は、女性は性欲がないのではなく、「自分の性欲を表明する場がない」と指摘した。時代の発展やメディア環境の変化により、現代の女性たちは「文学的欲望」や「性欲」を「表明する場」を持ちうるのか、彼女らにとって「表現する場」がもつ意味を明らかにするためには、新たな研究が必要である。

また、カルチュラル・スタディーズ研究者 Dobson（2015）はポストフェミニズム時代のデジタル文化において、「選択と行為主体性」が女性の生活、メディア実践を理解する鍵となり、女性をメディアと文化の生産者として真剣にとらえる必要性を指摘する。フェミニズム学者ピーブマイヤー（2011）は若い女性たちを単なる文化の消費者ではなく自ら文化を生み出す者として位置づける一方で、女性による草の根的なメディア実践は、既存の規範に抗しながらも、同時にその規範に影響されるという両義性を抱えていることに注目する。

女性たちによるコンテンツの生産・流通はこのように複雑な現象である一方で、オンライン空間における表現行為とジェンダーの関連は、日中の研究ともに、まだ十分に検討されているとは言い難い。本論は、従来の研究の限界をふまえ、デジタル文化の中で女性がどのように「表現の場」を獲得し、創作活動を行っているのかに焦点を当てる。ポルノを書く女性を「メディアと文化の生産者」として捉え、どのような文化を生み出しているのかを明らかにすることで、ジェンダーと表現に関する研究の領域において新たな知見を提示していきたい。

3) 調査方法と対象

中国において、ポルノを書くことおよび伝播することは原則として法律に違反するため、書き手の情報を大規模に収集することは困難である。また、「ポルノを書く」女性の主観的な意識と活動の実態を把握するうえでも、研究方法として半構造化インタビュー調査が適している。

中国のネットポルノ小説の作者は読者や同好者を誘ってオンラインチャットグループを作っている。グループはネットポリスを防ぐため、参加に障壁を築く様々な規則を設けている。これまで筆者は、ネットポルノ小説の女性読者について調べるために、2021年の12月から2022年の12月に



かけて、参加と調査を管理者やメンバーに許可された5つのチャットグループに参加し、インタビュー対象者を募ってきた。ただし、女性に性に関することを尋ねるのは容易ではなく、インタビューを拒否されたケースも少なくなかったため、調査対象者には知人からの紹介も含まれている（Cさん、Fさん）。インタビューを進める中で、ポルノを読むだけでなく書いている女性が少なくなることが明らかになった。そこで、書くことの意味を検討するため、2022年6月から2025年2月にかけて、6名の女性にポルノ小説を書くことについて更にインタビューを依頼した。6名のうち、インタビューを引き受けてくれた人は4名いた（表1）。インタビュー調査は調査対象者と1対1で、承諾を得てメモを取り録音しながらビデオ通話で行った。各回の調査時間は1時間半から3時間程度である。

表1 インタビュー対象者（初回インタビュー実施順）

	年齢	学歴	職業	出身地	インタビュー実施日
A	20代	修士課程在学	大学院生	広西	2022.06.21
B	20代	専門学校在学	美術専門学校学生	西安	2022.08.20/2023.10.03
C	20代	修士課程在学	大学院生	安徽	2022.08.26/2023.09.27
D	20代	大卒	会計士	湖北	2022.08.27/2023.11.27
E	20代	大卒	営業職	湖南	2022.09.09/2025.02.26
F	20代	大卒	ゲーム運営	遼寧	2024.11.17

2. ポルノを表現すること

1) 表現する場

中国における女性向けポルノに対する取締りは非常に厳しい。このような状況で、女性たちはいかにして制約の壁を乗り越え、「性」を表現しているのか。まず、女性たちがどのようにポルノを書いているのか、表現する場についての代表的な意見を挙げてみよう。

Aさん：ポルノ同人（注：「同人」は中国では二次創作を指す）小説を書いたことがある。5、6篇くらいで、Lofter⁴に載せて、性描写の部分はAO3（英語圏のサイト）に投稿した。

Bさん：オリジナル小説や同人小説をあわせて20篇以上書いてきた。QQ空間（LINE VOOMの機能に類似）やweibo（Xに相当）に、フォロワーにしか見えない形で載せた。

Eさん：短いネタならば100篇はこえているが、小説と言える文章はたぶん30篇ぐらい。自分のweiboにアップしたり、wechatグループを通して、同好の子にシェアしたりしている。PO18（台湾のサイト）やAO3で連載した長い小説も3、4篇ある。

これらの語りを見ると、ポルノの公表が非常に困難である中国において、女性たちはさまざまな手段を利用して、「性」を表現し、表現の場を作り上げていることがわかる。まず、一部の調査対象者は中国本土のSNSを利用し、「フォロワー限定公開」やクローズドなオンラインコミュニ

4 「Lofter」はブログ形式の中国のソーシャルメディアである。Lofterに二次創作を投稿するファンも多いが、規制が厳しいため性表現が含まれない部分しか投稿されないことが多い。

ティへの投稿などによって創作活動を行っていた。制限がある中国の SNS も活用することによって、プラットフォーム側の検閲を相対的に回避しつつ、女性たちは自らの表現の場を確保している。また、これは、規制を回避するためだけでなく、読者からの人気と評価を獲得するためでもある。SNS では作者からも読者間でもポルノ小説の情報を広めることができる。SNS の機能を利用し、女性たちは作品に対する感想や評価を交流していた。そして、海外の投稿サイトも一部の書き手に利用されている。中国の女性たちは海外へのアクセスという技術的な障壁を克服しながらも、海外のより開かれた表現の場を自ら開拓している。以上のように、女性たちは中国国内の規制を回避するため、国内外のプラットフォームを使って、ポルノ表現の場を自ら作り上げていた。また、これらのプラットフォームは単なる創作の場にとどまらず、作品を広げ、女性たちがコミュニケーションする場としても機能していた。

2) 表現したいこと

女性向けポルノ小説を書く中国女性たちは、ポルノ小説を通じて何を表現したいのか。女性向けポルノは、彼女たちにどのように捉えられているのか。調査対象者全員がポルノ小説の最も重要な要素は性描写であると考えているが、性表現そのものを志向する人と、愛を表現する手段とみなす人という、異なる二つの指向性があることが見えてきた。

C さん：推しアイドルのセックスを具象化するため、ストーリーを一応書いている。前振りがなくセックスがイキナリ来ると、ちょっと面白くないと感じるから。……ストーリーはぜんぜんうまく書けない。それより、ストーリーを作ることにあんまり興味がない。例えば言えば、私はタレのために、餃子を作った（笑）。

C さんは、セックスを「具象化」することを目的としてポルノ小説を書いた。つまり、彼女にとって最も重要なのは、「タレ」＝性であり、「餃子」＝ストーリーやキャラクターの関係性は性的なイメージを表現するための手段にすぎない。

B さん：ポイントはやっぱり性描写でしょう。でも、キャラクターの個性やストーリーの発展にふさわしいセックスシーンをちゃんと考えなくちゃいけないと思う。セックスを書くときは、性欲を喚起させると同時に、美しい雰囲気を感じられるシチュエーションを読む人に作ってあげたい。恋愛についての描写やストーリーがない純肉小説⁵は読もうという興味もわからない。

F さん：先にセックスシーンの断片が頭に浮かび、その後に前後のストーリーを作り始める。……セックスの部分は比較的書きやすい。普通のネット小説には制限があって親密なシーンが描けないから、キャラの関係性や感情変化を表現するのが難しく、時にどこか足りないと感じる。私にとって、良い性描写とは、エロティックでありながら猥褻ではないもの。

5 中国のネット上で「肉」は性描写を指す。中国では、セックスシーンばかりで、恋愛や物語の展開などがほとんど存在しない小説を「純肉小説」や「純肉文」と呼ぶ。



一方、BさんとFさんは、性描写をキャラクターの関係性や感情の変化を表現する手段として捉えている。Cさんにとってポルノ小説は性を表現する媒体であるのに対し、「猥褻ではない」や「美しい雰囲気」を強調するBさんやFさんにとって、「性」を通じて最終的に表現しようとするものは、「愛」や質の高い作品を表現することなのである。

なぜ一部の女性は性を表現するとき、「愛」を強調するのか。性表現に対する規制が厳しい環境で、「愛」や美しさを強調し、社会問題化されたポルノと区別することは、批判を回避し、創作を続ける戦略であると捉えることができる。「私の作品」は「わいせつ物」ではなく、「物語としての価値がある」「恋愛の一部である」とすることで、承認を得たり、表現の場を確保したりすることを容易にさせたいという意識が伝わってくる。また、性を「愛」と結びつけることは、性規範と関わっていると考えられる。性の二重基準によって、女性の性欲はないか受動的なものとされている。BさんやFさんが愛を強調しているのは、性表現を正当化しようとする意識の表れではないか。一方で、「愛」より「性」に重点を置き、直接的に性欲を表明するCさんは、従来の女性の性欲をタブー視する性規範からの逸脱の表れであるとも解釈できる。このように、一部の女性は主体的に性を表現する際にも、性の二重基準という規範が内面化されることを免れない可能性があり、女性の性的主体性をめぐる複雑さを示している。

「メディアと文化の生産者」(Dobson 2015)としての書き手の女性たちは、既存のポルノをどのように捉え、どのような新しい文化を生み出そうとしているのか。

Bさん：女性向けポルノ小説にとって前戯や後戯が本当の「本番」！前戯や後戯には様々なプレイの描写が展開される。挿入する性交の描写はほとんど同じパターンで、マシンのようにサーキュレーションしていて、つまらないと思う……セックスした後で、二人がイチチャイしたり、余韻に浸っている描写が好き。

Dさん：男の作者は男性の性器を誇張して描写したり、フェラチオや挿入することばかり書いている。男性が射精に至ると、賢者タイムに入り、そのまま終わってしまう。これではぜんぜん気がすまないし、女性が道具のようだと感じてしまう……女性向けポルノはだいたい性交する前の愛撫から最後のピロートークまでちゃんと書いていて、「受け（受動側）」の気持ちもケアされて、「攻め（能動側）」の感情も伝わってくる。

BさんとDさんのように、多くの対象者はインターコース前後の行為の描写の重要性を強調している。Dさんが述べるように、従来の男性向けポルノの多くは挿入行為を重視していて、その表現を誇示している。そのような表現が女性の性体験を周縁化し、「性的な道具」のように女性キャラクターを描くことに繋がっている。女性の書き手たちはこのような男性の体験だけを重視し、挿入行為ばかりを描写するパターンに反感を持っていて、「前戯や後戯が本当の「本番」！」と唱えている。ここに女性たちによる男性中心的なポルノの構造への抵抗が示されているのではないか。彼女たちにとって、女性の性は受動的で男性に依存するわけではなく、女性の身体は男性の性欲を満たすためのモノでもない。女性たちはポルノ小説を書くことを通じて、性的主体性を表現し、セックスを自分が喜ぶためのものとして再定義しているのである。

また、対象者たちは性交前後の「イチチャイチャする」描写を強調し、セックスシーンは単なる性交行為ではなく「気持ちを伝える手段」だと語った。彼女たちがポルノを書く際、性的な刺激に

加えて、キャラクターの交流や関係性の構築に配慮していると考えられる。このように、書き手の女性たちは、従来の男性向けポルノを模倣するのではなく、自らの欲望や価値観に基づいて新しい「物語」を作り上げている。この過程は周縁化された自分たちの文化の定義と意味の再構築であり、女性向けポルノ小説は意味を生み出すための生産の手段であるといえる。

3. ポルノ小説を書く理由

現在の中国ではポルノ作品は出版できない。ポルノの創作には時間かかる上に、お金や名声などのものは生みださない。それなのに、なぜ女性たちはポルノを書くのか。

Fさん：最初はネットで女性向けポルノ小説を読んで面白いと思い、それらを真似して夢女子文⁶を書いて、クラスで回し読みしてた。今はBLオリジナル小説を書くことが多くて、連載したこともある。でも、短編のものが一番多い。そういうのは公開せず、小説サイトの下書きに保存している。ただ“脑洞”を記録しておきたいから。

書く理由について、一番多く語られた言葉が“脑洞を記録する/埋める”である。調査対象者全員が“脑洞”という言葉に言及した。“脑洞”とは、「脳補（脳内補完）」から派生した言葉で、脳内の穴＝妄想を指す。その“穴”を埋めるために女性たちは自らポルノ小説を書いているが、なぜ彼女らの“脳内に大穴が開いている”のか。

Aさん：アニメの推しカップルはあんまり同人、特にポルノ同人がなかったから、自分で書いた。キャラクターたちに原作と違う行動をさせて、新しいストーリーを展開させて、自分の創作の欲望や推しカップルに関わるファンタジーを満たした。

Aさんのような女性は、好きな作品や推しキャラの二次創作物が少なく、自分の妄想を満足させることができないので、自分の「想像を再現する」ために自ら「新しいストーリーを展開」したと述べている。

Bさん：他人の小説を読む時、つねにどこか足りないと感じる。自分で小説を書くと、頭の中のキャラクターが自分の思うとおりに動き、生きている感じになって、とても満足した。

Cさん：現実では、恋愛や性関係にならないアイドルたちが小説を通して性愛関係で結ばれ、自分の思い通りに動くなんで、考えただけでもドキドキしちゃう。

Dさん：夢女子文って、だいたい自分を投射していることが多いから、もし自分なら、原作の男性キャラと、どのようなストーリーが展開されるのか、自分も読んでみたかったから。

BさんとCさん、Dさんは、他人のポルノ作品を読むことだけでは満たされない、ストーリーやキャラクターを「自分の思い通りに動かしたい」という欲望を表明した。ポルノ小説を書くことを通して、女性たちは自分のファンタジーや欲望を満足させている。これらのファンタジーには、

6 「夢女子」は二次元やアイドルなどの男性キャラクターと自分（または自分を投影した架空のキャラクター）の恋愛物語を夢見る女性、「夢女子文」はそれを描く二次創作を指す。



現実において女性たちが実現できない性欲や感情が投影されている。キャラクターや関係性を自分の思い通りに動かすことには、現実世界で満たされない支配欲も関わっている。

ほとんどの人が、Fさんのように「他人の小説を読んで模倣する」ことから始めたが、今やそれだけでは満足できなくなり、BLならば「男同士の友情」を「男同士の性愛」に、夢女子文ならば男性キャラクターと自分自身との関係に書き直している。このような実践は、「すでに存在しているものを自分の思い通りに使って別の何かを作り出すような」「不順従な創造力」（東 2015）と解釈できる。この「不順従な創造力」は、女性たちに、異性愛中心主義や女性を受動的な存在として位置づける性の二重基準に抵抗・交渉する力を与えている。女性がポルノを書くことは、単純に快楽や満足を得るためであっても、従来の性規範やジェンダー秩序を書き直すことにも繋がっている。

ポルノ小説を書くことには、「自分のファンタジーや欲望を満足させる」という欲求だけではなく、創作という活動を通じた自己表現・自己肯定の欲求も見られた。

Eさん：AIを使ってアイドルのポルノ同人小説を生成してみたこともあるが、一目で偽物だと分かった。でも、自分で文字を操ると、とてもリラックスでき、アイデアが形になっていくのがとてもスッキリした。……投稿して読む人に褒めてもらえたら嬉しいけれど、たとえ誰にも読まれなくても、自分が満足できればそれでいい。

AIによって、人々はより簡単に頭の中にあるアイデアを形にすることができるようになった。Eさん同様、FさんとDさんもAIを使ってポルノ小説や同人イラストを制作した経験があると述べた。しかし、彼女らは、AIによる生成物に対しては満足感を感じていない。自分の手で「文字を操り」、主体的に「表現していく」という行為自体が彼女たちに満足感や達成感を与えていた。また、「誰にも読まれなくても」という語りは、逆説的に、欲望を不可視化されてきた女性たちにも性欲を語りたい、表現したい欲望があることを示している。ただ、これまでは女性たちが表現の場やツールを欠いていたにすぎないのだろう。

「恥を恐れず」「制約を顧みず」、女性たちが自らの欲望を自覚し、それを書いている。このように主体的に自らの文化を創出している女性たちは、単なるコンテンツ消費者ではなく、文化の生産者としての役割を担う存在といえる。

4. 書くことによって構築される自己像

1) 作者というアイデンティティ

では実際、ポルノを書く女性たち自身は、「自分」や「女性向けポルノ小説」をどのように捉えているのか。自分を「メディアと文化の生産者」と思っているのか。

Bさん：つまらないものでも、文章を書くときの私は当たり前まに作者だ。プロの作者だとは思ってない、小説を書くことで儲けてはいないから……昔から、小説や散文を読むことや書くことに興味を持ち続けてきた。プロの作者や編集者を目指した時期もあったけど、やっぱり難しいなあ。……ネットポルノ小説には、文学と言える作品もあるよ。そもそも、体裁に関わらず、文字には格差がないので、優秀な作品は優秀だ！

Bさんは、プロの作者ではないと自認しつつも、「書くこと」を通じて自分を「作者」と認識している。また、Bさんだけでなく、Eさんも「体裁に関わらず、ネットポルノ小説には、文学と言える作品もある」と語った。ポルノであるかどうかに関わらず、中国社会において女性向けネット小説は既存の小説よりも低く見なされている。しかし、Bさんのように、これらの女性は、形式やジャンルを超えて優れた作品は評価されるべきだと考え、女性向けポルノ小説の価値を主張している。一方で、自らを作者と捉えていない人もいた。

Cさん：自分が作者かどうか、一回も考えたことがなかった。しいて言えば、小説を投稿したこともあるから、作者といえるかな……でも、私は単純にセックスシーンを作りたい。文章を書くことが好きじゃなくて、文章もうまくかけない……知る限りのポルノ作品は文学と言えないと思う。ネット小説は誰でも書けるもので、人の作品をパクったものもたくさんあるから。さらに、ポルノ小説は市場に流通しにくいし、一般の読者に見せるものでもない。影響力もあんまりないから、文学になるのは難しいと思う。

Dさん：一般的な意味での「作者」とは思わない。私が書いたポルノの文章も文学と言えない……連載小説を書こうと一時は思ったが、自分は非凡な才能を持っていないと思うから、諦めた……ポルノ小説はただ作者自身の感情か性欲の投影で、特に美や文化を体現しなくてもいい。また、ポルノ小説に二次創作物が多いので、それは一般小説とは差もあると思う。

Cさんには「作者」であるという自覚はなかったし、Dさんも自分が「一般的な意味での作者」とは思っていなかった。二人以外も、「自分が「作者」とは思わない」(Aさん)、「自分の性幻想を形にしたもの」を書いている「愛好者」(Fさん)と自認していた。また、Eさんは「自分は自分の“脳洞”を他人にシェアする「共有者」で、いつか自分が本当に満足できる長編小説を完成させたとき、「作者」と自認できるかも」と語った。このように、小説を書いている、作者と自認していたのはBさん1人だけであった。なぜ彼女らは自らをネットポルノ小説の作者と自覚していないのか。それは、彼女たちにとって、「作者」は「才能を持ち」、「優秀な」「満足できる代表作」を書く人であるが、自分は「そこまでの才能を持たない」人だからだ。

また、「女性向けネットポルノ小説は「文学」のレベルに達しない」という語りからは、ポルノ小説を自ら積極的に書いているにも関わらず、一部の書き手はポルノ小説にある種のコンプレックスを抱えていることがわかる。例えば、CさんやDさんは、ネットポルノ小説は単なる性欲の投影であり、「美や文化を体現しなくてもいい」と捉えている。彼女らにとって、「文学」は敷居が高く、多くのネットポルノ小説は文学に高めていくことはできない。Dさんが言う「二次創作」というサブカルチャーは、メインカルチャーと格差があり、中国社会において低く位置づけられている。「ポルノ小説は市場で流通しにくく、影響力も少ない」という語りは、女性のポルノ創作が公的な場で評価されにくい現実を示唆している。ポルノを書く女性たちの実践は、表現としての自由を追求することでありながら、社会的な承認や評価を得にくいジレンマを抱えている。それも彼女らが「作者」と自認できない理由の1つと考えられる。

また、調査対象者の語りから、自分に自信がないというニュアンスも伝わってきた。Dさんだけでなく、EさんやOさんも「自分には才能がない」と述べた。また、Bさんのように、ほとんど



の人がそもそも書くことに愛好を持っていた。プロの作者や編集者を目指したり、ネットで長編小説を連載しようと考えたりしたこともあったが、儲からない、評価されないといった現実的な理由で、それを諦めてきたことがわかった。表現する欲望を抱えていても、それができない女性も少なくない。その背景に、性表現に対する制限だけではなく、女性が表現の場において自らを制限され、社会的に認められる「正しい」方法に従わざるをえないことがある。この「正しさ」が女性自身に内面化され、例えば自分の才能の有無を判定する基準となることで、自己肯定感に影響し、女性自身の発展を阻害しているのではないか。

2) 「女性」というアイデンティティ

ポルノ小説を書くことを通じて、女性たちは「女性である」ということをどのように捉え、女性たちにジェンダーに関するどのような新たな体験や感想が生まれているのだろうか。

Cさん：私自身の経験なんだけど、昔、少し性描写を含むアイドルの同人小説を自分の weibo に載せたあと、わからないけど、一人の男が検索してきて、いやらしいコメントを残した。気持ちわるすぎで、あの時期小説を書くことも嫌になった。この後投稿するとき、内容紹介の文字は絶対キスやハグなどの文字も避けて、変な男に検索されないようにしている。

Dさん：特に夢女子文を書く時、ずっと自分のことを反省している。私が書く文章は、男性に媚びているのではないか、ミソジニーなのではないか……ほかの女性たちが小説を書く時も、このような「反省」をしている人は少なくないと信じている。反省するのはよいことだが、創作が少し不自由になっていて、文章を読み書きすることが簡単に楽しめることではなくなっていると感じている。

Cさんは、自分のポルノ小説の投稿によって、男性からの嫌がらせを受けた経験を述べた。ネット上で女性はより自由に表現できる一方で、発信した女性に対してオンラインハラスメントが向けられやすいという問題がある。ミソジニーなどのジェンダー問題を認識してきたDさんは、文章を書くときにこれらの問題を意識するあまり、かえって創作の自由度が低くなっている。ここから、女性向けポルノの書き手がポルノ小説を書くとき、自分が「女性であること」を強く意識して、外部環境からの批判や不自由を常に感じていることがわかる。自己を守るために、女性の活動空間はどんどん狭くなっている。また、創作環境の厳しさや、常に自分のことを反省していることも、女性が表現することを阻害しているのではないか。

Dさん：女性のポルノ小説はこっそり書き読まれるが、男子向けAVはプラットフォームで検索してもたくさん見れる。女性を盗撮した動画もネットショッピングサイトで購入できる。これはまったく納得できない！

Dさんのように、多くの調査対象者が中国におけるポルノ規制の男女の非対称性を批判した。政府や企業による厳しい規制に対し、女性たちは自分の態度と考えをもっていた。ポルノを読み書くことによって、女性たちは政治的な思考を育んでいる。

中国特有の厳しい環境の中で、女性たちは、検閲をかいくぐりながらリスクを負って作品を創作、

発表している。この勇気のいる行為を通して、女性たちは自己の性的主体性や、社会規範との関係を批判的に考察する契機を得ていた。個人の自由と政治的制約の関係を自覚するなかで、権力構造に対する思考や抵抗の力を育んでいるのではないか。

3) 書くことによる女性の共創文化

中国で、ネット小説は「チャットの中で生まれた文学」と呼ばれている。ネットポルノ小説も、読者からのコメントと対話する中で執筆されている。ネットポルノ小説を書くことには、自らの性的幻想を表現するだけでなく、それらを読者と共有する、コミュニケーションの欲求も託されている。

E さん：アイドルのポルノ同人小説を書いたことによって、同じ CP（カップリング）を推す同好を見つけた。私たちは wechat グループで“脑洞”を共有して、私ともう 1 人が主にその“脑洞”を形にする役割を担っている。作り上げた「メシ」はグループに投下して、みんなで「一口かじる」感じ～（笑）

E さんは他人とコミュニケーションしながら、文書を書き続けている。調査対象者の多くがこのようなオンラインチャットグループに参加した経験を持っていた。E さんのような創作スタイルは、女性向けポルノ小説のチャットグループでは珍しくない。女性たちは互いに“脑洞”を交換し、それを膨らませた上で、一部のメンバーが執筆を担当する。つまり、女性向けネットポルノ小説を書くことは、単なる個人的な表現にとどまらず、女性の連帯を生み出す装置になっているといえる。互いに“脑洞”を共有し、それを発展させるプロセスは、女性同士が共創する文化を生み出し、創作を支え合うことによって、孤立した女性たちがつながり、交流や連帯を生み出している。また、女性たちは、ポルノの“脑洞”だけではなく、日常生活でなかなか話せない性体験や性的指向に関わる話題、そして学校からも家庭からも得られにくい性に関する知識も、こうした「性的妄想」を共有するコミュニティを通して語ってきた。このような性に関する私的な話題を分かち合うなかで、彼女たちは趣味や日常生活といった幅広いテーマについても交流し、仲間を見つけ、より広い範囲で心を開ける場を獲得してきた。

同じ関心を持つ女性たちが集まり、共通の欲望や価値観を語り合うことで、従来の社会的制約の中では得られにくい肯定感も生まれている。女性同士の共創活動やコミュニティは、他人から自分を認めてもらうことによって、自身の欲望を肯定し、互いに支え合う場として機能している。このような場はコンプレックスを抱えて、表現したくても、表現できなかった女性たちにとって非常に重要である。

このような「共通の関心を語る」コミュニティでのコミュニケーション活動を通して、女性たちは他の女性と結び付いている。オンライン上には女性を分断しようとする力が働いているが、ポルノを書くことは単なる創作活動にとどまらず、その力に抗い、女性たちが自らの声を上げ、社会的・政治的な変革を促す、ネット・アクティビズム（堀 2018）を育てている。



5. おわりに

本論は、中国において様々な意味で「不可視化」されているネットポルノ小説を書く女性たちの実態に迫り、厳しい規制の下で「性」を表現することの意味を考察してきた。分析を通じて、性の二重基準やジェンダーの非対称性、表現の自由に対する制約など、多様な側面によって、女性たちは、「性」からも表現の場からも、排除されてきたことが明らかになった。他方で、彼女たちは自ら表現の手段を模索し、限られた環境の中で性を表現する場を作り上げている。ネットポルノ小説というメディアを通じて、自分の欲望と幻想を記録し、性や愛を表現し、同好者とながっていた。

その結果、中国の女性たちにとって、抑圧の下で書き続けられる女性向けポルノは、単なる「マスターベーションのための性表現」だけではなく、自己表現の手段であり、性的主体性を可視化する文化的営みになっていた。女性たちは表現と規制の狭間の中で、自らの欲望や価値観に基づく新たな文化を生み出していることが明らかとなった。

まず、女性たちはネットポルノ小説を書くことを通じて、抑圧され周縁化されてきた欲望を言語化し、性的欲望や愛の幻想を可視化している。女性の書き手は前戯・後戯や感情交流を重視する物語や、異性愛という枠組みをずらすBLなどのかたちで欲望を語り直す物語を描くことで、従来の男性中心的な「挿入至上主義」で異性愛中心の物語を再定義し、新しい性的表現のスタイルを構築している。

その一方で、ポルノ小説を書きながら「愛」を強調する女性や、作者と自認できないと考える女性、自己反省している女性、書きたくても書けない女性も多く存在していることも明らかになった。彼女たちは、自己の内部の性の二重基準やジェンダー規範と葛藤しつつ、外部の厳しい規制や男性中心的な社会・文化構造と交渉しながら創作を続けている。このような実践は、既存の規範と対峙し揺さぶる営みでもあり、女性の性的主体性をめぐる複雑さを示している。

このような中で、女性たちをエンパワーメントしているのが、ポルノ小説を介して同好の女性が互いに結びついた、オンライン上の共創活動とコミュニティである。女性向けポルノ小説を書くことは、単なる個人的な表現にとどまらず、女性同士の連帯を生み出す活動ともなっていた。このような女性同士の連帯が、抑圧下でも表現を続ける力を与え、女性の欲望や主体性についての新たな議論を生み出しているとも考えられる。

書き手の女性たちは、ネットポルノ小説という周縁的な表現媒体を通じて、①欲望の可視化とポルノの再定義、②規範との対峙、③女性同士の共創と連帯という三つの文化を生み出していた。この文化的営みは、厳しい規制環境の中国において特に顕著に表れるが、同時に、Dobson（2015）やピープマイヤー（2011）が示すように、グローバルなデジタル文化に普遍的に広がりうる実践でもある。さらに、中国の女性書き手がリスクを負って作品を発表することは、ヘゲモニックな権力に挑戦する勇気のモデルを提示していると考えられる。この行為は、単なる表現や文化的実践に留まらず、政治的思考や抵抗の力を育む営為として理解できる。

以上の考察を通じて、本稿は女性が性を表現することの意義を明らかにし、規制社会におけるデジタル文化研究に新たな視座を提供してきた。しかし、具体的なテキスト分析や他国との比較を通じてさらなる検討が不可欠であり、これらについては今後の課題としたい。

参考文献

- 石田美紀『密やかな教育〈やおい・ボーイズラブ〉前史』, 洛北出版, 2008
- ウルフ, ヴァージニア『自分ひとりの部屋』片山亜紀訳, 平凡社, 1929=2015
- 金田淳子「マンガ同人誌 ―解釈共同体のポリティクス」『文化の社会学』佐藤健二・吉見俊哉 編, 有斐閣, 2007, 163-190 頁
- 小平麻衣子『女が女を演じる 文学・欲望・消費』, 新曜社, 2008
- 小田亮『性』(一語の辞典), 三省堂, 1996
- 周密『BLと中国 ―耽美をめぐる社会情勢と魅力』, ひつじ書房, 2024
- 東園子『宝塚・やおい・愛の読み替え ―女性とポピュラーカルチャーの社会学』, 新曜社, 2015
- ピープマイヤー, アリスン『ガール・ジン「フェミニズムする」少女たちの参加型メディア』野中モモ訳, 太田出版, 2011
- 藤本由香里『快感電流』, 河出書房, 1999
- 堀あきこ「〈からかいの政治〉二〇一八年の現在:メディアとセクハラ」『現代思想 特集=セクハラ―フェミニズムとMeToo』vol.46-11, 青土社, 2018, 178-189 頁
- 守如子『女はポルノを読む ―女性の性欲とフェミニズム』, 青弓社, 2010
- Amy, Dobson, *Postfeminist Digital Cultures: Femininity, Social Media and Self-representation*, New York, Palgrave Macmillan, 2015
- Jin, Feng, "Addicted to Beauty": Consuming and Producing Web-based Chinese Danmei Fiction at Jinjiang, *Modern Chinese Literature and Culture* 21 (2), 2009, pp.1-41.



研究ノート

The Influence of Gender on the Employability of Japanese Language Learners: Case Studies of Women Scholars of Japan and the Japanese Language in English-Speaking Contexts

Ari SATO

What impact does residing in Japan—a country perceived to have a significant gender gap—and learning Japanese have on learners' careers? This study examines this question through case studies of female Japanese language learners enrolled in graduate programs in English-speaking countries who focus their research on Japan and the Japanese language.

The author has previously focused research on graduates' career characteristics and the meaning they ascribe to learning from the perspective of learning outcomes, but narratives concerning gender obtained during the research process remained unanalyzed. This paper examines how female Japanese language learners studying Japan and Japanese in English-speaking contexts have been influenced in their careers by residing in Japan and receiving intensive Japanese language education. Specifically, it qualitatively analyzes narratives obtained through interviews with eight female Japanese language learners, using the components of employability as a framework and focusing particularly on gender-related narratives.

Results show that, while learning Japanese broadens career possibilities, individuals may intentionally avoid using Japanese or adjust their career choices due to the influence of Japanese gender norms. It is shown that employability in Japan is predicated on the assumption that one can evade gender norms by being a "foreigner", while the formation and application of "ability" are practices embedded within society and are not reduced solely to "individual capability".

日本語学習者のエンプロイアビリティにおけるジェンダーの影響 ―英語圏で日本・日本語を研究対象とする女性の事例研究―

佐藤 有理

(アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター)

要 旨

ジェンダーギャップが大きいとされる日本に居住し日本語を学習することは、学習者のキャリアにどのような影響を及ぼすのであろうか。本研究では、英語圏の大学院に所属し日本や日本語を研究対象とする女性の日本語学習者の事例から検討する。

筆者はこれまで学習成果という観点から、卒業生のキャリアの特徴や学習の意味づけを中心に研究してきたが、研究の過程で得られたジェンダーに関する語りについては未分析であった。そこで、本稿では、英語圏で日本や日本語を研究する女性の日本語学習者が日本に居住し集中日本語教育を受けることによって、キャリアに関する行動にどのような影響を受けたのかについて検討した。具体的には、8名の女性の日本語学習者へのインタビュー調査を通じて得られた語りを、エンプロイアビリティの構成要素を枠組みとして、特にジェンダーに関する語りに着目し、質的に分析を行った。

その結果、日本語を学習することでキャリアの可能性が広がる一方、日本のジェンダー規範の影響により、日本語を意図的に活用しない行動や、キャリアの選択を調整する可能性が示唆された。日本での雇用可能性は、「外国人」としてジェンダー規範を回避できるという前提の上に成立しており、「能力」の形成や運用は、「個人の能力」だけに還元されない社会に埋め込まれた実践であることが明らかとなった。

1. はじめに

現代日本は労働人口の減少に対する対策として、外国人労働者の受け入れ等をその柱の一つとしている。現に、厚生労働省（2024）によれば、日本で就労している外国人労働者は2025年現在、230万人を超え、過去最多を更新している¹。それに伴い、日本語教育の質への関心が高まり、日本語教師資格が国家資格化したことは記憶に新しい。

確かに日本語能力は社会参加や就労に影響を与える。そのため、日本語教育を学習者個人の努力にとどめず、社会全体の責務とし、公的に支援する体制が整備されたことは評価できる。しかし、学習者の日本語能力の運用と労働市場の関係性は慎重に検討すべきであろう。学習者が高い日本語

1 厚生労働省 HP (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_50256.html) 2025年3月29日アクセス



能力を習得すれば、その能力を運用して労働市場で職が確保でき、個人と社会の双方にとって有益であるという前提は、その背後にある権力構造が不可視化されてはいないだろうか。

日本語や日本社会に顕在化しているジェンダーに対する違和感の表明は、筆者が、約20年間英語圏の学習者を対象に日本語教育を実践する上で、女性の学習者からしばしば表明されてきた。例えば、日本語教科書の会話文の表現の説明に「女性的」と説明されていることに対する違和感や、日本の新聞や雑誌といった印刷媒体の広告をはじめとする公共空間において、女性が性的なまなざしにさらされているという不快感の表明である。

確かに日本は、OECD諸国のなかの主要先進国の中で、ジェンダーギャップが大きいことで知られている²。また、日本語という言語自体に関しても、男性語と女性語があることや、敬語という特徴から、身分差や性差を明示的に示す言語として捉えられがちであるという指摘がなされてきた(井手, 2006)。

そこで、本稿では英語圏で日本や日本語を研究対象とする女性の学習者が日本というジェンダーギャップが大きいとされる空間において、日本語を学習することによって、どのようにキャリアに関する「個人の行動」に影響を受けるのかということを研究課題とする。

2. 日本語学習とジェンダー

言語学習は、社会的・経済的な利益に結びついており、その背後には個人要因ではどうにもできない社会構造があることは指摘されてきた。例えば、Norton (2013) は、カナダへ移民した女性の英語学習者の事例から、労働者階級として「移民」がいかに下層に組み込まれ「話す」権利を与えられないかを明らかにすることで、言語学習が単なる個人的な動機によるものではなく、社会的なアイデンティティや資源へのアクセスと密接に関連している「投資 (investment)」であることを指摘している。

日本での留学生を対象としたキャリア教育においても、留学生が就職活動の際に日本社会への適応をせまられること(古賀, 2018)や、日本語能力や情報の不足が就職困難の要因となっていること(トンプソン, 2017)が報告されており、日本という労働市場で就業するためには、日本語能力や日本的な価値観を体得していることが留学生に要求される。そして、この時、日本や日本語が内包するジェンダー観も身につけるように留学生に求められていることは想像に難くない。鈴木(2017)は、女性外国人社員が、日本企業において女性役割を含め日本人社員と同等の働き方を求められる一方で、母国の結婚・出産規範や家族からの期待にも直面し、ダブルバインドに陥ることを指摘している。

また、そもそも日本語という言語自体がジェンダーと無関係ではない。井手(2006)やSiegal(1996)は、英語話者の女性学習者が、日本語の「女ことば」や話し方の階層に違和感を示すことを報告している。高橋ほか(2019)の研究でも、日本語のジェンダー規範を肯定的に受け止める者がいる一方、「〈女ことば〉は自分に似合わないと思うから使いたくない」(p.77)と語る女性学習者も描かれて

2 日本のジェンダーギャップ指数は、118位/146カ国(2024.6.12発表)世界経済フォーラム HP (https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2024.pdf#page=219.07, 2025年1月3日アクセス)

いる。こうした学習者の反応は、日本語とジェンダーに関する言語観がどのように構築されてきたかとも関係している。

遠藤（2024）は、これまで日本語とジェンダーに関する研究においては、「女性語」や性差の記述にはじまり、やがて社会的・文化的構造としてのジェンダーに注目しながら多様な言語現象を対象とするようになっていった過程を明らかにしている。一方、笹川（2024）は、言語に関わるジェンダーを、生物学的に備わった性とは異なる次元で話者が選び、運用し、創造していくものであるとし、ジェンダーを固定的なカテゴリーではなく「可変的アイデンティティ」と捉える視点を提示している。ただし、同時に日本のような異性愛規範の強い社会では、女性・男性という二項対立の概念を用いることの有効性も一定程度認めている。これらの議論を踏まえると、近年において、女ことばや男ことばは、固定的な属性ではなく、個人のアイデンティティや文脈に応じて選択される表現として理解されつつあり、日本語教育におけるジェンダー表現の取り扱いについては、無自覚な規範を強化してしまう危険性もあるため批判的視点が不可欠だといえる。

一方、社会構造への対処については、日本社会でのジェンダー規範に対して、「外国人」であることを理由に性別に基づく期待から解放される事例も報告されている。Liu-Farrer（2009）は、中国人移民の女性が日本企業内で外国人としての立場を活用する事例を示し、王・小原（2023）は、中国人女子留学生が、日本の性別役割意識になじめない時には自分が外国人であることを強調して解放を試みているという。

しかし、内在化されたジェンダー規範は、異空間で第二言語を学習することによって必ずしも影響を受けるわけではないという報告がある。北野（2020）は、日本人短期留学経験者が、英語留学経験の意味づけを職業キャリア上どのように行うかについて、ジェンダー的視座から検討している。その結果、日本人大学生の男女ともに、キャリア形成の根底に男性稼ぎ主型モデルへの支持や受容が根強くあり、ジェンダー規範が内在化されており、女性のキャリア選択を制限する傾向にあることを示唆している。つまり、留学という経験は内在化されたジェンダー規範に必ずしも影響を与えるわけではないとされている。

こうした先行研究から、二点の疑問が喚起される。高橋ほか（2019）において「日本語のジェンダー規範」に対し否定的コメントをした女子学生が抱いた違和感は、日本語学習の進展とともに、その後のキャリアに関する行動にいかなる影響をもたらしたのであろうか。また、北野（2020）の日本人女性の事例では短期留学という経験は内在化されたジェンダー規範に影響を与えず、キャリア選択を限定したとすれば、英語圏で高等教育を受けた女性が日本という空間に身を置き、日本語を学習する時にはどうなのだろうか。学習者のキャリアに関する行動や選択に何も影響をもたらさないものであろうか。

以上のような、言語を通じた相互行為とアイデンティティについては、社会言語学や外国語教育、日本語教育などの様々な学問領域を横断して注目されてきた。しかし、本稿で焦点をあてたいのは、アイデンティティそのものではない。「女性性」という「個人の特性」と「労働市場」の相互作用性であり、そこに日本という空間で日本語を学習することが、女性のキャリアにどのように影響を与えうるのかということである。日本語を学習する際に抱くジェンダー規範への違和感は、女性のキャリアに関する行動にどのように関係しうるのか。したがって、本研究では「キャリア」³の中でも職業面に着目し、個人要因の背後にある労働市場という構成要素を含んだエンプロイアビリ



ティという概念を通してこうした問いに答えていきたい。

3. 分析ツールとしてのエンプロイアビリティ

エンプロイアビリティは、1990年代以降、多くの経済先進国で大学から社会への移行時に企業側から要請される「雇用されうる能力」（日経連，1999）を指すために使われてきた。一方で、エンプロイアビリティは産業界の好むジェネリック・スキルの別称であると見なされ、大学教育の学習成果と見なすことには抵抗感も存在する。しかし、Clarke（2018）はこの概念を、個人の要因だけに還元せずに、「人的資本」や「社会関係資本」、「個人の行動」や「個人の特性」が「認識されたエンプロイアビリティ⁴」に結集され、「労働市場」と相互作用することでエンプロイアビリティが生ずるという「卒業生のエンプロイアビリティモデルの統合モデル」を提案した。本研究でもこのモデルを分析の枠組みとして採用する。図1は、Clarke（2018）によるモデルを一部改変し、本研究の分析視点である「ジェンダー」を統合したものである。「ジェンダー」が構造的に作用することを重視し、背景的要因として図中に明示的に可視化した。

日本語学習をエンプロイアビリティの観点から論じた研究は少ないが、寅丸（2023）では統合的支援環境の重視が指摘され、佐藤（2023）では個人と労働市場の相互作用性の重要性を指摘している。しかし、寅丸が依拠する渡辺（2020）のモデルには「労働市場」の構成要素が欠如し、社会構造の影響を大きく受けるという点が不可視化されている。

教育が雇用に与える影響を強調しすぎると、個人の自助努力を過度に求めることにつながる危険性をはらんでしまう。社会構造的な背景や個人要因との相互作用への批判的な視点を持つことが不可欠なのである。

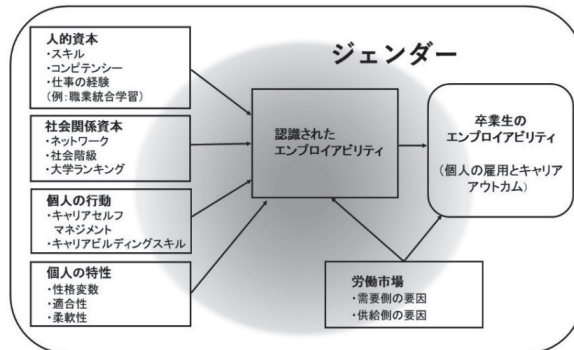


図1 卒業生のエンプロイアビリティの統合モデル
(出典) Clarke (2018, pp.1926-1931) より抜粋の上、訳出し、一部改変

- 3 「キャリア」は、広義には「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」（文部科学省，2011）とされる。しかし、厚生労働省（2002）は、「キャリア」を「関連した職務の連鎖」とし、「キャリア形成」を個人が「関連した職務経験の連鎖を通して職業能力を形成していくこと」としている。
- 4 先行研究では、「エンプロイアビリティ知覚」（山本，2014；渡辺，2020）とも訳される。山本（2014）によれば、「知覚」とは、対象に対する状況記述的な判断であり評価を含まないが、一方で「認知」とは知覚の後の段階であり本人の対象に対する価値判断の影響を受けるものである。本稿では、労働市場での自身の価値を評価することが含まれると判断し、「知覚」よりも「認知」に近い「認識」という訳語をあてる。

特に、社会に存在するジェンダーの影響は軽視できない。ジェンダーによる性別役割期待や労働市場における構造的格差によって女性のエンプロイアビリティは大きく影響を受けていることはすでに指摘がある。例えば、Correll, Benard, and Paik (2007) は、母親であることが就職活動において不利に働くことを明らかにしており、Heilman (2012) は、性別ステレオタイプが職場での意思決定や評価に影響を与えることで、女性に不利なバイアスがもたらされていることを明らかにしている。

前述したように、日本はジェンダーギャップが大きく、日本社会や日本語に顕在化するジェンダー規範に日本語学習者が違和感を示している。人口減少による労働力不足を外国人に頼ろうとするならば、その時に日本という労働市場が女性の日本語学習者にどのように受け止められるのか、ジェンダー的視点から捉え直すことが求められている。

4. 本研究の目的と方法

以上の点を踏まえ、本研究では、英語圏で日本や日本語を研究対象とする女性の日本語学習者が、日本に居住し集中日本語教育を受けることによって、キャリアの行動にどのような影響を受けるのかについて、労働市場という構成要素を含むエンプロイアビリティを分析ツールとして検討することで、ジェンダーが日本語学習者に与える影響について理解の深化をはかることを目的とする。具体的には、Clarke (2018) による「卒業生のエンプロイアビリティの統合モデル」で示されている構成要素をもとに、個人要因と構造要因の相互作用性に着目し、日本語教育機関 X 校の卒業生の語りを分析する。

X 校は、日本研究者や日米間のビジネス実務者の育成を目的に米国の大学が合同で運営している組織で、日本の神奈川県において 10 ヶ月間の集中日本語教育を行う機関である。学習者の日本語能力は中級から上級で、大学院生の比率が高い。筆者は 2003 年から X 校で専任教員として勤務し、2020 年に学習成果の研究を始め、現在までに 28 名の X 校の卒業生にインタビュー調査を行った。そのうち、本研究では、女性の日本語学習者 8 名の語りを分析対象とした。

対象となる 8 名の構成は、X 校に在籍時は米国の大学院に在籍していたが、インタビュー時には既に社会人として職を得ているものが 4 名、現在は米国の大学院や日本の大学院に所属し研究活動を行っているものが 4 名である (表 1)。

表 1 調査協力者の属性 (n=8)

仮名	年齢	現在の職業・肩書	専門領域
G	30 代	研究員・博士課程大学院生	メディア
H	30 代	研究員・博士課程大学院生	美術
I	20 代	博士課程大学院生	美術
J	30 代	准教授	歴史
K	40 代	准教授	政治
C	30 代	弁護士	法律
F	30 代	映像翻訳	言語学
U	30 代	研究員・博士課程大学院生	文化人類学



インタビュー調査は、2020年7月～2023年7月に、オンライン会議システム Zoom を用いて、実施した。日本語と英語により、1人1時間～1時間半程度の半構造化インタビューの形式で行った。インタビューの項目は、日本語学習の経験について幅広く設定したが、本稿に関連する項目は、X校入学前の経験、X校在籍中の学習経験と学習成果、卒業後の進路と就職活動や転職の経験、現在の日本語使用状況等である⁵。

インタビューの調査協力者は、現在連絡のつく卒業生であり、調査者がかつて指導した学生も含まれることから、この調査には制約がある。だが、それゆえに、協力者の学習経験の背景を調査者が理解しており、信頼関係が築かれた上でのインタビュー調査であるという強みもある。また、卒業後数年経過していることから、調査時には教師と学生という権力関係にはない。

収集したインタビュー情報は、「うえの式質的分析法」（上野ほか、2017）を援用して整理をした上で分析を行った。「うえの式」では、「脱文脈化されたメタ情報を曼荼羅図のように図解化」（中坪ほか、2019, p.17）することから、再文脈化する際に、強調された点などが付箋の多さで視覚的に示されることに特徴がある。具体的な手順としては、まず、①録音データを聞き、②情報のユニットごとに付箋上に言語化し、③グルーピングし、④カテゴリー化した。そして、⑤マッピング、チャート化を因果・相関・対立関係に着目して行い、⑥ストーリーを抽出した。その後、ストーリーを繰り返し精読し、⑦Clarkeによる卒業生のエンプロイアビリティモデルの構成要素に基づきマトリックスを作成した。

例えばUさんの事例では、表2のようなマトリックスを作成した⁶。表内の〔 〕はカテゴリーを示す。Uさんの事例では、31のカテゴリーが抽出された。

表2 Uさんのストーリーに現れたカテゴリーの分類

	人的資本	社会関係資本	個人の行動	個人の特性	労働市場	その他
U	[高等教育で日本語をクラスで学習した経験がなかった]	[周りのクラスメイトとの日本語能力差が負担]	[ジェンダーが強い日本であっても自分は外国人だからよい]	[日本語と日本経験を通じてジェンダー観の変容を経験]	[中国では結婚の圧力があるので戻りたくない]	[日本のロックバンドが好きだったが歌詞が翻訳されていなかった]
	[3学期と4学期のバランスがよかった]	[様々な分野の学生による多様な意見]		[英語圏の国での生活、英語を通じては不平等は実感なし]	[日本でキャリアを積むことも可能と思えるようになった]	[ジェンダー平等は常識であっても現実とは異なる]
	[研究のためにフィールドワークに行く予定があり日本語能力向上は必要]	[話し合いで解決を目指すのではなく思考の深化が目的]		[ジェンダーに対しては関心があまりなかった]		[中国でもジェンダー平等ではないがアカデミアでの経験がないので不明]
	[留学を手伝う仕事の経験がある]	[クラスメイトとの仲は微妙だが個人的に親しかった学生もいた]		[日本の生活を通じて感じたジェンダーバランスの違和感]		[米国でも中国でも性犯罪は別問題]

5 調査協力者の選定にあたっては、先行調査の職業の種類と割合をふまえ、現在の職業や専門分野、日本語能力、在籍年度、性別、国籍等を考慮し、卒業生に個別のメールでインタビュー調査への協力を打診した。特に考慮したのは、日本語能力の多様性、調査者がX校に入職後の学生であること、なるべく卒業年度が現在から浅いこと、国籍は米国に限らず欧州やアジアを含むことなどである。なお、調査は、X校の承認を得た上で、事前に研究の概要と目的、研究参加の任意性、匿名性の保持、録音データの保管、質問予定の項目についても説明し、同意書を送付した。インタビュー調査前に、同意書へのサインによって、同意を確認してから調査を行った。

6 分析には、8名全員のマトリックスを用いたが、紙幅の都合によりUさんの事例のみを抜粋する。該当しない要素は「その他」として分類した。

	人的資本	社会関係資本	個人の行動	個人の特性	労働市場	その他
U	[日本語で自分が授業を担当するのは不安]	[アイデンティティの差異が対立的で興味深かった]		[テレビクルーのジェンダー割合も米国とは違っていた]		[日本語で話す時に中国語のアクセントが出てくるのが謎]
	[TAの経験があるが学部生が対象だったし言語も英語]	[面白いダイナミックスの観察ができた]		[授業で日本語のジェンダーの差異が学習したが実感はなかった]		
	[大学院で日本語クラスの聴講の経験がある]	[白人(男性) VS アジア人(女性)という構図になったことがある]				
	[生まれはNZだが教育の多くは英語と中国語のバイリンガル]	[自分だけが専門だったため他の分野の学生も話せるよう工夫]				
	[高等教育はすべて英語なのでアカデミックなものは英語]					

⑧その後、本研究では、8名の語りに現れた193のカテゴリーの関係性を理解するため、KJ法を援用し、類似のカテゴリーを統合し、30の大カテゴリーを抽出し、エンプロイアビリティ統合モデルの構成要素に即して視覚化して図示した(図2)。

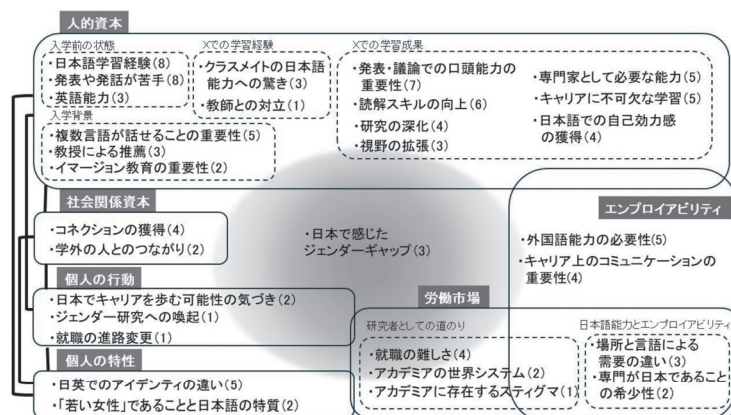


図2 英語圏の女性日本語学習者のエンプロイアビリティに関する語りの統合図

図2における30の大カテゴリー（印）は、エンプロイアビリティ統合モデルの6つの構成要素（実線の囲み罫線）を用いて視覚的に整理した。各大カテゴリーの（ ）内の数字は、そのカテゴリーが現れた対象者の人数である。構成要素が実線によって接続され、重なりをもつ形で配置されているのは、各要素は重層的であり、相互に影響し合う関係性をもつことを示す。

5. 結果

以下では、8名の女性の日本語学習者の語りのうち、共通して現れた語りと、ジェンダーについて言及された語りに注目し、各構成要素の相関性を検討する。



(1) 共通して現れた語り（日本語での自己効力感の獲得）

今回の協力者8名全員に共通した語りは、X校に来る前は日本語で「話すこと」や「発表」への苦手意識があったという語りである。そして、その苦手意識を乗り越えたことこそが、X校での学習成果だという語りが4名（Kさん、Jさん、Gさん、Iさん）から得られた。ここでは紙幅の都合上、典型例のみをとりあげる。

《語り1》[・日本語での自己効力感の獲得]

私は、とても、真面目、勉強が好きな学生なので、普通に授業で、いつもいい成績をとることができましたが、本当にその日本語を使うことは、いつも、難しかったと思います。フィールドワークの時は、特に怖かったと思います。たぶん、私の考え方は、その時のレベルは、本当の研究のために十分じゃないという考え方でした。[中略] 私の問題は、たぶん、自信がない、ということです。問題です。[中略] 一番重要なのは、もし何か日本語の問題があったら、自分で解決できる自信をもつようになったということです。わからないこと、例えば、メールを書くこと、インタビューをしたくないという感じがありますが、しなければならなかったら、できるという感じがあります。それは重要だと思います。（Kさん）

Kさんは、X校で得られた日本語学習の成果として、「自信」を挙げる。X校に来る以前は「成績」の世界で生きてきて、日本語という科目でも「いい成績」であったが、その日本語を使うことに「自信」はなかった。しかし、卒業後はその能力を使って自分の目的を果たすことができるという意味で、行動「できるという感じ」、すなわち「日本語での自己効力感の獲得」が可能となったと語る。

自己効力感とは、「目標達成のために必要な行動を効果的に遂行できるという確信」（内田ほか、2015, p.550）であるとする、本事例では、日本語能力という人的資本が向上することに伴って、「研究」という目標のために行動できるという自己効力感が高まったといえる。

このように、日本語能力の獲得によって、その後のキャリアの行動が影響を受けたという語りは、8名すべての女性学習者から語られた。X校での学習が、[専門家として必要な能力]を獲得する場であり、[キャリアに不可欠な学習]だったという語りである。このことは、そもそもX校への入学動機として、その後のキャリアに日本語を活かすという目的があるため、日本語能力の向上に伴いキャリアに影響を受けたという語りが表出しても不思議はない。

しかし、キャリアに関する行動が活発化するなかでどのように影響を受けたのかという語りを掘り下げるために、Uさんの語りに注目する。Uさんの語りでは、「労働市場」についても言及された。

《語り2》[・日本でキャリアを歩む可能性の気づき]

X校で日本語能力を向上させてフィールドワークへ行行って、米国で英語でポスドクをする予定でした。だから[X校での学習が研究者としてのキャリアに]直接関係しており、役に立っています。そして、日本でキャリアを進めるのも不可能ではないと思うようになったのはX校のおかげです。フィールドワークに行くと、勉強会などに誘われ、そこから協力者にあなたのような英語と中国語と日本語ができる人材を求めていると言われて、日本でのキャリアも考え始めました。（Uさん）

Uさんは、米国でキャリアを歩む予定であったが、日本語という「人的資本」を獲得することで研究活動が広がり、「社会関係資本」を獲得することで、日本の大学機関での就職を考えるようになったという。日本という労働市場での就労可能性が「認識されたエンプロイアビリティ」として語りの中に顕れた。

今回の対象者8名のうち、日本という労働市場での就労可能性について言及があったのはGさんとUさんの2名に限られる。しかし、X校で得られた人的ネットワークを通じて日本の労働市場で実際に職を得たFさんのような事例もある⁷。

(2) ジェンダーに関する語り 1 (日本語能力の活用回避)

しかし、以上のような日本語での自己効力感を獲得しても、研究に必要なデータをとるためには、意図的に日本語を活用しないことがあるという語りがみられた。

《語り3》[・「若い女性」であることと日本語の特質]

今でも難しいです。でもそれは、日本語のことだけではなくて、パーソナリティもちょっと難しいと思います。私は比較的、ちょっと「若い女性」です。それは、一番難しいと思います。[中略] 実は、英語の方がいいと思います。外国人の印象を与えることは役に立つと思います。アメリカ人の印象がもっといいと思います。「若者」の印象はあんまりよくないと思います。私は若くないですが、その人[日本の男性の政治家]と比べれば若いです。[英語でインタビューをすれば] 言い方はもっとプロフェッショナルの言い方になると思います。インタビューで、日本語のスタイルは、とても丁寧なので、英語と比べると、いろいろな壁があると思います。もし日本語を使ったら、実は敬語などはちょっと使わない。もし敬語を使ったら方法論はちょっと悪くなる傾向があると思います。[中略] 私の戦略は、私はアメリカ人なので、私に日本のルールを適用しないでくださいということです。(Kさん)

国際政治が専門のKさんは、日本の政治家にインタビューをする時は「意図的に英語で行う」という。日本の政治家には男性が多い上に、大学院生で「若い女性」である自分よりも年配であることが多い。そのため、英語を用いることで年齢やジェンダーに関わりなく、自分はこの分野における「専門家」であるという印象を与えるという。

Kさんの語りには、言語選択が「若者」や「外国人」としての立場を操作する手段として機能していることが示唆される。したがって、この語りをジェンダーに関する語りとみなすには慎重な解釈が求められる。しかし、「日本の男性の政治家」との比較や、日本語話者に期待される行動様式への違和感の表明には、日本社会の性別を含む暗黙の期待に対して距離を取ろうとしている姿勢も読み取れる。

このようなキャリアに関連する場面で話し方を調整しているという語りは、Gさんの語りにも見られた。Gさんは、インタビュー時に日本の大学院で研究員として活動していた。「日本は、男性

7 Fさんは、在籍時に博士論文執筆のために研究活動に取り組んでおり、その研究の一環として、X校の教師が研究に資するよう配慮し、ある会社を紹介した。その後、Fさんの高い言語能力が評価され、最終的にその会社への就職に至った。



の学者が多く、私は普通の女じゃないということを見せようと思う」と語っていた。自分が「女性性」という「個人の特性」をもつこと、日本語では「丁寧な」話し方になるという「日本語という言語が持つ特質」を考えて行動を調整しているという語りである。

(3) ジェンダーに関する語り2 (ジェンダー研究の喚起)

日本という空間に居住し日本語を学習することで今後のキャリアの方向性に影響を受けたという語りは、Uさんに特徴的だった。ジェンダー研究への関心が喚起されたという⁸。

《語り4》[・日本で感じたジェンダー・ギャップ][・ジェンダー研究への喚起]

ジェンダーに関する関心は日本に来てからかなり変わりました。今は研究の中心をジェンダーに変更しようとはまでは思っていないけど、もし将来的に研究をしていたら、この経験が関係しています。アメリカでもジェンダーに関する研究を英語でいろいろ読んだり勉強しましたが、その時は90%の人がジェンダーを意識しており、常識であり、ただ批判しているだけだと思っていました。個人的にそこまでジェンダーによる不平等を感じていなかったです。確かにアカデミアでも白人男性の優位性は感じていましたが、別にいいと思ってました。[中略]しかし、ただお腹がすいて入った日本のレストランで周りが全員女性であることに気づいたことが1、2回ありました。ジェンダーバランスがこれほどだと思わなかった。[中略][そのように性差が明確な光景は]初めて見ました。授業で男性言葉や女性言葉も勉強しましたが、それほどだとは思いませんでした。また、そのお店に、日本のTVの取材クルーがいました。そのクルーの中に女性が1人しかいなかった。そして、[その女性が]いつも水をあげる仕事とかをして、結婚に関する質問を男性に聞かれたりとかして…、ニューヨークだったらあり得ないこと。男女平等は常識になっても、実際の世界はそうっていない。」(Uさん)

Uさんの事例では、X校において専門的な資料を日本語で読んだ経験、授業を通じて日本語のジェンダー規範などを学習した経験だけでなく、実際の日本社会で目にした光景などが複合的に重なってジェンダー意識への喚起がなされたと言われた。また、英語圏での学習を通じては、「男性の優位性は感じていても別にいい」と思っていたが、「男女平等は常識になっても実際にはそうっていない」ということに気づき、今後の研究にジェンダーという観点が含まれることも示唆されたことから、単に日本に居住するだけでなく、Uさんが日本語を学習する以前に既に持っていた知識とX校での学習とが相互作用していることがわかる。

しかし、Uさんは、この《語り4》のすぐあとに、《語り2》日本のアカデミアでの就労可能性を語った。そのため、筆者が、ジェンダー規範が強いとUさん自身が感じている日本での職場でも構わないのかという質問をしたところ、笑いながら「私はどうせ外人なのでいいです。思ったより日本での日常生活に慣れていることもあります。」と、日本の労働市場では「外国人」という立場

8 X校では、最終学期に各学生が関心にもとづいて研究できる個人指導のプロジェクトワークが設けられている。筆者はUさんの担当を務めた。Uさんは、ジェンダー視点で考察された論文を選び、日本語で読んだことで新たな気づきがあり、研究が個人的な体験や偏見への自覚から生ずることへの驚き、アクティビズムへの関心など大きな変化があったと語った。(2023年5月12日筆者のフィールドノートより)。後のUさんに対するインタビューでは、筆者がこのコメントを読みあげた上で詳細を聞き取った。

になるためジェンダー規範は免れると考えていることが示唆された。

6. 考察

以上の結果から、ジェンダーギャップが大きいとされる日本に居住し日本語を学習することを通じて英語圏の女性の日本語学習者が、キャリアの行動にどのような影響を受けるのかについて、エンプロイアビリティの構成要素をもとに語りを整理する。

まず、X校での日本語学習を通じて、日本語能力を用いてキャリアを歩む自信を得たと語る学習者が多く《語り1》、日本の労働市場でキャリアを歩むことも考え始めたという語りもあった《語り2》。しかし、ジェンダーギャップが大きい日本の環境下においては、目的と相手によっては日本語を使用しない行動をとるという語り《語り3》や、実際にジェンダーギャップを体感することでジェンダー研究への視座が開かれたという語り《語り4》があった。

このことを、エンプロイアビリティの構成要素から見れば、日本語という「人的資本」を獲得することにより、キャリアに関する「個人の行動」が活性化することで、日本という「労働市場」での可能性が開かれることから「認識されたエンプロイアビリティ」が生ずることが示唆された。しかし、その「個人の行動」の過程では、「日本語」という「人的資本」の活用を避けるという調整がなされる例や、ジェンダー研究への喚起が起きることがあり、日本社会に存在するジェンダーによる影響を受けている。

つまり、学習を通じて日本語という人的資本を獲得しても、常にその能力を用いてキャリアを歩んでいるわけではなく、労働市場に存在するジェンダーの影響が、個人の行動に影響を及ぼしているということである。そして、仮に日本でキャリアを歩むことになっても「外人なので」日本のジェンダー規範は免れることが可能であることを見込んだ上に成立しているエンプロイアビリティなのである。

以上の知見を先行研究と比較し検討することで、その妥当性や新規性を検討してみよう。

まず、本研究では対象となった8名すべての学習者から、X校での学習以前は日本語で話すことに「自信」がなかったことが語られ、教育を通じてその自信が獲得されたという語りがみられた。女性の自己効力感を高める教育の重要性は言うまでもない。それによってキャリアに関する行動が後押しされ、認識されたエンプロイアビリティが影響を受けることによって、労働市場での女性の活躍へとつながる可能性があるからだ。女性を対象とするキャリア教育では、いかに女性が自立し自信をつけるかが重要視されており、本研究においても女性の日本語学習者に対して自己効力感の促進を促す教育実践を行うことの有効性が示唆された。

次に、「外国人」であることを利用してジェンダー規範を乗り越えるという戦略については、Liu-Farrer (2009) や王・小原 (2023) の知見とも共通する。また、使用言語を日本語から英語にするという戦略については、Siegal (1996) が、英語圏の女性の日本語学習者が、専門性をアピールしようとする時に、英語を用いることが報告している。このSiegalによる報告から約30年が経過しようとしている現代日本でも同じ戦略がとられているということは、いかに日本社会のジェンダーギャップ解消が遅々としているかを示唆している。特にKさんやGさんが体感しているように政治やアカデミアでは圧倒的に男性が多い。OECDによるジェンダーギャップに関する統計でも、日本の政治、経済分野は圧倒的に男性が多いことが示されているが、そのような状況においては、



女性が「外国人」という印象を与えなければ自分が手に入れた情報と得られないという状況があることは想像に難くない。

しかし、本研究のUさんの事例では、日本のジェンダーギャップの大きさを体感することで、研究者としてジェンダー研究に関心を持つ可能性が示唆された。このことは、日本人留学生が、日本のジェンダー規範に縛られるという北野（2020）の研究とは相違がある。

以上のことから、自己効力感を促す日本語教育の有効性や「外国人」という立場を用いたジェンダー回避の戦略については、先行研究が現在においても説明力を有していることが確認できた。一方で、Uさんの事例は、ジェンダー格差への気づきがキャリア選択や研究関心に影響する可能性を示している。英語圏で高等教育を受けた女性が、日本という空間に身を置き日本語を学習することで、構造的なジェンダーが可視化され、そのことがキャリアに関する行動や方向性に影響を与えることが示唆された。

さらにClarkeによるエンプロイアビリティモデルでは明らかでなかった社会構造との接点が明らかになった。「労働市場」には、経済的な需給関係に限らず、ジェンダーが構造的に組み込まれているため、女性の日本語学習者の「個人の行動」が影響を受けることがある。日本語という「人的資本」が常に活用されるわけではなく、ある場面においては「外国人」という「個人の特性」を用いることで「認識されたエンプロイアビリティ」が形成される。つまり、これらの構成要素は、社会構造の影響を受けて相互に影響を及ぼし合い、複雑に接続しながら生ずると解釈できる。女性の日本語学習者は、労働市場の経済的な需給関係に限らず、ジェンダーの影響を最小限に抑えるように「個人の行動」や「個人の特性」を調整することでエンプロイアビリティを確保している可能性が示された。

7. まとめと今後の課題

英語圏の女性が、日本語を学習することでキャリアの可能性が広がる一方、日本のジェンダー規範の影響によって、日本語の使用をあえて控える行動や、キャリアの方向性に変化が生ずることがある。日本での雇用可能性は、「外国人」としてジェンダー規範を回避できるという前提の上に成立しており、「能力」の形成や運用は、「個人の能力」だけに還元されない社会に埋め込まれた実践なのである。

本研究は、調査対象者が、現在も連絡がつく女性の卒業生に限定されており、進路や学業において「成功している」者が多い。そのため、語りにはX校での学習を肯定的に捉える傾向が強く現れた可能性があり、X校での学びがキャリアにより影響を及ぼしたという結論には一定のバイアスが含まれる可能性がある。したがって、本研究の知見はそうした文脈における語りに基づくものであり、結論を一般化することはできない。しかし、本研究は、女性の学習者の経験に焦点をあてることによって、個人的・内省的な語りを引き出すことで、その中にある葛藤や試行錯誤のプロセスを示すということを目的としており、その点において本研究の知見には一定の意義が認められると考える。今後は、より多様な経歴を持つ卒業生や、男性卒業生を含めた調査を通じて語りの共通性と多様性を比較検討することが課題である。

また、本研究は、主に米国を中心とする英語圏でキャリアを歩む日本語学習者が対象であるため、

アジア出身者が大多数を占める日本の大学に所属する留学生にまで拡張することは難しい。しかし、日本語教育を公的責務であるとするならば、女性の日本語学習者が日本のジェンダーギャップの影響を受けていることを考慮に入れ、支援体制を検討する必要があるのではないだろうか。具体的には、学習者自身に必ずしも日本のジェンダー観に従う必要はないことを強調することやその回避策について議論する場を設けることなども有効であろう。また、日本社会が第二言語話者にとって、ジェンダーギャップの大きい社会として認識されている現状について、より広く社会に共有・周知する取り組みが求められる。今後、外国人労働者の受け入れを拡大していくのであれば、女性が閉塞感を抱きやすい社会に果たして積極的に身を置こうとするのかという視点を持ち、ジェンダーに関する構造的課題の改善に向けた努力をしていくべきである。今後は、より対象者を拡げ、言語の習得とジェンダー意識の関係性に焦点をあてさらに考察を深めていきたい。

【参考文献】

- Clarke, Marilyn, "Rethinking graduate employability: The role of capital, individual attributes and context," *Studies in Higher Education*, 43 (11), 2018, pp.1923-1937.
- Correll, J. Shelly, Benard, Stephen, & Paik, In, "Getting a job: Is there a motherhood penalty?" *American Journal of Sociology*, 112 (5), 2007, pp.1297-1338.
- Heilman, E. Modeline, "Gender stereotypes and workplace bias," *Research in Organizational Behavior*, 32, 2012, pp.113-135.
- Holmes, Leonard, "Competing perspectives on graduate employability: Possession, position or process?" *Studies in Higher Education*, 38 (4), 2013, pp.538-554.
- Liu-Farrer, Gracia, "I am the only woman in suits": Chinese immigrants and gendered careers in corporate Japan," *Journal of Asia-Pacific Studies*, 13, 2009, pp.37-48.
- Norton, Bonny, *Identity and Language Learning: expanding the Conversation*, Tokyo, Tuttle-Mori Agency, Inc., 2nd edition, 2013 (中山亜紀子, 福永淳, 米本和弘訳『アイデンティティと言語学習 —ジェンダー・エスニシティ・教育をめぐる広がる地平—』明石書店, 2023)
- Siegal, Meryl, "The role of learner subjectivity in second language sociolinguistic competency: Western women learning Japanese," *Applied Linguistics*, 17 (3), 1996, pp.356-382.
- 井手祥子『わきまへの語用論』大修館書店, 2006.
- 内田伸子・繁樹算男・杉山憲司(編)『最新心理学事典』、平凡社、2013.
- 上野千鶴子(監修)・一宮茂子・茶園敏美(編)「語りの分析〈すぐに使える〉うへの式質的分析法の実践」『生存学研究センター報告』27, 立命館大学生存学研究センター, 2017 < https://www.ritsumei-arsvi.org/publication/center_report/publication-center27/ > (2020年8月16日)
- 遠藤織枝「『日本語のジェンダー』研究小史」『日本語学』, 43 (1), 2024, 4-16頁.
- 王誉朔・小原一馬「中国人女子留学生の就職前後の時期における日本社会への適応とのかたち」『宇都宮大学共同教育学部教育実践紀要』, 10, 2023, 237-249頁.
- 北野知佳「ジェンダー化される留学とキャリア」『ジェンダー研究』23, 2020, 185-206頁.
- 古賀万紀子「外国人大学生に対する就職支援の文脈における日本語教育の課題 —「ビジネス日本



- 語教育」から「キャリア日本語教育」へー』『早稲田日本語教育学』25, 2018, 21-40 頁.
- 厚生労働省「キャリア形成を支援する労働市場政策研究会報告書」, 2002 < <https://www.Mhlw.go.jp/houdou/2002/07/h0731-3a.html> > (2024 年 4 月 29 日)
- 笹川洋子「談話がつくるジェンダー意識を探る」『日本語学』, 43 (1), 2024, 56-65 頁.
- 佐藤有理「卒業生のキャリアからみた日本語学習の成果に関する一考察 —エンプロイアビリティ概念の構成要素に基づいて—」『日本語教育研究』69, 2023, 1-26 頁.
- 鈴木伸子「日本企業で働く女性外国人社員のジェンダーとキャリア形成 —元留学生で文系総合職社員の場合—」『ジェンダー研究』, 20, 2017, 55-71 頁.
- 高橋美奈子・谷部弘子・本田明子「日本語学習者にみられる日本語のジェンダー規範意識 —相手言語接触場面と第三者言語接触場面の談話分析から—」『談話資料 日常生活のこぼれ』, 2019, 72-89 頁.
- トンプソン美恵子「長期的なキャリア形成を視野に入れた日本語教育 —自己・他者・社会を学ぶ日本語学習の一考察—」『早稲田日本語教育実践研究』5, 2017, 131-140 頁.
- 寅丸真澄「留学生のキャリア自律支援としての日本語教育 —持続可能なキャリアを実現するエンプロイアビリティからの一考察—」『早稲田日本語教育学』34, 2023, 1-13 頁.
- 中坪史典・濱名潔・淀澤真帆・加藤望・田島美帆「質的データ分析法としての SCAT とうえの式質的分析法の比較 —幼稚園長のインタビューデータから—」『広島大学大学院教育学研究科紀要』3 (68), 2019, 9-18 頁.
- 文部科学省「高等教育キャリア教育の手引」2011 < https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2011/11/04/1312817_02.pdf > (2024 年 1 月 26 日)
- 日本経済団体連盟『エンプロイアビリティの確立をめざして —「従業員自律・企業支援型」の人材育成を—』、日本経営者団体連盟教育研修部、1999.
- 山本寛『働く人のエンプロイアビリティ』、創成社、2014.
- 渡辺研次『大学生のためのエンプロイアビリティ』、晃洋書房、2020.



研究ノート

Gender Balance in Senior Decision-Making Roles : Evidence from Small Municipalities with Growing Female Representation

Kiyo YOSHIKAWA
(Osaka University of Economics and Law)

This study investigates gender balance in government administration of towns and villages. Specifically, gender balance in secretariat positions with central responsibility for policy coordination and decision-making. The study focuses on municipalities where the appointment of women to managerial positions within their administration is relatively advanced.

Focusing on towns and villages in which the proportion of female managers in general administrative posts exceeded 30% as of 2023, the research examines whether increases in female managerial representation in municipalities contributes to the correction of gender imbalances in secretariat positions through three analytical approaches.

Furthermore, this study examines three aspects related to the redress of gender imbalance in secretariat positions within local governments.: (1) variation in the extent to which local action plans address disparities in professional experience between men and women; (2) the distorting effect of welfare-related managerial positions without corresponding progress in overall female participation in secretariat positions; and (3) the significance of equitable and merit-based personnel practices in small-scale municipalities, such as towns and villages, where broad work roles reduce differential career trajectories.

The findings suggest that an increase in female managerial representation coupled with mechanisms to monitor the distribution of positions is essential for eliminating gender role segregation in secretariat positions within municipal governments.

重要な意思決定を担うポジションにおける ジェンダーバランスの分析 —管理職女性登用が進む町村に着目して—

吉川 貴代
(大阪経済法科大学)

要 旨

本研究は、管理職女性登用が相対的に進む町村において、重要な意思決定を担う官房系部署におけるジェンダーバランスの現状を明らかにすることを目的とする。2023年度時点で、一般行政職の管理職女性割合が30%以上の町村を対象に、管理職の男女内訳を調査し、管理職女性割合が上昇すると、官房系部署における男女構成の偏りが是正されるかどうかを3つの分析から、検証した。

分析1では、管理職女性割合が30%以上の町村においては、官房系部署において女性管理職の配置が一定進み、男女構成の偏りは是正の方向に向かうことが確認された。分析2では、管理職女性割合が30%台の町村と40%以上の町村の2つのグループに分けて、比較を行った。40%以上の町村のほうが、官房系部署における男女構成の偏りの是正が進むことを確認できた。分析3では、A県の町村を事例に、管理職女性割合が40%以上、30%台、30%未満の3グループに分けて比較を行った。官房系部署への配置が進むのは、30%以上の町村であることが確認された。なお、管理職女性割合が上昇すると、官房系部署への女性管理職の配置があり、男女構成の偏りの是正に向かう。一方で、女性管理職は福祉課長等のポジションに配置されやすく、建設課長等のポジションでは女性管理職の配置が無い。管理職女性割合が上昇し、官房系部署への男女構成の偏りの配置が是正の方向に向かっても、管理職のポジションにおける性別役割分担は根強いことが明らかになった。

さらに、官房系部署の管理職の男女構成の偏りの是正に関して、以下の3点を考察した。1点目は、特定事業主行動計画における職務経験の男女差の是正に関連する記述の比較を行った。各町村の特定事業主行動計画の内容を確認したところ、必ずしも、記述があるわけでもなかった。2点目は、福祉課長等の福祉系部署における女性職員の多さと官房系部署における男女構成の関係を考察した。町村によっては、福祉課長等の他に、公立保育所や高齢者施設等の施設長を管理職に含む。このうち、保育士は女性が大多数であることから、保育所長等が管理職であれば、女性管理職が多く、管理職女性割合を押し上げるという結果につながる。そうすると、管理職女性割合は30%以上だが、官房系部署への配置が進まないという町村も存在する。3点目は、管理職女性登用が進み、官房系部署への女性職員の配置が進んだ町村の特徴について、首長へのインタビューに基づき分析した。町村は少人数の組織であるため、職員が担当する業務の範囲が広い。そのため、職員間で職務経験に差が生じない。この環境で、女性職員が昇進に不利になるような人事慣行がなく、能力重視で公平・公正な人事が行われると、管理職女性登用が進み、さらに、官房系部署への配置も進むことが明らかになった。



官房系部署への配置が進み、管理職の職務における性別役割分担が解消されるには、女性管理職が増えることが先で、そのうえで、管理職女性割合の内訳をチェックできる仕組みが必要である。

1. 研究目的

本研究の目的は、管理職¹における女性職員の登用（以下、管理職女性登用という）が相対的に進む基礎自治体²のうち町村において、重要な意思決定を担う部署（以下、官房系部署という）の管理職ポジションを対象に、ジェンダーバランスの現状を明らかにすることである。

基礎自治体は、住民に最も近い行政機関として、様々な業務を行っている。自治体内では、総務・人事・財政等の官房系部署が中枢機能としての役割を果たす。具体的には、自治体全体を見渡し、各部署に必要な職員や予算の配分や議会との調整などの重要な役割を担っている。基礎自治体の管理職の職務の男女差を分析した先行研究では、女性職員が管理職に昇任しても、官房系部署には配置されていない実態を指摘されている。

管理職女性登用が進めば、官房系部署にも女性管理職が配置され、重要な意思決定に男女の職員がともに参画することが期待される。2023年度時点の基礎自治体の管理職に占める女性職員の割合（以下、管理職女性割合という）は、内閣府（2023）によれば14.4%に過ぎない。しかしながら、町村を中心に管理職女性割合が30%以上に達している自治体も少数ながら存在する。これらの管理職女性登用が進んでいる町村において、官房系部署に女性管理職が配置されているかについては、先行研究において十分な検討がなされていない。以上を踏まえ、本研究では、管理職女性割合が上昇すると、官房系部署における男女構成の偏りが是正されるかどうかを検証することを目的とする。

2. 先行研究

地方公務員の女性職員の管理職登用に関しては、これまで多くの先行研究が行われてきた。本研究では、特に基礎自治体における管理職登用に関する先行研究を中心に整理する。

まず、管理職への昇任に関する「早い選抜」を実証した研究である。局長や部長など高位のポジションに昇進する職員の多くが、キャリア初期に財政課や人事課などの官房系部署で経験を積んでおり、この経験が昇進に有利に働くとする分析がある。例えば、竹内（2019）は、某県庁を対象とした研究で、早期に官房系部署で勤務した職員は、財政・人事協議を通じて部局長や首長との人脈や知見を得る。これが、後の昇進に優位に作用し、キャリアの初期に実質的に管理職に選抜されていることを実証した³。竹内（2019）はこの「早い選抜」の男女差には触れていないが、松尾（2021）は某政令指定都市の分析で、男性職員が「早い選抜」に選ばれる傾向があることを示唆している⁴。

1 本研究における管理職は課長相当職以上の職員のことを指す。

2 政令指定都市 20、中核市 62、一般市 710、特別区 23、町村 926 の計（2024.3.31 現在）

3 竹内（2019）173-175 頁を要約。

4 松尾（2021）50-57 頁を要約。

次に、管理職女性登用と担当する業務の内容に関する研究である。出雲・グリヴォ（2019）は、女性管理職を増やすためには長時間勤務の是正や業務の進め方の見直しが重要であるとする。特に防災や財政など特定の部署や本庁での長時間勤務が問題となり、女性職員がこれらの部署を敬遠する、または配属されにくい可能性があるとして述べている。国保（2023）は、仕事と子育ての両立支援制度の整備が進んだ結果、出産による離職は減少し、女性職員は仕事を続けるようになったものの、十分に活躍できていない現状を指摘している。さらに、出産や育児によるキャリア中断や勤務時間の制約、上司による過剰な配慮による業務軽減など、ジェンダーバイアスが存在するとした。管理職女性割合に着目した研究では、清山（2021）は、管理職女性割合の高い自治体の中には短期間で割合を大幅に上昇させた事例もあることを明らかにし、これは組織的な対応と昇任制度の柔軟な運用が奏功したと示唆する。

さらに、佐藤（2022）は某政令指定都市において、局長まで昇進した女性職員の経歴を分析し、女性職員は局長に昇進しても行政区の区長など特定の部署に限定される傾向があることを実証した。また、佐藤（2024）は、某政令指定都市における女性管理職の配置を分析し、女性管理職は①自治体独自の意思決定に関わらない場所、②意思決定や権力の中心である首長から遠い場所、③国の方針や法令の制約で独自性が発揮しにくい場所に配置される傾向があり、女性管理職の人数が増えても「女性向け」「男性向け」の仕事の分担は解消されていないと指摘している⁵。

これらの先行研究を踏まえると、管理職への昇任は「早い選抜」で選ばれた男性職員が有利である。女性職員が昇任しても、職務経験に男女差があるので、女性管理職が配属される部署が限定的になる。しかし、管理職女性割合が上昇すれば、これらの傾向は変わるのかどうかは明らかではない。また、松尾（2022）や佐藤（2022）等は政令指定都市における実証である。一方、管理職女性割合が30%を超える自治体の多くは町村である。これらの町村においては、官房系部署の管理職の男女構成の偏りが是正されるかどうかは十分に検討されていない。そこで、本研究では、管理職女性割合が30%以上の町村を対象に、官房系部署における管理職の男女構成の偏りが是正されるかどうかを検証した。

3. 基礎自治体における管理職女性割合の現状

基礎自治体の職員構成については、総務省が公表する「地方公共団体定員管理調査」において、全体及び一般行政に大別される。一般行政は、福祉関係（民生、衛生）及びそれ以外の一般行政（議会、総務・企画（防災を含む）、税務、労働、農林水産、商工、土木）の部門に従事する職員を指す。一方、全体は、一般行政に加えて教育、公営企業、消防の職員を含む構成となっている（図1）。

内閣府が公表する管理職女性割合は、全体と一般行政職に分けて算出されている⁶。本研究では、官房系部署の管理職ポジションの男女構成を検証するので、一般行政職における管理職女性割合を用いて分析を行う⁷。

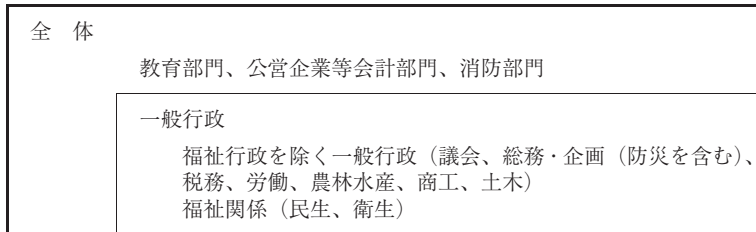
5 佐藤（2024）11頁を要約。

6 内閣府（2023）における「地方公務員の登用」の記載。



また、2023 年時点における一般行政職の管理職女性割合は、市区で 14.7%、町村⁸で 13.3%である。内閣府（2023）によれば、1,741 基礎自治体のうち、約 13%に相当する 221 自治体（市区 8、町村 213）は管理職女性割合が 0%である。一方、管理職女性割合が相対的に高いのは 30%以上の区分で、2023 年時点で 82 自治体が該当する。特に 40%以上の高水準を示す自治体の多くは町村であることが特徴である（表 1）。

図 1 基礎自治体の職員の分類における全体と一般行政



（出所）総務省（2023b）をもとに筆者作成。

表 1 一般行政職の管理職女性割合 30%以上の基礎自治体数（2023 年度）

区分	30%台	40%台	50% 以上	計
市 区	18	1	0	19
町 村	43	11	9	63
計	61	12	9	82

（出所）内閣府（2023）をもとに作成。

4. 一般行政職の管理職女性割合が 30%以上の町村の管理職における男女構成の分析

前章では、2023 年度時点において、基礎自治体における一般行政職の管理職女性割合が 30%以上の自治体は 82 で、そのうち 63 が町村であることを示した。市区と町村では人口規模が異なり、町村のほうが職員数は少ない。また、市区では課長よりも高位の部長や次長といったポジションが存在するが、町村では課長が管理職の最上位である場合が多い。このような組織的特徴の違いから、市区と町村を区別して分析する必要がある。

そこで本節では、管理職女性割合が 30%以上の町村では、官房系部署への女性管理職の配置が進み、官房系部署における男女構成の偏りが是正されるという仮説を検証する。

1) 分析方法

本研究の分析にあたっては、まず各町村における管理職の総数と、そのポジションごとの男女内訳を把握する必要がある。分析方法は二段階に分けて行う。

第一に、管理職のポジションを 9 つの分類に整理し、それぞれについて女性割合を算出する。

7 出雲・グリヴォ（2019）では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）（以下、女活法という）第 19 条に規定する特定事業主行動計画における管理職女性割合の目標設定について、自治体の政策決定への影響を考え、本庁や一般行政職の管理職女性割合を用いることは妥当だと述べている（35 頁を要約）。

8 市区は政令指定都市、中核市、一般市、特別区である。町村は町と村である。

ポジションの名称や担当業務は自治体によって異なるため、本研究では以下のように区分した。①総務課長等（官房系部署）、②議会事務局長、③会計管理者・会計課長等、④住民課長等、⑤福祉課長等、⑥建設課長等、⑦産業・観光・環境課長等、⑧教育委員会の課長等、⑨その他である。以上の9分類について、総数、男女別人数、女性割合を算出した。なお、①総務課長等（官房系部署）のうち総務課長は町長・村長、副町長・副村長の側近で全体調整を担う要職⁹であるため、特に取り出して再掲した。

第二に、男女別に分類ごとの人数比率を計算し、職域分離指数（Duncan segregation index：以下、D 指数）を算出した。

2) 管理職の男女内訳の収集方法と分析対象

本研究では、管理職の総数と女性職員の数について、内閣府（2023）の調査表 4-4「市区町村別集計項目（女性公務員の登用）」に記載されている一般行政職のデータを用いた。例えば、ある町において管理職が 10 人、そのうち女性が 3 人であれば、女性割合は 30%となる。ただし、調査表には管理職ポジションごとの男女内訳（以下、男女内訳という）が公表されていない。そこで本研究では、2023 年度時点で管理職女性割合が 30%以上の 63 町村を対象に、公表資料¹⁰および人事担当部署への照会によって男女内訳の特定を試みた。その結果、63 町村のうち 42 町村について内訳を特定することができた¹¹。なお、照会に協力が得られなかったので、特定できなかったのが 21 町村である。これらの町村では官房系部署における男女構成の偏りが強いといった可能性は残る。また、比較分析のために A 県 16 町村についても同様の調査を行い、うち 12 町村で男女内訳を特定できた。

分析は次の三段階で行った。管理職女性割合が 30%以上の 42 町村における管理職ポジション分類ごとの男女構成を算出した（分析 1）。次に、42 町村を 40%以上と 30%台の 2 グループに分けて比較した（分析 2）。また、A 県内の 12 町村について、40%以上、30%台、30%未満の 3 グループに分けて比較した（分析 3）。

3) 分析 1 管理職女性割合が 30%以上の町村における管理職のポジション別の男女構成

本節では、管理職女性割合が 30%以上の 42 町村について、管理職の部署別の男女構成を分析した。まず、42 町村の概況についてであるが、人口 15,000 人未満の町村が約 75%を占め、管理職の総数は平均 13 人である（表 2）。

42 町村の 555 人分の管理職の男女内訳について、9 分類ごとに示したのが表 3 である。本研究が着目する①総務課長等（官房系部署）については、管理職総数 555 人中 94 人である。この 94 人のうち女性は 23 人で女性割合は 24.5%である。①総務課長等（官房系部署）のうち、総務課長は

9 地方自治法第 152 条第 1 項及び 2 項に規定する市町村長の職務代理者については、課制の団体では総務課長等が当該団体の規則で規定され、実務上は「筆頭課長」とも呼ばれることがある。

10 公開資料は議会会議録と組織機構等を用いた。なお、一部の町村では議会会議録をホームページでの公開はしていない、又は概要書のみを掲載であった。

11 照会は 40%以上の町村には 2024 年 8 月 18 日から 9 月 2 日に、30%台の町村及び A 県内の 30%未満の町村は、2025 年 7 月 14 日から 23 日に、メール又は郵送により実施した。



総数 42 人で、そのうち女性は 8 人である。2023 年時点の管理職女性割合が 30% 以上の 42 町村では、①総務課長等(官房系部署)に女性管理職が一定配置されている。その中には、総務課長として町長・村長等の側近を担う女性管理職も存在することが明らかになった。しかしながら、ポジションの分類ごとに確認すると、女性割合が 50% を超える分類がある。③会計管理者・会計課長等 (71.9%)、④住民課長等 (52.1%)、⑤福祉課長等 (63.6%) の 3 つである。一方、⑧教育委員会の課長等の女性割合は 33.3%、⑦産業・観光・環境課長等の女性割合は 14.5% と低く、さらに、⑥建設課長等の女性割合は 0% である。また、男女それぞれの分類別の人数比率では、女性における⑤福祉課長が 36.41 であり、⑤に女性が配置される傾向が確認できた。なお、D 指数は 41.87 である。30% 以上の町村であっても、管理職のポジションにおいて、性別による職域分離がある。

これらの結果から、管理職女性割合が 30% 以上の町村において、官房系部署への女性管理職の配置は一定進む。一方で、性別による職域分離がある。具体的には、女性管理職は⑤福祉課長等のポジションに配置されやすいが、⑥建設課長等では配置がなく、⑦産業・観光・環境課長等は女性管理職が配置されないか少数である。

表2 管理職女性割合 30%以上の分析対象 42 町村の概況 (2023 年度)

人 口	管理職女性割合別の町村数				管理職の人数 (平均)		
	40%以上	30%台	計	構成比	男性	女性	総数
1,000 人未満	1	1	2	4.8%	2	1	3
1,000 ～ 4,999 人	3	8	11	26.2%	6	3	9
5,000 ～ 9,999 人	2	7	9	21.4%	9	5	14
10,000 ～ 14,999 人	3	7	10	23.8%	10	7	17
15,000 ～ 19,999 人	2	1	3	7.1%	7	6	13
20,000 ～ 24,999 人	0	3	3	7.1%	10	5	15
25,000 ～ 29,999 人	0	2	2	4.8%	13	7	20
30,000 ～ 49,999 人	2	0	2	4.8%	7	8	15
計	13	29	42	100.0%	8	5	13

(出所) 人口は総務省 (2023a)、管理職の人数は内閣府 (2023) の数値をもとに筆者作成。また、管理職の総数、男性、女性の人数は平均値とし、1 未満の端数は切り上げた。

表3 管理職ポジションの男女内訳 (2023 年度、管理職女性割合 30%以上の 42 町村)

ポジションの分類	各分類の人数と女性割合				男女それぞれの分類別の人数比率		
	男性	女性	総数	女性割合	男性	女性	男性-女性 / 2
①総務課長等 (官房系部署)	71	23	94	24.5%	20.34	11.17	4.59
②議会事務局長	22	15	37	40.5%	6.3	7.28	0.49
③会計管理者、会計課長等	9	23	32	71.9%	2.58	11.17	4.29
④住民課長等	34	37	71	52.1%	9.74	17.96	4.11
⑤福祉課長等	43	75	118	63.6%	12.32	36.41	12.04
⑥建設課長等	61	0	61	0.0%	17.48	0	8.74
⑦産業・観光・環境課長等	59	10	69	14.5%	16.91	4.85	6.03
⑧教育委員会の課長等	44	22	66	33.3%	12.61	10.68	0.96
⑨その他	6	1	7	14.3%	1.72	0.49	0.62
合 計	349	206	555	37.1%	100	100	41.87 (D 指数)
(再掲) ①のうち、総務課長	34	8	42	19.0%			

(出所) 各町村からの回答及び公表資料をもとに筆者作成。

4) 分析2 管理職女性割合が40%以上と30%台の町村の比較

本節では、分析1の管理職女性割合30%以上の42町村を、40%以上の町村と30%台の町村の2グループに分けて、ポジションの分類ごとに、女性割合と男女の人数比率を比較した。

各分類の女性割合を確認すると、①総務課長等（官房系部署）では、40%以上の町村は39.3%（表4）、30%台の町村は18.2%（表5）である。また、「筆頭課長」とも呼ばれる総務課長については、40%以上、30%台のどちらのグループにも配置がある。したがって、官房系部署への女性管理職の配置は、管理職女性割合が上昇すると、男女構成の偏りの是正に向かうと言える。

表4 管理職ポジションの男女内訳（2023年度、管理職女性割合40%以上の13町村）

ポジションの分類	各分類の人数と女性割合				男女それぞれの分類別の人数比率		
	男性	女性	総数	女性割合	男性	女性	男性-女性 /2
①総務課長等（官房系部署）	17	11	28	39.3%	17.35	13.41	1.97
②議会事務局長	6	6	12	50.0%	6.12	7.32	0.6
③会計管理者、会計課長等	3	9	12	75.0%	3.06	10.98	3.96
④住民課長等	7	15	22	68.2%	7.14	18.29	5.57
⑤福祉課長等	13	30	43	69.8%	13.27	36.59	11.66
⑥建設課長等	17	0	17	0.0%	17.35	0	8.67
⑦産業・観光・環境課長等	19	4	23	17.4%	19.39	4.88	7.25
⑧教育委員会の課長等	15	6	21	28.6%	15.31	7.32	3.99
⑨その他	1	1	2	50.0%	1.02	1.22	0.1
合 計	98	82	180	45.6%	100	100	43.78（D指数）
（再掲）①のうち、総務課長	10	3	13	23.1%			

（出所）各町村からの回答及び公表資料をもとに筆者作成。

表5 管理職ポジションの男女内訳（2023年度、管理職女性割合30%台の29町村）

ポジションの分類	各分類の人数と女性割合				男女それぞれの分類別の人数比率		
	男性	女性	総数	女性割合	男性	女性	男性-女性 /2
①総務課長等（官房系部署）	54	12	66	18.2%	21.51	9.68	5.92
②議会事務局長	16	9	25	36.0%	6.37	7.26	0.44
③会計管理者、会計課長等	6	14	20	70.0%	2.39	11.29	4.45
④住民課長等	27	22	49	44.9%	10.76	17.74	3.49
⑤福祉課長等	30	45	75	60.0%	11.95	36.29	12.17
⑥建設課長等	44	0	44	0.0%	17.53	0	8.76
⑦産業・観光・環境課長等	40	6	46	13.0%	15.94	4.84	5.55
⑧教育委員会の課長等	29	16	45	35.6%	11.55	12.9	0.67
⑨その他	5	0	5	0.0%	1.99	0	1
合 計	251	124	375	33.1%	100	100	42.46（D指数）
（再掲）①のうち、総務課長	24	5	29	17.2%			

（出所）各町村からの回答及び公表資料をもとに筆者作成。



しかしながら、D 指数を比較すると、40%以上は 43.78（表 4）、30%台は 42.46（表 5）であり、ほぼ同じである。40%以上と 30%台のどちらのグループにおいても、管理職の職域分離は根強い。

ポジションの分類ごとに比較すると、40%以上（表 4）、30%台（表 5）のどちらのグループにおいても、③会計管理者・会計課長等、④住民課長等、⑤福祉課長等における女性割合が高い。40%以上のグループでは、③会計管理者・会計課長等（75.0%）、④住民課長等（68.2%）、⑤福祉課長等（69.8%）である。また、30%台のグループでは、③会計管理者・会計課長等（70.0%）、④住民課長等（44.9%）、⑤福祉課長等（60.0%）である。一方、⑥建設課長等の女性割合は、どちらのグループも 0% である。また、⑦産業・観光・環境課長等と⑧教育委員会の課長等は、どちらのグループ女性割合は約 2～3 割であった。男女それぞれの分類別の人数比率をみると、女性の⑤福祉課長等が 36.59（40%以上、表 4）、36.29（30%台、表 5）である。女性管理職は⑤福祉課長等に配置されやすいと言える。これらの結果から、管理職女性割合が 30%台から 40%以上に上昇すると、官房系部署における男女構成の偏りの是正に向かう。しかしながら、管理職女性割合が上昇しても、性別による職域分離は根強いことが明らかになった。

5) 分析3 管理職女性割合が 40%以上、30%台、30%未満の町村の比較

本節では、A 県内の町村を事例に、40%以上、30%台、30%未満の 3 グループに分けて比較した。A 県を選択した理由は、この 3 グループに該当する町村が存在し、比較が可能であるからである。分析 1 及び 2 と同様に、当該自治体の人事担当への照会と公表資料を用いて、管理職の男女内訳を特定した¹²。特定できたのは全 16 町村中 12 町村（表 6）である。

表 6 A 県内の 12 町村における管理職の人数（2023 年度）

管理職女性割合	町村数	管理職の人数（平均）		
		男性	女性	総数
30%未満	3	17	2	19
30%台	4	10	6	16
40%以上	5	10	9	19
計	12	12	6	18

（出所）管理職の人数は内閣府（2023）の数値である。また、管理職の総数、男性、女性の人数は平均値とし、1 未満の端数は切り上げた。

まず、①総務課長等（官房系部署）の女性割合については、管理職女性割合 40%以上（表 7）と 30%台（表 8）では女性管理職の配置があるが、30%未満の町村（表 9）では配置が無かった。また、女性の総務課長は、40%以上の町村の 1 名のみであった（表 7）。管理職女性割合が 30%台まで上昇すると官房系部署への女性管理職の配置がある。さらに、40%以上になると、官房系部署の男女構成の偏りの是正に向かう。

一方、D 指数を比較すると、値が最も低いのは表 9 の管理職女性割合が 30%未満（45.10）である。30%台は 55.95（表 8）、40%以上は 50.00（表 7）である。管理職のポジションにおいて、性別に

12 分析 1、2 と同時期に実施した（脚注 11 参照）。特定に至らなかった 4 町村は、20%台が 2 町村、20%未満が 2 町村である。

よる職域分離は根強い。ポジションの分類ごとに女性割合を比較すると、3グループとも、⑥建設課長等は0%である。管理職女性割合40%以上（表7）では、⑥以外の分類に女性職員の配置はある。その中で、③会計管理者・会計課長等（80.0%）、④住民課長等（63.6%）、⑤福祉課長等（81.0%）が他の分類に比べると突出して高い。30%台（表8）においても、③④⑤はいずれも50%以上である。しかし、⑥建設課長等だけではなく、②議会事務局長と⑦産業・観光・環境課長等も女性割合は0%である。30%未満（表9）では、他の2グループに比べると女性管理職の人数が少ない。女性管理職の配置があるのは、③議会事務局長（33.3%）、⑤福祉課長等（20.0%）、⑧教育委員会の課長等（14.3%）④住民課長等（11.1%）の4つの分類のみであった。また、男女それぞれの分類別の人数比率では、3グループとも、⑤福祉課長等が突出して高い。これらの結果から、管理職女性割合が上昇すると、官房系部署における男女構成の偏りは是正に向かうが、⑤福祉課長等は女性職員が多い、⑥建設課長等は男性職員という傾向は根強い。

表7 管理職ポジションの男女内訳（2023年度、A県内の管理職女性割合40%以上の5町村）

ポジションの分類	各分類の人数と女性割合				男女それぞれの分類別の人数比率		
	男性	女性	総数	女性割合	男性	女性	男性-女性 /2
①総務課長等（官房系部署）	7	3	10	30.0%	15.56	7.5	4.03
②議会事務局長	3	2	5	40.0%	6.67	5	0.83
③会計管理者、会計課長等	1	4	5	80.0%	2.22	10	3.89
④住民課長等	4	7	11	63.6%	8.89	17.5	4.31
⑤福祉課長等	4	17	21	81.0%	8.89	42.5	16.81
⑥建設課長等	7	0	7	0.0%	15.56	0	7.78
⑦産業・観光・環境課長等	9	4	13	30.8%	20	10	5
⑧教育委員会の課長等	9	3	12	25.0%	20	7.5	6.25
⑨その他	1	0	1	0.0%	2.22	0	1.11
合 計	45	40	85	47.1%	100	100	50.00（D指数）
（再掲）①のうち、総務課長	4	1	5	20.0%			

（出所）各町村からの回答及び公表資料をもとに筆者作成。

表8 管理職ポジションの男女内訳（2023年度、A県内の管理職女性割合30%台の4町村）

ポジションの分類	各分類の人数と女性割合				男女それぞれの分類別の人数比率		
	男性	女性	総数	女性割合	男性	女性	男性-女性 /2
①総務課長等（官房系部署）	10	2	12	16.7%	25	9.52	7.74
②議会事務局長	3	0	3	0.0%	7.5	0	3.75
③会計管理者、会計課長等	2	2	4	50.0%	5	9.52	2.26
④住民課長等	4	6	10	60.0%	10	28.57	9.29
⑤福祉課長等	4	9	13	69.2%	10	42.86	16.43
⑥建設課長等	6	0	6	0.0%	15	0	7.5
⑦産業・観光・環境課長等	7	0	7	0.0%	17.5	0	8.75
⑧教育委員会の課長等	4	2	6	33.3%	10	9.52	0.24
⑨その他	0	0	0	—	0	0	0
合 計	40	21	61	34.4%	100	100	55.95（D指数）
（再掲）①のうち、総務課長	4	0	4	0.0%			

（出所）各町村からの回答及び公表資料をもとに筆者作成。



表9 管理職ポジションの男女内訳（2023年度、A県内の管理職女性割合30%未満の3町村）

ポジションの分類	各分類の人数と女性割合				男女それぞれの分類別の人数比率		
	男性	女性	総数	女性割合	男性	女性	男性-女性 /2
①総務課長等（官房系部署）	8	0	8	0.0%	15.69	0	7.84
②議会事務局長	2	1	3	33.3%	3.92	16.67	6.37
③会計管理者、会計課長等	3	0	3	0.0%	5.88	0	2.94
④住民課長等	8	1	9	11.1%	15.69	16.67	0.49
⑤福祉課長等	12	3	15	20.0%	23.53	50	13.24
⑥建設課長等	8	0	8	0.0%	15.69	0	7.84
⑦産業・観光・環境課長等	4	0	4	0.0%	7.84	0	3.92
⑧教育委員会の課長等	6	1	7	14.3%	11.76	16.67	2.45
⑨その他	0	0	0	—	0	0	0
合 計	51	6	57	10.5%	100	100	45.10（D指数）
（再掲）①のうち、総務課長	3	0	3	0.0%			

（出所）各町村からの回答及び公表資料をもとに筆者作成。

5. 町村における官房系部署の管理職ジェンダーバランスに関する考察

本研究では、管理職女性割合が30%以上の町村では、役場の中核である官房系部署における男女構成の偏りの是正につながるかについて、分析1～3により検証した。管理職女性割合が30%以上の町村では、官房系部署への女性管理職の配置は一定進み、男女構成の偏りの是正に向かうことは確認ができた。一方で、管理職女性割合が上昇しても、性別による職域分離は根強いということも明らかになった。

本章では、官房系部署の管理職の男女構成の偏りの是正に関して、3点の考察を行う。1) では、特定事業主行動計画¹³における職務経験の男女差の是正に関する記載と官房系部署への女性管理職の配置の関係を考察する。2) では、⑤福祉課長等に女性が多い点について、官房系部署における男女構成の偏りとの関係を考察する。また、3) では、管理職女性登用が進んで官房系部署に女性管理職の配置がある町村の特徴について、管理職女性割合30%以上の町村の首長へのインタビューに基づいて考察する。

1) 特定事業主行動計画における職務経験の男女差の是正に関連する記述の比較

本節では、管理職女性割合30%以上の町村の特定事業主行動計画において、職務経験の男女差に関連する記述について分析した。先行研究によれば、女性職員の管理職への昇任が進まない理由の1つは、職務経験の男女差とされる。その結果、女性職員が管理職に昇任しても、職務経験が男性職員より乏しいので、自治体の重要な決定を担う官房系部署に配置されない。

各自治体では、特定事業主行動計画を策定するときに、計画策定等に係る内閣府令¹⁴を参照する。

13 女活法第19条において、地方公共団体に計画策定が義務付けられている。

14 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の策定等に係る内閣府令（平成27年内閣府令第61号）。現在の内閣府令は、同府令の一部を改正する内閣府令（令和4年内閣府令第66号）で、2023年4月1日に施行である。

府令では、同計画を策定するにあたって、自治体が把握する項目を列挙しており、そのうちの1つが性別役割分担である¹⁵。また、内閣府等通知¹⁶では、女性職員の登用拡大に向けて、研修や多様な職務機会の付与や柔軟な人事管理が主な取組例として示されている。

管理職女性割合が30%以上の42町村の特定事業主行動計画において、「女性職員の職域の拡大」、「女性が幅広い職務を経験できるようにする」「企画や管理、事業部門など多様な職務への配置」といった職務経験の男女格差の是正に関する記述があるかどうかを確認した。記述があったのは17町村で、全ての町村に記述があるわけではなかった。また、分析3のA県内の12町村では、5町村で記述があり、このうち2町村は管理職女性割合が20%未満の町村である。したがって、職務経験の男女格差の是正への取り組みについては、管理職女性割合が高いからといって積極的に取り組んでいるとは限らない。

2) 福祉系部署における女性の多さと官房系部署における男女構成の関係

分析1～3において、管理職女性割合が上昇すると、官房系部署への女性管理職の配置は一定進むことは確認できた。同時に、管理職のポジションにおいて、性別による職域分離はあり、性別役割分担が根強いことも明らかになった。

このうち、分類⑤福祉課長等、つまり福祉系部署における女性職員の多さが際立つ。この⑤福祉課長等には、福祉課長や健康課長等の課長のほかに、公立の保育所等の児童福祉施設の施設長、地域包括支援センター、特別養護老人ホーム等の施設長等のポジションを含む。たとえば、女性管理職が6～8人で、そのうち3～4人が公立保育所等の施設長であるという町村もあった。保育士は女性が大多数である。公立保育所等の施設長を管理職に位置付けている場合、女性管理職の人数に保育所長等を含むので、結果として管理職女性割合を押し上げる。したがって、管理職女性割合が30%以上の町村であっても、男女内訳を見れば、女性管理職は福祉課長や何人かの保育所長等で、他の部署の管理職は全て男性職員ということも生じる。管理職女性割合が上昇すれば、官房系部署への女性管理職の配置は一定進むが、そうでない町村も混在するということになる。

3) 管理職女性登用が進み、官房系部署への配置が進んだ町村の事例

官房系部署の男女構成の偏りの是正には、女性管理職を増やし、職域の拡大により官房系部署の課長等を担える人材を育成することが必要である。2023年時点において、管理職女性割合が30%以上の基礎自治体の多くは町村であった。小規模の組織ならではの理由があると考えられる。そのため、管理職女性登用が進み、官房系部署への女性管理職の配置も進む町村の人事について、首長へのインタビュー調査をもとに考察する。

インタビュー調査は、2024年1月12日16時から16時40分にオンラインにより実施し、半構造化で、インタビュアーは筆者、インタビューイは町村Xの首長Z氏（40代、男性）である。インタビューの目的は管理職女性割合が進む町村において、管理職女性登用に関する首長の考え方

15 ただし、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合及びその伸び率（内閣府令第2条第4号）は把握が必要だが、性別役割分担（同第13号）は必要に応じて把握である。

16 2024年12月6日付内閣府男女共同参画局推進課長等の通知。



を把握することである。また、首長Z氏をインタビューに選定した理由は、2点ある。1点目は、Z氏は都市部のY市の職員の経験があり、都市部の自治体との比較が可能である。2点目は、Z氏が首長に就任後に、町村Xの管理職女性割合が上昇し、2021年時点で管理職女性割合が40%以上であったためである。

管理職登用と職務経験について、「財政や企画とかに初期に配属されると、後の昇進でかなり有利だと言われていますが、町村Xでは、規模が小さく、職員は町村の運営をトータルで見ているので、差がつかないという見方をしてよいか」という質問に対して、Z氏は「勤めていたY市では、庁舎の3階に企画と人事とそういったところに集まっていたので、3階にいる人は早く出世する予定みたいな話があったが、町村Xでは全くない」と返答した。これは、竹内（2019）らが指摘する「早い選抜」が町村では当てはまらないことを示唆する内容であった。

また、管理職女性割合が4割以上となっている事情について、「他の自治体に比べて、管理職女性割合が高くなった事情を、首長の目線からお聞かせいただきたい」という質問に対して、「管理職昇任を打診して断る方はいますけど、本当に少ないです。なんだろう、大きな組織では一般職員から管理職になるときってすごい何かギャップがあったと思うのですが、町村Xは、縦にやっている仕事が多いので、そういったギャップが少ない」と返答した。ここでZ氏は「縦にやっている仕事が多い」という表現を使っているが、これは、「Y市でいうと、係長級の仕事まで課長やっている感じ」とのことであった。このZ氏の発言からは、次のことが言える。町村は職員数が少なく、1人の職員が担当する業務の範囲が広い。その結果、都道府県や政令指定都市等のように、昇進に有利な経験ができる特定の部署というものが無い。そのため、役場の職員の間で職務経験の差がつかないということであり、その結果「早い選抜」は生じないと言える。

町村Xの管理職女性割合が、2021年時点で40%を超え、官房系部署に女性管理職の配置があることについて、「町村Xと管理職女性登用が進まない町村と比べて、何がどう違うのかを、何かお気づきの点があったら教えていただきたい」という質問に対しては、「産休育休期間っていうのを、働いたものとしてみなしているの、要するに5、6年ちょっと産休育休でいなかった期間、働いていなかった期間がありますけど、それをマイナスには一切してない」、「そういった子育ても、ある意味、今、子育て支援が大切だと言われている中で、非常に勉強になる事例だと思っているので、全く差別はしてない」「能力主義でやっているの、ちゃんとできる方っていうと、逆に男性で、財務課を任せたいみたいな人もそんなにいらっやらない」という回答を得た。これらの発言から、町村Xでは職務経験の男女差がつかない人事が行われているので、管理職女性割合の上昇につながったということを確認できた。

1 町村のインタビューではあるが、以下の示唆を得た。町村では、職員の仕事の分業が進まず、「早い選抜」という人事慣行があたりはまりにくい。その結果、管理職と管理職以外の職員の差が付きにくく、管理職昇任への抵抗感が少ない。町村Xでは、女性職員の出産・子育てに伴う休業期間をマイナスしないという運用を行うなど、女性職員が昇任に不利にならない運用が行われている。こういった条件が重なり、管理職女性割合が上昇し、官房系部署における男女構成の偏りの是正につながった。

6. まとめ

本研究は、一般行政職の管理職女性割合が上昇すれば、官房系部署に女性管理職が配置されて、男女構成の偏りの是正が進むという仮説を検証した。管理職女性割合が30%以上の町村では、官房系部署への女性管理職の配置は一定あり、「筆頭課長」とも呼ばれる総務課長を担う女性職員も存在した。管理職女性割合が30%以上の町村のうち、40%以上と30%台の2グループの町村に分けて比較すると、40%以上のほうが官房系部署への配置が進んでいた（表4及び5）。また、A県の町村を分析対象として、40%以上、30%台、30%未満の3グループの町村に分けて比較を行ったところ、官房系部署への配置があるのは、30%以上の町村であった（表7～9）。これらの分析により、管理職女性割合が上昇すると、自治体の重要な意思決定を担う官房系部署への女性管理職の配置が進み、官房系部署における男女構成の偏りの是正につながることは確認できた。管理職女性割合が高い基礎自治体の多くは町村である。なぜ、町村なのかという点については、本研究の分析からは、以下の通りである。町村は小規模な組織であるため、職員の人数が少なく、業務の細分化はできない。その結果、一人の職員が担当する業務の幅が広く、職務経験の差がつかない。そこで、管理職への昇進に有利な「早い選抜」は生じない。こういった組織において、女性職員が昇進に不利になるような人事慣行もなく、能力重視で公平・公正な人事が行われると、管理職女性登用が進む。さらに、官房系部署への配置も進むということになる。

一方、福祉課長等の女性割合は高いが、都市基盤や公共施設等の整備や保全等を担う建設課長等の女性割合は0%である。これは、管理職女性割合が30%以上という町村においても、性別役割分担が根強いことが明らかになった（表3）。特に、福祉課長等については、保育所等の施設長を管理職に位置付けている町村がある。保育士の大多数は女性であることから、施設長も女性であり、女性管理職の人数が増える。その結果、管理職女性割合が30%以上に達し、基礎自治体の中で、管理職女性登用が進んでいるように見える。

さらに、本研究の調査の中で、課長相当職のなかに、課長と課長以外の主幹等のポジションがあり、課長は全員が男性、女性職員は主幹等に留まっているという町村もあった。管理職女性割合は、意思決定の場への参画を表す指標として用いられている。管理職女性割合30%以上という、一見すると良好に見える数値であっても、その男女内訳をみれば性別役割分担が根強く残っている町村も存在した。また、町村Xの首長へのインタビュー調査の中で伺った話であるが、職員同士が夫婦の場合、夫が管理職になると妻は管理職になれないという慣行が過去にはあったという。この慣行は女性職員の管理職への昇任を阻害するものである。今も他の自治体で存在するとすれば重大な問題であるが、これを調査することは難しい。

自治体の中枢で重要な意思決定を担う官房系部署において、男女構成の偏りが是正されるということは、重要な意思決定に男女の職員がともに参画していることがごく普通になっている状態である。そのためには、女性管理職が増えることが先で、増えれば、官房系部署への女性管理職の配置が一定進む。自治体において管理職女性登用が進んでも、根強い性別役割分担もあることから、管理職女性割合だけではなく、管理職の男女内訳をチェックできる仕組みが必要とされる。なお、本研究では町村を対象としたが、市区については今後の研究課題としたい。



《参考文献》

- 出雲明子・グリヴォ・アルノ（2019）「公務員の女性活躍と働き方改革 ―両立支援からキャリアアップに向けた支援へ―」、『季刊行政管理研究』2019.6 No.166、32-45 頁。
- 国保祥子（2023）「多様な人材が活躍する職場を作るために ―女性管理職の育成のポイント―」、地方公務員月報 令和5年8月号、2-12 頁。
- 佐藤直子（2022）「地方自治体幹部職員のキャリアパスにおける男女格差 ―政令指定都市 A 市の事例から―」、社会政策学会誌『社会政策』第14巻第2号、93-105 頁。
- 佐藤直子（2024）「地方自治体女性管理職の組織配置からみる性別職域分離 ―政令指定都市 A 市の事例から―」、社会政策学会誌『社会政策』第16巻第2号、1-13 頁。
- 清山玲（2021）「自治体職場における女性活躍とジェンダー平等の実現に向けて」、『季刊自治と分権』、36-47 頁。
- 総務省（2023a）「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和5年1月1日現在）」。
- 総務省（2023b）「令和5年地方公共団体定員管理調査結果の概要（令和5年4月1日現在）」。
- 竹内直人（2019）「遅い昇進の中の隠れた早い選抜 ―自治体ホワイトカラーの昇進パターンと組織の機能」、『稲継裕昭先生還暦記念 現代日本の公務員人事 政治・行政改革は人事システムをどう変えたか』、第一法規、157-178 頁。
- 内閣府（2023）「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（令和5年度）」。
- 松尾孝一（2021）「地方公務員の中期キャリアの分析 ―政令指定都市 A 市の大卒行政職事務系職員の異動・昇進とその規定要因を中心に―」『経済論叢（京都大学）』第195巻第1号、51-59 頁、65-66 頁。

報 告

大学におけるトランスジェンダー学生の受け入れ課題 — 日米の大学事例を中心に —

安東 由則・西尾 亜希子・中尾 賀要子（以上、武庫川女子大学）

小山 聡子（発表時：日本女子大学／現在：東京家政大学）

科学研究費助成事業「基盤研究（B）」の助成を得て、標題の研究題目（代表：安東、20H01639／23K20173）にて2020 - 2024年度に取り組んだ研究成果の一部を、本学会第28回大会のミニシンポジウムで発表した。本報告はその内容を再構成したものである。本稿では、まずアメリカにおいてトランスジェンダー女性の女子大学への入学をめぐる議論がなされ、受け入れが決定されていく過程を、その発端となったスミス大学（Smith College）を事例に辿る。次に、日本でトランスジェンダー女性の受け入れを決定した女子大学のうち、日本女子大学、宮城学院女子大学の事例を報告し、まだ受け入れ発表を行っていない事例として武庫川女子大学を取り上げる。最後に全体のまとめを述べる。

はじめに

安東 由則

1. 研究の背景

日本では、性の多様性とその保障に関する公的な議論や施策は始まったばかりである。とりわけ学校におけるトランスジェンダー児童・生徒への対応や支援は、2015年に文部科学省が「性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒に対する細やかな対応の実施等について」を発出して後、徐々にではあるが取り組まれるようになった。大学においては、国際基督教大学が2012年に編纂した「LGBT 学生生活ガイド in ICU：TG / GID 編」が最初とされる。その後、筑波大学や東京大学、早稲田大学などがこれに続いた。一方、女子大学というある種、特殊な組織へのトランスジェンダー女性受け入れについての議論は生じなかったが、2017年に日本女子大学のシンポジウムで「トランスジェンダー女性受け入れ検討」が表明されて後、日本の女子大学においても、その受け入れ議論が始まった。

日本の女子大学でトランスジェンダー女性の受け入れ検討を始める間接的要因は、2015年頃からアメリカの多くの女子大学が彼女らの受け入れを始めたことである。

2. 本研究の目的

性の多様性の社会的受容を実現していこうとする大きな流れの中にあって、出生時に決定された“女子”のみを入学条件としてきた女子大学は、トランスジェンダー女性の受け入れにどう対応して

きたか、対応していこうとしているのか。日本とアメリカの女子大学への訪問調査を通して、その取り組みの現状と課題を明らかにすることである。

I. アメリカの女子大学におけるトランスジェンダー女性の受け入れ

安東 由則

1. アメリカの女子大学におけるトランスジェンダー女性の受け入れ契機

2013年2～3月、アメリカのマサチューセッツ州にある名門女子大学のスミス大学に、トランスジェンダー女性 Calliope Wong が願書を送付したが、奨学金（学費援助）申請書性別欄の“male”にチェックがされていたことを理由に受付が拒否された。これに対し Wong は受付拒否とその経緯を SNS に投稿して対応を批判し、支援団体などがこれを支持して抗議の声を上げた。この騒ぎをマスコミがこの件の報道を始め、全米にこの話題が広がっていく（高橋 2016）。トランス女性の入学を推し進めようとするスミスの学生団体 Smith Q & A (Queers & Allies) などは、GLAAD (Gay & Lesbian Alliance Against Defamation) や Change.org 等の団体からの支援・アドバイスを受け、4,000名以上の署名を集め、5月にそれを大学へ提出したのである。

2. スミス大学における対応

（1）抗議活動の継続による受け入れ圧力

スミスでは、過去に在学生在がトランスジェンダー男性となり、その学生の在学を許容した歴史があり、大学当局は今回のようなことが起こることはある程度予期はしていたとするが、その準備はできていなかった。初めのうち、学生らの抗議活動は収まるであろうと高を括っていたが、GLAAD 等の外部の支援団体などからアドバイスを受け、高校生が大学を訪問するオープンハウスの時期にデモを打つなどの実行使を続けた。外部団体からの圧力やマスコミのトランスジェンダーの入学を後押しする報道も続き、大学当局はこれへの真剣な対応を余儀なくされたのである。

（2）スミス大学における受け入れ議論過程

抗議活動が始まって1年半近く後の2014年秋、学長と理事会の命で Admission Policy Study Group が立ち上げられ、スミス学内で本格的な議論が始まった。このグループから提出される意見書と入学審査委員会及び教授会のアドバイスを基に理事会が最終決定することとした。この Study Group の活動は、2014年11月から2015年5月までの7ヶ月間であり、およそ隔週ごとにミーティングが開催された。入試担当副学長とジェンダーを専門とする教員を共同議長とし、教員6名、学生3名、事務局4名（同窓会事務部含む）の13名で構成された。学生は自発的に参加の意を示した者のうち、面接を経て選ばれた。

議論の方針としては、次のようなことが挙げられた。①初期より広報関連のコンサル会社と情報交換してアドバイスを得て、「大切なことは、“誰も疑問に思われないプロセス”を作り上げること。結果がどうであれ、プロセスに納得できれば決定を受け入れることができる」との共通理解の下、議論を進めていく。アドバイスを受け、②できるだけ広い意見を集めることとし、海外を含む同窓生へのアンケート調査（1,800件以上の回答）や各地の同窓生との電話会議も実施した。③研究会



では、オープンで隠し事をしない率直な意見の交換を行うこととし、個々人の意見は非公開とした。④学生を含め誰もが平等で、互いへの敬意を払う。⑤ジェンダー研究の専門家や当事者を招いての講演（Jennifer Boylan など）、*Mills College Report*（“Report on Inclusion of Transgender and Gender Fluid Students” 2013）などの資料講読、ビデオ視聴を行うなど、委員がトランスジェンダーに関する最新の情報・知識を得て、多様な意見を吸い上げた上で議論を行う。⑥ジェンダー研究者で、知識と意識の高い教員を中核として議論を進める。

（３）研究会の結論報告と理事会の最終決定

このような方針のもと、多様な意見を吸い上げ、熱心な議論が進められた結果、研究会としての最終的な結論は、1) トランスジェンダー女性の入学に関しては全員一致で賛成、2) 女子大学としての使命を果たすため、“トランスジェンダー男性を受け入れることはできない”となった。とりわけ後者の決定については失望するメンバーもあり、結論に全員が納得したわけではないが、そのまま理事会に意見書として提出した。

理事会や入学審査委員会でも並行して議論され、研究会を含め幅広い見解を得て、理事会で最終決定がなされた。卒業生のある理事は、当初「スミスがトランスジェンダー女性を受け入れることは絶対ない」との意見であったが、最終的には「私は明確にトランスジェンダー女性の入学に賛成した」と誇らしく述べたとのことである。意見の相違はあるものの、皆が自由に意見を述べたことで「自分の意見を聞いてもらった」と感じ、最終的な結論に異論はなかったということである。2015年5月2日、McCartney, K. 学長と Eveillard, E. M. 理事長名で *Admission Policy Announcement* を発出し、上記の研究会が提出した意見書とほぼ同じ内容でトランスジェンダー女性の受け入れが決定された。

（４）受け入れ開始後の学生への教育・支援

実際に受け入れが始まったのは、2016年以降であり、その後、入試条件等の大きな変化はないようである。大学内のそれぞれの部署から、様々な支援が用意されているが、まず新入生は初年次教育として the Office of Equity & Inclusion が提供する training programs for Equity & Inclusion を受講する。上記オフィスの専門スタッフが、*Trans 101 the basics video* などを利用しながら、トランスジェンダーなどについてのワークショップを行い、正しい知識や認識を身に付けるようにしている。この部署は、トランスジェンダーに限らず、様々なプログラムを用意し、情報提供を行う。Resource Center for Sexuality & Gender では、トランスジェンダーの学生などが安心して語り合うことができる場を提供するとともに、学内外のリソースを紹介するなどしている。

スミスでは、ほとんどの学生がキャンパス内にある House（学生が管理する小規模住居）で暮らしており（多くは個室）、誰もが安心して生活できるようスタッフが現実課題に対応した様々なワークショップ（「私は Becky です。私には he/his の pronoun を使用してください」などの自己紹介の仕方は一例）、リーダー育成、精神面のケアなどを実施している。時にトランス学生の家族との調整、話し合いファシリテートをすることもある（スミス大学における対応の詳細については、オホトニッキー他 2019、スミス他 2019 参照）。

3. 他女子大学の現状

表1. アメリカの主要女子大学のトランスジェンダー学生の受け入れ状況

大学名	方針決定時期	トランス女性の入学可否	ジェンダー確認の条件	トランス男性の入学可否	入学後トランス男性となり在籍すること
アグネス・スコット (Agnes Scott) GA	2010 年 4 月 以後、4 度改訂	可	自己認識	可	可
ミルズ (Mills) CA	2014 年 5 月 (公表は 8 月)	可	自己認識：出願者は入学課 に証明できる情報を提供	一部可：男性化への 法的手段をとっ ていなければ	可
マウント・ホリヨーク (MountHolyoke) MA	2014 年 9 月	可	自己認識可	可	可
スクリプス (Scripps) CA	2014 年 12 月	可	自己認識	否	可
ブリン・マー (BrynMawr) PA	2015 年 2 月	可	自己認識：大学共通願書で 女性を選択していること追 加情報を必要とする場合有	一部可：男性化の 医療・法的手段を 取っていない	可
ウェルズリー (Wellesley) MA	2015 年 3 月	可	規定は非明示だが自己認識 と思われる*	否	可
スミス (Smith) MA	2015 年 5 月	可	自己認識：大学共通願書で 女性を選択していること	否	可
バーナード (Barnard) NY	2015 年 6 月	可	規定は非明示だが自己認識 と思われる*	否	可
スペルマン (Spelman) GA	2017 年 9 月	可	自己認識	否	可

* 受験生が心配な場合、大学の入学オフィスやカウンセラーへの相談を指示

2013 年春、スミス大学に端を発し全米に広がったこの騒動は、当然、他の女子大学にも影響を与えた。スミスも、セブンシスターズのうち、今日まで残る 5 女子大学間での情報交換を行っていた。2014 年秋頃より、トランスジェンダー女性の受け入れを公表する大学が表れ始め、同年にはカリフォルニア州のミルズを皮切りに、マウントホリヨーク、さらにスクリプスが続いた。翌年の 2015 年にはブリンマー、ウェルズリー、スミス、バーナードなど主要な女子大学がトランスジェンダー女性の受け入れを表明していった。2020 年までには、30 校ほどある女子大学のほとんどが MtF (Male to Female) のトランスジェンダー女性を受け入れている。主な女子大学の受け入れ状況は表 1 の通りである (Schiappa, E. 2022、砂田 2017 など)。

受け入れる“女性”の基準は、大学によって異なる。主には三つのタイプがある。

- ① MtF だけでなく FtM (Female to male) トランスも可、Cis 男性のみ不可
- ② FtM トランスと Cis 男性は不可…MtF 証明は自己認識のみ
- ③ ②と同じだが、一貫して女性として生き、女性と認識している証拠書類等の提出



Ⅱ. SOGIE の尊重を人権の観点から問い直す — トランスジェンダー女性への出願資格拡大を契機に —

小山 聡子

はじめに

筆者は、日本女子大学で副学長を務めていた 2015 年に、附属中学校に対して、出生時に割り当てられた性別が男性で、性同一性障害の診断を受け、幼少期より女兒として生活している児童の受験可能性について打診を受けたことをきっかけに、学長の命により検討プロジェクトが立ち上がり、その責任者を務めることとなった。

社会正義の観点から人々の人権擁護を考える社会福祉学を専攻しているというバックグラウンドはあったものの、性の多様性をめぐるこうした課題に向き合い始めてせいぜい 10 年である。検討に際しては、性的マイノリティの人々をどう支援するかではなく、そうした人々への差別や偏見を生み出す文化や構造に対して、マジョリティが当事者としてどう抗うかを考えるべきであるとの言説に合意してきた。これらは、筆者が専門にする「障害理解の社会モデルの考え方」と大いに親和性がある。このバックグラウンドを踏まえ、本稿の内容は以下の通りである。

1. 「トランスジェンダー女性に出願資格を拡大するという機関決定」の前後を振り返り、組織変革という観点からこの取り組みについて考える。
2. 決定後の準備過程における学園内教職員の代表的・特徴的意見を紹介する。
3. これらを通して見える「女性」の課題を再確認する。

昨今は LGBTQ などと性的少数者をくくるのではなく、我々皆の持つ性的指向及び性自認を示すアンブレラ概念の下、自身はどこに位置づくかという見方をするようになってきている。それを表す包含の言葉が SOGIE（性的指向と性自認及び性表現）であろう。SOGIE を尊重するとは、イコール人権尊重の所作に他ならない。筆者自身は、シスジェンダーでヘテロセクシャルであるが、今まで特段それについて考える必要がなく、ましてや証明を迫られることもなく、ここまで来た。そのマジョリティとしての位置（特権性）について省察しなければならないと思ってきた。本報告の結論を先述すると以下の通りである。

- ① この件は、特定の誰かを自組織に招き入れるためにどう理解し、制度改変するかというより、もともと我々が備えている「多様性」に気づき、人権尊重の観点から各自の振る舞いや学内制度をどう見直すかという課題である。
- ② こうした観点から、女子大学という場が持つ意味や価値を再度言語化しようとするものである。
- ③ けれどもそれは一筋縄ではいけないという困難があると自覚することが重要である。

1. 出願資格拡大の議論と機関決定 — 時期区分によるまとめ —

日本女子大学では 2020 年 3 月に、2024 年入学からトランスジェンダー女性に出願資格を拡大することを決定した。この間の経緯を 4 期に分けて説明する。

（1）スタート期

2015 年末に、附属中学校に性同一性障害児童の保護者からの受験に関する問い合わせがあり、

学園に検討プロジェクト立ち上げ、筆者が責任者となって全学園から代表者を得て検討し、2016 年末に中学では時期尚早と結論を出した。当該プロジェクトでの検討が実のあるものであったこと、および社会情勢を踏まえて、大学部門のみで検討を継続することが提起され、2017 年 3 月大学部門に特化して LGBT ワーキングが立ち上げられる。2018 年 4 月、それまでもこの課題をめぐって情報交換をしてきたお茶の水女子大学より 2020 年度から受け入れとの連絡を受け、三女子大学（東京女子大・津田塾大・本学）で連携、情報交換をした。当時、もし出願資格を拡大するなら共に手を組んでという機運があった。

（2）全学的な検討体制の構築期

非常設のワーキング会議では予算もつかず活動の根拠も薄いことから、2018 年 8 月に常設委員会としてのダイバーシティ委員会が設立された。規定を持ち職名によって構成される本委員会が設定されたことにより、この課題は一気に全学の自分事になった。そこでは、ガイドライン・マニュアルの作成・学生や教職員向けの啓発活動・研修会開催、動画配信、リーフレット発行・保護者への現状報告・卒業生団体への現状報告・教職員アンケートなどを実施。これらを経て、2019 年 3 月には理事会にて一旦 2020 年度スタートを決定しており、これで進んでいればお茶の水女子大学と同時であった。ところが、2019 年 4 月、一教授会から 2020 年度開始とするにはあまりに準備不足であるとの強力な意見が出された。

（3）仕切り直しの検討継続期

2019 年 6 月、理事会にて 2021 年度を目途にスタートを延期すること、及び目途が立った時点で再度機関決定を行うことで了承を得る。2019 年 7 月からは、鋭意ガイドライン、マニュアル、Q&A の更新作業を行った。また、2019 年 8 月には、全学生を対象とする意見収集を実施し、質的に分析して応答している。明けて 2020 年 1 月、学内教職員向け説明会（対話集会）を実施したうえで、同月に学内教職員向け意向調査を行った。これは、一旦理事会決定がなされている本事案について、1 年延期で準備は整ったと思うか否かを聞くという形である。人権の問題を“賛否”に矮小化することを避けつつ、正面切った建設的議論と意思決定のための綿密な活動を重ねた。

（4）“ともにある大学”となるための体制整備期

4 年後の 2024 年入学から受け入れと決定として以降は工程表を作り、委員会を 4 グループ（広報・理念検討・啓発活動・附属校園担当）に分けて準備を行ってきた。また、時に寄せられるネガティブな意見一つひとつに丁寧に向き合い対応するとともに、それら意見から学ぶ姿勢をもった。さらに、研修の 3 ステップを意識の上、内なるバイアスに気付くための職員のロールプレイ研修を実施した。これは単に知識を注入するだけではなく、失敗の許される空間でロールプレイをするという試みである。

2. 代表的・特徴的懸念と対話的応答 ― 学園一貫教育研究集会でのやりとりより ―

以下では毎年実施している学園一貫教育研究集会（全学園を挙げての集まり）で、このテーマを取り上げた 2022 年度の内容を紹介する。お茶の水女子大学の石丸径一郎氏による講演とトランスジェンダー女性による語りから構成される第一部をオンデマンドで視聴した後に寄せられた 445 件



のコメント中、代表的もしくは、現下の社会情勢との関連も含め、ある意味特徴的と考えられる懸念や質問と、それに対する対話的な応答の内容である。懸念意見をはるかに上回る前向きなコメントがあったことを、事前に述べておく。

(1) 国内外の歴史よりも目の前の体制整備を

「制度や実践が浸透しきれていないためか、各国や各大学での取り組みの歴史から説明・解説が行われる傾向が高いが、実際には目の前にある事実を受け止め、どのように応じていくかが肝心。具体的な実践においてトラブルが発生した時の組織としての体制も具体的に最初から明らかにしておくべき。」

これに対しては、人権の観点から SOGIE を尊重する基盤として国内外の動向をめぐる学びは重要であるとし、ただ一方、ガイドラインの更新作業で話題になった、情報管理と合理的配慮のジレンマ問題を、実務レベルで解決できるように努力したいと伝えた。

(2) シスジェンダーの在学生へも配慮を

「男性が怖くて女子大にという学生もいる。トイレや更衣室でそういった女性が窮屈な思いや恐怖を感じないように考えてほしい。共学ではなく、女子大を選んで入学してきていることがバックグラウンドにあると考えられ、大学はそれを大事にするべき。」

これには、我々が強固に性別二元論に支配されている社会を振り返ったうえで、次の解釈を伝えた。すなわち、「男性性」に対して恐怖を感じるシスジェンダー女性への配慮とは、「すべての女性」が共に男女不平等なこの社会のありようについて考え、時に個別に支援を受ける機会を保障することである。つまり、女性を分断せず、かつ安易に一枚岩ともせず、考察と実践を深めていきたい。

(3) シスジェンダーを含む女性一般の課題への目配りを

「性的マイノリティへの理解とともに、マジョリティに目を向けることも大切。現代において女性が生きていくにあたりぶつかるような問題一般についても取り上げてほしい。」

「『女性らしい』外見でないと怖がられ、『女性らしく』ふるまえばジェンダー規範を強化すると警戒される」(高井 2022, 399) と述べた高井氏の言説を想起させる。したがって、「すべての女性」が被る抑圧に気づき、力づけ合う仲間を見つけ、学びを深める場としての女子大学の意義を考え直すため、以下を一体的に検討したいとした。①必要なら個別支援、②仲間同士が集う機会を確保応援、③ジェンダー専門科目群等学びの体系整備

(4) 準備は十分か、当事者を傷つけてしまうのでは？

「誰でも当事者の可能性があるという前提で、傷つけないように、また『支援』という意識自体が上から目線なのか等と意識し始めたら、言葉を発することが怖くなってきた。」

これに対しては、誠実に向き合おうとされるが故の不安感やジレンマ感覚であるにとらえ、敬意を表した。さらに完璧を求めず、それでも学び合いを続けることが重要なのではないか。もとより性に限らず我々は多様であるから、多様な性を生きる人同士が共にある前提での言動を心掛けようという投げかけを付け加えた。

(5) 性自認という「主観」へのもやもや

「性自認に限らず、主観に基づく自己認識を、社会が承認するということを普遍的・原則的に認めることは困難では？」

これは大変厳しい原理原則論からの問いかけである。しかし、この取り組みはトランスジェンダーの人たちの苦悩や葛藤という現場レベルの現実からスタートしていると伝えた。また、身体の性ですら、実際には性分化疾患の方もおられ、外性器、内性器、染色体など様々なからだの状態があるが、戸籍は男か女のどちらかにあてはめているのが現状である。

さらに、ここでいう「主観」とは「今日から私は女性です」のような軽いものではない。本学の出願資格確認では、これまでの生活歴等を第三者に記してもらい、それをトランスジェンダー支援の専門家資格〔日本 GI (性別不合) 学会認定医療・教育コーディネーター資格〕を保持するジェンダー専門カウンセラーの方に加わってもらい、確認をしている。

(6) 制度の悪用への危惧

「マイノリティを理由に差別的な行動や発言は良くないということは理解できた。ただし、実際にはそれらの制度を悪用する人があらわれる可能性があること、それら避けるためにマイノリティ自体を遠ざける人もいる。」

これに対しては、トランスジェンダー女性と犯罪をセットで語るレトリックには、決して巻き込まれてはならないことを言明した。女性であると偽って犯罪行為に及ぶ人を警戒すると言った見解は、たとえそれが起こりうるとしても、トランスジェンダー当事者の権利が守られるべきこととは全く別の話である。安心安全な学園を構築し続けるという共通目標に向かって構成メンバーが協働したい。

3. この課題から学んだこと

最後に、この課題から学んだことをまとめると、以下の通りである。

① 我々はすでに共にある：この課題に取り組み始めてから、様々な立場の構成メンバーが可視化されるようになっていく。ノンバイナリーやトランスジェンダー男性の存在を意識することは大変重要なことである。

② 多様性称揚の意味と難しさ：多様な当事者間にある違いと葛藤は、性の多様性に限らず勘案せねばならない。それと同時に安易に支援対象と位置付けるべきでない性的マイノリティの人々も厳格な情報管理の上で、資格要件を明らかにした合理的配慮をする必要が生じる面もあり、ジレンマは覚悟しなければならない。

③ 二分法を避ける（知っている / 知らない・賛成 / 反対）：多声に開かれ、勝ち負けではない対話を続けていきたい。

④ 抑圧されやすい立場を「女性」という性別に象徴させて連帯する：シスジェンダーの女性が被る抑圧に対処することと、多様な性と生を生きる人の人権を守ることを対立構図にしてはならない。両者を一体のものとして教育に携わりたい。



Ⅲ. 先行する日本の女子大学のトランスジェンダー女性の受け入れ過程 — 宮城学院女子大学の事例 —

西尾 亜希子

はじめに

日本には2024年現在、71校の女子大学が存在する。そのうち、トランスジェンダー女性を受け入れているのは5校のみである（2025年度より受け入れを開始した津田塾大学を含まない）。2020年にお茶の水女子大学および奈良女子大学が受け入れを開始し、翌2021年に宮城学院女子大学が続いた。

宮城学院女子大学（以下、「宮城学院」）は、1886年に仙台市に創立されたプロテスタントの大学で、現在の学生数は約3,000人の小規模校である。安東・中尾・西尾は、宮城学院のトランスジェンダー女性受け入れには、当該大学におけるキリスト教の捉え方が何らかの影響を与えた可能性があるとの予測のもと、2021年11月11日に末光眞希学長（当時／現、東北大学材料科学高等教育研究所特任教授）やトランスジェンダー女性の受け入れ検討過程で中心的な役割を担った戸野塚厚子副学長（当時）など計4名の主要な関係者への聞き取りを実施した。結果、受け入れの背景にはキリスト教の教義や「女性」の広義の解釈以上に、人権に関する教育や教職員研修を行うことを通じて人権意識が醸成され、その意識がトランスジェンダー女性受け入れを促進したことがわかった。本報告では宮城学院に広がる人権意識に焦点をあて、トランスジェンダー女性の受け入れ経過を報告する。

1. トランスジェンダー女性の受け入れに先だって — 人権意識の醸成 —

宮城学院は2015年度から一般教養の1年生必修科目として「女性と人権」を開講し、その中で性の多様性を扱ってきた。また、2017年8月には学長名のもと、副学長、学生部、キャリア支援部、宗教部などから構成される「『性の多様性と人権』検討委員会」を設けた。その背景にはFemale to Male（出生時に割り当てられた性別が女性で性自認が男性、以下、「FtM」とする）のトランスジェンダー女性本人から就職について、その他の学生からはトイレの使用について、関連部署に相談があり、そのような学生をどうサポートするか検討する必要性が生じたことがあった。その後の検討組織の発足と検討内容については、表2を参照。

表2 検討組織の発足と検討内容

時期	内容
2017年8月	「性の多様性と人権」検討委員会の発足 ・目的：女子大学におけるセクシュアルマイノリティの支援について検討する ・構成員：副学長、学生部、キャリア支援部、宗教部、学生相談、学生課職員
2018年8月	学長の諮問により、上記検討委員会のメンバーに入試部と教務部教員を加え、トランス女性の受け入れを検討する拡大委員会発足→受け入れに合意
2018年9月	教授会にて答申を発表し、承認される 8月発足の拡大委員会に特別支援の教員を加え、答申内容を具体化させるための「性の多様性と人権」委員会が発足（トランス女性受け入れを前提）
2019年9月	セクシャルマイノリティに限定せず、多様な個性をもった学生がともに学べるキャンパスづくりを表明するため「共生のための多様性宣言」を制定して公表 ・3本柱：①基本理念、②学びの保障に関する具体的配慮、③支援体制と研修啓発活動

出所：末光他（2022）4頁、表1を再掲

宮城学院では、先述の「女性と人権」科目の開講および位置づけから、単に女性というよりはジェンダーについても学び、理解することの重要性が学内で早くから認識されており、そのような認識がセクシュアリティの理解やトランスジェンダー女性受け入れの議論を進める素地になっていたと考えられる。

2. 「なりすまし」や「性自認の揺らぎ」などの懸念事項に対する姿勢

教授会で議論になったのは「なりすまし」に対する懸念であったが、結果的には学生自身が女性として入学することを信じ、万が一学則に違反するような行為があった場合には「学則をもって他の学生と同じように対応する」と決めた。

また「性自認の揺らぎ」については、すでにトランスジェンダー男性が在学している現状を受け、どのような学生であれ、受け入れた後は「一人ひとりの学習権を最後まで保障していくのが本学の姿勢であることを確認し」（末光他 2022:5）た。

万が一の場合には、学生に共通して用いられる学則で対応することを決めたり、障がいや性自認など学生の多様性を尊重し、全学生に最後まで学習機会を保障することを確認するなどして、トランスジェンダー学生のみに特別に何かを求めることはしないとの姿勢が明確に見て取れる。

3. 「個の尊厳」の尊重

末光眞希学長は、紛争解決を専門とする D・ヒックス（ハーバード大学）がその著書『ディグニティ』（2020 訳書 = 2011）の中で、「個の尊厳」を「生きとし生けるものが持つ価値と傷つきやすさ」と定義していることに感銘を受けたとし、以下のように続けた。

私たちは一人の人格を入学時に受け入れたら、卒業まで育むことが当たり前です。そういう契約をしているわけですから、たとえ途中でその方の性の自認が揺らいだりしたとしても、そのことはなんら学則に違反するものではない。存在が学則によって裁かれることはあってはならない。裁かれるのはあくまでも行為だけであって、存在自身が問われてはいけない。そういうことにも気づかされて、だんだんとそういう考え方が浸透していったのだと思います。（末光他 2022:10）

性自認の揺らぎも含め性の多様性については「個の尊厳」を重んじ、万が一何か問題が生じた際には「学生の存在を問うのではなく、行為を問う」、それに尽きるとのことであった。聞き取り調査の終盤、末光学長は控えめながら、「上（理事長や学長など）の方が深く正しく理解するということはすごく大事です」と語り、トランスジェンダー女性受け入れについては、特に管理職の正しい理解が欠かせないことを指摘した。委員の深い理解、委員間の結束、先行事例や学外有識者の助言を参考にすることが重要である他、管理職が納得し、ゴーサインを出さなければ始まらないことが示唆された（末光他, 2022, 20 頁）。

おわりに

宮城学院の主要な関係者へのトランスジェンダー女性受け入れに関する聞き取りを終えてわかったことは、以下の三点。(1) 早くから人権教育が行われ、人権の重要性が学内で認識されていた。(2) そのような認識がセクシュアリティ理解やトランスジェンダー女性受け入れ議論を進める素地になった。(3) 管理職（学長や副学長など）の人権に関する深い理解がリーダーシップを発揮する上での礎となり、学内の教職員を動かした。



トランスジェンダー女性の受け入れにあたっては、学内で人権の理解をいかに醸成するかがカギとなる。換言すれば、学内で人権理解が不足していれば、トランスジェンダー女性の受け入れは極めて困難になる。日本国憲法第13条には「すべて国民は、個人として尊重される」と明記されている。また、続く第14条には「すべて国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」とある。第14条に性自認や性的指向を入れればより今日的になるという意味で憲法は古くて新しい。教職員の憲法の理解が強く求められる。

Ⅳ. 武庫川女子大学の現状と課題

中尾 賀要子

はじめに

本稿は、武庫川女子大学（以下、本学）におけるトランスジェンダー女性の受け入れに関する現状と課題を整理し、今後の展望を考察するものである。本学の取り組みと学生の意識調査を通して、性の多様性の実現に向けた一考察を提示する。

1. 武庫川女子大学の教育改革と新入材育成方針

本学は兵庫県西宮市に位置し、約1万人の学生が在籍する日本最大規模の女子大学である。学院創立100周年を見据えたビジョン「MUKOJO ACTION 2019-2039」を掲げ、大学運営全般にわたる改革を推進している。その一環として、2022年度には全学共通の基盤教育プログラム「MUKOJO 未来教育プログラム SOAR」を開始した。これは、新入生を対象に「ジェンダー・キャリアデザイン・ライフプラン」を柱とする講義を実施し、主体性の涵養を目指すものである。

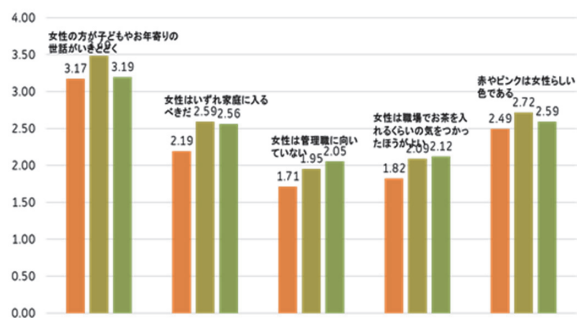
2. 新入生意識調査からみる学生のジェンダー観とセクシュアリティへの意識

本学では、2022年度より新入生（短大生含）を対象にWeb調査を実施している〔2022年：有効回答1,200（回収率46.8%）、2023年：800（32.6%）、2024年：1,209（49.1%）〕（中尾ほか2024；安東ほか2024）。

(1) ジェンダー観に関する項目

固定的性別役割分業について尋ねた5項目では（5：とてもそう思う～1：まったくそう思わない）、全体としては固定的・伝統的なジェンダー観（例えば「女性は管理職に向いていない」「職場でお茶を入れるくらい気をつかったほうがよい」など）に対して批判的であったものの、「女性の方が子どもや年寄りの世話がいきとどく」では、いずれの年も3点を上回っており、根強い役割分業観もある（図1）。

図1 性別役割分業に関する学生の意見



(2) セクシュアリティに関する項目

「これまでに性的マイノリティについて知る機会があったか」との問いに対して、「あった」との回答が8割以上となった。知る機会の具体的な場としては、「学校の授業」が約7割と最も多く、主たる情報源となっている。続いて「インターネット、SNS」が4割、「テレビや新聞、ラジオなどのマスメディア」は4割弱など、さらに、書籍や雑誌が10%強、当事者の友人・知人との回答も10%弱あり、情報源は多様であった。

トランスジェンダー女性が女子大学に入学することについては（5：大いに賛成～1：大いに反対）、肯定的な回答傾向がある一方、懸念や反対の意見も一定数存在した（表3）。

表3. TG女性の女子大学への入学についての意見

	2022	2023	2024	全体
平均点数	3.98	3.94	3.41	3.75

5：大いに賛成～3：どちらでもない～1：大いに反対
n = 3,209

また、「自分とは関係ないと思っていたが、授業を受けて身近な問題と感じた」「多様な性が当たり前前に尊重される社会になってほしい」など、意識の深化を示す声もあった。理解は広がりつつあるが、全学的な合意形成には丁寧な議論が必要といえる。

3. 武庫川女子大学における現状と課題

学則における学生の定義は「女子」とされており、出願資格も戸籍上の性別が女性である者に限定されている。そのため、トランスジェンダー女性の受け入れは行われていない。しかし、在学生が性別の違和を表明した場合の対応は、個別のケースとして検討され始めており（表4）、本学の課題はソフト・ハードの両面にわたる（表5）。

表4 武庫川女子大学在学生が性別の違和を表明した場合の個別対応事項

検討事項	具体例
学籍情報	通称名の使用、名簿等における性別記載の変更、卒業証書への氏名表記
施設利用	多目的トイレの設置状況、更衣室や宿泊研修等における入浴施設の利用に関する配慮
相談体制	学生相談室などの既存の窓口で対応しているが、トランスジェンダーの課題に特化した専門性や部署間の連携体制の構築は途上

表5 武庫川女子大学におけるトランスジェンダー学生受け入れの課題

課題の別	項目	説明
制度的側面	受け入れ方針の明確化	トランスジェンダー学生の受け入れ可否に関する全学的な方針、学則の改定を含めた学術的な議論と意思決定
	学内規則の整備	通称名の使用範囲や手続き、健康診断や体育授業での配慮など、具体的なガイドラインの策定
環境的側面	施設整備	オールジェンダートイレの増設など、キャンパスの物理的環境の改善
支援体制的側面	相談体制の強化	専門知識を持つ相談員の配置や、教職員向けの研修を実施し、学内全体の理解と対応能力の向上
	情報の一元化と連携	学生相談室、保健センター、教務部、学生部などの関連部署が円滑に連携する仕組みの構築



4. 今後の展望 一性の多様性を実現するための注意点―

今後、トランスジェンダー学生の受け入れを含めた性の多様性を実現していくには、いくつかの点に注意する必要がある。

第一に、対話を通じた合意形成のプロセスを重視することである。トップダウンによる方針決定ではなく、様々な意見を持つ学生や教職員、卒業生など、あらゆるステークホルダーと対話を重ねることが望ましい。その際、「女子大学」の歴史的意義やアイデンティティを尊重しつつ、現代における役割をどう認識し、どのように発展させていくかの建設的な議論が求められる。

第二に、当事者の声に真摯に耳を傾け、プライバシーを最大限に尊重することである。受け入れ方針や支援策の検討には、当事者が安心して意見表明できる場を設ける必要がある。また、個人情報取り扱いには細心の注意を払い、本人の許可なく性的指向や性自認を第三者に暴露する「アウトティング」の防止を徹底しなければならない。

第三に、継続的な教育と啓発活動である。全ての学生と教職員が性の多様性に関する正しい知識を得て、理解を深める機会を保障することが、インクルーシブなキャンパス文化を醸成する上で極めて重要となる。

まとめに代えて

安東 由則

女子大学におけるトランスジェンダー女性の受け入れ状況に関して、日米比較から浮かび上がるのは、両国における変革の推進力の相違である。アメリカでは、トランスジェンダー女性当事者、女子大学の学生、外部支援団体など、いわゆる「下からの突き上げ」が女子大学の方針変更を促したのに対し、日本ではこの新たな課題に対して正しい知識を持つ意識の高い大学教員側からの働きかけが端緒であり、対照的である。調査を通じて、日本での受け入れが広がらない要因を検討すると、学長をはじめとする大学トップの認識や判断によるところが大きいと考えられる。日本の女子大学における女性学長の少なさ、そして日本社会におけるこの課題への認識の不十分さが、現在の状況を生み出している一因と言えよう。

小山聡子教授からは、日本で最初にこの課題の検討を開始した日本女子大学での受け入れに関する議論と対応の過程について、詳細な報告をいただいた。議論の過程で提起された様々な疑問や課題は、今後議論を始めるいずれの大学にも共通するものである。スミス大学や宮城学院女子大学の事例を含め、これらの議論の進め方や対応の仕方は、他大学にとって大いに参考になろう。何より重要なのは、多様な性に対する揺り戻しの動きが見られる今だからこそ、人権擁護の観点を基盤として、トランスジェンダーをはじめとする多様なセクシュアリティの人々とどのように共生していくかを、二分法的思考に陥ることを戒めながら、大学全体で真摯に考え、継続的に取り組むことが肝要である。

引用文献

- 安東由則・中尾賀要子・河合優年・西尾亜希子・高橋千枝子・山本晶子・高橋享子「2022 年度新入生対象 SOAR 導入講義とジェンダーに関するアンケート調査結果」『武庫川女子大学女性活躍総合研究所紀要』2, 2024, 33-42 頁。
- Hicks, D. *Dignity: Its Essential Role in Resolving Conflict*, Yale University Press, 2011. (ワークス淑悦 翻訳、ノ・ジェス監修『ディグニティ』幻冬舎, 2020.)
- 中尾賀要子・安東由則・高橋千枝子・西尾亜希子・山本晶子・私市佐代美・河合優年・高橋享子「ジェンダー, キャリアデザイン, ライフプランの意識調査 2022」『武庫川女子大学女性活躍総合研究所紀要』2, 2024, 17-31 頁。
- オホトニッキー, J.・ショー, B.・西尾亜希子・安東由則 (編)「スミス・カレッジにおける学生支援の取り組み」『研究レポート』(武庫川女子大学教育研究所) 49, 2019, 41-62 頁。
- Schiappa, E. *THE TRANSGENDER EXIGENCY: Defining Sex and Gender in the 21st Century*, Routledge, 2022.
- スミス, A.・シェイバー, D.・西尾亜希子・安東由則 (編)「スミス・カレッジにおけるトランスジェンダー学生の受け入れ議論」『研究レポート』(同上) 49, 2019, 23-40 頁。
- 末光眞希・戸野塚厚子・栗原健・大泉有香・西尾亜希子・中尾賀要子・安東由則 (編) 2022, 「宮城学院女子大学におけるトランスジェンダー学生の受け入れ経緯と準備」『研究レポート』(同上) 52, 2022, 1-20 頁。
- 砂田恵理加 2017, 「フェミニズムの歴史から考えるアメリカ女子大学の行方」『政経論叢』(国士館大学) 29 (1), 2017, 25-50 頁。
- 高橋裕子「トランスジェンダーの学生をめぐる入学許可論争とアドミッションポリシー」『ジェンダー史学』12, 2016, 5-18 頁。
- 高井ゆと里「訳者改題 日本で『トランスジェンダー問題』を読むために」フェ, S. 著 高井ゆと里 訳『トランスジェンダー問題』明石書店, 2022, 391-421 頁。(Faye, S. *The Transgender Issue: An Argument for Justice*, Penguin, 2021.)

書 評

中山文『中国の女性演劇——越劇とジェンダー』

勉誠社、2025 年、344 頁

手代木 さづき
(京都大学大学院博士後期課程)

本書は、「京劇に次ぐ第二の劇種」とも称される中国の女性演劇、越劇の歴史をジェンダーの視点から振り返るもので、著者が2023年3月に奈良女子大学で学位を授与された博士論文「越劇の成立と展開——中国女性演劇に見る近代とジェンダー」を基にしている。序章と終章を除いて計八章で構成され、各章では越劇の歴史が時系列順に論じられる。第一章から第六章までは、文史資料（中華人民共和国建国以降、公的事業として収集・編纂された回顧録や口述記録）や越劇女優の自伝・伝記、および先行研究を主な資料として越劇史を詳細に振り返る。続く第七章・第八章では、同時代の越劇関係者や演劇専門家による評論に基づき、また特に第八章では著者自身による劇評もふんだんに交えながら、1980年代以降の越劇界の展開を描き出す。以下、各章の内容を要約して紹介したい。

まず序章「越劇とはなにものか？」では、中国語で「戯曲」と呼ばれる伝統演劇と、そのなかの一つのジャンルである浙江省の地方劇、越劇について平易な言葉で紹介がなされ、中国伝統演劇になじみのない読者にとっても格好の導入となっている。本章では先行研究を参照しつつ、ジェンダーの観点を加味した越劇史の新しい時代区分を提起する。すなわち、各章のタイトルにもなっている「男たちの越劇」（1851-1938）、「少女の越劇（一）」（1923-1929）、「少女の越劇（二）」（1929-1938）、「姉妹の越劇（一）」（1938-1942）、「姉妹の越劇（二）」（1942-1949）、「父の越劇」（1949-1976）、「母の越劇」（1976-2000）、そして「女たちの越劇」（2000-）だ。

第一章「男たちの越劇」では、浙江省紹興市嵊県（現嵊州市）で流行した男性農民による語り物「落地唱書」が演劇の形態へと発展して「小歌班」と呼ばれるようになり、1917年に上海に進出したのち、紹興文戯と改称して最盛期を迎えるまでを取り上げる。こんにち女性演劇として知られる越劇だが、この時期は全て男優によって担われており、上海で一足先に興行を確立していたのも男班（男優ばかりの一団）だった。第二章「少女の越劇（一）」では、1923年に嵊県で創設された最初的女子科班（女優の養成所兼劇団）の設立の舞台裏から解散までが描かれる。女優の育成開始は、浙江省出身の商人が上海興行界における女子演劇ブームに商機を見出したことがきっかけだった。三か月間訓練を受けた第一期女子科班は、上海での上演を三度試みるもいずれも失敗し、浙江省各地を巡演したのち、主要女優の結婚により1929年に解散した。第一期女子科班は上海に地歩を固めることこそできなかったものの、地元浙江省の少女たちに女優業で食べていくという「新しい女性のロールモデルを見せた」のだった（65頁）。そのバトンを受け取って、1929年以降次々と設立

された女子科班群を取り上げるのが、第三章「少女の越劇（二）」だ。この時期には、世界恐慌の影響で嵊県の主要産業だった絹産業が打撃を受け、貧農家庭の少女たちの出稼ぎ先だった上海の工場も次々と閉鎖されたため、少女たちが現金収入を得る手段として女優業に注目が集まった。第二期女子科班群の少女たちは、上海進出を目指して浙江省内を巡演するが、厳しい稽古に耐え、職業差別・性差別にさらされる日々のなかで彼女たちを支えたのは、若い女優仲間同士のシスターフッドだった。

続く第四章・第五章では、日中戦争期から国共内戦期にかけて、越劇の改良・改革に邁進した女優たちを取り上げる。第四章「姉妹の越劇（一）」では、女優姚水娟（1916-1976）が新聞記者樊迪民（1894-1984）に脚本を依頼した一連の新作劇「改良文戯」を分析する。二人の協力関係は「先進的な男性が遅れた女性を主導するという伝統的ジェンダー役割が、双方にとって望ましい形で受容された結果」だった（133頁）。樊迪民を始めとする姚水娟のブレンは、越劇女優初の専集『姚水娟専集』、および越劇界初の専門雑誌『越謳』を出版し、雑誌メディア上でも姚水娟を強力にもり立てた。第五章「姉妹の越劇（二）」では、女優袁雪芬（1922-2011）と尹桂芳（1919-2000）による越劇改革、そして「新越劇の記念碑」として名高い袁雪芬主演『祥林嫂』（1946初演、原作は魯迅の小説『祝福』）について論じる。総合芸術としての越劇を追求した袁雪芬は、脚本・演出・音楽・美術の各スタッフを招いて「劇務部」を設立し、「泣かせる」女役で観客の心を掴んだ。尹桂芳も袁雪芬に呼応して越劇改革に着手し、「酔わせる」男役で特に女学生の間で熱狂的な支持を得た。越劇『祥林嫂』は、これまで中国共産党地下組織の指導を受けて上演されたという点が強調されてきたが、当時の観客にとっては越劇の十八番である「泣ける芝居」にすぎず、袁雪芬もその点にヒットを見込んで舞台化したのだった。第六章「父の越劇」では、人民共和国内立（1949）から文化大革命（1966-1976）に至るまで、共産党政権主導の演劇改革のなかで越劇がプロパガンダ・メディアとして活躍した時代に着目する。この時期に整理・改編され、現在でも名作として演じ継がれている演目に『梁山伯与祝英台』と『紅樓夢』がある。本章では両作品の分析を通じて、越劇がこんにちでも女性演劇として色褪せない魅力を持つ理由は、「家庭に存在する男女不平等やジェンダー問題から目を逸らさないこと」、そして「女性と同じ立場に立ち、女性の苦しみを共に背負い、二人で一つになって戦うことのできる女小生〔若い男性に扮する女優〕」の存在にあると結論づける（212頁、〔〕は評者注）。

第七章「母の越劇」では、文化大革命後の改革開放期に越劇の故郷浙江省で設立された浙江小百花越劇団と、そこで出会った演出家楊小青（1942-）・女小生スター茅威濤（1962-）コンビの活躍を振り返る。「名実ともに現代の中国戯曲界においてトップクラスの地位を築いている」（233頁）と紹介される楊小青は、俳優の演技だけでなく舞台美術、照明、衣装、音楽などの各要素が緻密に計算された、詩情あふれる越劇（詩的越劇）で一世を風靡した。そのなかで茅威濤が表現した「精神的な男らしさ」（229頁）は、社会で活躍するために「多かれ少なかれ精神的男装を強いられ」たインテリ女性たちに勇気を与えた（230頁）。さらに、茅威濤ブームを支えた社会的・文化的土壌について著者は、「茅威濤が芸術的成長を遂げた十年間が女性文学とフェミニズム文学批評の勃興・浸透時期と重なって」いたことを指摘する（230頁）。続く第八章「女たちの越劇」では、浙江小百花越劇団を退団しフリーの演出家となったのちの楊小青の作品を振り返る。この時期の楊小青は、浙江省各地の小規模劇団で無名女優をスターへと育てたほか、他劇種の劇団にも招かれて



数々の名作を世に送り出した。「母の越劇」、そして「女たちの越劇」の時代を牽引してきた楊小青は、今も「中国女性の見たい・演じたい芝居」(290頁)を追い求め続けている。なお、本章の大部分は著者による楊小青作品の劇評で構成されており、生き生きとした筆致からは著者の溢れんばかりの「越劇愛」が伝わってくる。

終章「越劇は自分をどうみたか」では、越劇史の語られ方とその変遷を観察する試みとして、映画『舞台姐妹』(1965)とその二つの越劇舞台版、『舞台姐妹』(1998 初演)・『舞台姐妹情』(2013 初演)を比較検討する。三作品とも、旅回りの劇団で姉妹の契りを結んだ二人の越劇女優のすれ違いと再会を描く物語だが、作品によって政治との距離が全く異なっている。映画版が「共産党の指導によって成立した〔越劇の〕歴史を強調する」のに対し(309頁)、1998年の越劇版では「極端な政治性はカットされ、二人の姉妹愛に重点が置かれ」る(300頁)。しかし2013年の越劇版では逆に、「政治色が濃くなり映画版に回帰」するのだ(307頁)。著者は1998年の越劇版に『父の時代』を越え、自らの力で自らの歴史を紡ぎ始めた越劇の姿を見(310頁)、また2013年の越劇版には「政治状況に対して極めて敏感なアンテナを立て…その時どきに許された自由をフルに活用して中国社会に自分の居場所を見つける」越劇の強かさを見ている(309頁)。

本書を貫いているのは、越劇、特に楊小青の演出による「詩的越劇」に魅せられた一人の女性観客としての著者の情熱だ。とりわけ著者が実際に観劇した楊小青作品について語る第八章では、「生の感動」が読者にも伝わってくる。豊富な観劇経験に裏打ちされた劇評は説得力があり、読み応えも十分だ。また豊富なカラー口絵と本文中に挿入された舞台写真も、総合芸術としての越劇の美を存分に伝えてくれる。こうした舞台写真やプロマイドの掲載は、長年、越劇関係者と密に交流してきた著者だからこそ実現できたものだろう。

越劇の軌跡をジェンダーの視点から検討する本書には、二つのキー概念がある。それは、女性観客と女小生だ。著者は、「越劇の舞台に登場する『才子』というのは、現実には存在しない女とともに戦う同志としての男なのであり、…その男が現実には存在しえない以上、それは女子小生によって演じられなければならない」という杉山太郎の論を受け(杉山太郎『中国の芝居の見方——中国演劇論集』好文出版、2004年、11頁)、「だからから(ママ)こそ、女性観客は女小生(男役)が見たいのである」とする(212頁)。以下、これら二つのキー概念について、もう少し踏み込んで分析する必要があると評者が感じた点を挙げてみたい。

上述のように、女性観客の視点によって貫かれた本書は、女性観客が越劇に何を求めたのか、また越劇がどのようにして女性観客の心を掴んだのかを中心的な問題関心としている。女性観客の存在が強調されるため、越劇の劇場は女性ばかりで占められていたという印象を抱く読者もいるかもしれない。しかし、著者も参照する姜進『詩と政治』が、中華民国期の上海において越劇観客の男女比はほぼ半々だったと述べるように、越劇の劇場に一定数の男性観客がいたことは見逃せない(姜進『詩と政治——20世紀上海公共文化中的女子越劇』社会科学文献出版社、2015年、156頁)。例えば著者は第四章で、姚水娟・樊迪民コンビによる「改良文戲」について、観客が女性だったことを前提として、「樊迪民ら男性知識人たちが、表面的に近代化した社会が内包する女性への抑圧を鮮やかに言語化し、姚水娟はヒロインの恨みや慟哭を女性観客にリアルに伝えた」とその成功要因を分析する(116頁)。だが、魏晋三・魏紹昌父子(110頁。著者は二人の親子関係には言及して

いない)を始め、姚水娟には有力な男性ファンがいたし、上述の『姚水娟専集』・『越謳』に文章を寄せた人々も大半が男性だった。彼らが姚水娟をひいきしたのは、浙江省同郷のよしみか、あるいは彼女のブレーンに頼まれたからか。少なくとも、女性観客が「男性の非道に憤り、男権社会への恨みを言葉にするヒロインに喝采を送った」のならば(115頁)、男性観客が姚水娟を支持した理由は別のところにあったことだろう。ジェンダーの視点から越劇を考察する以上、女性観客だけでなく、男性観客の存在と彼らにとっての越劇の魅力についても考えることで、越劇の性格をより深く捉えることができるのではないだろうか。

第二のキー概念である女小生の魅力について、著者は第五章で尹桂芳を取り上げて詳述する。尹桂芳は「マチズモ(男性優位主義)を拒否し、女性の望みに奉仕する男性像や女性の愛によって救われる男性像」(163頁)を演じて、女学生を中心とする女性観客を惹きつけた。その背景として著者は、恋愛・性交・結婚を結びつけるロマンティック・ラブ・イデオロギーが当時の女学生の間に浸透していたことを挙げ、尹桂芳は「ロマンティック・ラブに憧れる層を新たなファンとして獲得した」と説明する(163頁)。だが、女学生たちは本当に、ロマンティック・ラブへの志向から尹桂芳の芝居に熱狂したのだろうか。中国現代文学における女学生表象について論じた濱田麻矢によると、ロマンティック・ラブは少女にとって理想であると同時に強迫観念にもなりえ、「その失敗の代償は必ず女性自身が負わねばならない」ものだった(濱田麻矢『少女中国——書かれた女学生と書く女学生の百年』岩波書店、2021年、17頁)。結婚前のモラトリアム期にある女学生が、女小生演じる「リアルな『異性』愛ではない」(163頁)ラブストーリーに「酔いしれた」のはむしろ、ロマンティック・ラブという「強迫観念」からの一次的な逃避を求めているからではなかったか。なお、尹桂芳の創り上げた男性像について、宝塚歌劇の芸術論や男役論を直接引用する部分はやや唐突で、越劇の女小生と宝塚の男役が演じる男性像を単純に重ねて理解してよいのかという疑問が残った。

「女性観客が見たいのは女小生」という本書の主張にも、評者は完全には納得できずにいる。例えば、尹桂芳の孫弟子にあたる趙志剛(1962-)は、人民共和国建国後、現代劇上演のために奨励された男優養成のなかで登場した男小生(若い男性に扮する男優)スターで、「越劇王子」の異名をとる。その舞台姿の美しさは、女小生に勝るとも劣らない(218頁図1)。評者は2025年3月に上海で趙志剛主演の越劇『家』(原作は巴金の同名小説)を観劇したが、劇場には彼の数十年来のファンとみられる60-70代の女性観客が大勢集い、カーテンコールの際には少女のような歓声を上げていた。こんなに女優が主流の越劇において、趙志剛はたしかに例外的な存在だが、だからこそ、彼の根強い人気は分析する意義があるだろう。ぜひ著者のご見解を伺いたい。

本書は2010年代半ばまでで叙述を終えているが、近年の越劇界では浙江小百花越劇団の女小生スター陳麗君(1992-)が中国社会を席卷し、従来の越劇愛好者とは異なる新しいファン層を獲得するなど、2010年代とは異なる潮流が見られる。越劇ウォッチャーとして、そして日本における越劇研究の開拓者としての著者の今後のご活躍に期待しつつ筆を擱きたい。



謝 辞

『日本ジェンダー研究』第28号の発刊にあたり、下記みなさまに査読を賜りました。ここに厚く御礼申し上げます。(五十音順・敬称略)

伊藤公雄、大濱慶子、大山治彦、小縣早知子、織田暁子、片上平二郎、鈴木万里、谷口秀子、塚本利幸、中山文、南雲大悟、野口芳子、藤野敦子、古川直子、松並知子



日本ジェンダー学会会則

1997年9月13日制 定

2012年9月8日一部改正

2022年9月18日一部改正

第1章 総 則

第1条 本会は、「日本ジェンダー学会」と称する。

第2条 本会の事務所は、理事会がこれを決定する。

第2章 目的と事業

第3条 本会は、男女平等観に基づき、人間らしい生活の実現をめざして、学際的・国際的なジェンダー研究を行い、もって男女の社会的状況の改善に資することを目的とする。

第4条 本会は、前条の目的を達成するために、調査・研究等の実施、シンポジウム・講演会・講座などの開催、刊行物などの発行、ネットワークの運営、諸機関・団体への助言などの事業を行う。

第3章 会 員

第5条 本会は、正会員および準会員をもって構成される。

2 正会員は、ジェンダーに関する研究及び活動の経験を有するものとする。

3 準会員は、学生などでジェンダーに関する研究及び経験を有するものとする。

第6条 正会員または準会員となろうとするものは、入会申込書を提出し、理事会の承認を得なければならない。

第7条 会員の資格の変更は、入会の手続に準ずる。

第8条 次の各号に定める会員は、それぞれ年会費として当該各号に定める額を、毎会計年度の当初に納入しなければならない。

一 正会員 10,000 円

二 準会員 5,000 円

第9条 会員は本会の主催する企画やネットワークに参加し、または本会の刊行物を受け取ることができる。

第10条 会員は、次の各号の一に該当する場合においては、その資格を失う。

一 退 会

二 死 亡

三 除 名

第11条 会員で退会しようとするものは、理事会に退会届を提出しなければならない。

第12条 会長は、会員が次の各号の一に該当する場合においては、理事会の議決を経てこれを除名することができる。



- 一 会費を継続して3年以上滞納したとき。
- 二 本会の名誉を傷つけ、または本会の目的に反する行為があったとき。

第4章 役員等

第13条 本会に次に掲げる役員を置く。

- 一 会 長 1名
- 二 副 会 長 2名
- 三 理 事 20名以内（会長、副会長を含む）
- 四 監 事 2名

第14条 理事及び監事は、総会で正会員の中から選任する。準会員の代表者を理事に加えることもできる。

- 2 会長は、理事会が理事の中から指名し、総会の承認を経るものとする。
- 3 副会長は、会長が理事の中から指名し、総会の承認を経るものとする。
- 4 理事及び監事が、相互に兼ねることはできない。

第14条の2 理事会の推薦によって名誉会員をもうけることができる。名誉会員は理事会の諮問を受けて理事会に意見を述べることができる。ただし、理事会の決議に加わることはできない。名誉会員からは会費を徴収しない。

第15条 会長は、本会を代表し、会務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときまたは会長が欠けたときには、会長があらかじめ指名した順序で、その職務を代行する。
- 3 理事は理事会を組織し、この会則の定めるところにより会務を執行する。
- 4 監事は、会計を監査し、その結果を翌会計年度に属する総会において報告する。

第16条 会長の任期は4年とする。

- 2 理事および監事の任期は4年とする。ただし、重任することを妨げない。
- 3 補欠または補充により選任された役員の任期は、それぞれ前任者の残任期間とする。

第17条 本会に、会務を処理するために事務局を設ける。

- 2 事務局に関し必要な事項は、別に規則を定める。

第5章 総会、理事会

第18条 本会は年1回総会を開催する。


- 2 会員は、総会に出席し、意見を表明する権利を持つ。但し、準会員は表決権を有さない。
- 3 議事は出席正会員の過半数で決する。

第19条 理事会は理事をもって構成し、この会則に定める業務を行う。理事会は、この会則に定めるものの他、会務の執行に際し重要な事項について決定する。

第6章 会 計

第20条 本会の経費は、会費、寄付金、補助金その他の収入をもって支弁する。

第21条 本会の会計年度は、10月1日から翌9月30日までとする。



第22条 本会の予算は、総会において出席正会員の過半数の議決を経て成立する。

2 本会の決算は、翌会計年度に属する総会において承認を得なければならない。

第7章 雑 則

第23条 本会を解散しようとするときは、総会において出席正会員の3分の2以上の議決を得なければならない。

第24条 この会則の定めるものの他、本会の運営に関し必要な規則は、理事会の議決を経て会長が定める。

第25条 この会則を変更しようとするときは、総会において出席正会員の3分の2以上の議決を得なければならない。

附 則

1 この会則は1997年9月13日から施行する。

2 設立発起人および設立総会前に設立準備会によって推薦されたものは、本会の発足と同時に、それぞれ正会員、準会員になるものとする。

3 本会の設立当初の役員等は、第14条の規定にかかわらず、別紙1（掲載省略）のとおりとする。この役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、2000年9月30日までとする。

4 本会設立当初の会計年度は、第21条の規定にかかわらず、1997年9月13日から1998年9月30日までとする。

本会の1997年度予算は、第22条第1項の規定にかかわらず、別紙2（掲載省略）のとおりとする。

本会の設立に要した費用は、本会がこれを負担する。

この費用は、本会の1997年度予算に組み入れるものとする。

5 2006年9月16日の一部改正は2006年9月16日から施行する。

6 2022年9月18日の一部改正は2022年9月18日から施行する。



日本ジェンダー学会年報（学会誌）『日本ジェンダー研究』 (JOURNAL OF GENDER STUDIES JAPAN) 投稿規程

1. 投稿資格

本学会の正会員、準会員に限る。

2. 査読

- 1) 日本ジェンダー研究査読調整委員会（以下、査読調整委員会）が指名する査読委員2名による査読の結果、投稿論文の採否を決定する。査読調整委員会及び査読に関する規程は別途定める。
- 2) 査読調整委員会が指定する所定期間内に論文修正を行うことができない場合や、査読修正を大幅に逸脱する修正が行われた場合には、査読を中止し、「不受理」として扱う。

3. 投稿論文の種類

- 1) 投稿可能な論文は研究論文、研究ノートとする。
- 2) 研究論文とは、何らかのデータ・資料・史料・文献に基づく理論的考察や、事例に基づく実証的分析を行い、得られた知見をまとめたものとする。オリジナリティを有し、関連諸分野へ学術上の貢献をなし得るものとする。
- 3) 研究ノートとは、①何らかのデータ・資料・史料・文献を紹介し、研究上の提言を行うもの、もしくは②当該領域の研究動向や制度改革の動向などを学術的視点からまとめたものとする。
- 4) 研究論文として投稿された論文であっても、査読の結果、研究ノートとしての掲載になる場合がある。

4. 原稿の投稿

1) 投稿先

次の専用アドレスに投稿すること。

投稿受付可能日は、各年度2月1日～3月31日とする。

投稿時には、メールタイトルに「【投稿】論文略称（投稿者名）」と明記すること。

投稿を受け付けた場合には、その旨を投稿者に通知する。なお、質問は、随時受け付ける。

日本ジェンダー研究投稿受付専用アドレス uketsuke_jp-gender@googlegroups.com

2) 投稿時に提出・添付するもの

① 投稿論文（原則として日本語）

投稿論文は、必ず Word ファイル及び PDF ファイルの両方で提出すること。

本文にはページ数を付記すること。

② 投稿論文の本文要旨（日本語）

PDF で提出すること。

- ③ 投稿票（必要事項を記入し、チェックを済ませて下さい）

PDF で提出すること。

- ④ 倫理審査

「人を対象とする研究」（個人または集団を対象として、その行動、心身の状態、社会的・生活環境等に関する情報やデータを収集・分析する調査で、インタビュー調査を含む）の場合には、投稿者の所属機関等の倫理審査委員会等の審査を経ていることを明記すること。

（〇〇大学倫理審査委員会 承認番号〇〇〇または〇年〇月〇日承認）

所属機関等や倫理審査委員会等がない場合、あるいは、特段の事情により倫理委員会審査等を受けることができなかった場合などには、投稿受付専用アドレスに問い合わせること。

- 3) 締切 毎年3月31日（厳守）

- 4) 投稿方法

電子データ（本文は Word ファイルと PDF ファイルの双方）をメールの添付ファイルで上記1)の専用アドレスに送付すること。

- 5) 採択決定後

採択決定後に、英文要旨を提出すること。そのさい、ネイティブスピーカー（専門業者でも可）によるチェックをうけていることを証明する書類も併せて提出すること。

- 6) 投稿論文の受理

以下の場合には、投稿を受け付けられないため、注意すること。

- ① 締切を過ぎた場合
- ② 上記2)の①～④の条件を満たしていない場合
- ③ 下記5)に定める執筆要項から逸脱している場合（特にページ数超過の場合）

5. 執筆要項

- 1) 書 式

- ① 本文・要旨共通：A4・横書き・1頁あたり全角文字40字（半角文字80字）40行とする。
- ② 本文（注・図・表・参考文献リスト込み）：原則として日本語を使用し、12頁以内とする。
- ③ 本文要旨（日本語）：1頁以内とする。
- ④ 英文要旨：1頁（250 words）以内とする。
- ⑤ 氏名・所属：査読は著者名・所属を伏した状態で行うため、本文に氏名・所属は記入しない。

- 2) 章立て等

- 章立ては、1. 2. 3. …とする。
- 各章には、小見出し1)、2)、3) …をつけることもできる。

- 3) 注記及び参考文献表記法

注記及び参考文献表記法は、各専門分野の慣例に従う。ただし、次の表記については、原則として、以下の通り統一する。

- ① 注記の記載方法

原則として脚注とする。ただし、分野による特性を考慮し、必要な場合には文末注も認める。



- ② 注番号の付し方
注は、該当本文の右肩に半角で、1、2、3 をつけて示す。
- ③ 参考文献リスト
リスト作成は任意とする。
- ④ 注及び参考文献リストの記載例は以下の通りとする。
- a) 雑誌論文の場合
著者名「論文名」編者名『雑誌名』巻、号、発行年（西暦）、頁。
○和文例
奈倉洋子「グリムの魔女像をめぐって」『ドイツ文学研究』12号、1995、13頁。
○欧文例（英文）雑誌名はイタリックにする。
Sen, Amartya, More Than 100 Million Women Are Missing, *New York Review of Books*, Vol.37, No.20, 1991, pp.61-66.
- b) 単行本の場合
著者名「論文名」、『書名』、出版社、第__版（初版以外の場合）、発行年（西暦）、頁。
○和文例
森島恒雄『魔女狩り』岩波書店、1985（第4版）、6頁。
○欧文例（英文）書籍名はイタリックにする。
Merchant, Caroly, *Ecofeminism and Feminist History*, Irene and Gloria Feman Orenstein (ed.), *Rewearing the World: The Emergence of Ecofeminism*, San Francisco, 1990, pp.100-105.
Seager, Joni and An Olson, *Women in the World: An International Atlas*, London, 1986, p.28.
- c) ページ数の付記
引用箇所（「」等で引用を明記している箇所）については、ページ数を含め、必ず出典を明記すること。
- ⑤ 投稿論文の盗用、剽窃、データ改竄等が明らかになった場合には、当該論文を受理しないか、あるいは査読を中止する。また、すでに公表した論文について盗用、剽窃、データ改竄等の不正行為が発覚し、当学会理事会が調査・認定した場合には、執筆者本人の同意を得ることなく、学会ホームページから当該論文を削除する。

6. 公表の形式

『日本ジェンダー研究』は、第28号より完全にWEBジャーナルとし、下記の学会ホームページの専用ページで公表するものとする。過去のバックナンバーはすでに掲載済みである。

https://jp-gender.jp/wp/?page_id=80

7. 「特集」について

シンポジウム成果公表としての「特集」についても投稿規程を準用するが、論文分量・提出期限等については、その都度、決定する。



8. 備 考

以上の規定によることが困難な場合には、上記4－1)の「日本ジェンダー学会投稿論文受付専用アドレス」に問い合わせること。

9. 規定改正

2020年4月11日 規定改正

2023年9月2日 規定改正

2026年1月12日 規程改正



編集後記

おかげさまで『日本ジェンダー研究』第28号を無事に発刊することができました。執筆者のみなさま、関係者のみなさまに厚く御礼申し上げます。

本号では、第28回大会シンポジウムテーマであった「女性兵士とジェンダー」を特集として取り上げ、報告者・コメンテーターのすべての方々から原稿を頂戴することができました。取りまとめにあたってくださった企画責任者の林田敏子会員（奈良女子大学）に感謝申し上げます。また、数多くの投稿をいただき、その中から厳正な査読を経て、論文5篇、研究ノート2篇を掲載することができました。査読にご協力いただいた理事・会員のみなさまにも心から感謝いたします。

『日本ジェンダー研究』は、今号からWEBジャーナルとして再出発いたします。学会公式ホームページに雑誌を掲載いたしますので、過去のバックナンバーもあわせて、ご利用ください。

日本ジェンダー学会への関心は高まっており、新入会員は増え、投稿論文も増えております。今後ともいっそう学会活動を活性化させていく所存です。引き続きよろしくご支援とご協力をお願い申し上げます。

（参考）『日本ジェンダー研究』 https://jp-gender.jp/wp/?page_id=80

第28号編集委員長 三 成 美 保

2026 年（令和 8）年 1 月 31 日 印刷
2026 年（令和 8）年 1 月 31 日 発行

日本ジェンダー研究第 28 号編集委員会

編集委員長 三 成 美 保

編 集 委 員 大 山 治 彦・川 口 章
西尾 亜希子・林 田 敏 子

査読調整委員 大 東 貢 生・川 口 章
佐々木 正徳・塚 本 利 幸
西尾 亜希子

発 行 者 日本ジェンダー学会
(Japan Society for Gender Studies)
〒 651-2180
兵庫県神戸市西区伊川谷町有瀬 518
神戸学院大学総合リハビリテーション学部
塚本研究室
E-mail tukamoto@reha.kobegakuin.ac.jp
ISSN 1884-1619

印 刷 所 川西軽印刷株式会社
〒 540-0005
大阪市中央区上町 A-22
Tel 06-6761-5768



JOURNAL OF GENDER STUDIES JAPAN

Vol.28 2025